

⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者

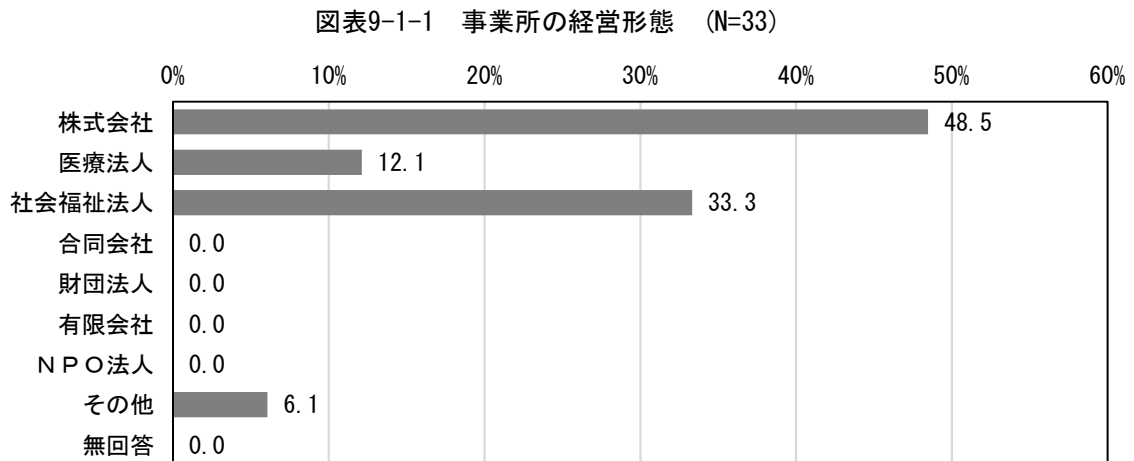
配布数 49/回収数 33/回収率 67.3%

問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が48.5%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が33.3%となっている。



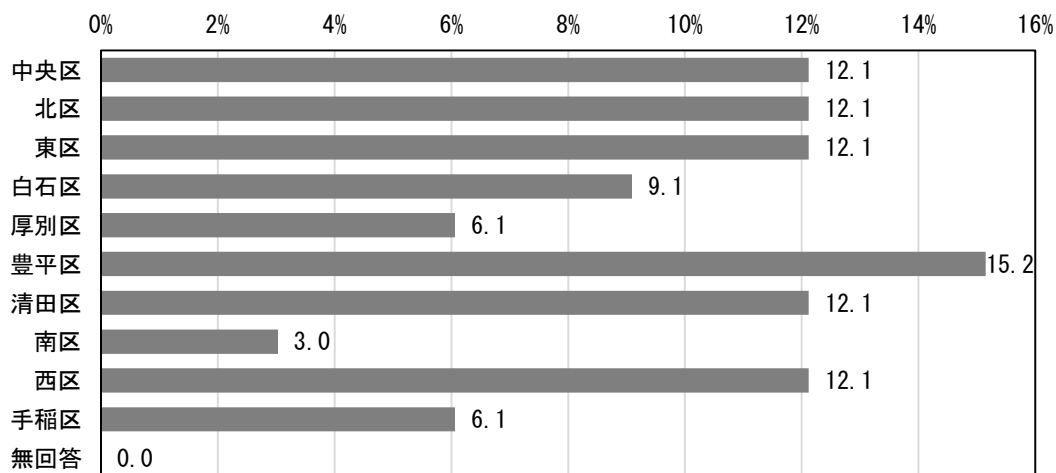
【⑨定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「豊平区」が15.2%と最も高く、次いで、「中央区」、「北区」、「東区」、「清田区」、「西区」が12.1%となっている。

図表9-1-2 事業所の所在地 (N=33)



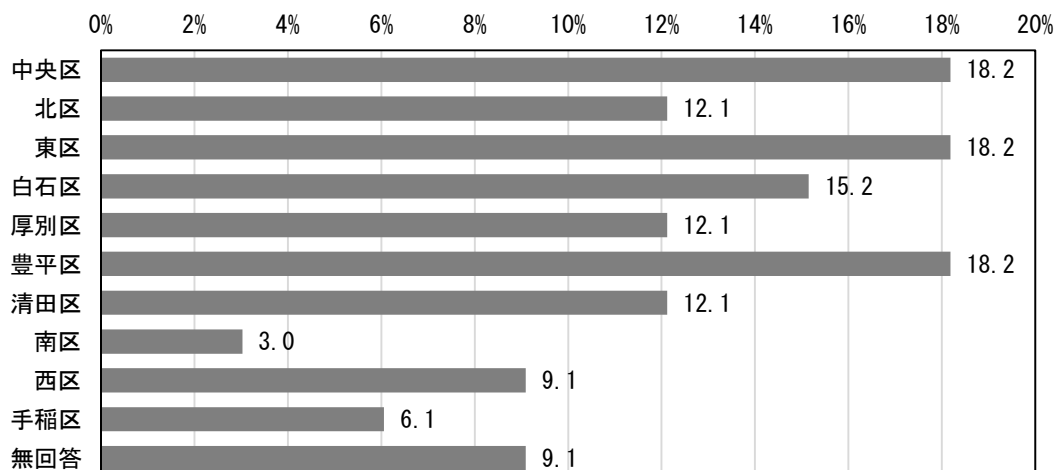
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「中央区」、「東区」、「豊平区」が18.2%と最も高くなっている。

図表9-1-3 サービスの提供区 (N=33)

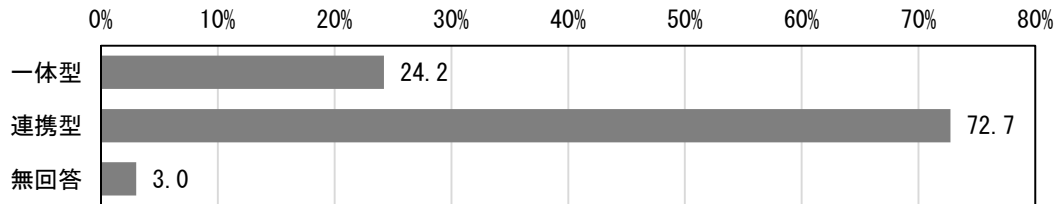


問 1 (4) 事業所の形態

事業所の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の形態については、「一体型」が24.2%、「連携型」が72.7%となっている。

図表9-1-4 事業所の形態 (N=33)

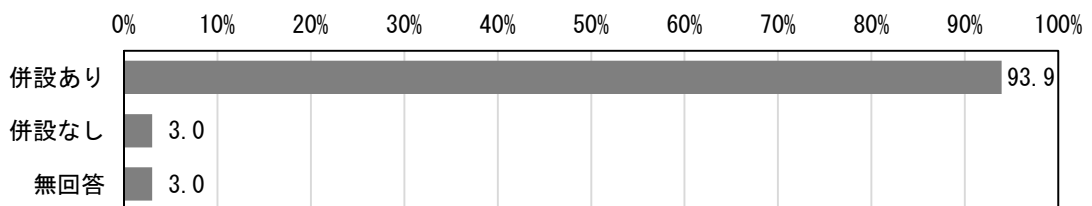


問 1 (5) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が93.9%、「併設なし」が3.0%となっている。

図表9-1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=33)



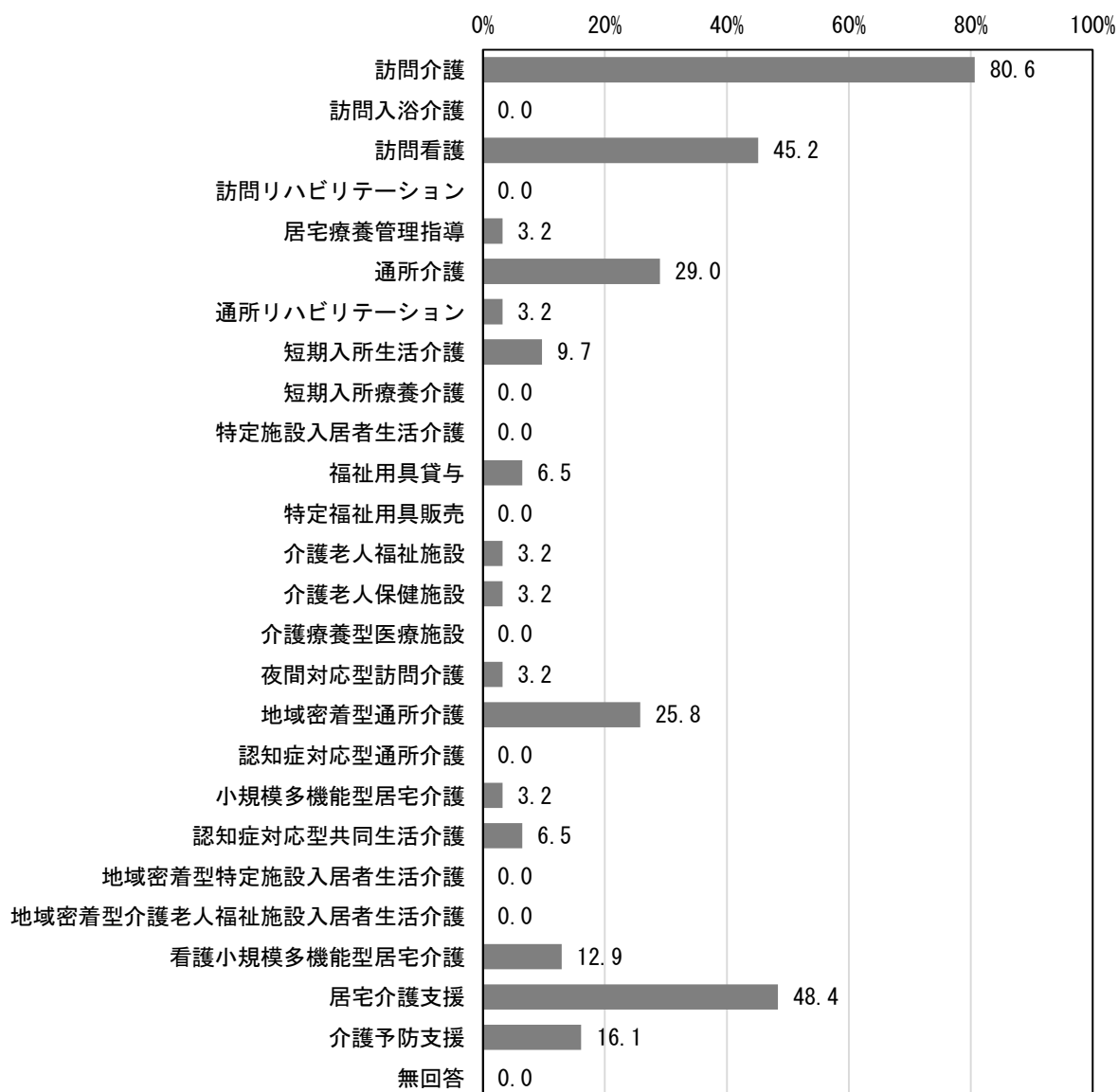
問1(6) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が80.6%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が48.4%、「訪問看護」が45.2%となっている。

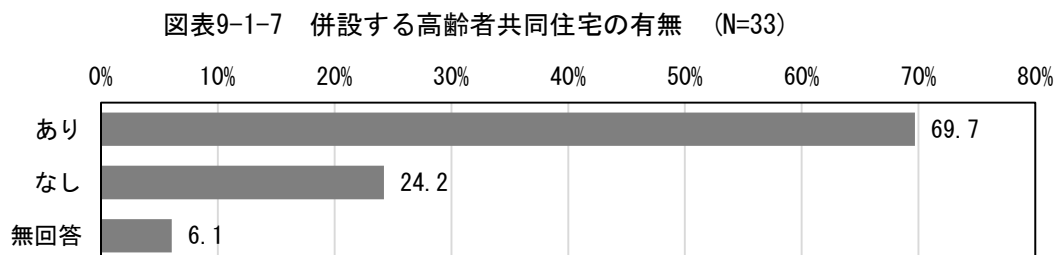
図表9-1-6 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=31)



問 1 (7) 併設する高齢者共同住宅*の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が69.7%、「なし」が24.2%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 2 サービスの提供状況等について

問 2 (1) 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数

平成 28 年 10 月の 1 か月あたりの訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数はそれぞれのくらいですか。訪問介護、訪問看護別にお答えください。

1 か月あたりの訪問サービス総提供回数の平均値については、訪問介護の定期巡回が 5,393.6 回、随時訪問が 17,540.4 回、訪問看護の定期巡回が 449.5 回、随時訪問が 424.6 回となっている。

延べ提供人数の平均値については、訪問介護の定期巡回が 294.4 人、随時訪問が 84.8 人、訪問看護の定期巡回が 62.7 人、随時訪問が 117.2 人となっている。

図表 9-2-1 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数 (N=33)

		総提供回数 (回)	延べ提供人数 (人)
		平均値	平均値
訪問介護	定期巡回	5393.6	294.4
	随時訪問	17540.4	84.8
訪問看護	定期巡回	449.5	62.7
	随時訪問	424.6	117.2

問 2 (2) 常勤職員のサービス提供回数

平成 28 年 10 月の 1 か月間において、常勤職員が定期巡回型・随時対応型訪問介護看護サービスを提供した回数は、1 人あたり 1 日の平均・最大それぞれ何回ですか。

1 か月の 1 人あたり 1 日のサービス提供回数については、平均 19.0 回、1 日最大回数は平均 35.7 回となっている。

図表 9-2-2 常勤職員のサービス提供回数

	平均値
1 人あたり 1 日平均回数 (回)	19.0
1 人あたり 1 日最大回数 (回)	35.7

問 2 (3) 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

平成 28 年 10 月の 1 か月において、随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間について、それぞれ最長、最短、平均時間をお答えください。

随時訪問移動時間は、平均 6.0 分、随時訪問サービス提供時間は、平均 10.9 分となっている。

図表 9-2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

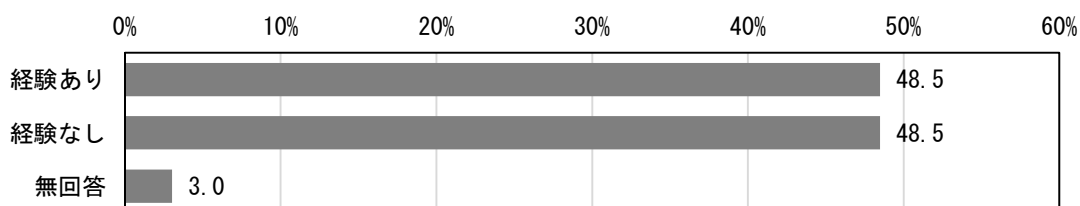
	最長時間 平均値	最短時間 平均値	平均時間 平均値
随時訪問移動時間 (分)	11.3	5.7	6.0
随時訪問サービス提供時間 (分)	27.5	7.7	10.9

問 2 (4) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの 1 つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」、「経験なし」とともに 48.5% となっている。

図表9-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=33)

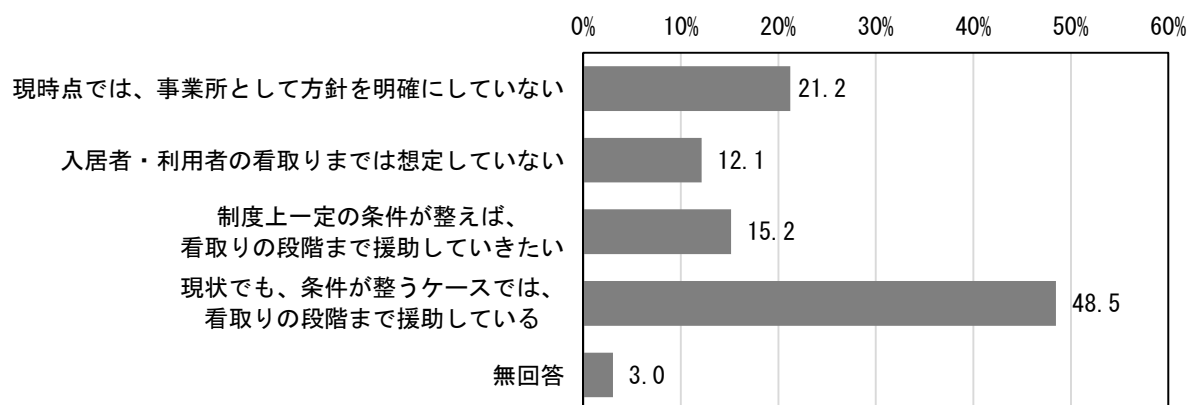


問2（5） ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が48.5%と最も高く、次いで、「現時点では、事業所として方針を明確にしていない」が21.2%、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が15.2%となっている。

図表9-2-5 ターミナルケアについての考え (N=33)



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

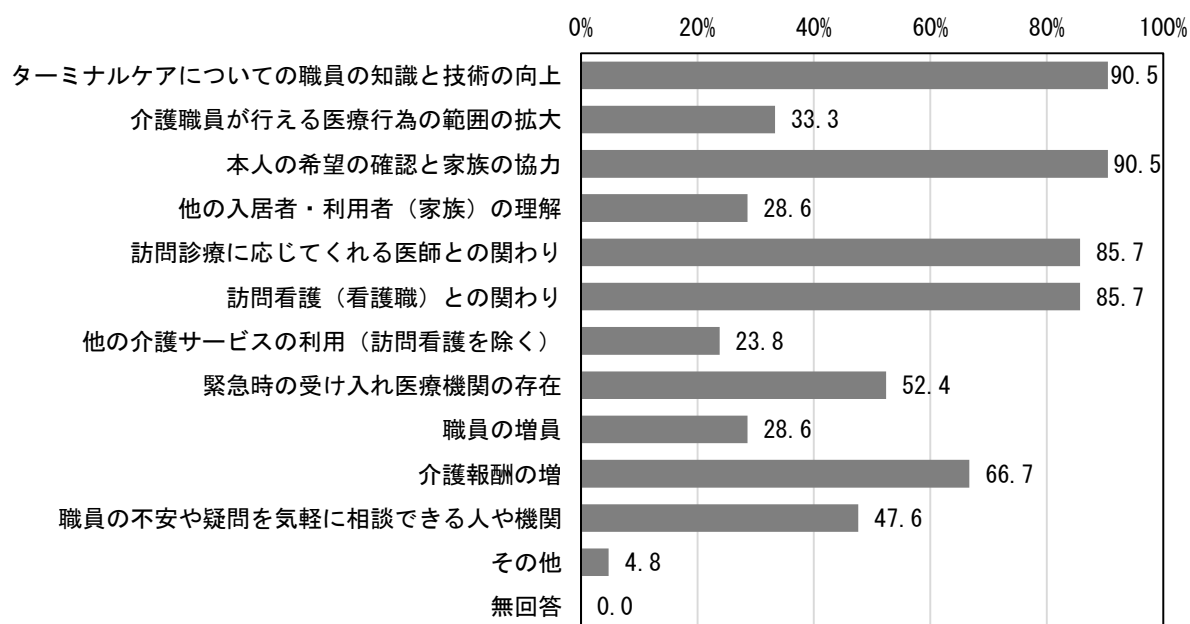
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」、「本人の希望の確認と家族の協力」が90.5%と最も高く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」、「訪問看護（看護職）との関わり」が85.7%となっている。

図表9-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=21）



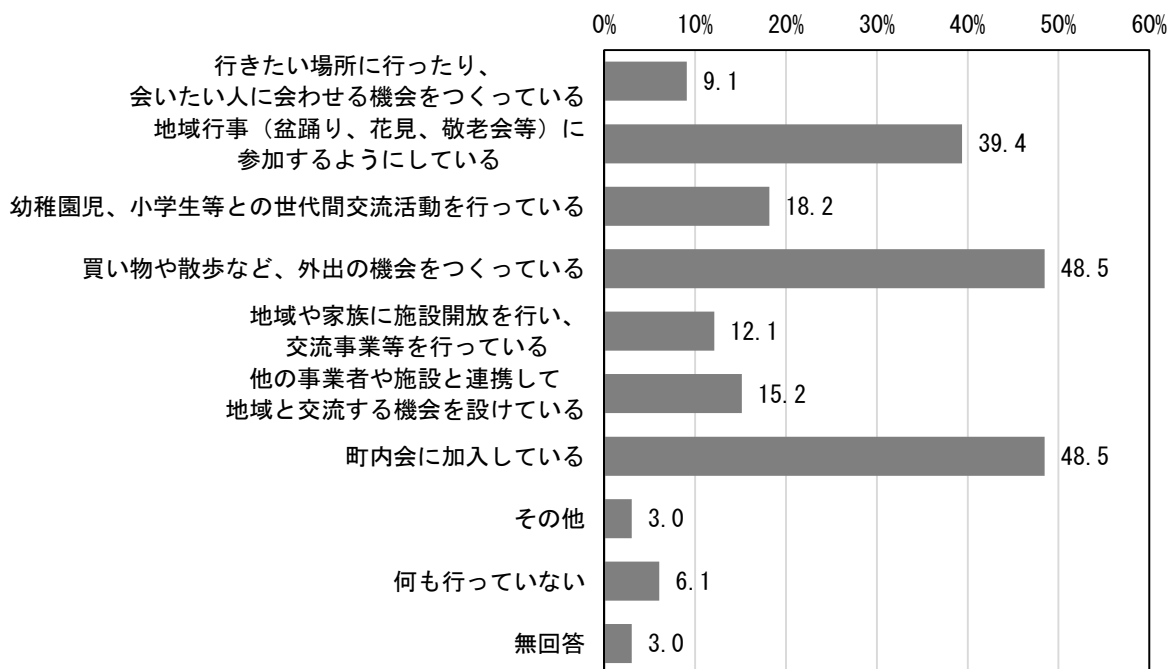
問2（7） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」、「町内会に加入している」が48.5%と最も高く、次いで、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が39.4%となっている。

図表9-2-7 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=33)



問3 事業所の運営について

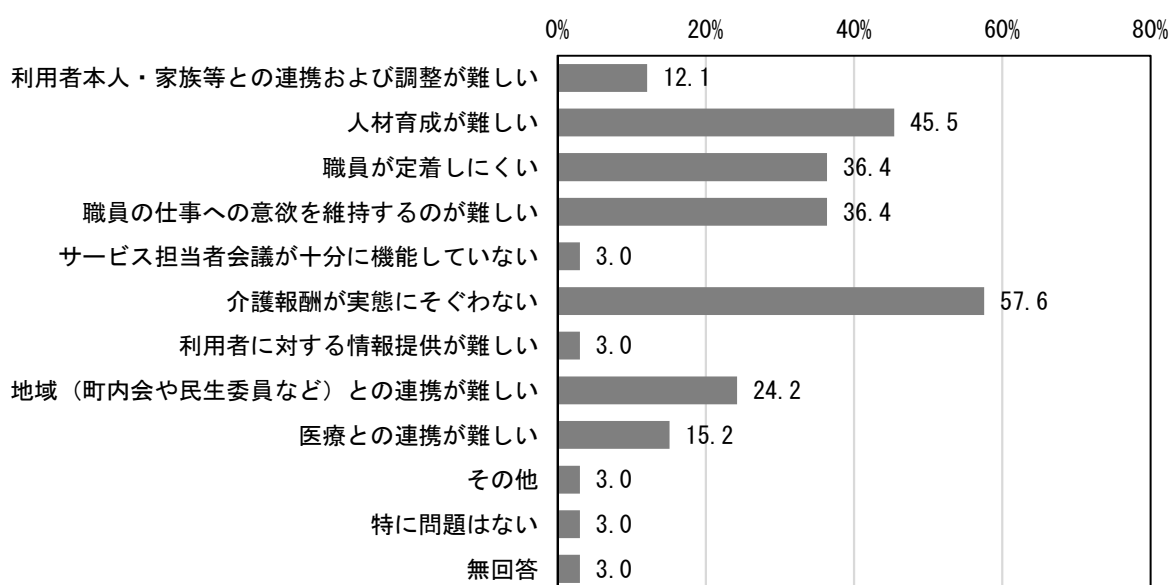
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が57.6%と最も高く、次いで、「人材育成が難しい」が45.5%、「職員が定着しにくい」、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が36.4%となっている。

図表9-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=33)



【⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表9-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
住宅併設の場合に、単位数が多いため、他の介護サービスを受けにくくなる実態がある。地域サービスと単位数を分け、他の介護サービスを受けられる様にしてはどうか？住宅併設の分の単位を下げ、地域サービスの単位を上げることを望みます。
記載例の通りです。離職率は17%に低下。介護スタッフの給料が安い、介護報酬が公定価格で上限が決まっているのが原因です。上限が合っていないと思います。見直しが必要です。上限を越えてしまいサービスを受けられない利用者様も多くいます。介護報酬の見直しと混合介護（他のサービスと一緒にしたサービス）を認めて頂きたいと思います。労働者に直接届く様に工夫が必要と思います。（報酬がスタッフへ届いていない）
<ul style="list-style-type: none"> ・受診介助、1日3回の食事の用意等ケアマネから依頼があると日中ほとんど自宅ヘルパーがいることになり体制とれず報酬に見合わないことがある。 ・半日デイサービスがあるが1日と同じ減算だが半日だとヘルパーの訪問回数はかわらないので減算も半分にしてほしい。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表9-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
住宅と施設のの違いに関する医療機関の知識・理解力不足
<ul style="list-style-type: none"> ・町内の役員の方も色々参加されいそがしいと話し合いなどできないことがある。 ・大きい病院だとちょっとしたことを聞きたくても遠慮してしまうことがある
主治医が他施設や自宅も回っており忙しいようで、対応が遅いように感じる。
町内会に入ってはいますが、行事等の参加はしてもらえない。

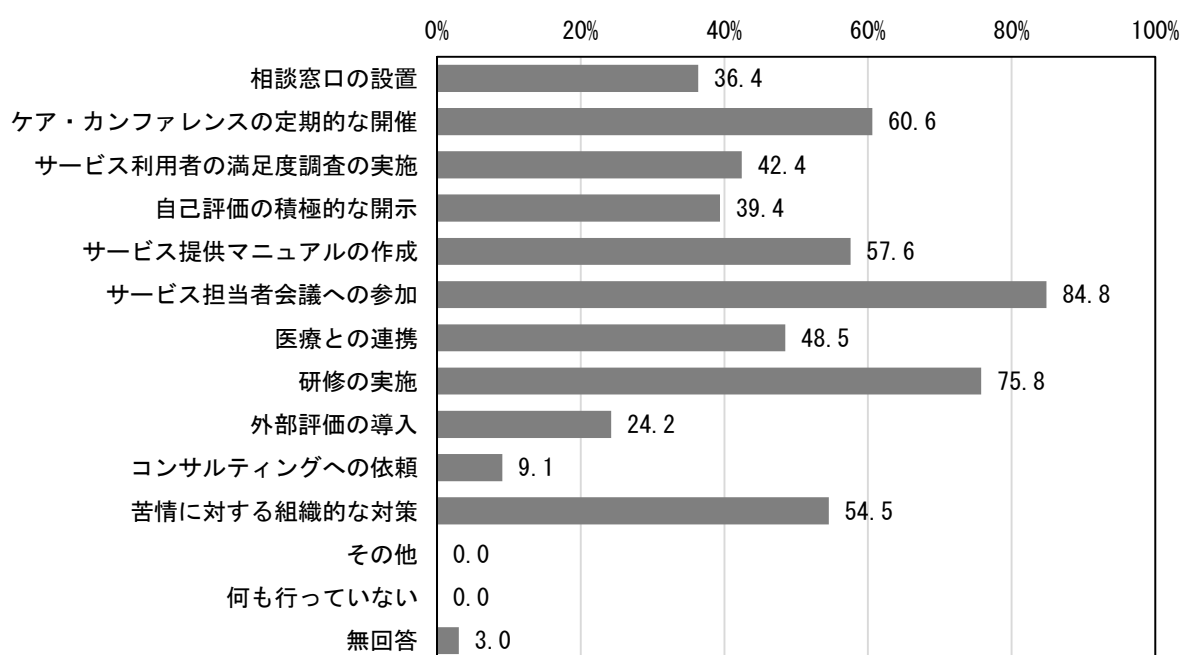
問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「サービス担当者会議への参加」が84.8%と最も高く、次いで、「研修の実施」が75.8%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が60.6%、「サービス提供マニュアルの作成」が57.6%となっている。

図表9-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=33)



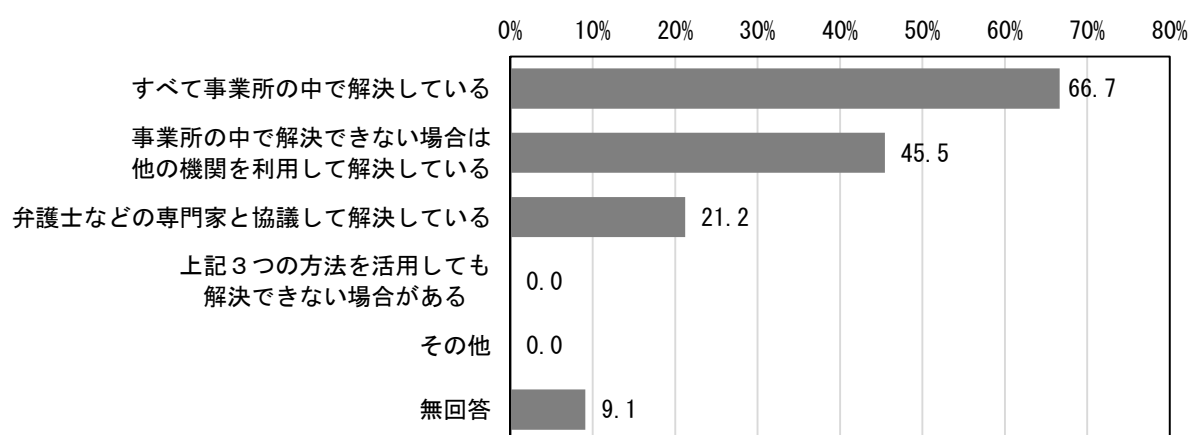
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が66.7%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が45.5%となっている。

図表9-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=33)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

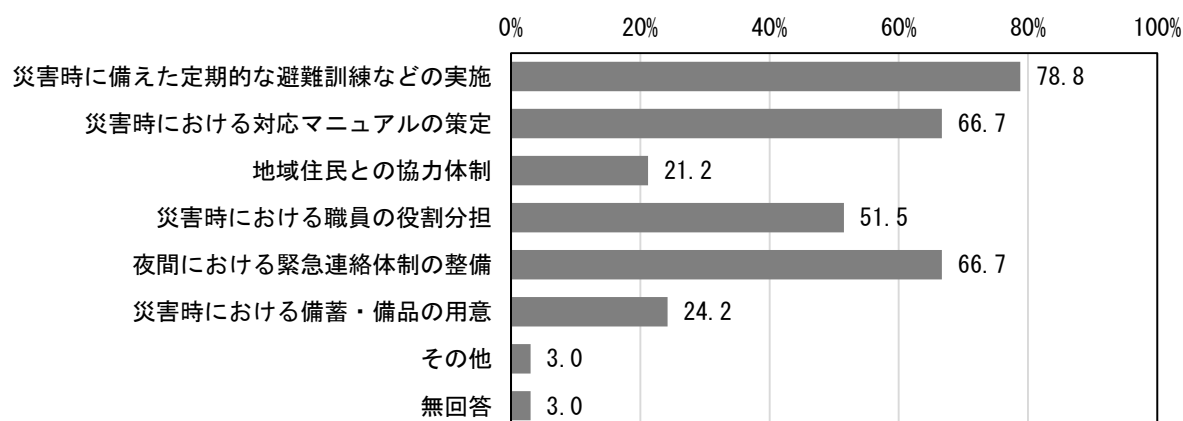
問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が78.8%と最も高く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」、「夜間における緊急連絡体制の整備」が66.7%となっている。

図表9-3-6 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=33)

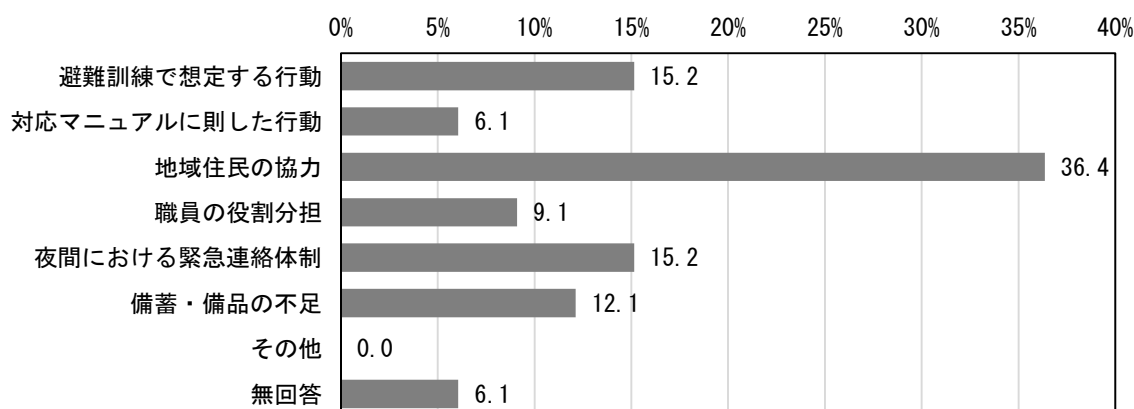


問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が36.4%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」、「夜間における緊急連絡体制」が15.2%となっている。

図表9-3-7 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=33)



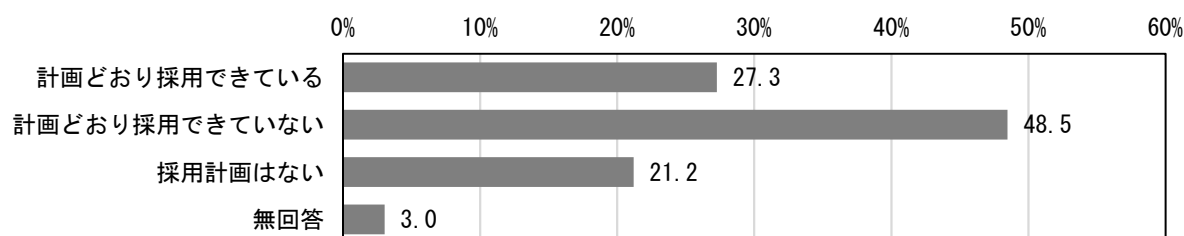
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

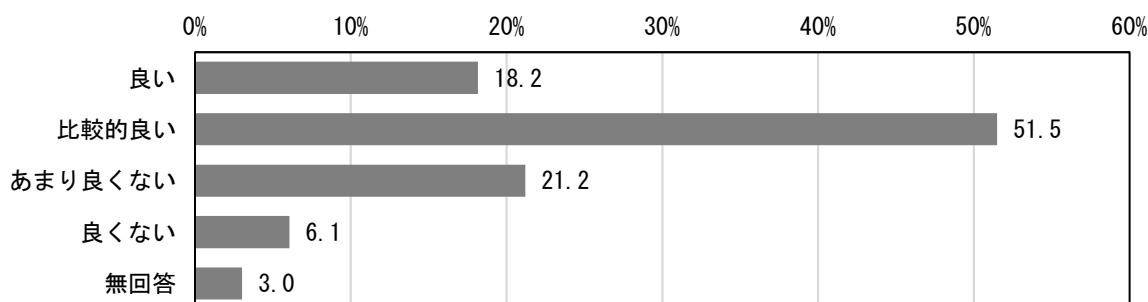
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が48.5%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が27.3%、「採用計画はない」が21.2%となっている。

図表9-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=33)



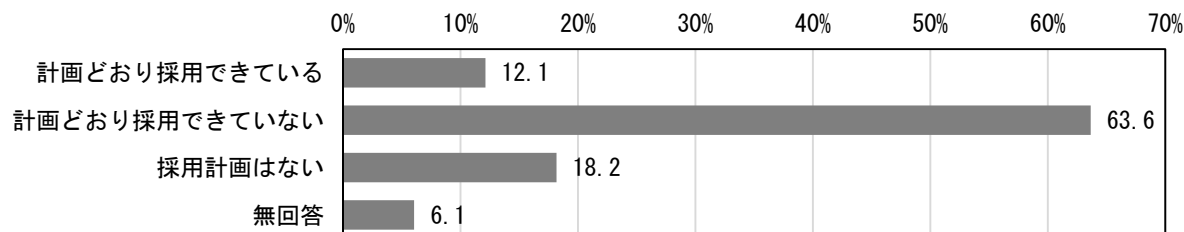
A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が69.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が27.3%となっている。

図表9-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=33)



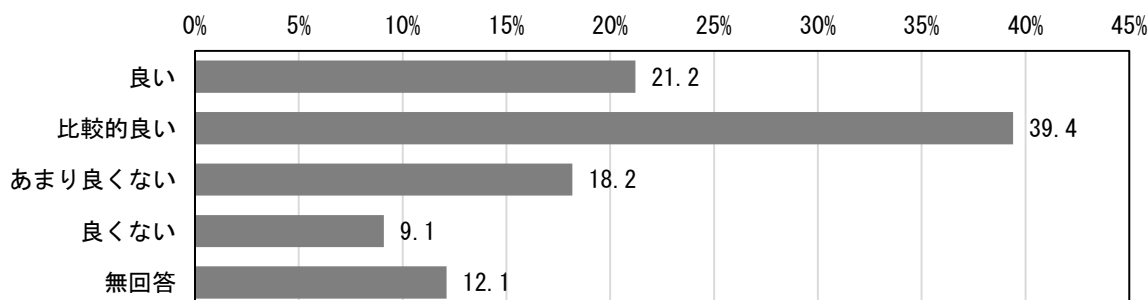
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が63.6%と最も高くなっている。

図表9-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=33)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が60.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が27.3%となっている。

図表9-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=33)



【⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

問4（1）－② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は17.6人となっている。

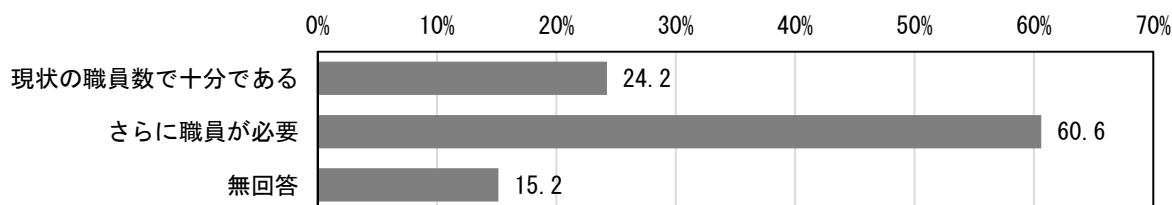
図表9-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数（人）	17.6

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が24.2%、「さらに職員が必要」が60.6%となっている。

図表9-4-6 職員数に対する考え方（N=33）



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.9人となっている。

図表9-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

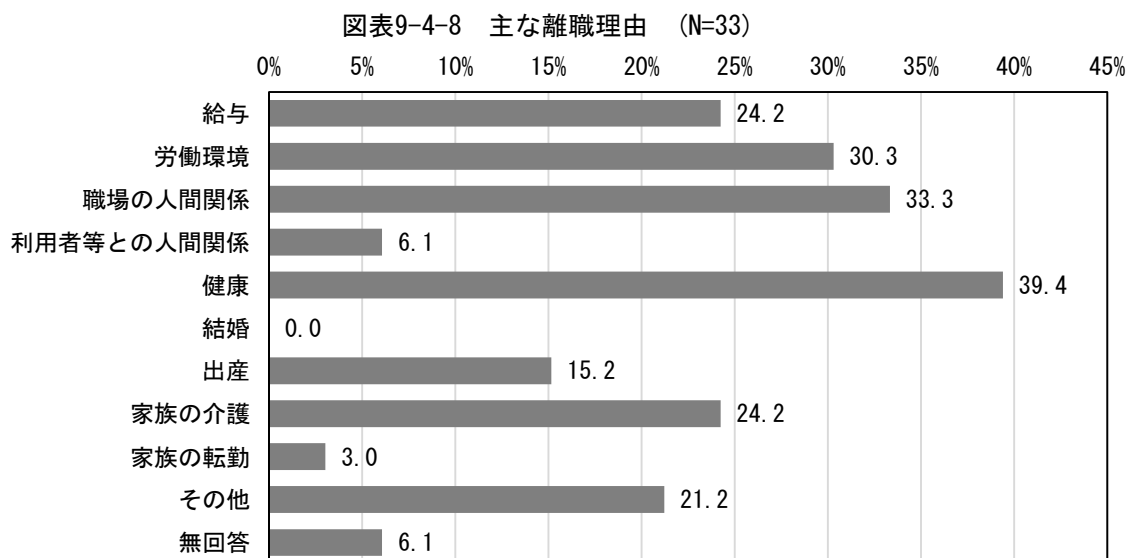
	平均値
必要な人数（人）	2.9

問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「健康」が39.4%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が33.3%、「労働環境」が30.3%となっている。



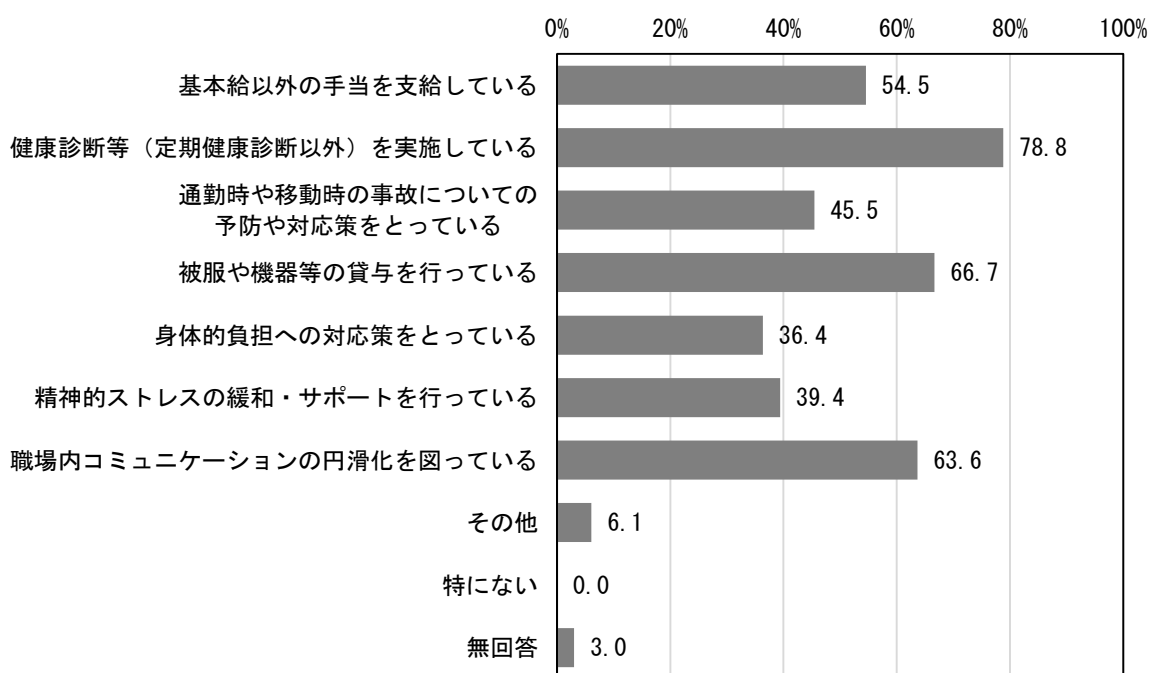
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が78.8%と最も高く、次いで、「被服や機器等の貸与を行っている」が66.7%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が63.6%となっている。

図表9-4-9 職員に対する配慮 (N=33)

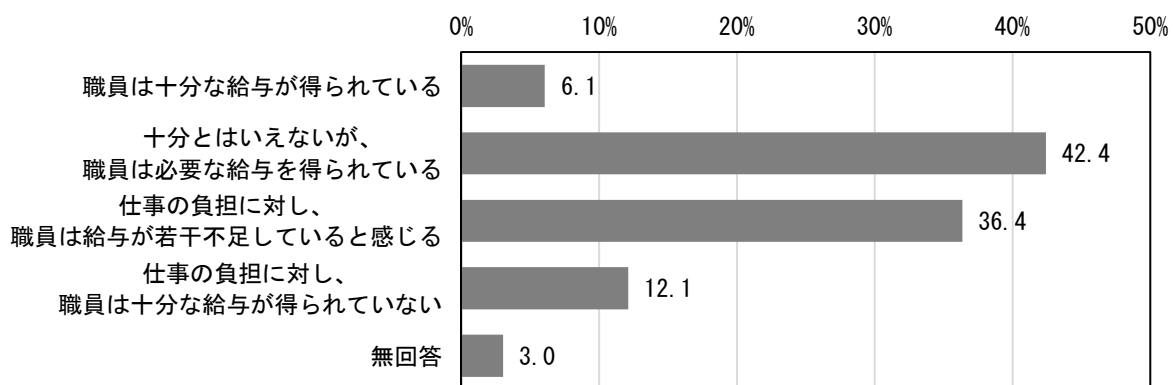


問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が42.4%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が36.4%となっている。

図表9-4-10 職員の給与 (N=33)



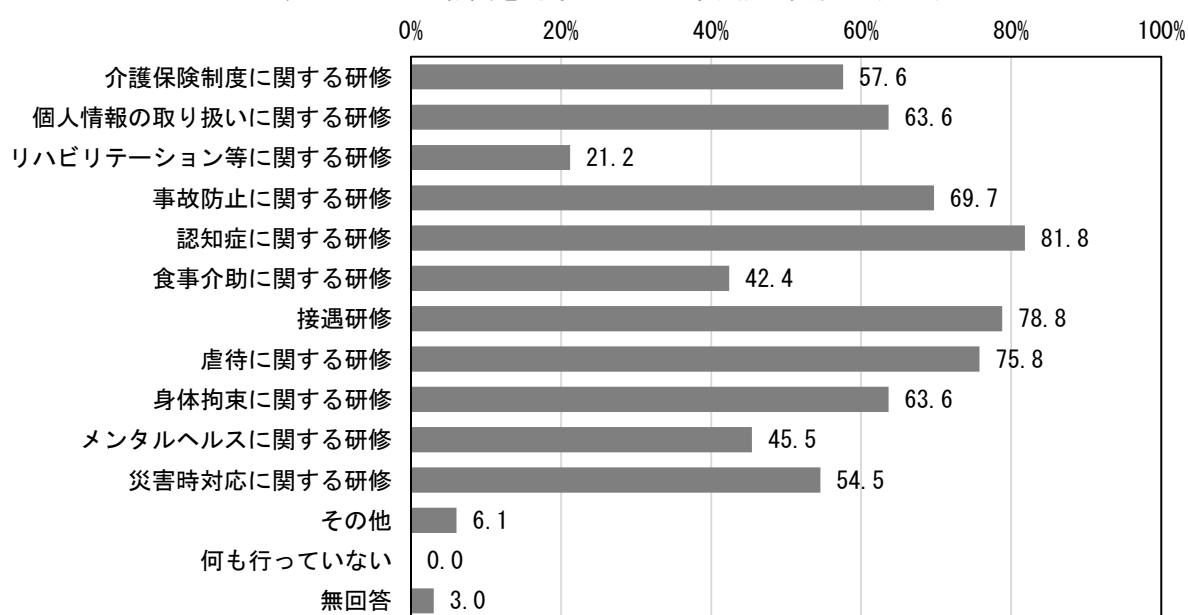
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」が81.8%と最も高く、次いで、「接遇研修」が78.8%、「虐待に関する研修」が75.8%となっている。

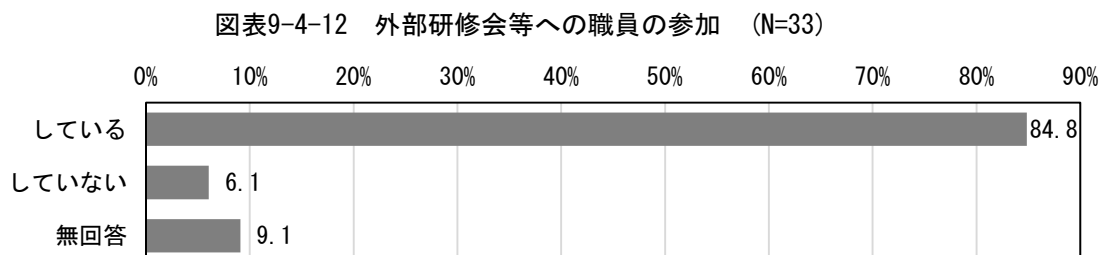
図表9-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=33)



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 84.8%、「していない」が 6.1%となっている。

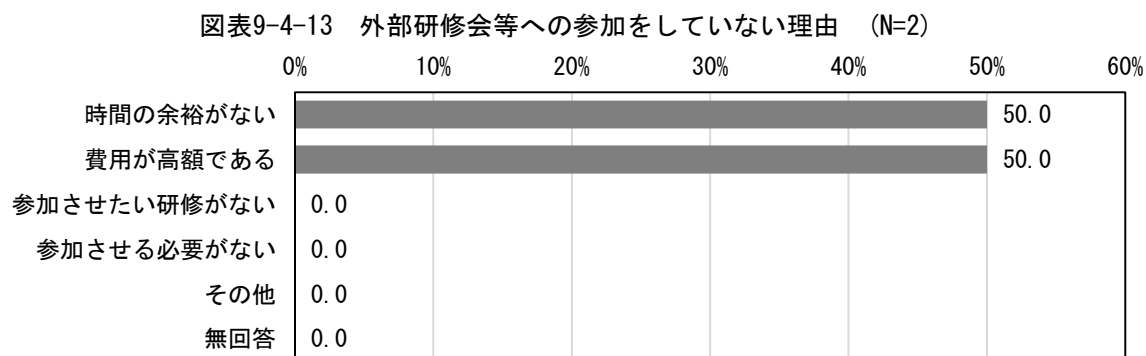


問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」、「費用が高額である」が 50.0%となっている。



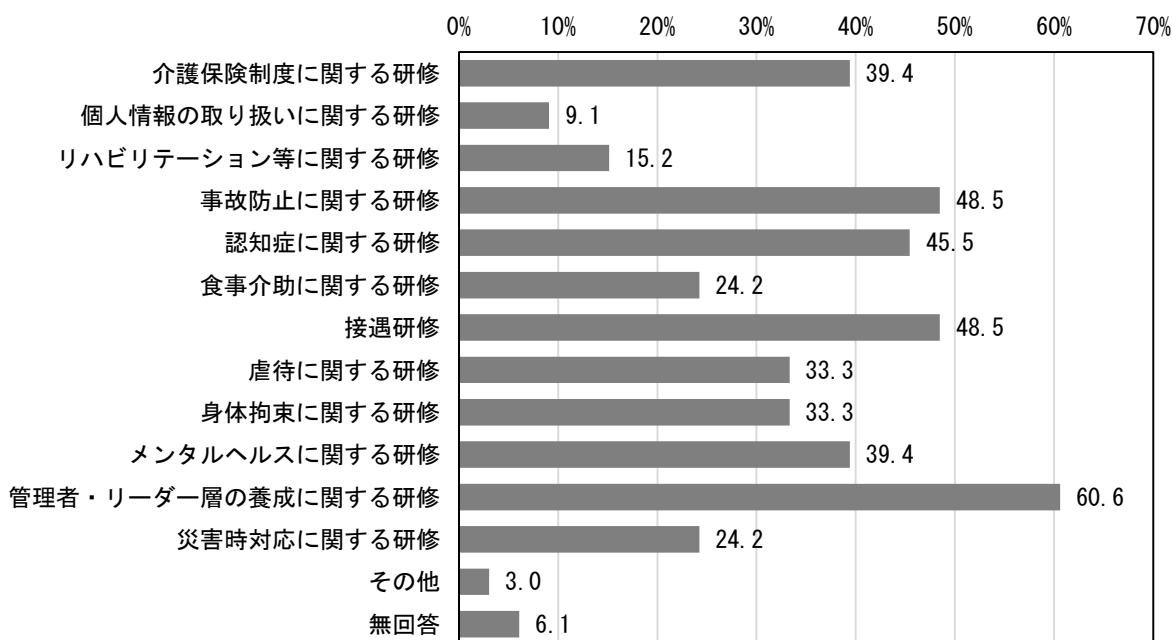
問 4 (8) 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が 60.6%と最も高く、次いで、「事故防止に関する研修」、「接遇研修」が 48.5%、「認知症に関する研修」が 45.5%となっている。

図表9-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=33)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

6 件 (18.2) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者

配布数 248/回収数 189/回収率 76.2%

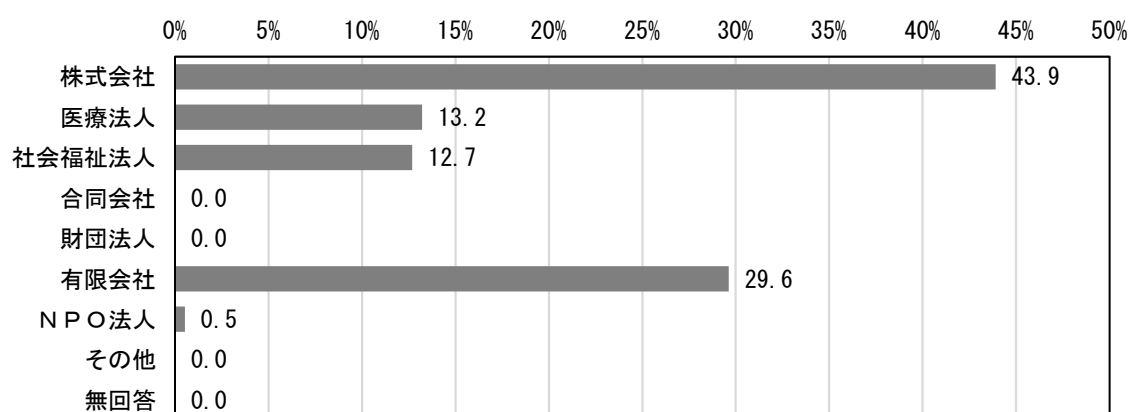
問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が 43.9%と最も高く、次いで、「有限会社」が 29.6%、「医療法人」が 13.2%、「社会福祉法人」が 12.7%となっている。

図表10-1-1 事業所の経営形態 (N=189)



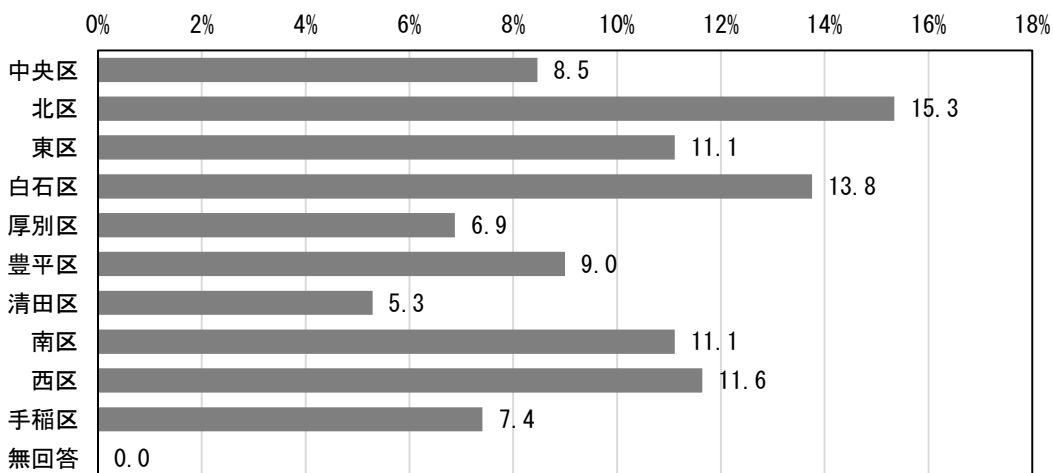
【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「北区」が 15.3%と最も高く、次いで、「白石区」が 13.8%、「西区」が 11.6%となっている。

図表10-1-2 事業所の所在地 (N=189)



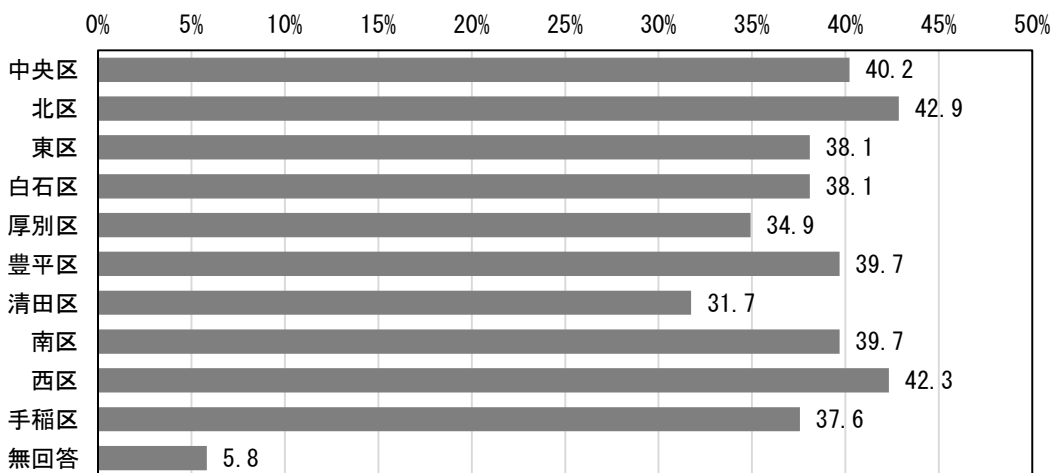
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「北区」が 42.9%と最も高く、次いで、「西区」が 42.3%、「中央区」が 40.2%となっている。

図表10-1-3 サービスの提供区 (N=189)

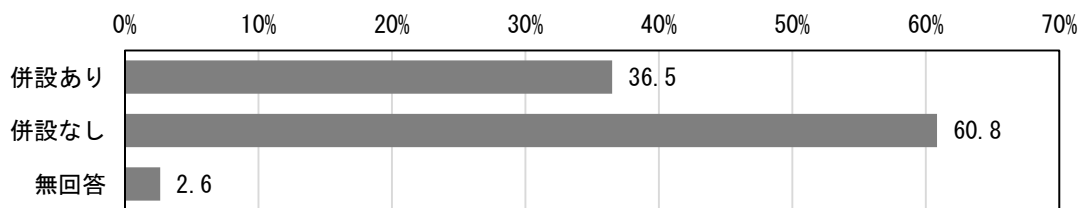


問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が 36.5%、「併設なし」が 60.8%となっている。

図表10-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=189)



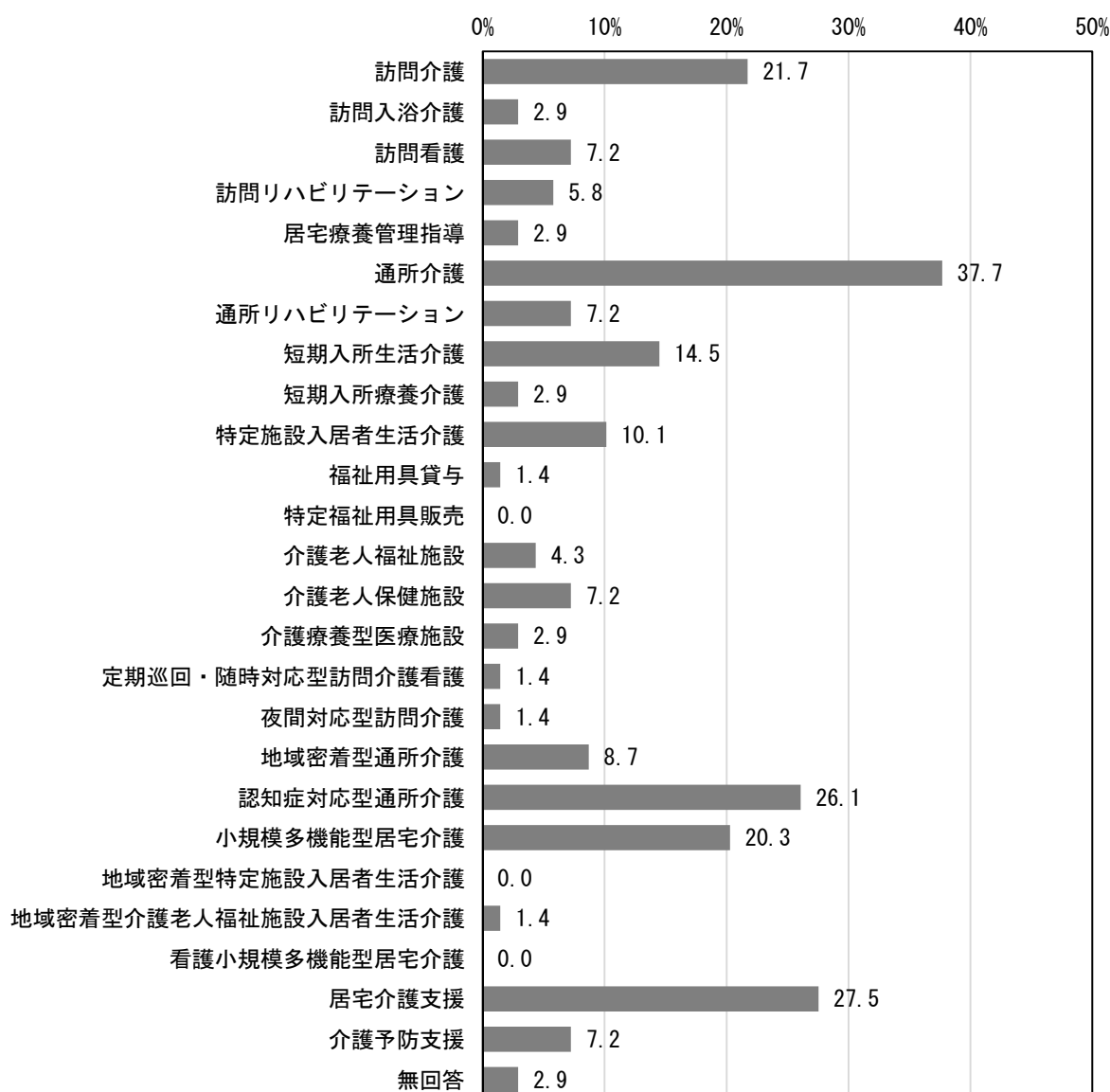
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「通所介護」が 37.7%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が 27.5%、「認知症対応型通所介護」が 26.1%となっている。

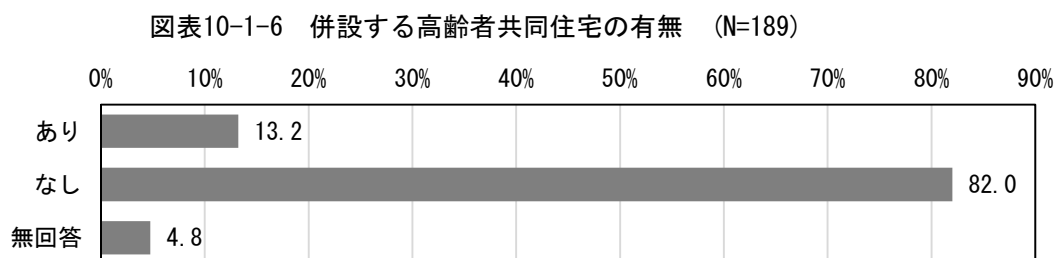
図表10-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=69)



問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅*の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が13.2%、「なし」が82.0%となっている。

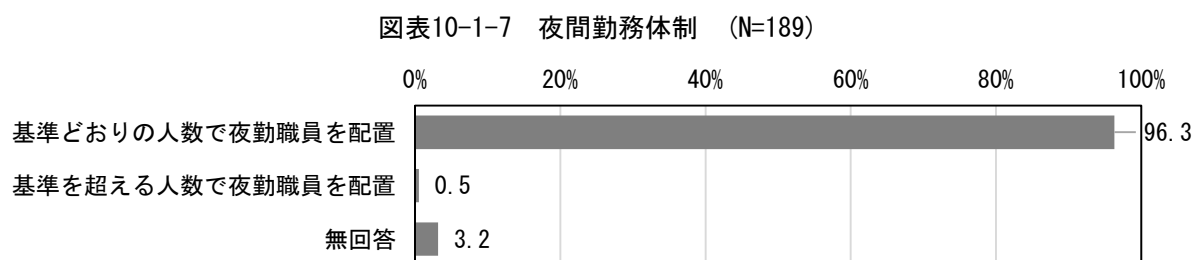


※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 1 (7) 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が96.3%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が0.5%となっている。



【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 1 (8) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表10-1-8 夜間勤務体制

記述内容
夜間においては、1ユニット1名の体制のグループホームが多数と思いますが、現状では、転倒リスクの高い方への対応や緊急時の対応で、関わってしまうと他の入居者の対応が遅れてしまったり、何かあった時の連携が難しい現状です。夜勤体制を増やしたくても、現状の介護報酬では厳しい。
入居者の重度化により、1名での夜勤は負担が大きい。家族も不安に思っている。加算を取得して2名体制にするには経営上無理がある。介護報酬を引き上げて欲しいが利用者の負担が増えることなく国の責任でして欲しい。
入居者が重度化していて、全ての方々にトイレ、歩行、モーニングケアなど介助が必要。終末期の方もいるため、夜勤1人体制は負担大きい。モーニングケア時間にスポットスタッフを導入している。
<ul style="list-style-type: none">・ 1人では、重度者が増えた場合、災害等緊急事態に対応が困難になる・ 1ユニットなので、夜勤を増やしたくても夜間ケア加算では増やすことができない

問2 サービスの提供状況について

問2（1） 事業所の定員及び入居者の状況

事業所の定員及び入居者の状況についてお答えください。

事業所の定員及び入居者の状況については、定員が2,996人、入居者数合計が2,694人、そのうち、札幌市外の介護保険被保険者は40人となっている。

図表10-2-1 事業所の定員及び入居者の状況 (N=189)

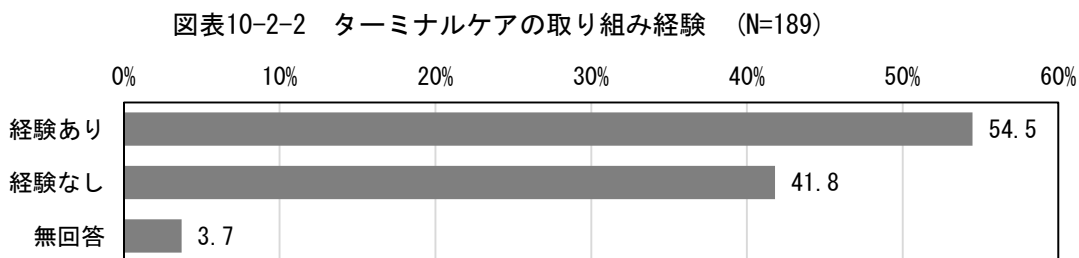
区分	【平成28年11月1日現在】	
	全体	うち、札幌市外の 介護保険被保険者
定員 (人)	2,996	
ユニット数 (ユニット)	337	
入居者数合計 (人)	2,694	40
要支援2 (人)	6	0
要介護1 (人)	536	7
要介護2 (人)	635	6
要介護3 (人)	664	13
要介護4 (人)	470	9
要介護5 (人)	383	5

【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 2 (2) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

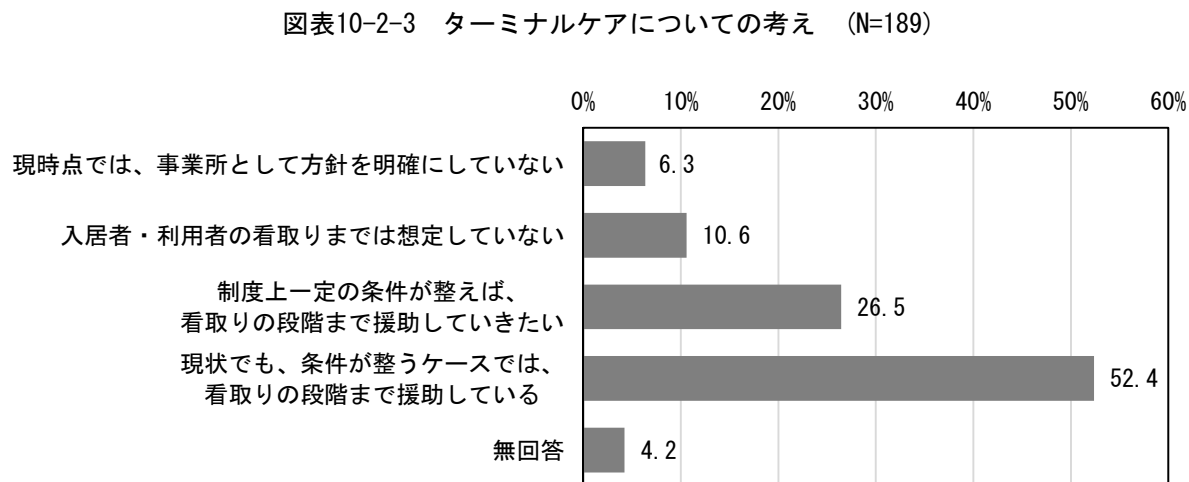
ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 54.5%、「経験なし」が 41.8%となっている。



問 2 (3) ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が 52.4%と最も高く、次いで、「制度上一定の条件を整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が 26.5%、「入居者・利用者の看取りまでは想定していない」が 10.6%となっている。



問2（4） ターミナルケアを可能とするための必要条件

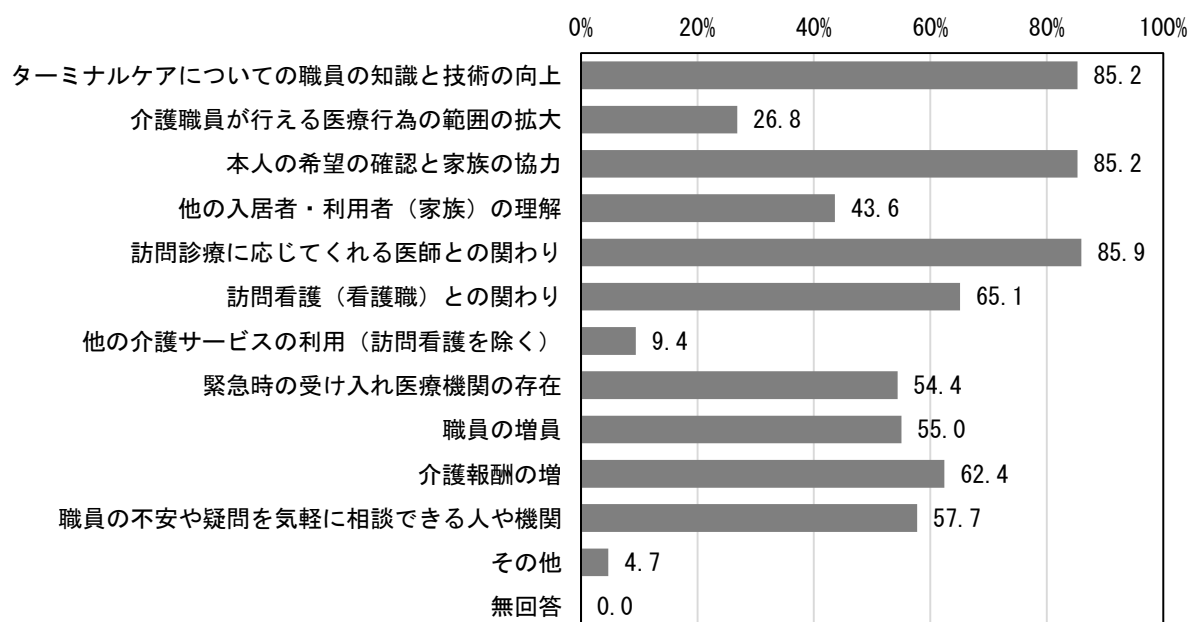
【複数回答】

（3）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が 85.9%と最も高く、次いで「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」、「本人の希望の確認と家族の協力」が 85.2%となっている。

図表10-2-4 ターミナルケアを可能とするための必要条件 (N=149)



問3 事業所の運営について

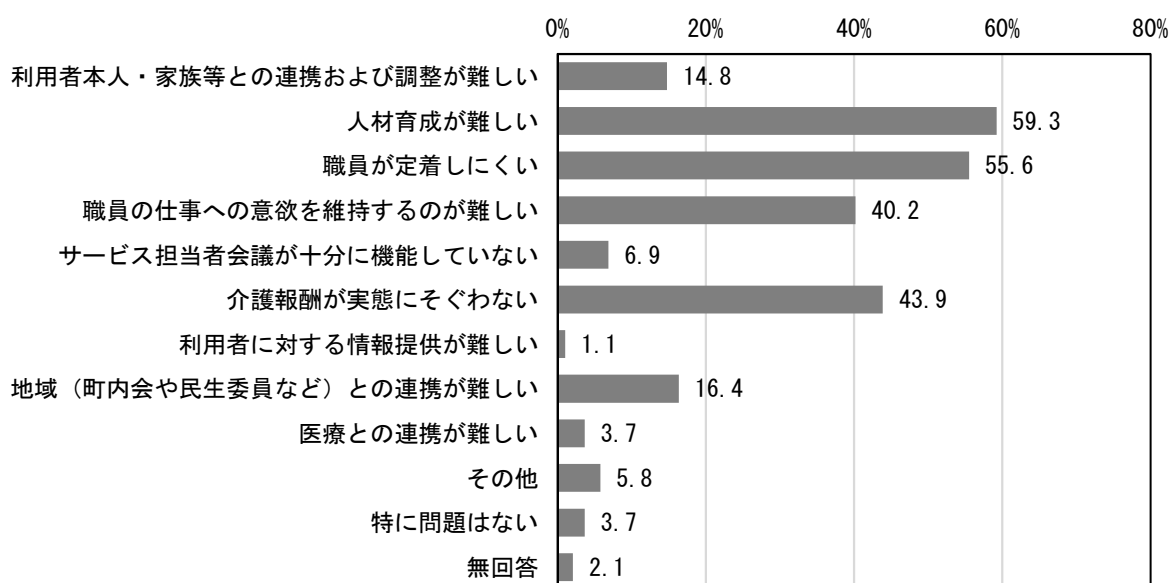
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が59.3%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が55.6%、「介護報酬が実態にそぐわない」が43.9%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が40.2%となっている。

図表10-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=189)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表 10-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
1 ユニットの経営ではGHには限界がある。報酬が少ないのもあるが、そもそも1ユニットを2ユニットへ増床できる取り組みの拡大を望む（調査や公募等）
・重度化に伴ない、マンツーマンの対応、個別の身体介護の時間が増えているが、そのための人員を手厚くする事が、現在の介護報酬では困難である。 ・支援の結果、心身の状況が改善されても、加算等がない事に疑問を感じる。
重度利用者対応、看取り対応等の事案毎に、サービス量の増加傾向にある中、2ユニット18名定員と同じグループ分けで介護報酬の総額が18分の12（66.6%）は介護保険の制度上、不合理・不公平な規制下におかれている。
スタッフが一生懸命ケアを行っていても、改正毎に介護報酬を下げていくようでは、今後、入居者が重度化していくスタッフの負担を考えると実態にそぐわないのではないかと。

「8. 地域との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表10-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
グループホームが理解されていない訳ではないが、町内会の方々には、自分達は認知症ではないし、将来的にもGHに入居する可能性は低いと考えられている為、話しをする機会が少ない。
運営推進会議出席や行事の参加等は協力を頂いているが、災害訓練等への参加は相手方多忙で実現出来ないでいる
運営推進会ギに包括支援センター職員の出欠が安定しないこと、入院時の通院相談がしにくいこと。地域住民も高令化。

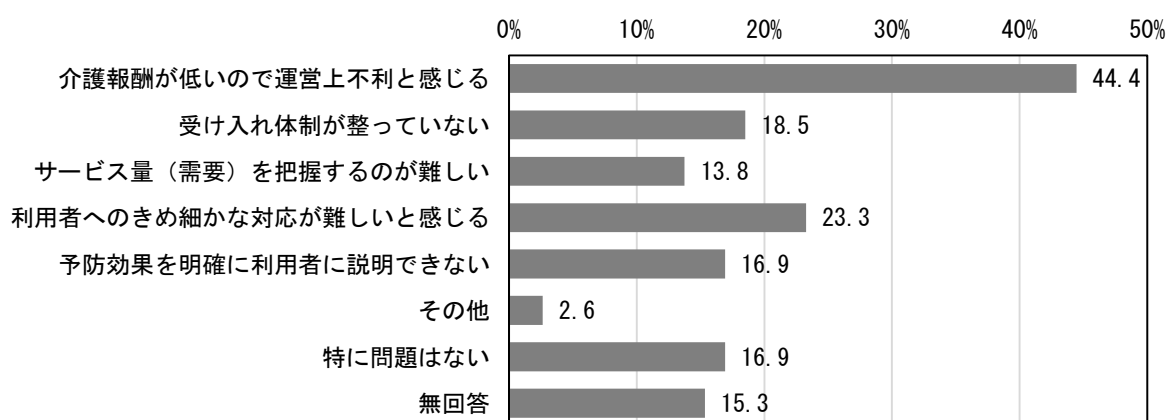
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が44.4%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が23.3%、「受け入れ体制が整っていない」が18.5%となっている。

図表10-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=189)



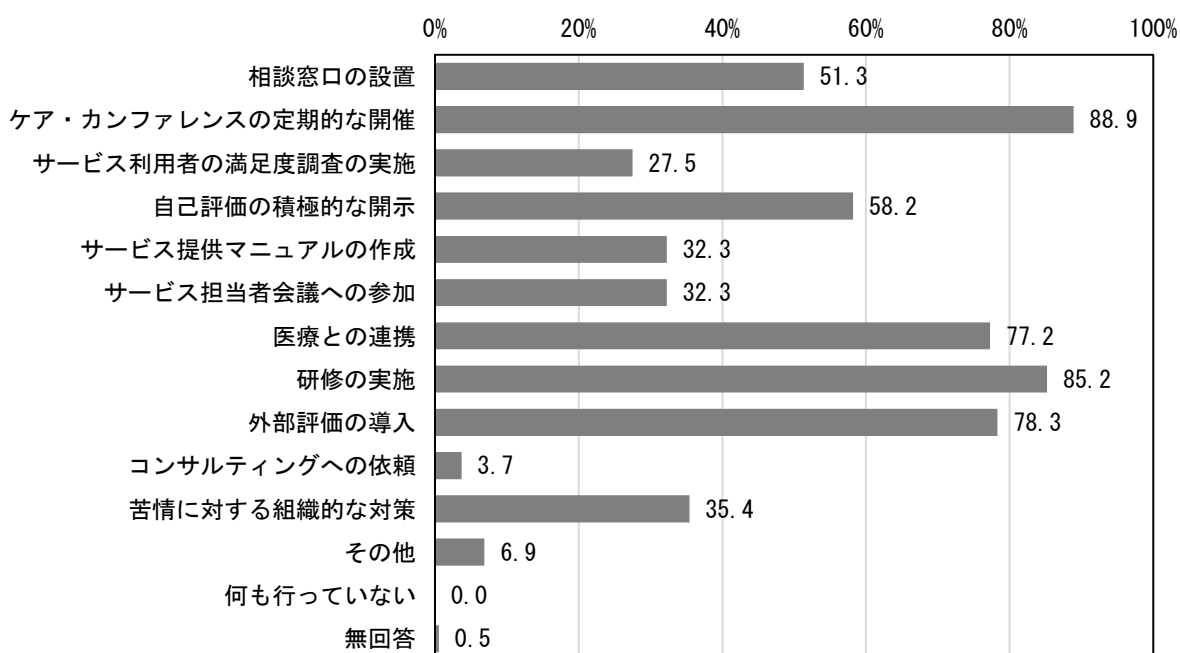
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が88.9%と最も高く、次いで、「研修の実施」が85.2%、「外部評価の導入」が78.3%、「医療との連携」が77.2%となっている。

図表10-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=189)



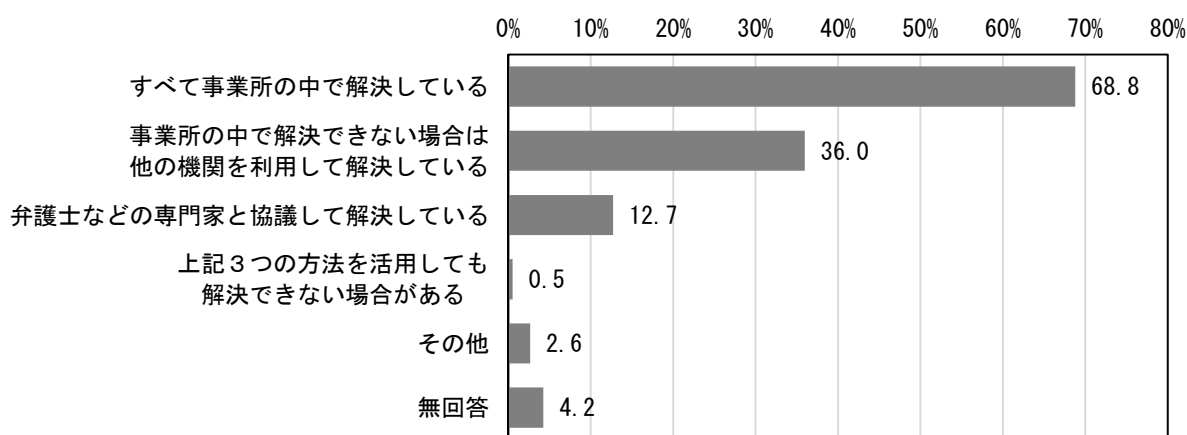
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が68.8%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.0%となっている。

図表10-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=189)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

図表10-3-7 解決できない問題

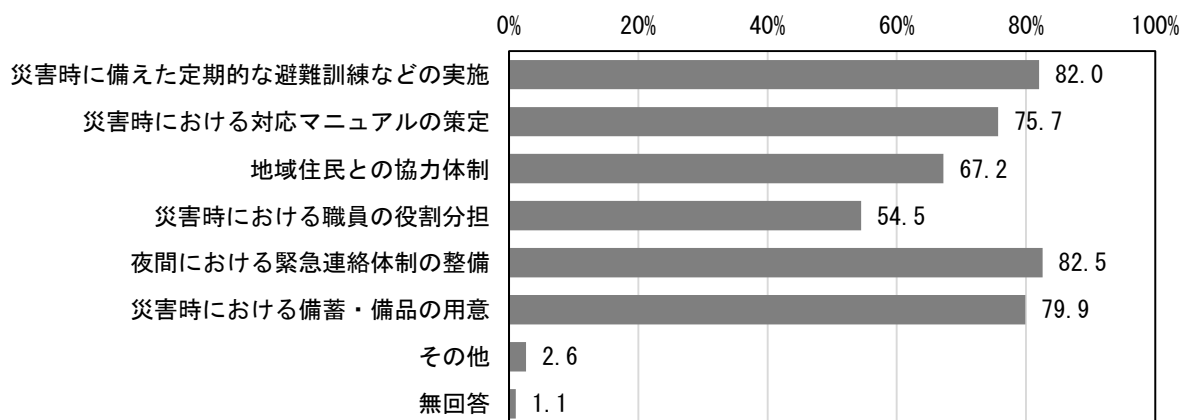
記述内容
どの様な対応をしてもご家族さんに理解してもらえなかった。

問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの [複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「夜間における緊急連絡体制の整備」が82.5%と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が82.0%、「災害時における備蓄・備品の用意」が79.9%となっている。

図表10-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=189)

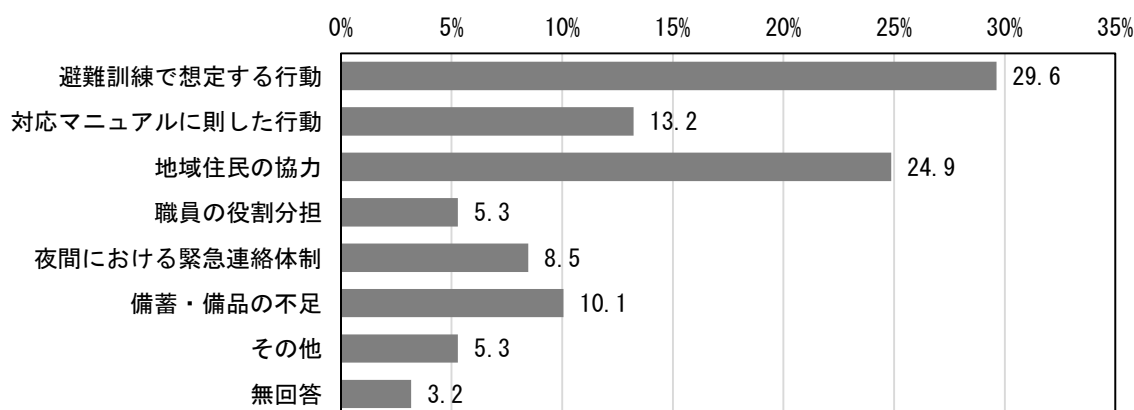


問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「避難訓練で想定する行動」が29.6%と最も高く、次いで、「地域住民の協力」が24.9%、「対応マニュアルに則した行動」が13.2%、「備蓄・備品の不足」が10.1%となっている。

図表10-3-9 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=189)



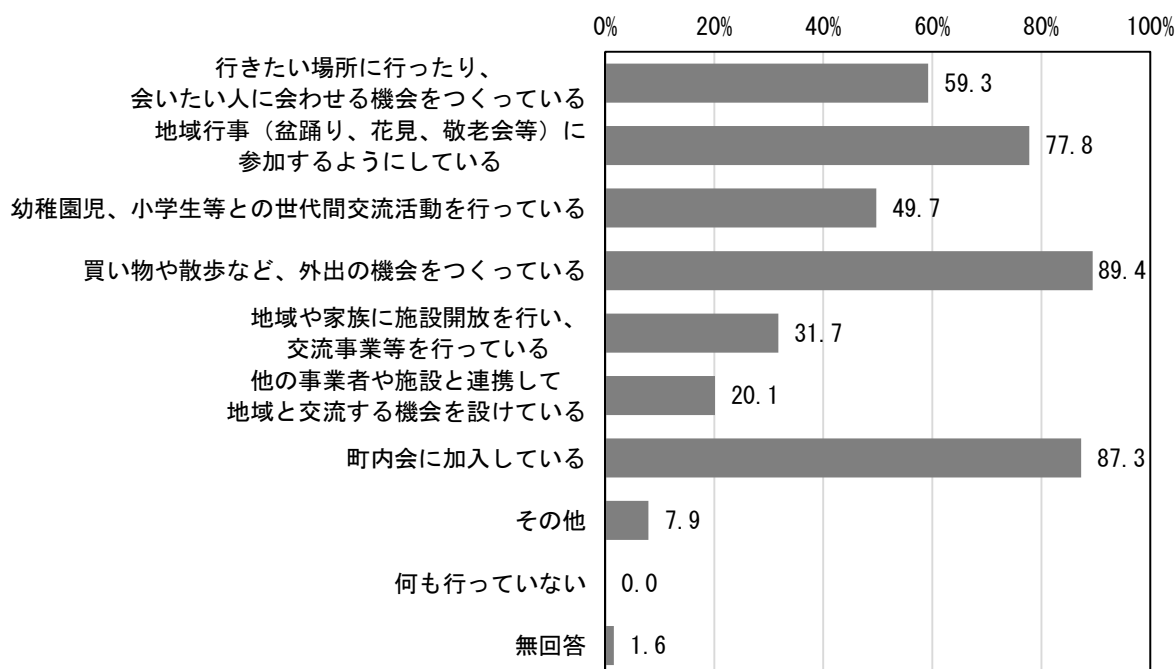
問3（7） 入居者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

入居者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入居者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が89.4%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が87.3%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が77.8%となっている。

図表10-3-10 入居者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=189)



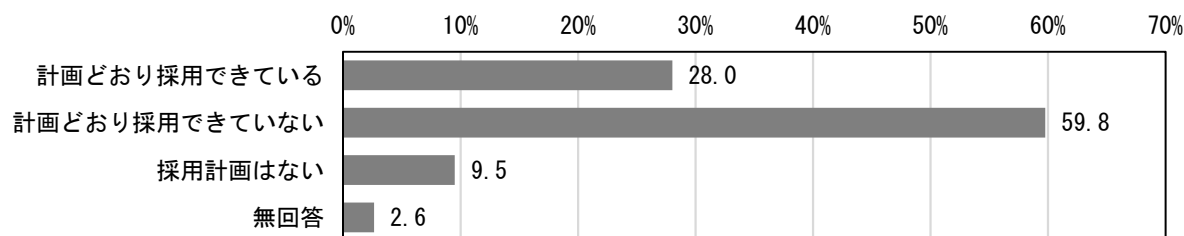
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

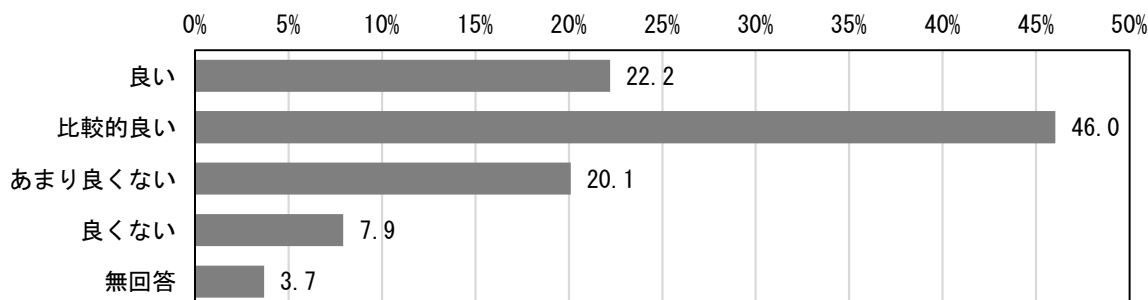
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が59.8%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が28.0%、「採用計画はない」が9.5%となっている。

図表10-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=189)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が68.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が28.0%となっている。

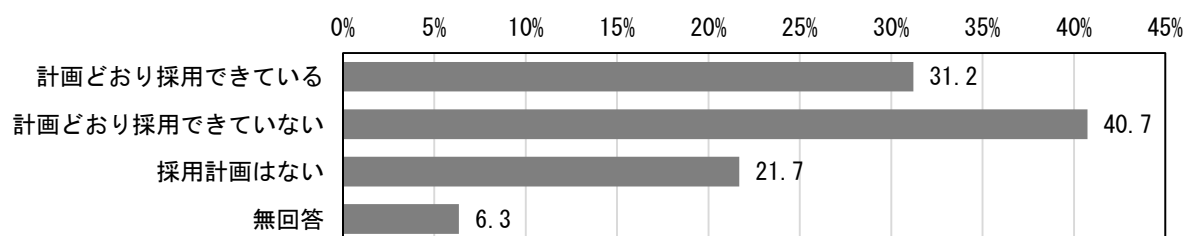
図表10-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=189)



【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

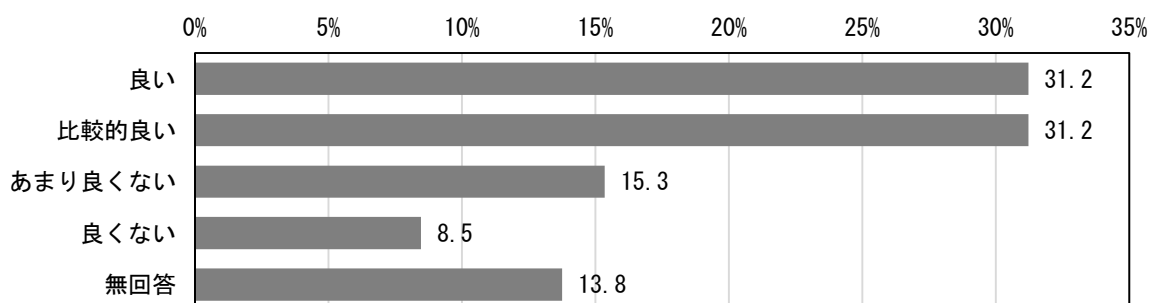
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が40.7%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が31.2%、「採用計画はない」が21.7%となっている。

図表10-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=189)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が62.4%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が23.8%となっている。

図表10-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=189)



問4（1）－② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は 11.1 人、そのうち看護職員は 0.4 人となっている。

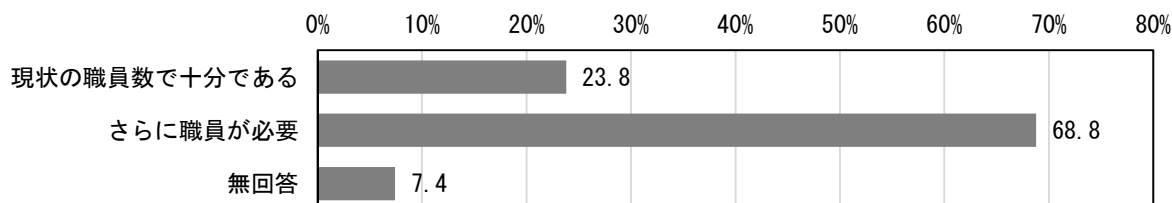
図表10-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

		平均値
職員数	(人)	11.1
うち看護職員	(人)	0.4

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が 23.8%、「さらに職員が必要」が 68.8%となっている。

図表10-4-6 職員数に対する考え方 (N=189)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は 2.6 人、そのうち看護職員は 0.1 人となっている。

図表10-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

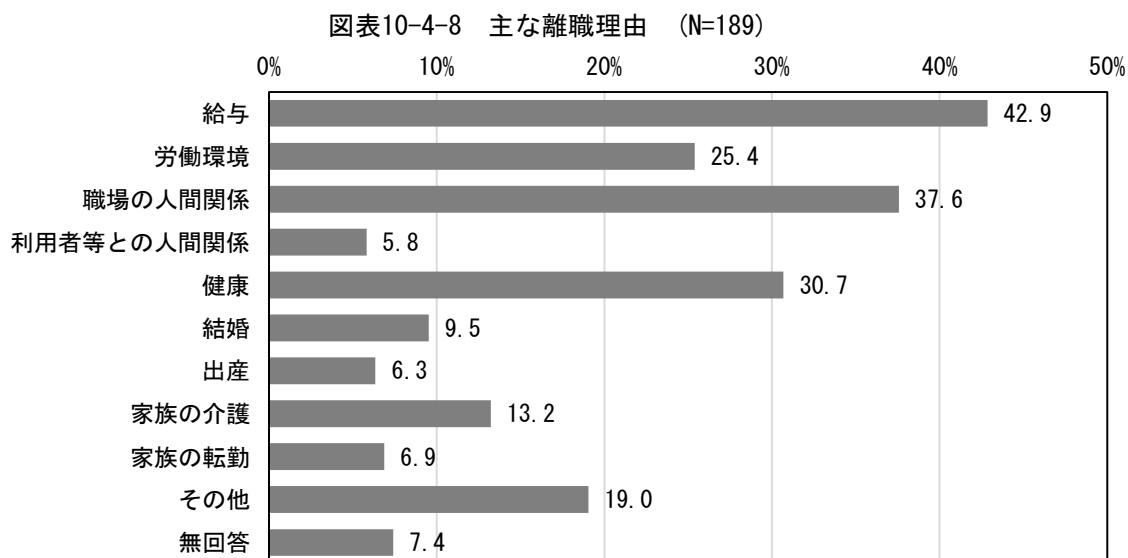
		平均値
必要な人数	(人)	2.6
うち看護職員	(人)	0.1

問 4 (2) 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去 1 年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの 3 つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」が 42.9%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が 37.6%、「健康」が 30.7%となっている。



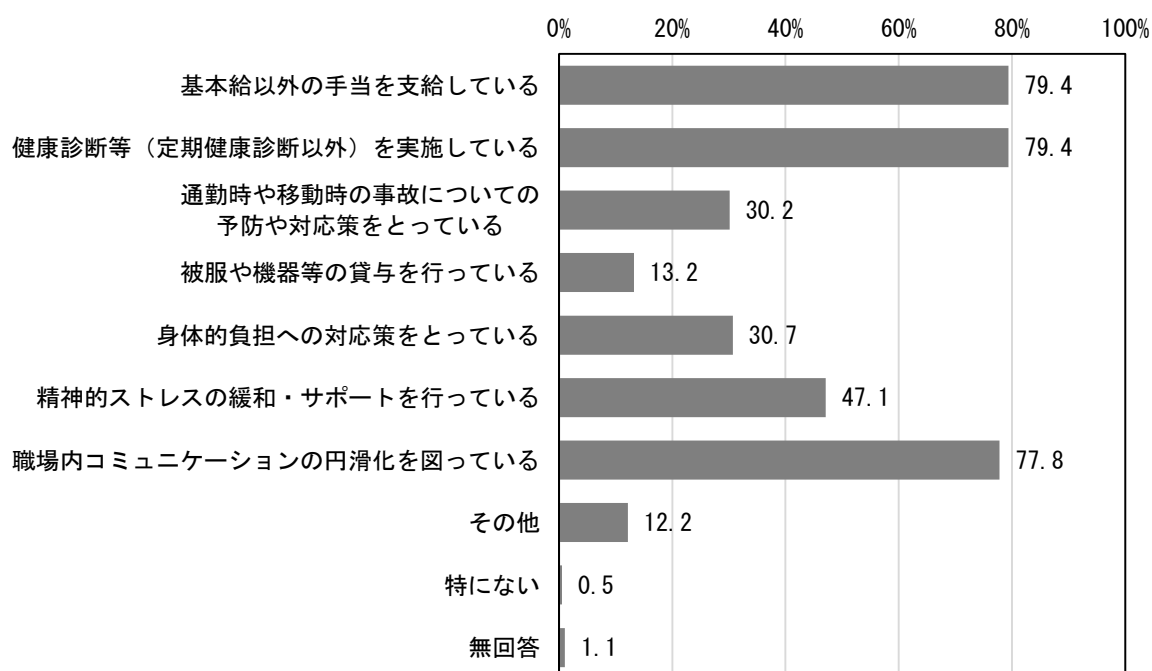
問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が79.4%と最も高く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が77.8%となっている。

図表10-4-9 職員に対する配慮 (N=189)



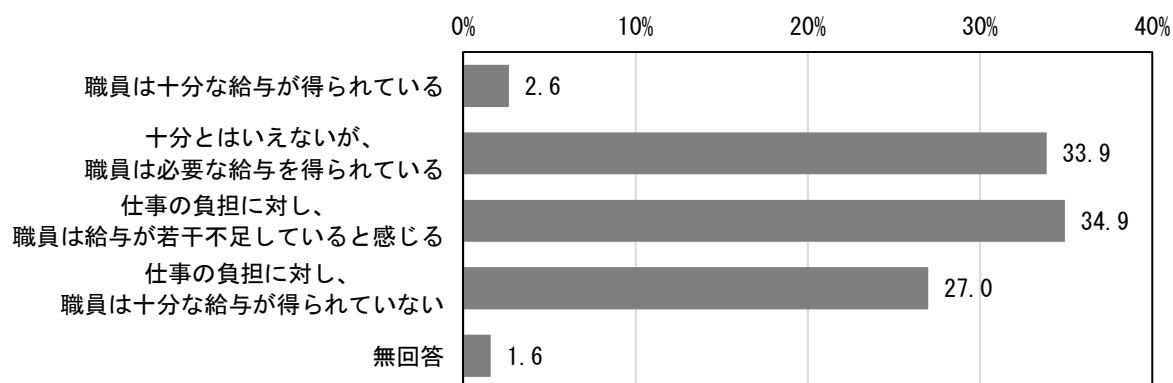
【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が34.9%と最も高く、次いで、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が33.9%となっている。

図表10-4-10 職員の給与 (N=189)



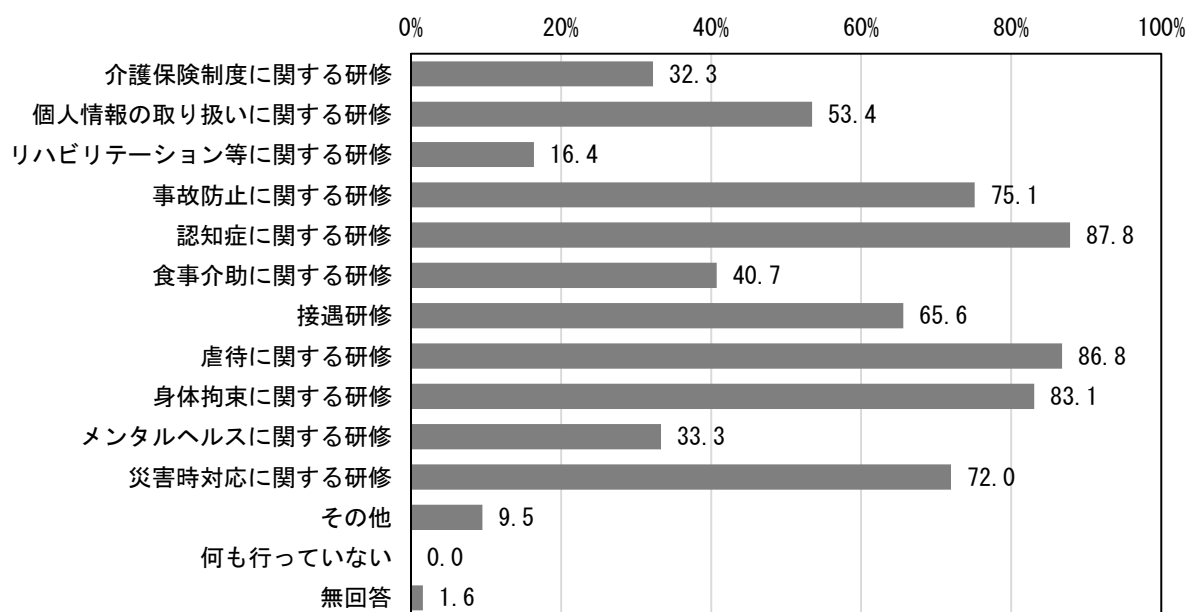
問 4 (5) 全職員を対象とした内部研修の実施

〔複数回答〕

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」が 87.8%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」が 86.8%、「身体拘束に関する研修」が 83.1%となっている。

図表10-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=189)



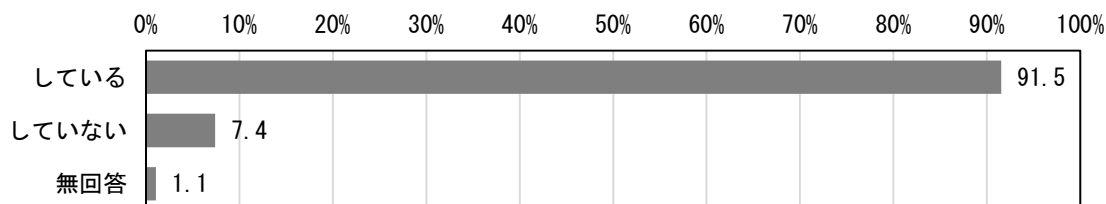
【⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者】

問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 91.5%、「していない」が 7.4%となっている。

図表10-4-12 外部研修会等への職員の参加 (N=189)



問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

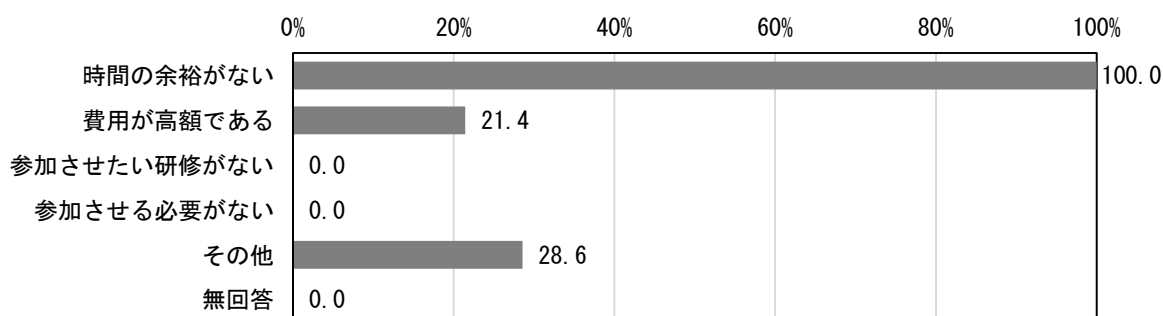
[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。

外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 100.0%と最も高くなっている。

図表10-4-13 外部研修会等への参加をしていない理由 (N=14)



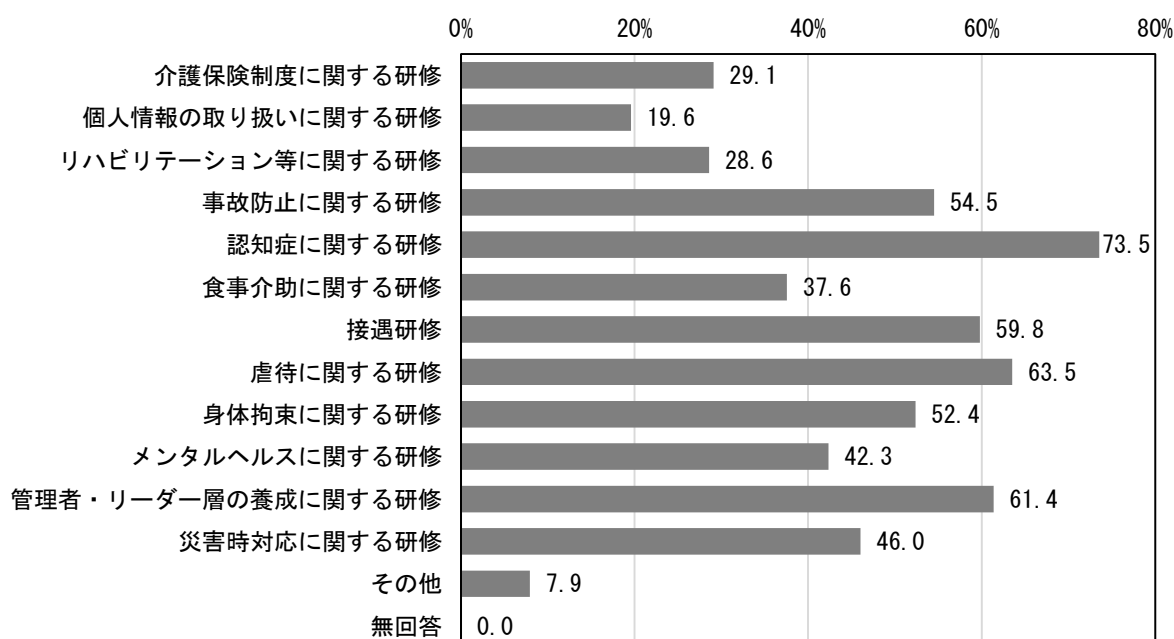
問 4 (8) 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が 73.5%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」が 63.5%、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が 61.4%となっている。

図表10-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=189)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

42 件 (22.2%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑪ 認知症対応型通所介護事業者

配布数 68/回収数 48/回収率 70.6%

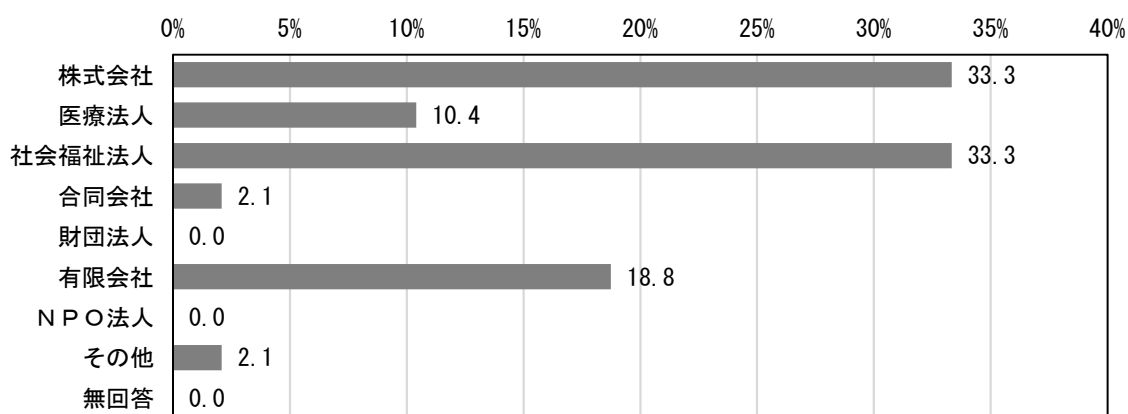
問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」、「社会福祉法人」が 33.3%と最も高く、次いで、「有限会社」が 18.8%、「医療法人」が 10.4%となっている。

図表11-1-1 事業所の経営形態 (N=48)

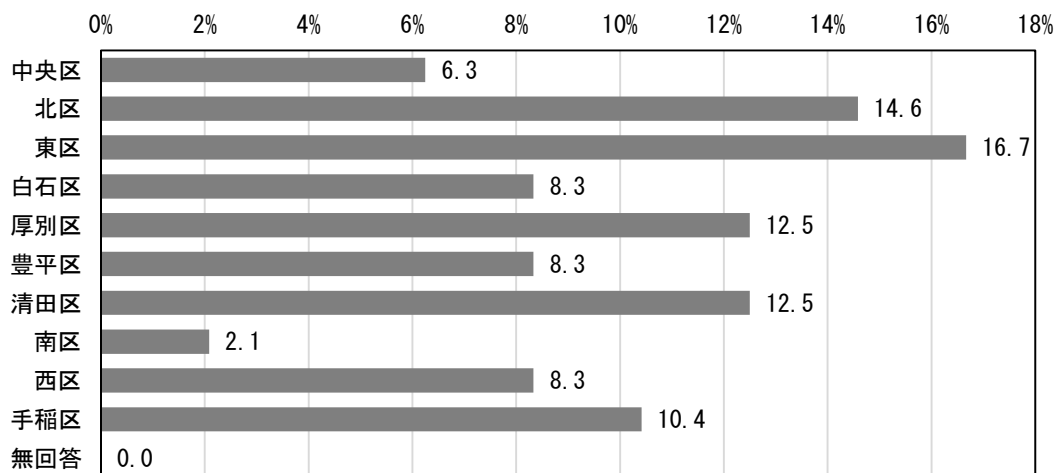


問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「東区」が16.7%と最も高く、次いで、「北区」が14.6%、「厚別区」、「清田区」が12.5%となっている。

図表11-1-2 事業所の所在地 (N=48)



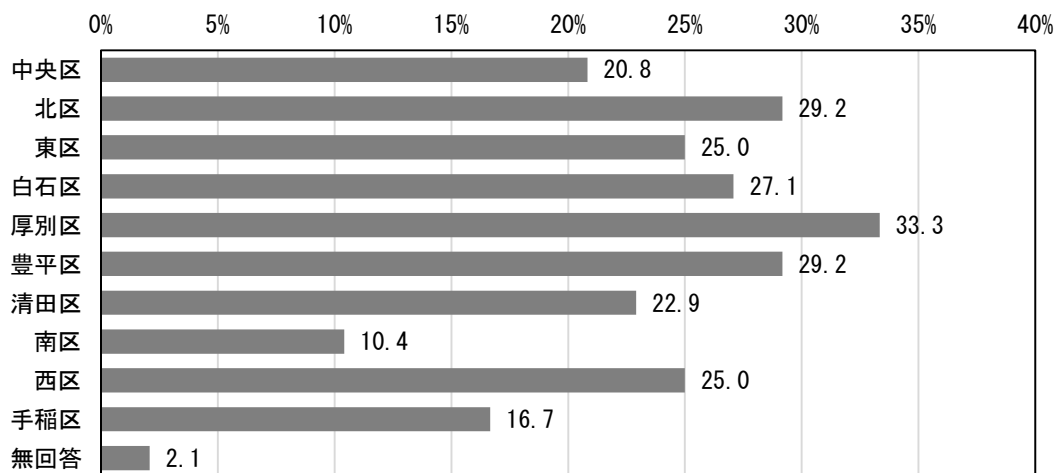
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「厚別区」が33.3%と最も高く、次いで、「北区」、「豊平区」が29.2%となっている。

図表11-1-3 サービスの提供区 (N=48)



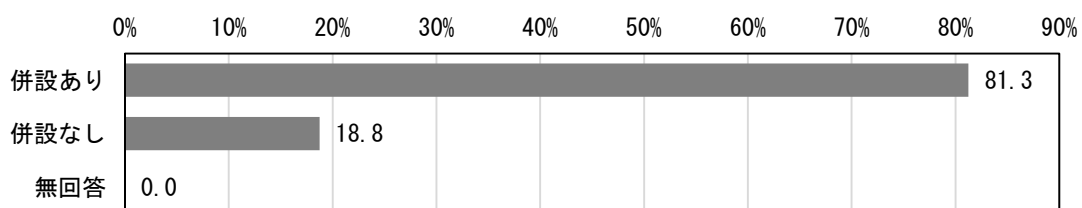
【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

問 1（4） 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が 81.3%、「併設なし」が 18.8%となっている。

図表11-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=48)



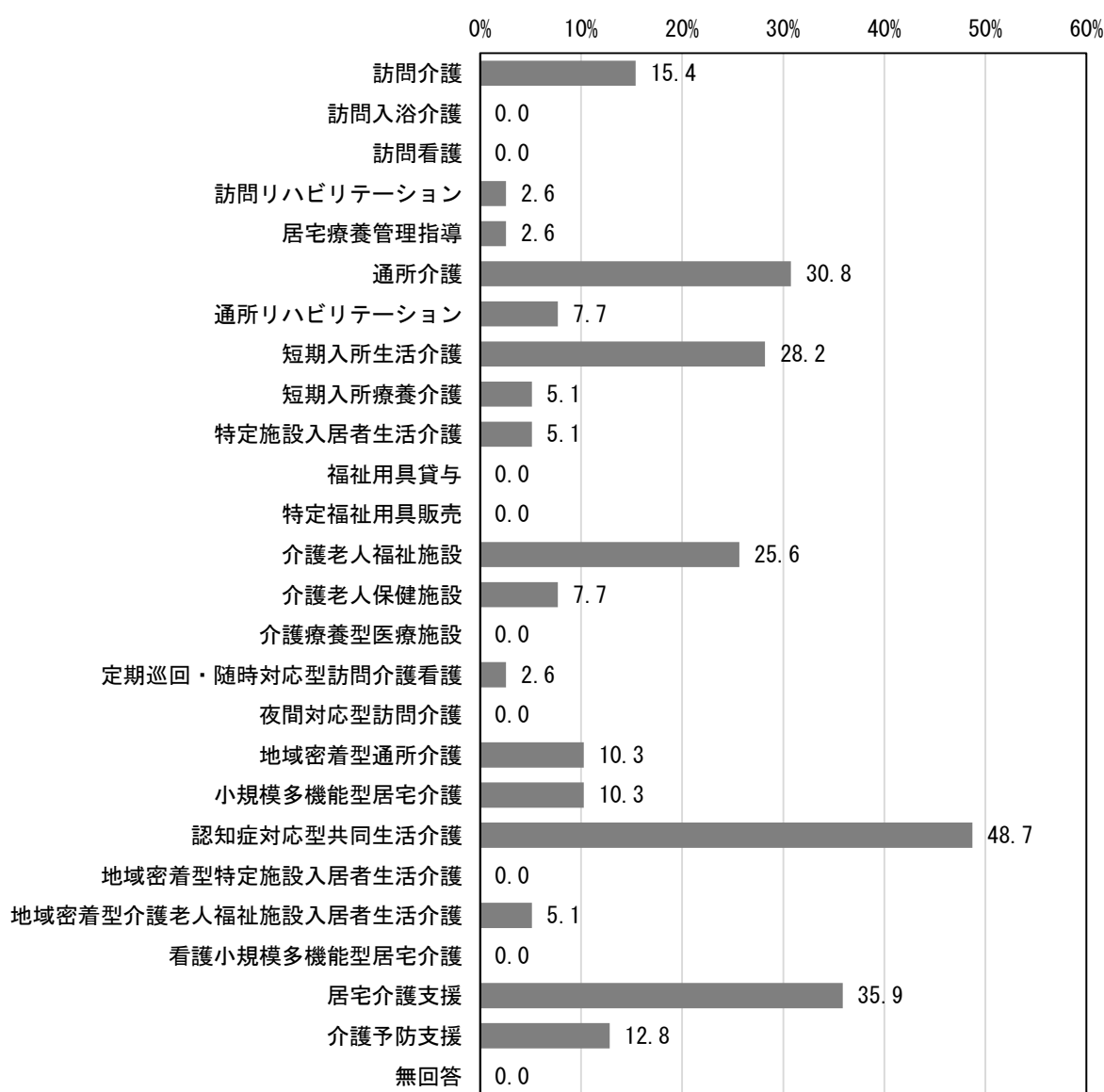
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「認知症対応型共同生活介護」が48.7%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が35.9%、「通所介護」が30.8%となっている。

図表11-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=39)

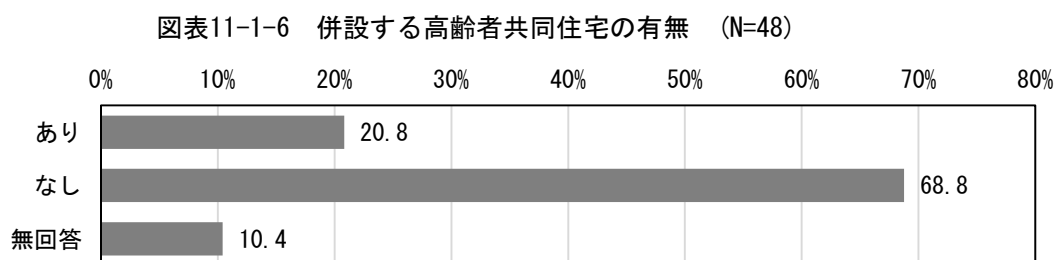


【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅*の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が20.8%、「なし」が68.8%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 提供状況等

サービスの提供状況等についてお答えください。（介護予防サービス含む。）

平成28年10月の1か月間の延べ利用者数については平均128.3人となっている。利用定員は平均9.4人、1か月間の営業日数は平均25.0日となっている。

図表11-2-1 提供状況等

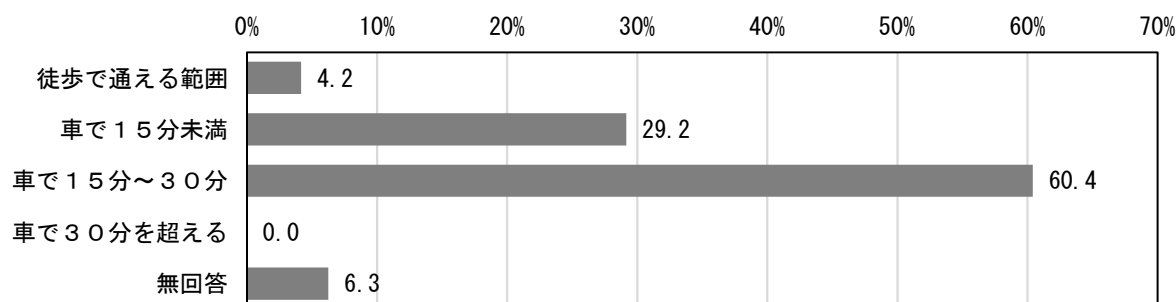
	平均値
1か月間の延べ利用者数（人）	128.3
利用定員（人）	9.4
1か月間の営業日数（日）	25.0
1日当たりの利用者数（人）	5.1

問2（2） サービス利用者の通う範囲

サービス利用者は、主にどのような範囲から通ってきていますか。もっとも多いもの1つに○をしてください。

サービス利用者の通う範囲については、「車で15分～30分」が60.4%と最も高く、次いで、「車で15分未満」が29.2%となっている。

図表11-2-2 サービス利用者の通う範囲（N=48）



【⑪認知症対応型通所介護事業者】

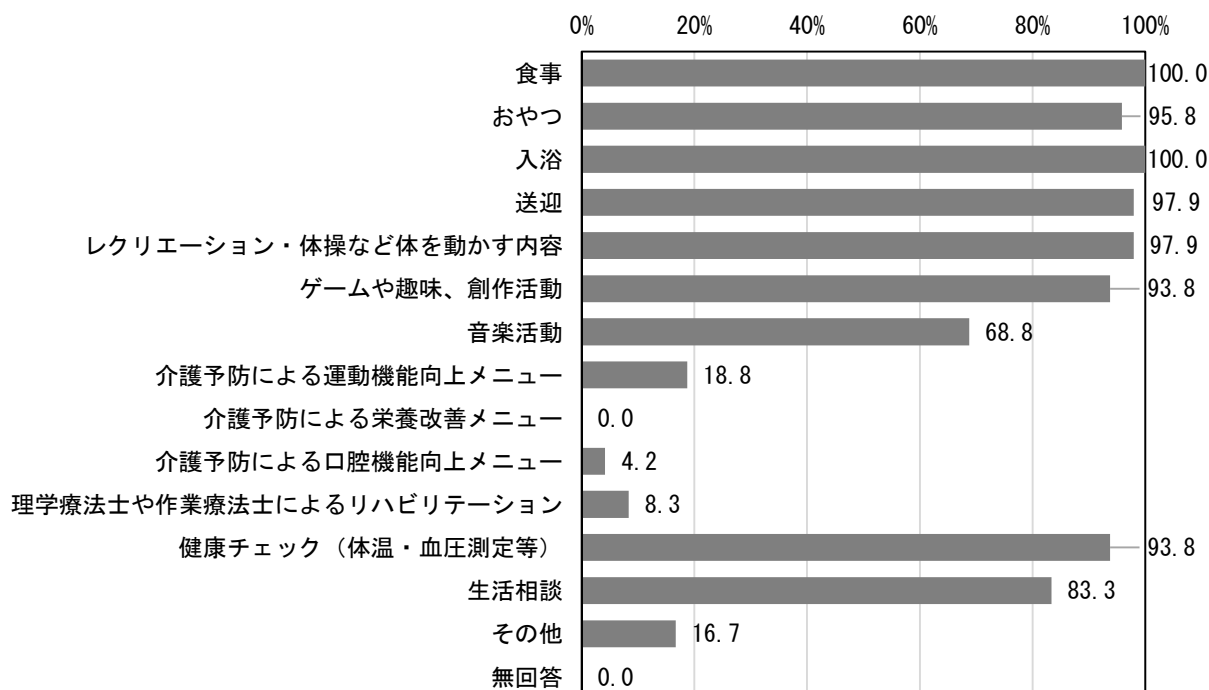
問2（3） 現在の提供メニュー

【複数回答】

現在の貴事業所のサービス提供メニューについて、あてはまるものすべてに○をしてください。

現在の提供メニューについては、「食事」、「入浴」が100.0%と最も高く、次いで、「送迎」、「レクリエーション・体操など体を動かす内容」が97.9%となっている。

図表11-2-3 現在の提供メニュー (N=48)



問3 事業所の運営について

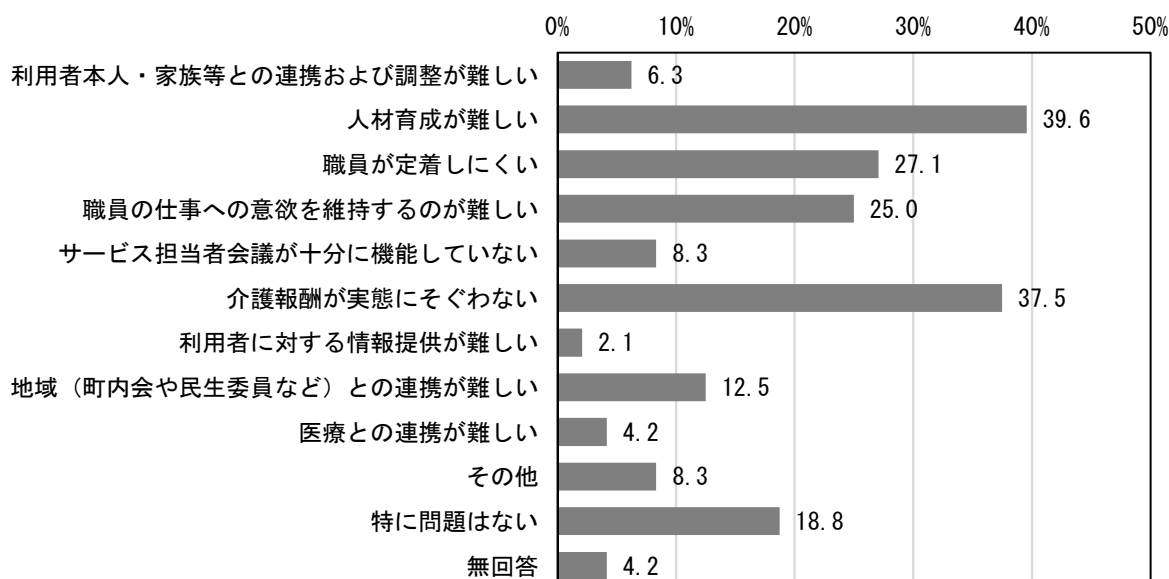
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が39.6%と最も高く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が37.5%、「職員が定着しにくい」が27.1%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が25.0%となっている。

図表11-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=48)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表11-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
人材確保が困難な為、求人媒体を広げており、広告費が増加している。安全な体制を構築する為にも、介護報酬の引き上げを望む
認知症の方への対応上、職員の体制を厚くすることが不可欠であるも、見合う報酬となっていない。
認知症状が重い方が多く、定員は少ないが事故のリスクを考えると多くのスタッフが必要である。また、トイレ介助が必要な方が同時にトイレに行ったり、汚染なども多く（そうじも多くなる）スタッフが必要

【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」
に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表11-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
8. まだ顔を合わせていないので、誰に連絡をしたら良いのか
9. 法人内は連携取れるが、他法人は、CMを通じてなので
Drに事業所側からのアプローチ、情報提供が届かないことがある。連携の方法がわからない。
認知症カフェ、運営推進会議等、地域貢献の為の活動を行っているが地域からの参加率に伸び悩んでいる。

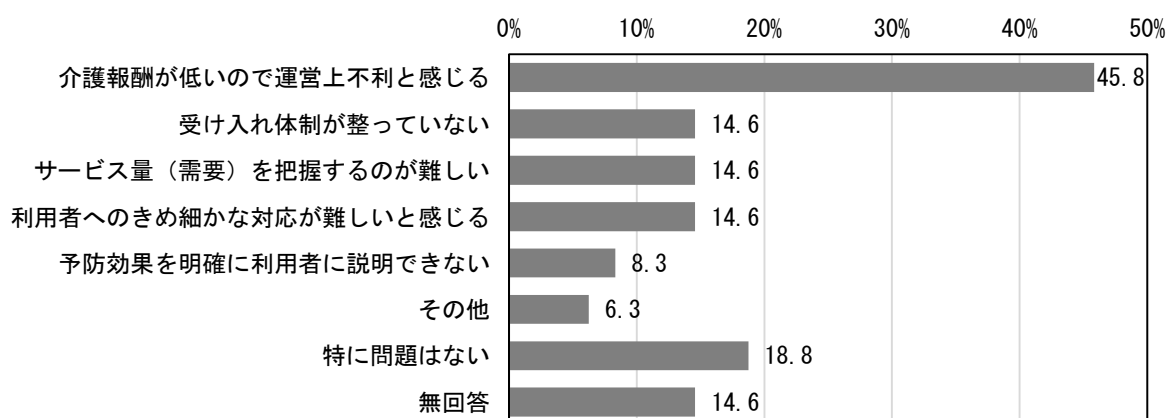
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」
が45.8%と最も高くなっている。

図表11-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=48)



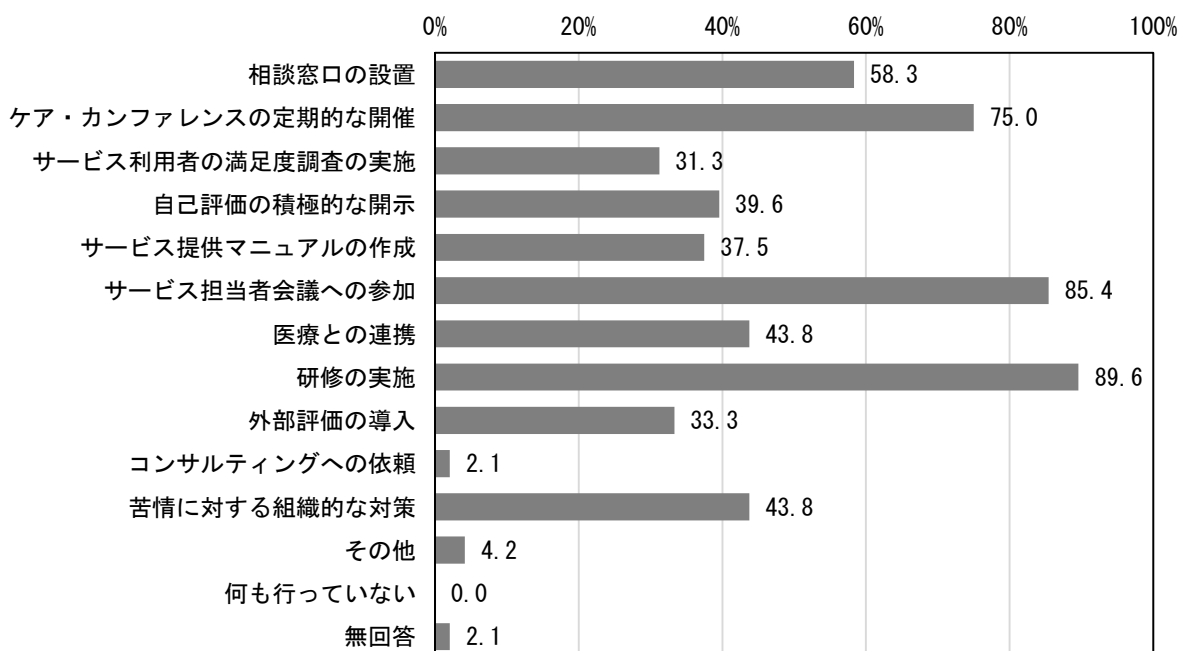
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が89.6%と最も高く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が85.4%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が75.0%となっている。

図表11-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=48)



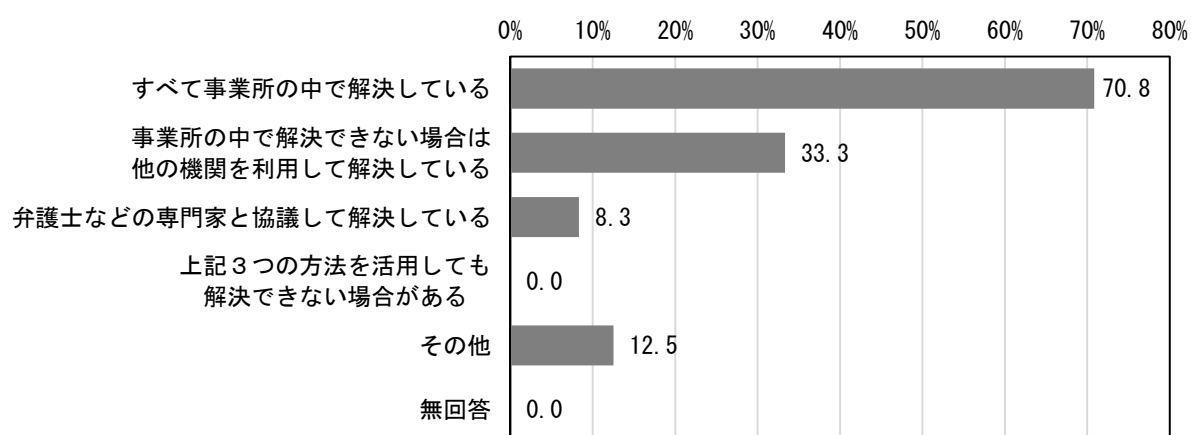
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が70.8%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が33.3%となっている。

図表11-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=48)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（4）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

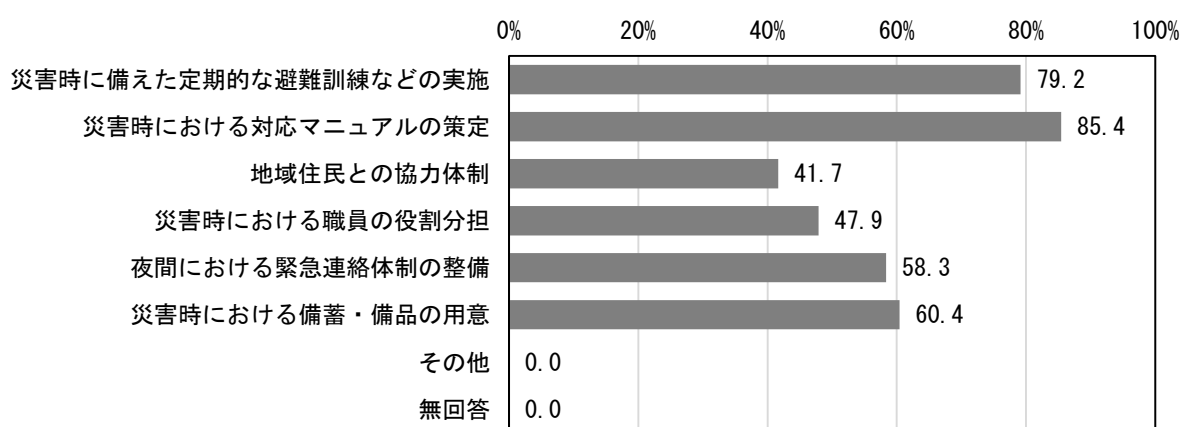
問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が85.4%と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が79.2%、「災害時における備蓄・備品の用意」が60.4%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が58.3%となっている。

図表11-3-7 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=48)

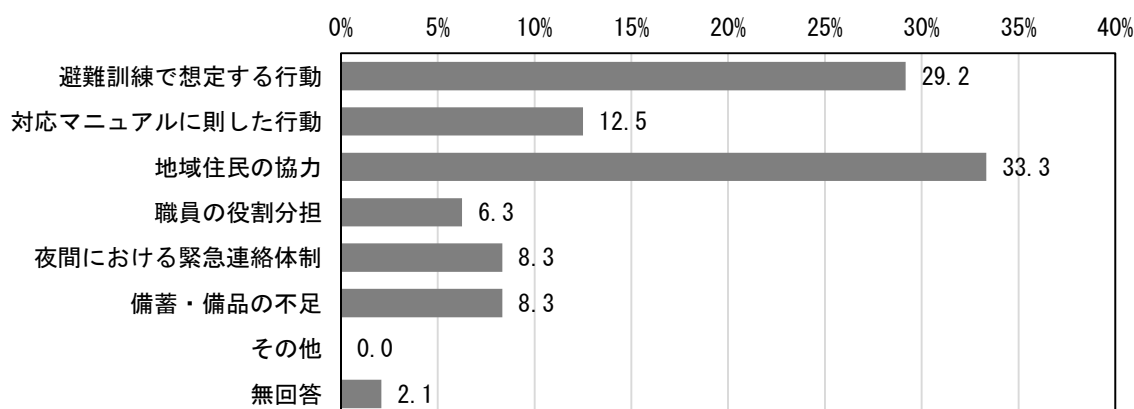


問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が33.3%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が29.2%となっている。

図表11-3-8 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=48)



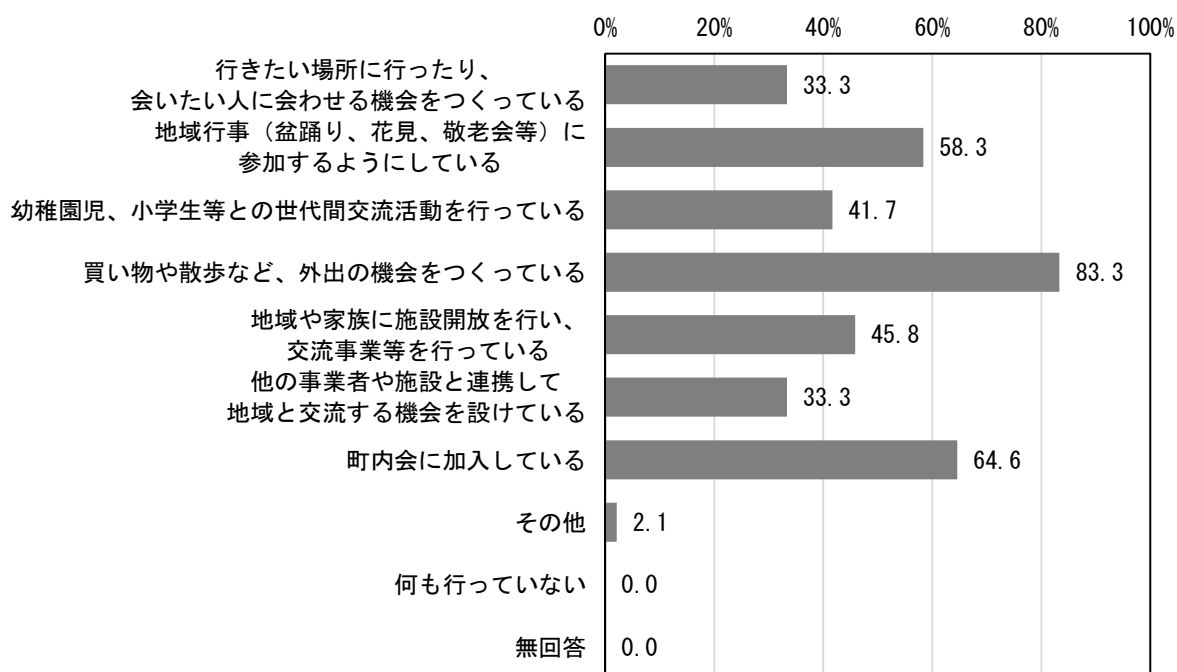
問3（7） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が83.3%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が64.6%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が58.3%となっている。

図表11-3-9 利用者と地域のつながりを確保するための工夫（N=48）



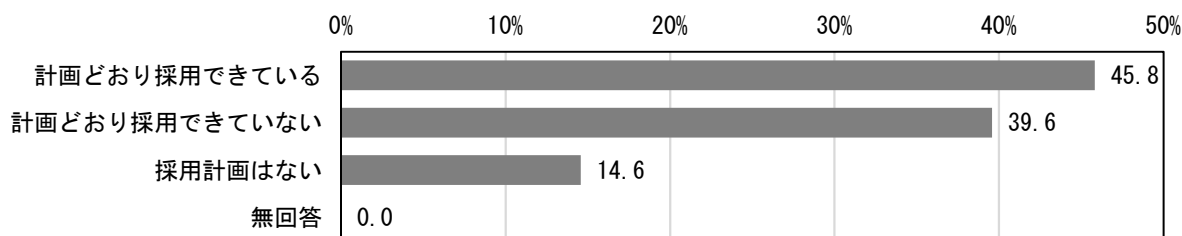
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

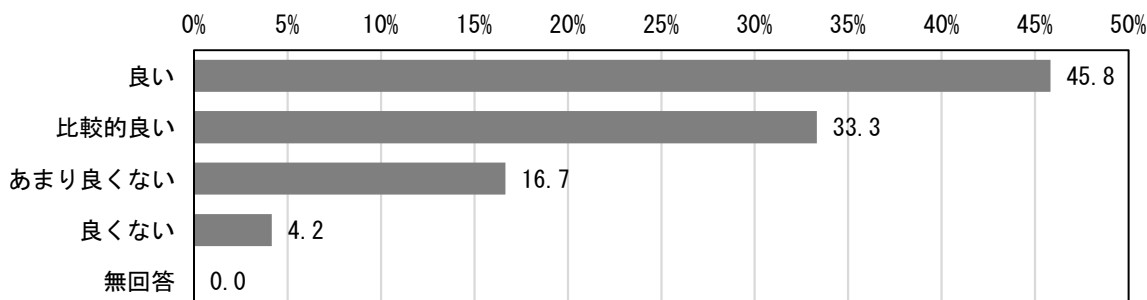
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が45.8%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が39.6%、「採用計画はない」が14.6%となっている。

図表11-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=48)



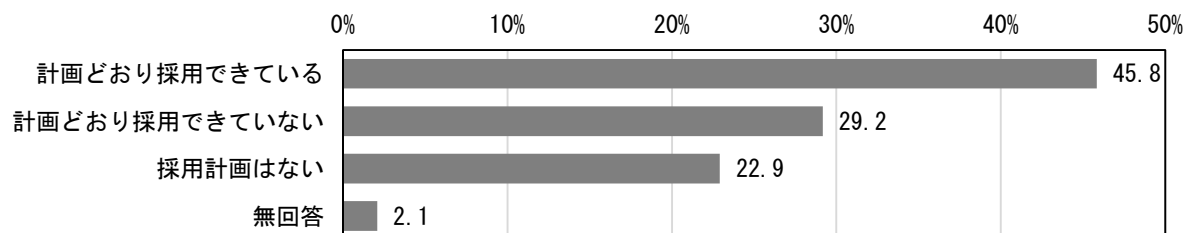
A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が79.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が20.9%となっている。

図表11-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=48)



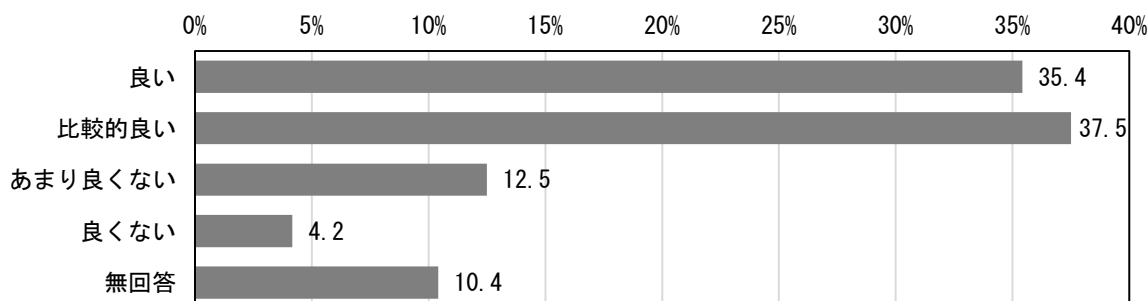
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が45.8%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が29.2%、「採用計画はない」が22.9%となっている。

図表11-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=48)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が72.9%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が16.7%となっている。

図表11-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=48)



【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

問4（1）-② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は5.9人となっている。

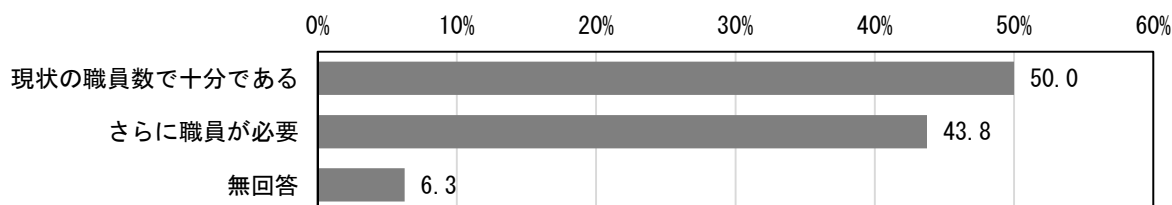
図表11-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数（人）	5.9

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が50.0%、「さらに職員が必要」が43.8%となっている。

図表11-4-6 職員数に対する考え方（N=48）



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は1.4人となっている。

図表11-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数（人）	1.4

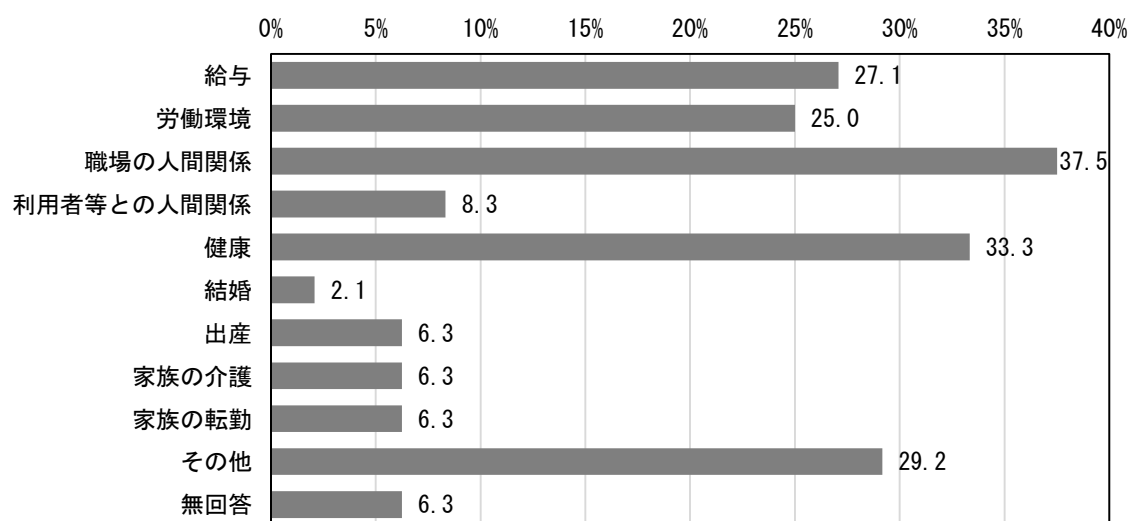
問4（2） 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が37.5%と最も高く、次いで、「健康」が33.3%となっている。

図表11-4-8 主な離職理由 (N=48)



【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

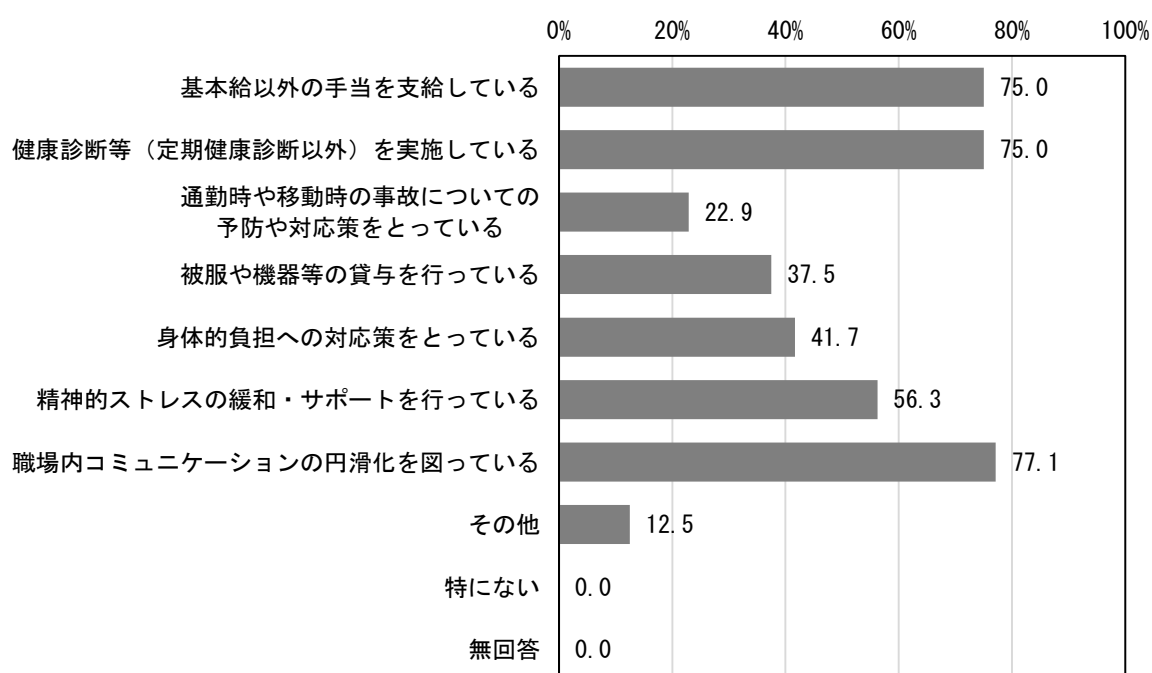
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が77.1%と最も高く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が75.0%となっている。

図表11-4-9 職員に対する配慮 (N=48)

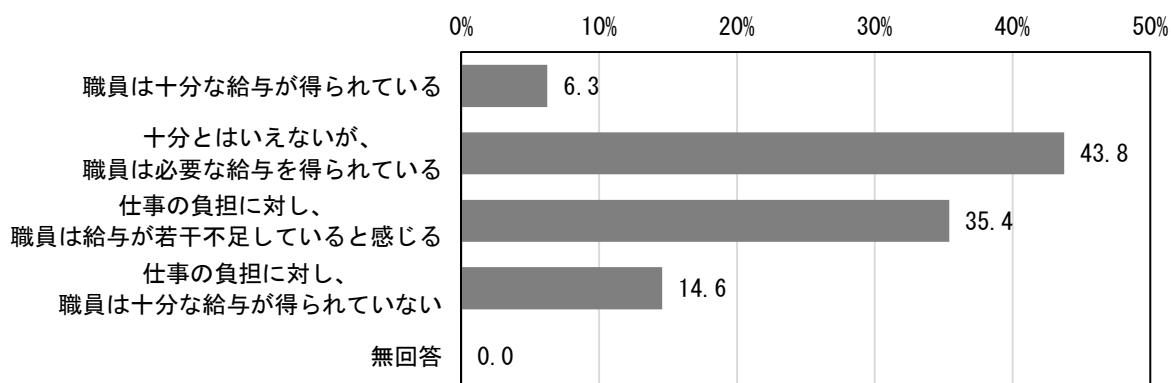


問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が43.8%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が35.4%となっている。

図表11-4-10 職員の給与 (N=48)



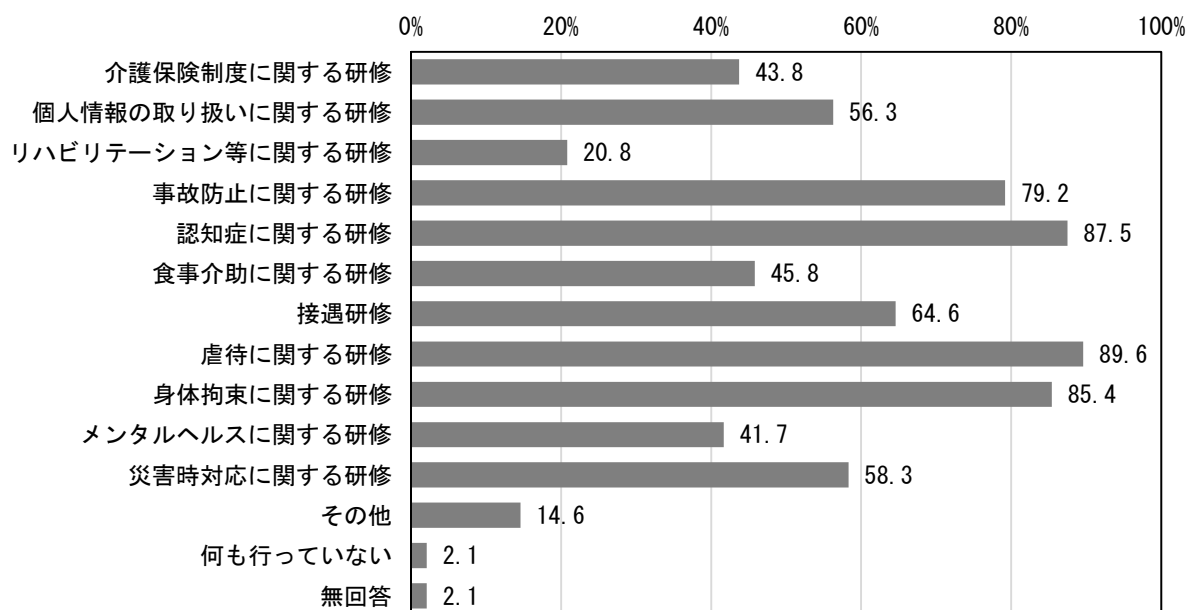
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「虐待に関する研修」が89.6%と最も高く、次いで、「認知症に関する研修」が87.5%、「身体拘束に関する研修」が85.4%、「事故防止に関する研修」が79.2%となっている。

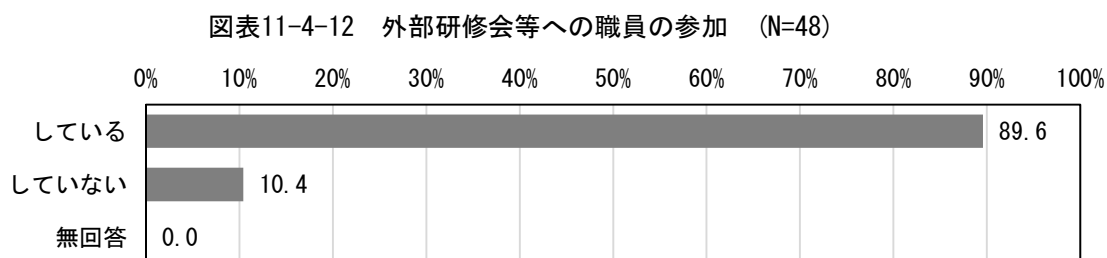
図表11-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=48)



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 89.6%、「していない」が 10.4%となっている。

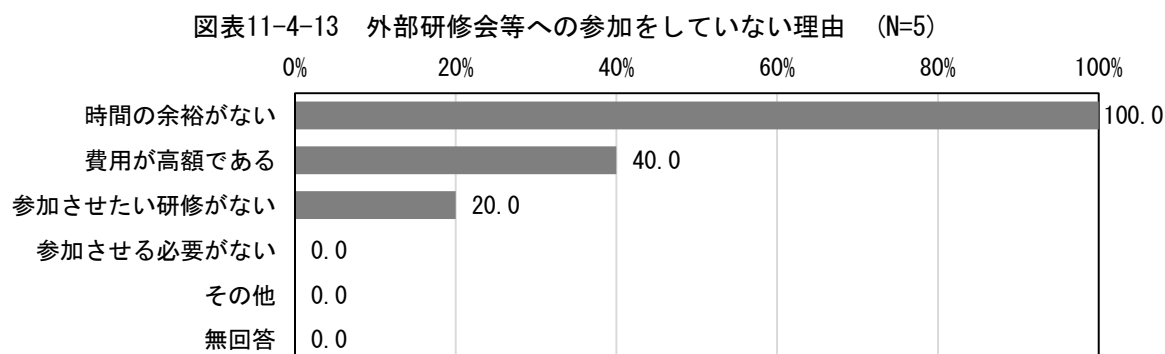


問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 100.0%と最も高く、次いで、「費用が高額である」が 40.0%、「参加させたい研修がない」が 20.0%となっている。



【⑪ 認知症対応型通所介護事業者】

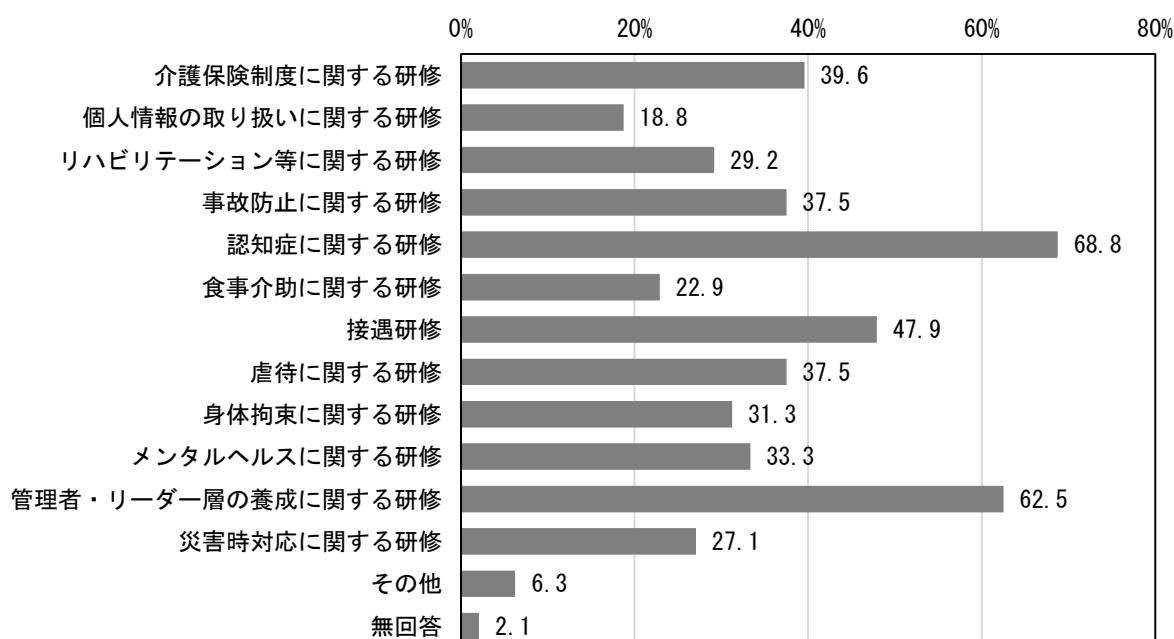
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

【複数回答】

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が68.8%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が62.5%、「接遇研修」が47.9%となっている。

図表11-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=48)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

7件（14.6%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者

配布数 130/回収数 96/回収率 73.8%

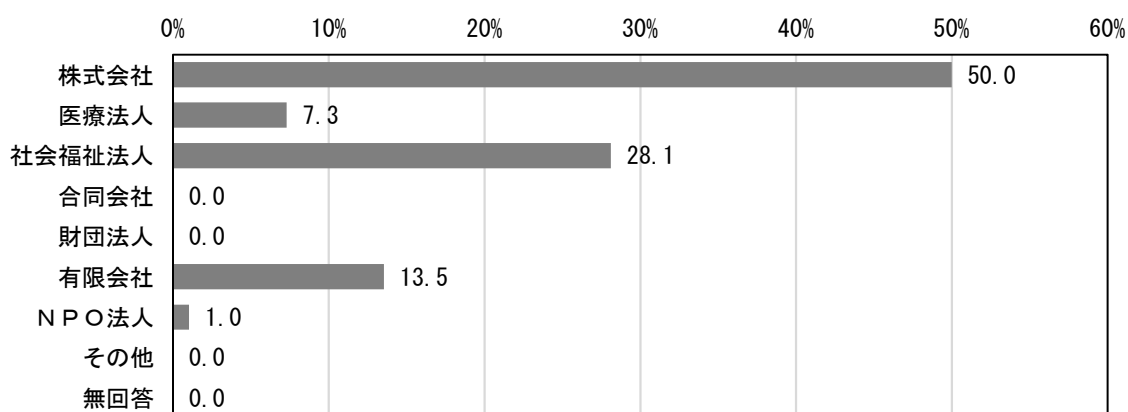
問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が50.0%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が28.1%、「有限会社」が13.5%となっている。

図表12-1-1 事業所の経営形態 (N=96)



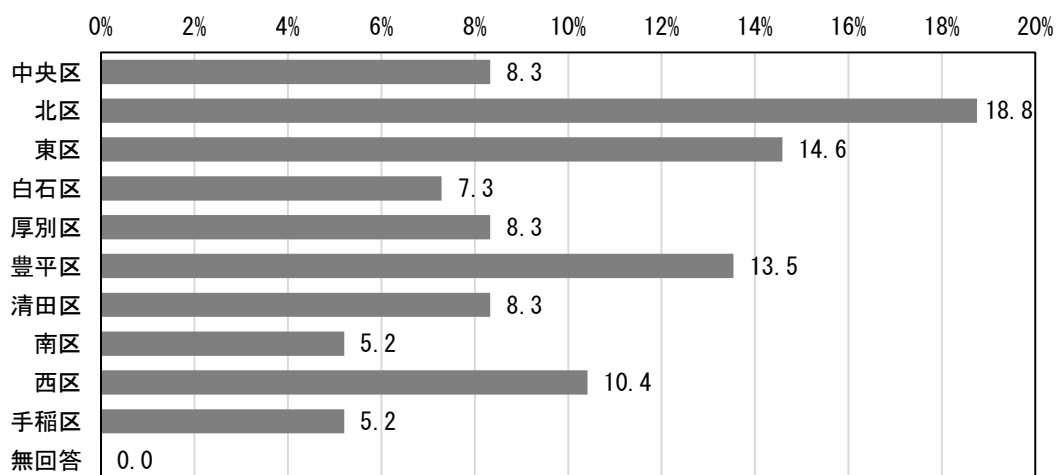
【⑫小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「北区」が18.8%と最も高く、次いで、「東区」が14.6%、「豊平区」が13.5%となっている。

図表12-1-2 事業所の所在地 (N=96)



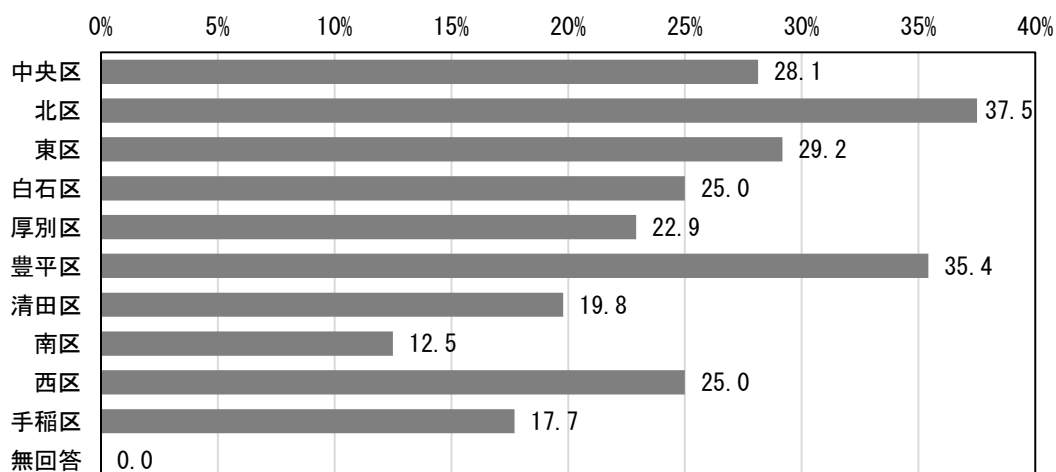
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「北区」が37.5%と最も高く、次いで、「豊平区」が35.4%、「東区」が29.2%、「中央区」が28.1%となっている。

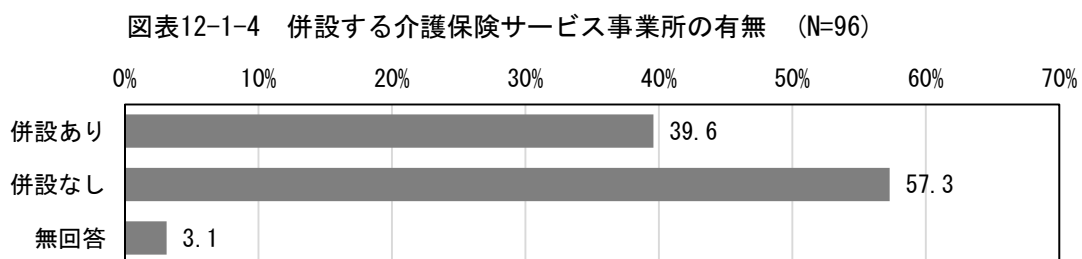
図表12-1-3 サービスの提供区 (N=96)



問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が39.6%、「併設なし」が57.3%となっている。



【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

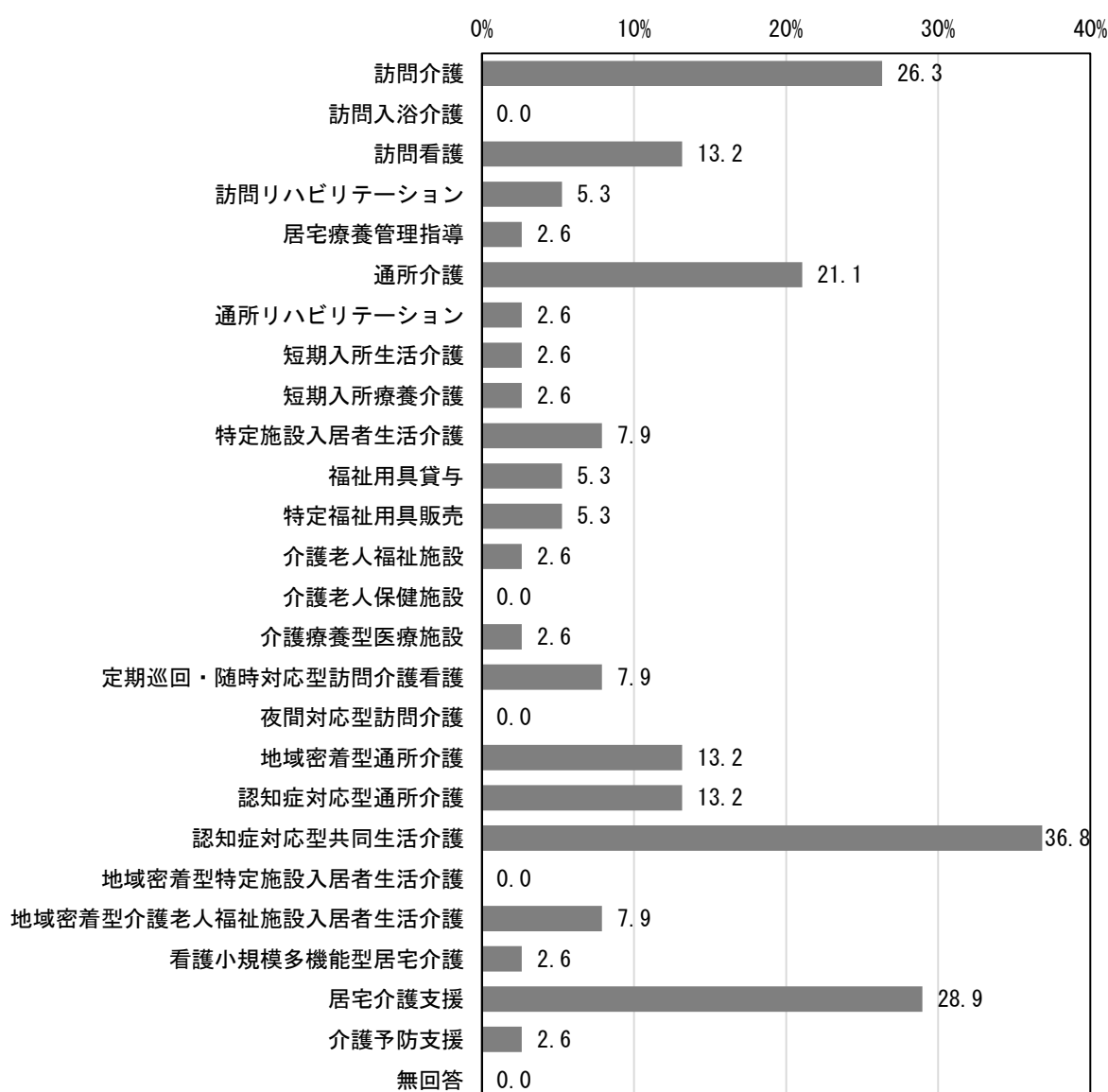
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「認知症対応型共同生活介護」が 36.8%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が 28.9%、「訪問介護」が 26.3%となっている。

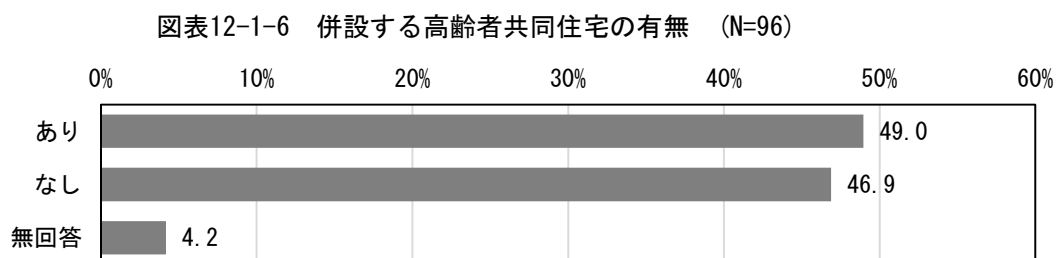
図表12-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=38)



問1（6） 併設する高齢者共同住宅*の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が49.0%、「なし」が46.9%となっている。

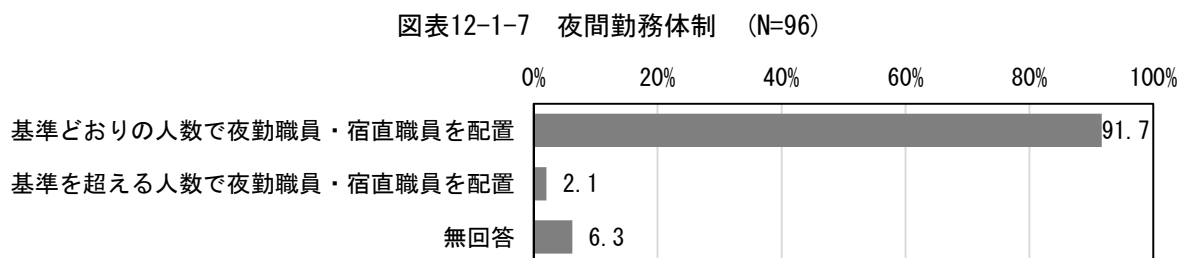


※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問1（7） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員・宿直職員を配置」が91.7%、「基準を超える人数で夜勤職員・宿直職員を配置」が2.1%となっている。



【⑫小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 (8) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表12-1-8 夜間勤務体制

記述内容
終末期や重い認知症（暴力等）の利用者がいる時は、1人での夜勤では大変と思うこともあるが、現状の介護報酬では人員を増やすことは不可能
宿直ではなく、オンコール体制が良いのでは？
人件費がupするので基準を超えられない。
増員したいが、報酬がすくない
高齢者共同住宅のご利用者は1名のみで、夜間帯の夜勤体制は組んでいない。
長時間1人で勤務をする事の心理的負担

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 登録者数

平成28年11月1日現在の登録者数は何名ですか。また、登録者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。（要支援1、2含む。）

平成28年11月1日現在の登録者数については平均20.8人、そのうち併設住宅利用者は平均8.5人となっている。

図表12-2-1 登録者数

	平均値
登録者数 (人)	20.8
うち併設住宅利用者 (人)	8.5

問2（2） 訪問看護利用者数

(1)の登録者数のうち、訪問看護の利用者数は何名ですか。また、訪問看護の利用者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。（要支援1、2含む。）

登録者数のうち訪問看護利用者数については平均4.9人、そのうち併設住宅利用者は平均2.5人となっている。

図表12-2-2 訪問看護利用者数

	平均値
訪問看護利用者数 (人)	4.9
うち併設住宅利用者 (人)	2.5

【⑫小規模多機能型居宅介護事業者】

問 2 (3) 1 か月間の延べ利用回数

平成 28 年 10 月 1 か月間の延べ利用回数は何回ですか。通い、泊まり、訪問介護のそれぞれについてお答えください。(介護予防サービス含む。)

平成 28 年 10 月 1 か月間の延べ利用回数については、通いが平均 321.9 回、泊まりが平均 98.7 回、訪問介護が平均 1022.8 回となっている。

図表12-2-3 1 か月間の延べ利用回数

	平均値
通い (回)	321.9
泊まり (回)	98.7
訪問介護 (回)	1022.8

問3 事業所の運営について

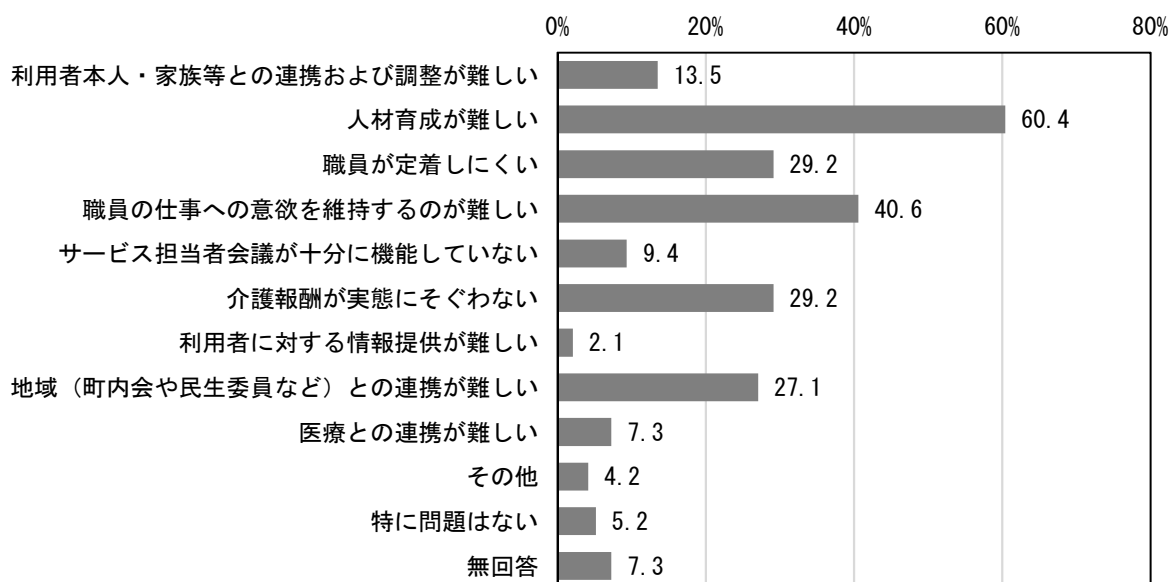
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が60.4%と最も高く、次いで、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が40.6%、「職員が定着しにくい」、「介護報酬が実態にそぐわない」が29.2%となっている。

図表12-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=96)



【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表12-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
併設集合住宅に居住している高齢者に対し、夜間、深夜、早朝の見守り・排泄介助を実施しているが、報酬に反映していない。訪問体制強化加算に位置付けし、加算の対象に加えて欲しい。
うちの事業所は、住宅を併設し、ご利用者様の通い、訪問がしやすい状態にありますが、その分、訪問回数が増大しています。金額が一定との事で、回数を気にしないご家族が多く、「通いもたくさんいかせたい」とおっしゃる家族も多い状況です。人数が決められ、職員も確保しなければならず、とても良いサービスですが、それに答えようと頑張れば、職員がひへいして退職につながります。介護報酬が低すぎてあいません。
小規模の場合、月定額の報酬の為、都度の対応を行い職員数が必要な状況が常にあるにもかかわらず報酬は低い
送迎訪問（外部の方）を安全（確保）、的確に行うに当たり、十分な人員を確保するには、介護報酬が安すぎる。
高齢者住宅に住まい小規模を利用しているが訪問回数、時間が増大している。外部の利用者への訪問も増大し独居や家族介護の軽減を図るべく支援しているが併設で減額になるため住宅の訪問が増えても加算対象にならない。併設していることでメリットもあり利用者は安心して生活できるが経営が比例しない。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表12-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
町内会と合同で行事を行ないたく申し出しても町内会役員が高齢化している為人材がないという事でできなかったり、町内会長が忙しく、運営推進会議にご出席いただけない
8. 地域（町内会、民生委員など）の方が、小規模多機能型居宅介護の役割、提供しているサービスの内容を理解されている方が少ない。当事業所からのPR不足で地域の中で認識されていない。
認知症で独居であるため、内服薬の整理や飲み方など相談しても変更してもらえない。明確な理由も説明してくれない。診察前に病院へ連絡したり、診察後に問い合わせの連絡をすると受診に付き添うように言われ対応してもらえない。自宅でのような生活になっているか話しても理解してもらえない。

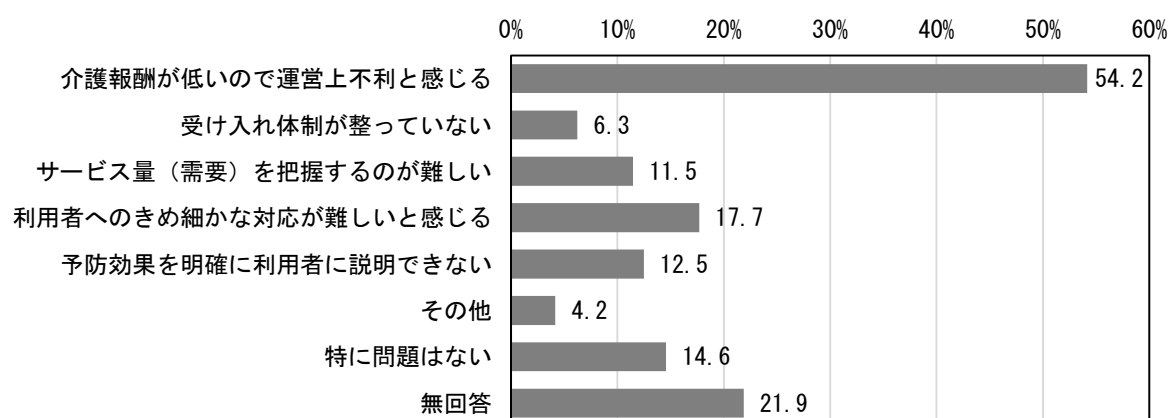
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」
が54.2%と最も高くなっている。

図表12-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=96)



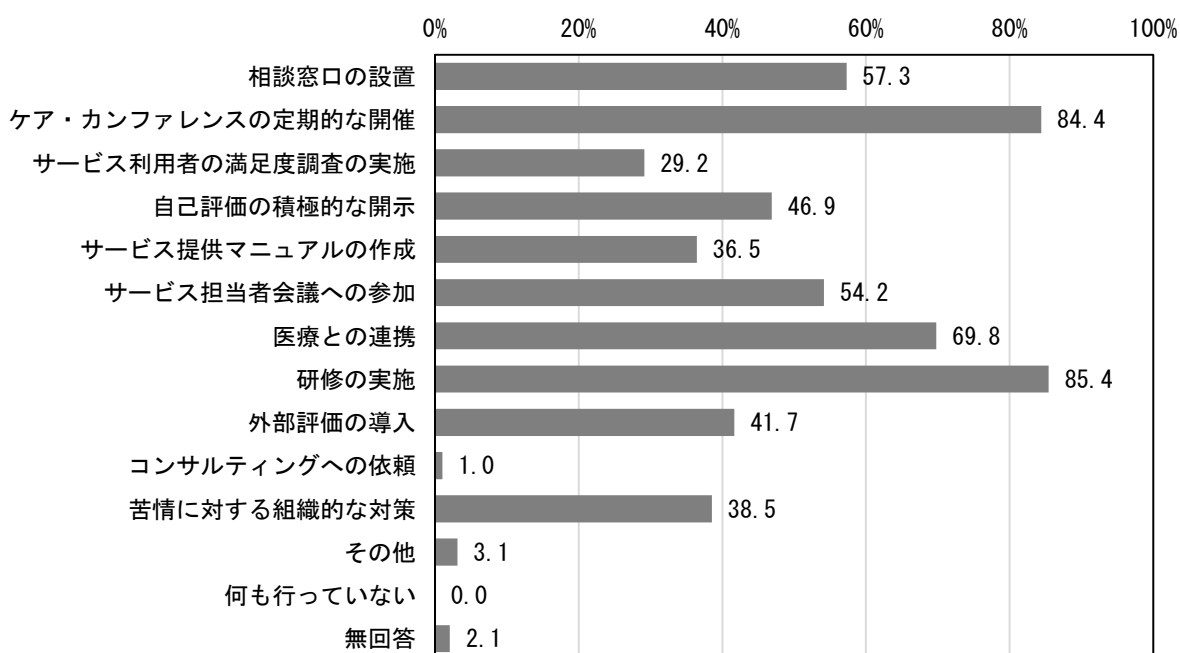
問3 (3) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が85.4%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が84.4%、「医療との連携」が69.8%、「相談窓口の設置」が57.3%となっている。

図表12-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=96)



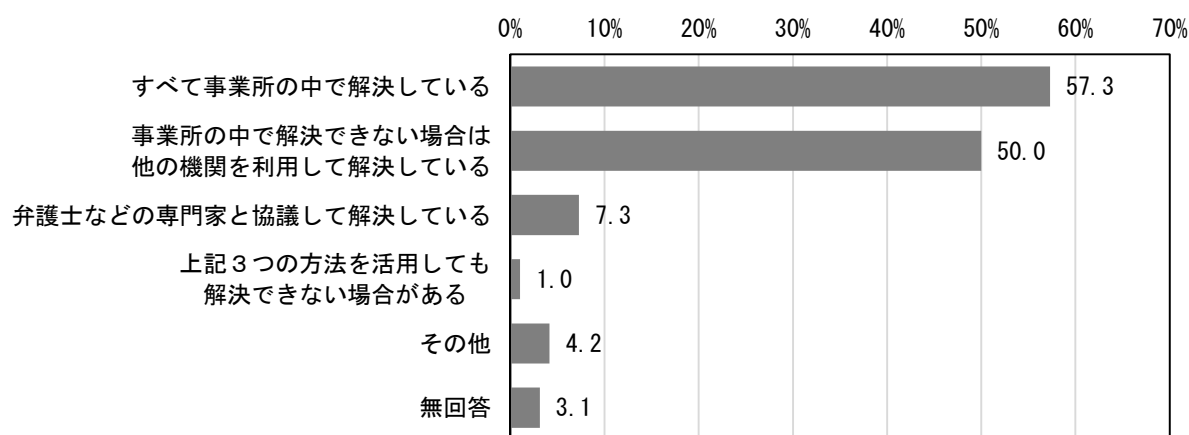
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が57.3%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が50.0%となっている。

図表12-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=96)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

図表12-3-7 解決できない問題

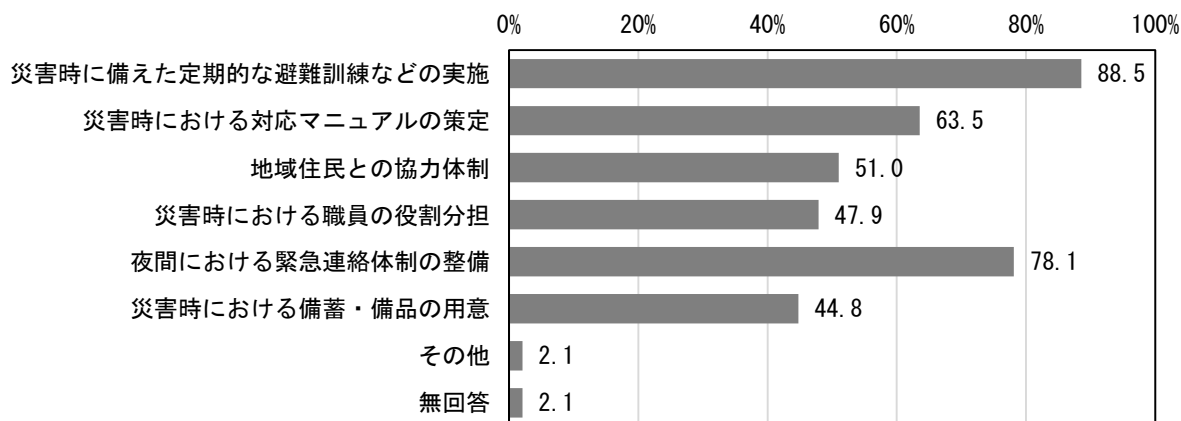
記述内容
4. 法人の第3者苦情委員に相談し、仲介に入ってもらう。（管理者に対する苦情の場合）

問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの [複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が88.5%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が78.1%、「災害時における対応マニュアルの策定」が63.5%となっている。

図表12-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=96)

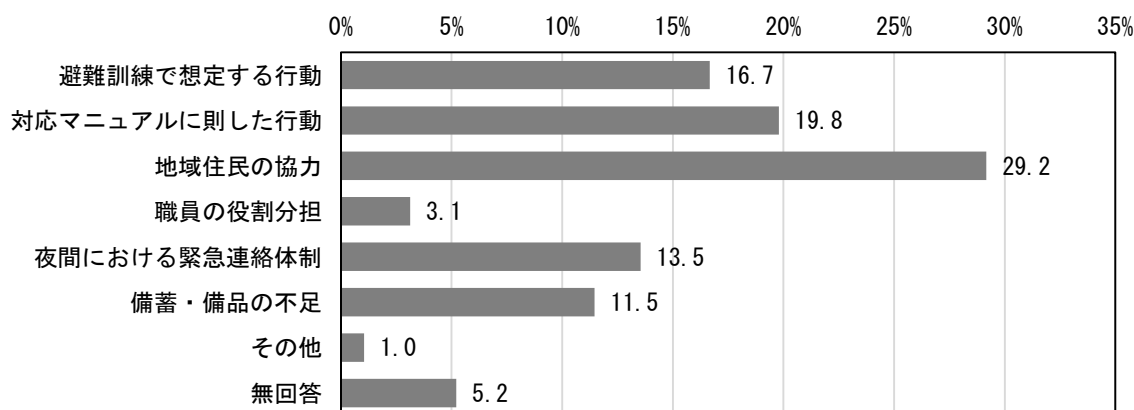


問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が29.2%と最も高く、次いで、「対応マニュアルに則した行動」が19.8%、「避難訓練で想定する行動」が16.7%となっている。

図表12-3-9 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=96)



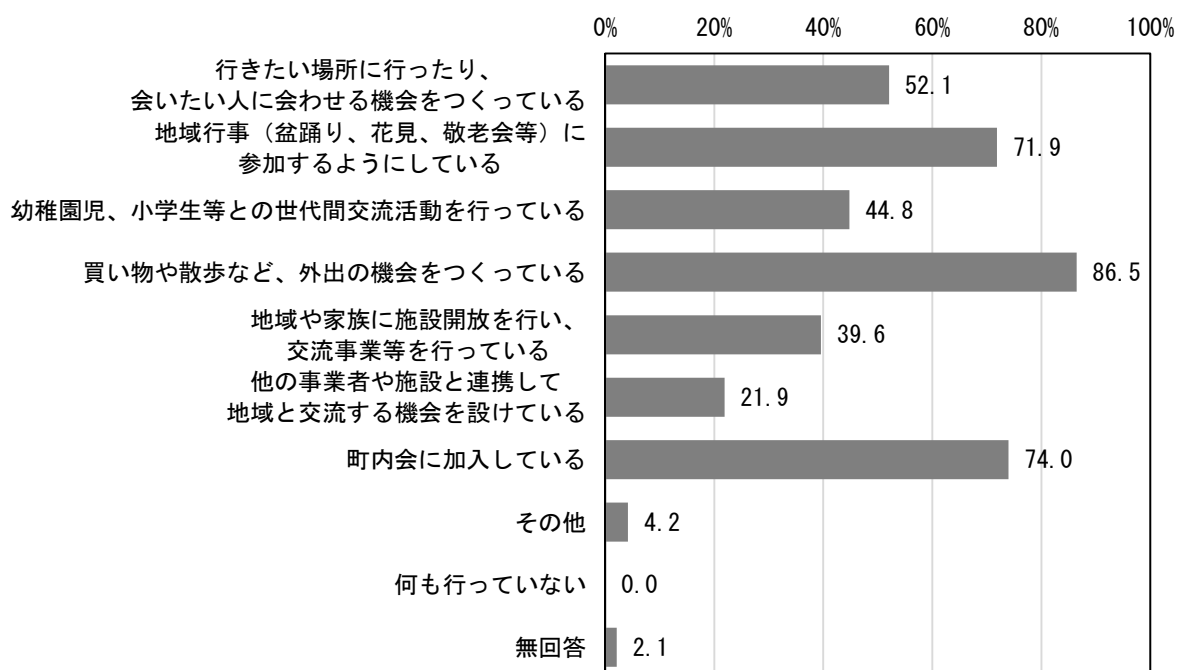
問3（7） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が86.5%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が74.0%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が71.9%となっている。

図表12-3-10 利用者と地域のつながりを確保するための工夫（N=96）



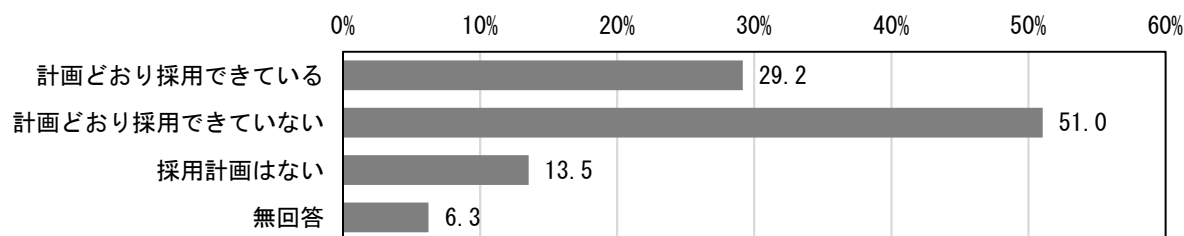
問4 職員への対応について

問4（1） 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

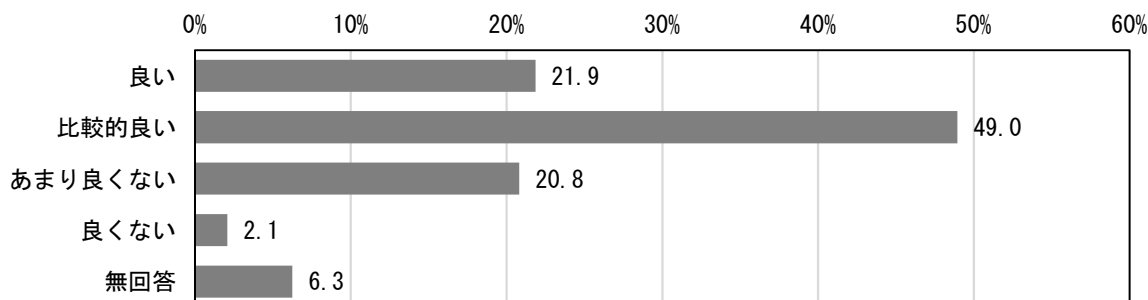
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が51.0%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が29.2%、「採用計画はない」が13.5%となっている。

図表12-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=96)



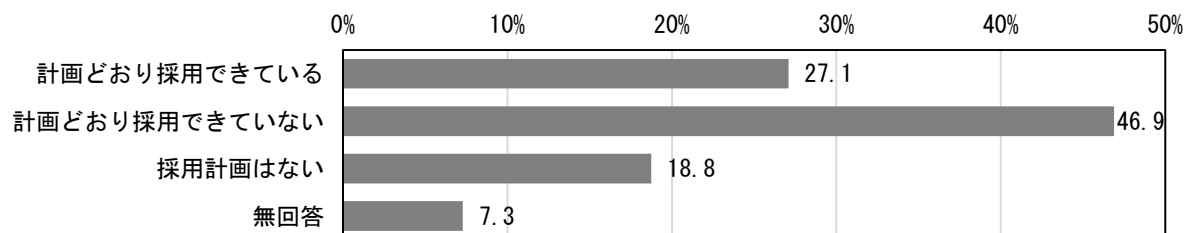
A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が70.9%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.9%となっている。

図表12-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=96)



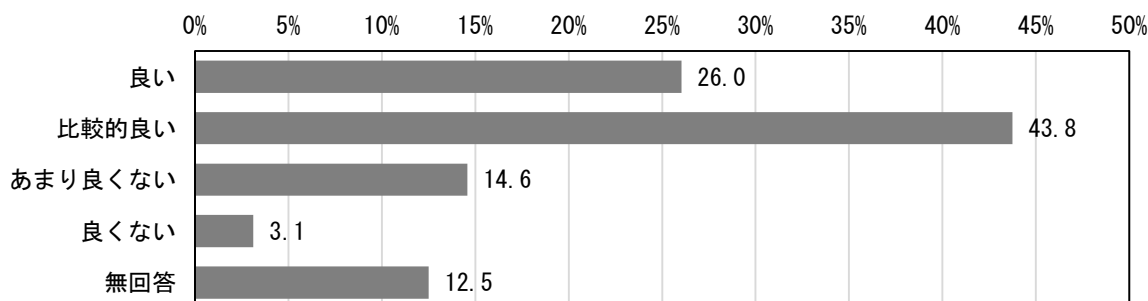
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が46.9%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が27.1%、「採用計画はない」が18.8%となっている。

図表12-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=96)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が69.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が17.7%となっている。

図表12-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=96)



【⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4 (1) -② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は9.7人となっている。

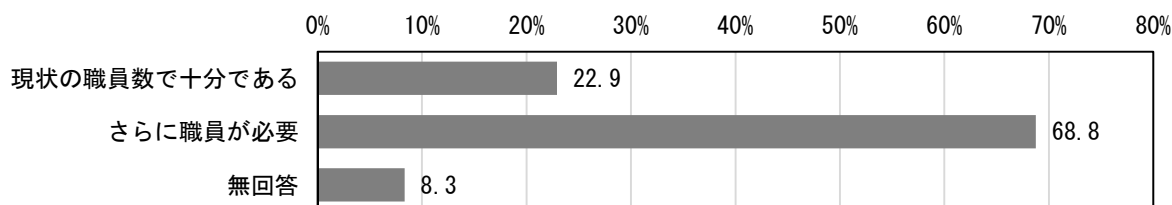
図表12-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	9.7

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が22.9%、「さらに職員が必要」が68.8%となっている。

図表12-4-6 職員数に対する考え方 (N=96)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.1人となっている。

図表12-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

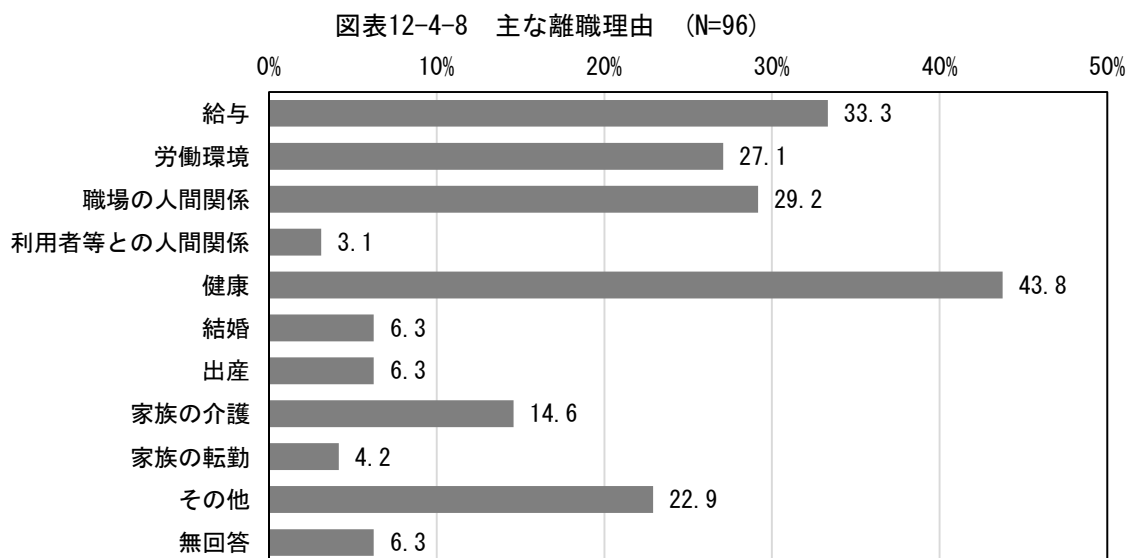
	平均値
必要な人数 (人)	2.1

問4（2） 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「健康」が43.8%と最も高く、次いで、「給与」が33.3%、「職場の人間関係」が29.2%となっている。



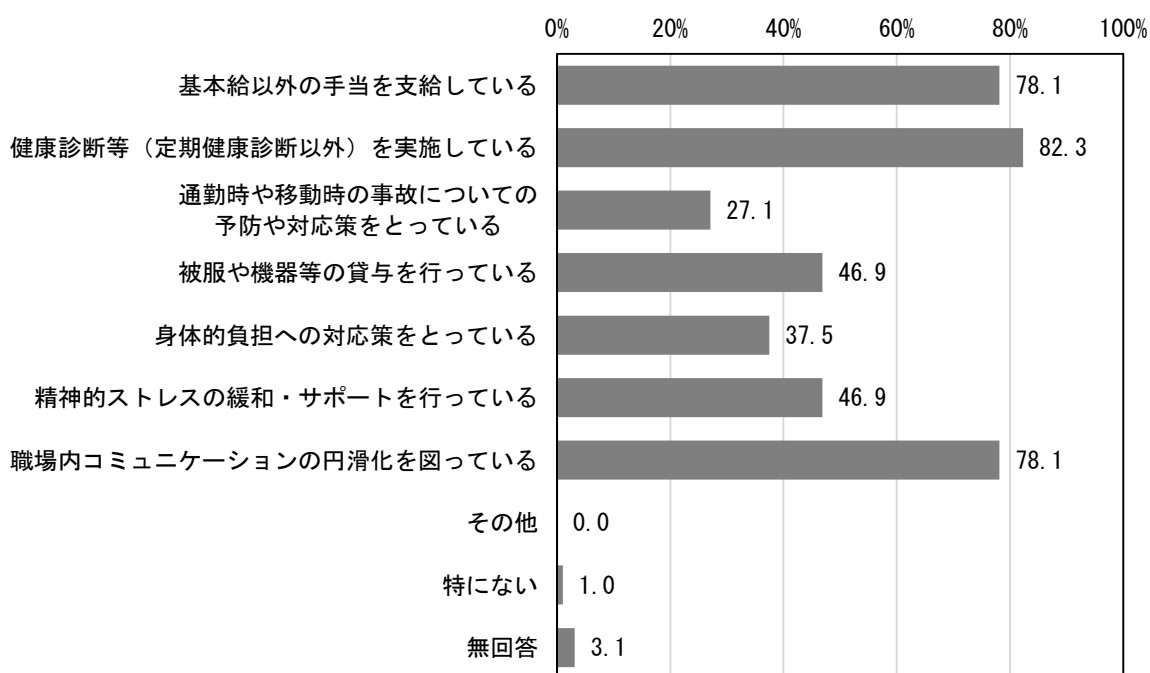
問 4 (3) 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が 82.3%と最も高く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が 78.1%となっている。

図表12-4-9 職員に対する配慮 (N=96)

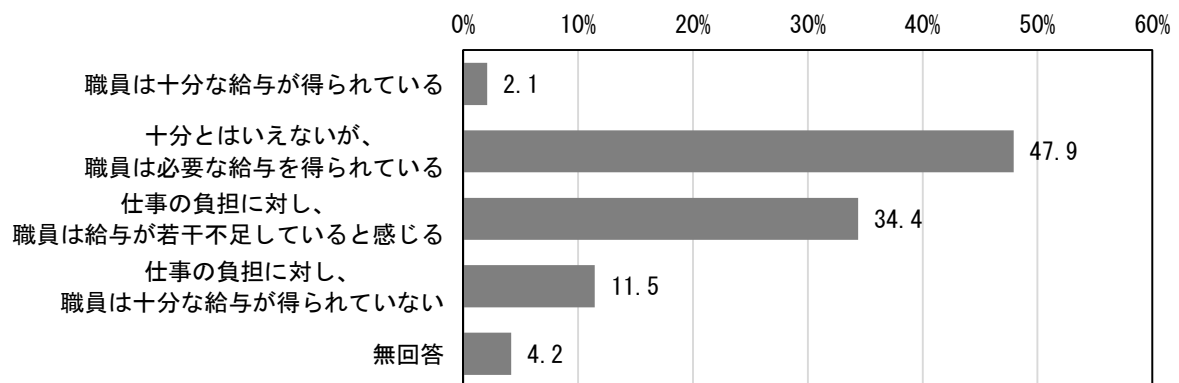


問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が47.9%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が34.4%となっている。

図表12-4-10 職員の給与 (N=96)



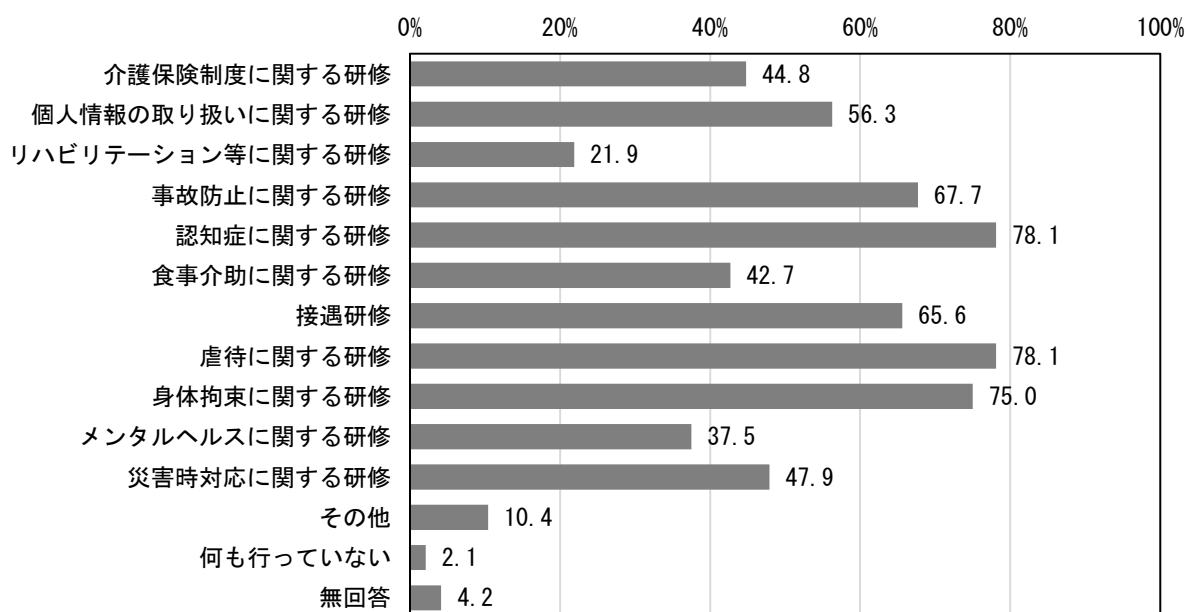
問 4 (5) 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」、「虐待に関する研修」が78.1%と最も高く、次いで、「身体拘束に関する研修」が75.0%となっている。

図表12-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=96)

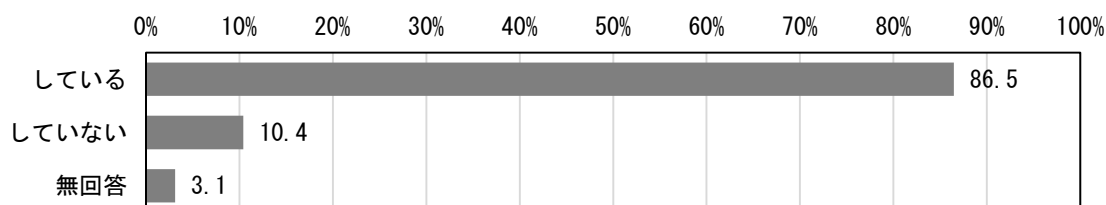


問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 86.5%、「していない」が 10.4%となっている。

図表12-4-12 外部研修会等への職員の参加 (N=96)



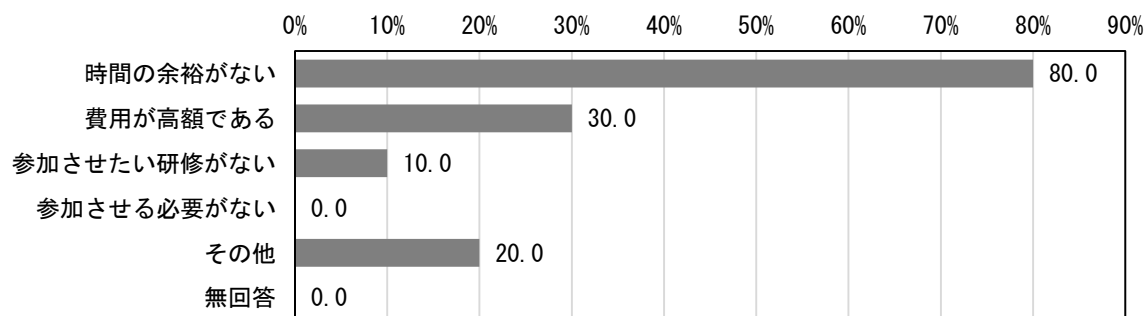
問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 80.0%と最も高くなっている。

図表12-4-13 外部研修会等への参加をしていない理由 (N=10)



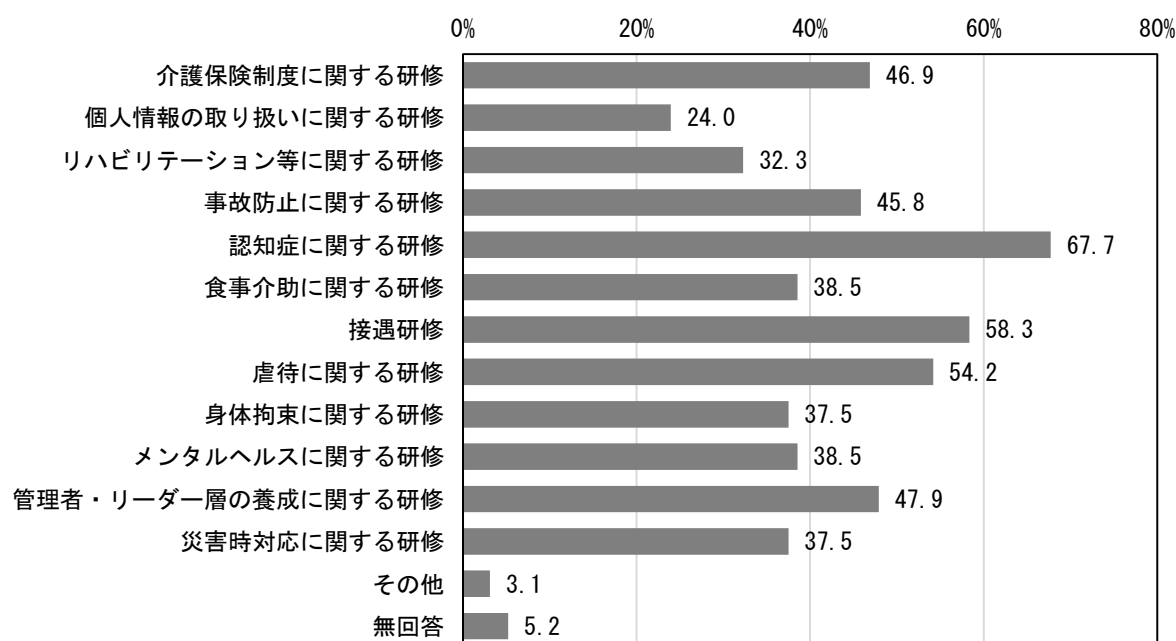
問 4（8） 職員に受けさせたい外部研修

【複数回答】

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が 67.7%と最も高く、次いで、「接遇研修」が 58.3%、「虐待に関する研修」が 54.2%となっている。

図表12-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=96)



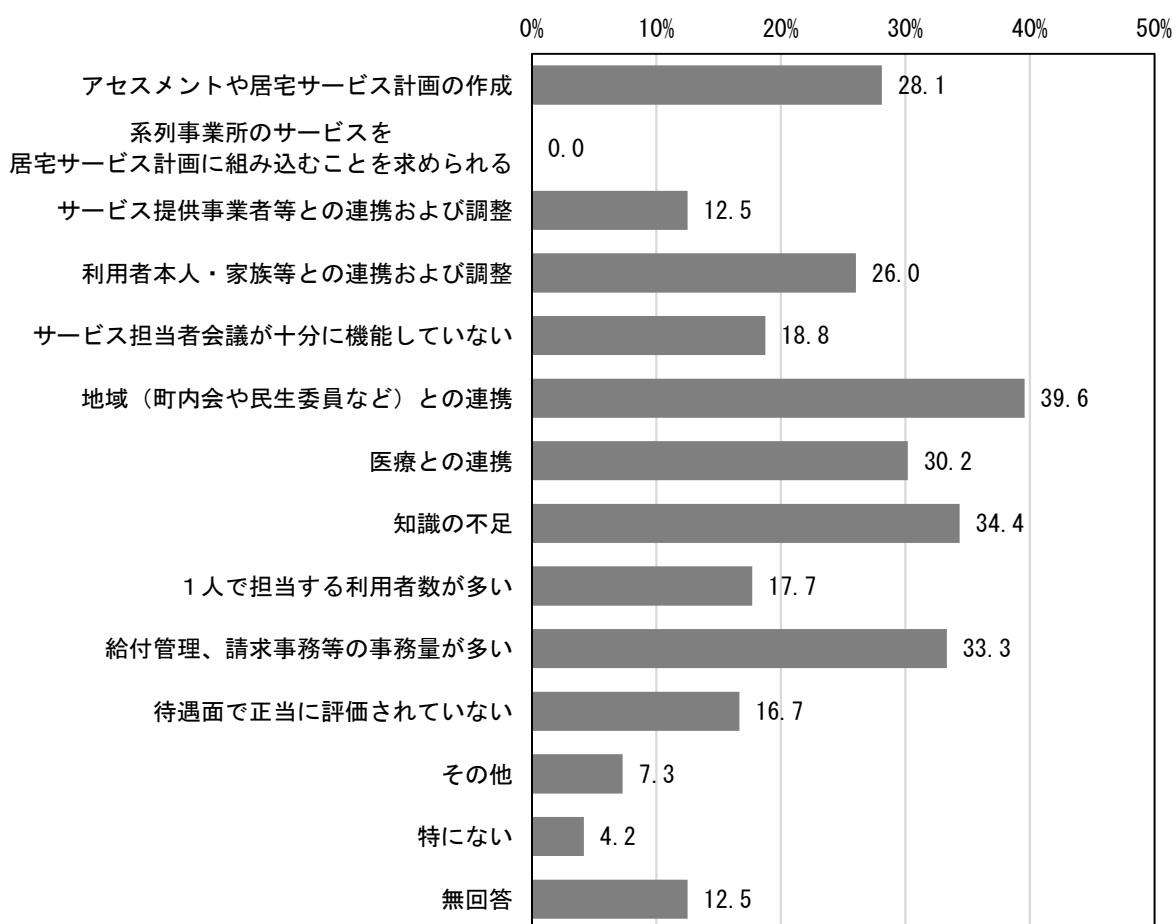
問5 介護支援専門員の意見を集約

問5（1） 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること [複数回答]

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることについては、「地域（町内会や民生委員など）との連携」が39.6%と最も高く、次いで、「知識の不足」が34.4%、「給付管理、請求事務等の事務量が多い」が33.3%となっている。

図表12-5-1 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること (N=96)



問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

13件（13.5%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑬ 夜間対応型訪問介護事業者

配布数 4 / 回収数 4 / 回収率 100.0%

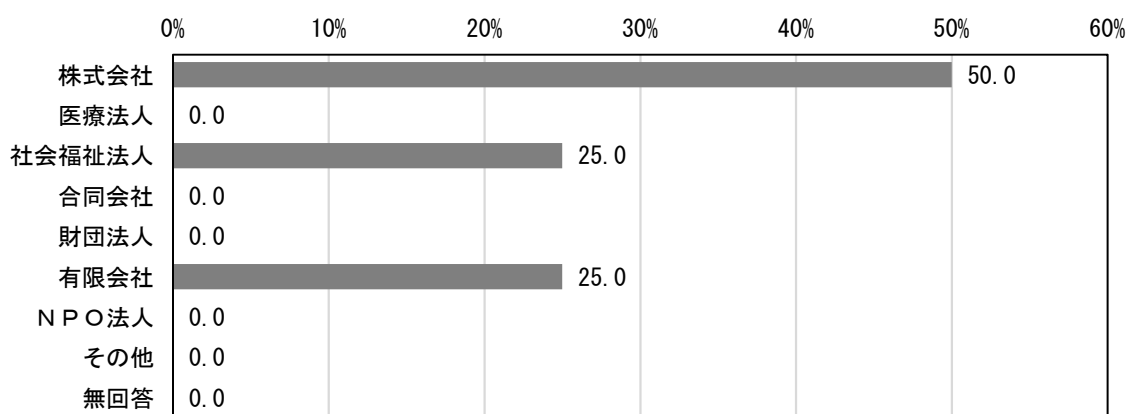
問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が 50.0%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」、「有限会社」が 25.0%となっている。

図表13-1-1 事業所の経営形態 (N=4)

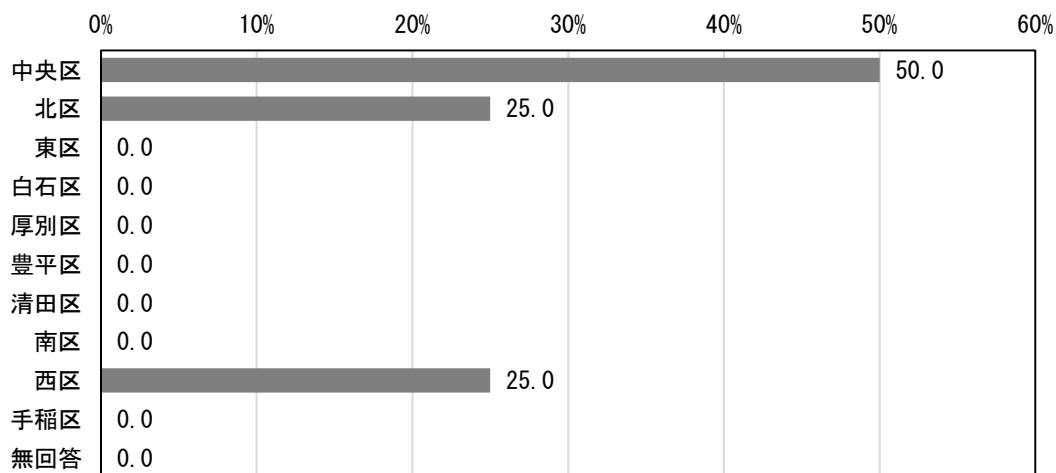


問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「中央区」が 50.0%と最も高く、次いで、「北区」、「西区」が 25.0%となっている。

図表13-1-2 事業所の所在地 (N=4)



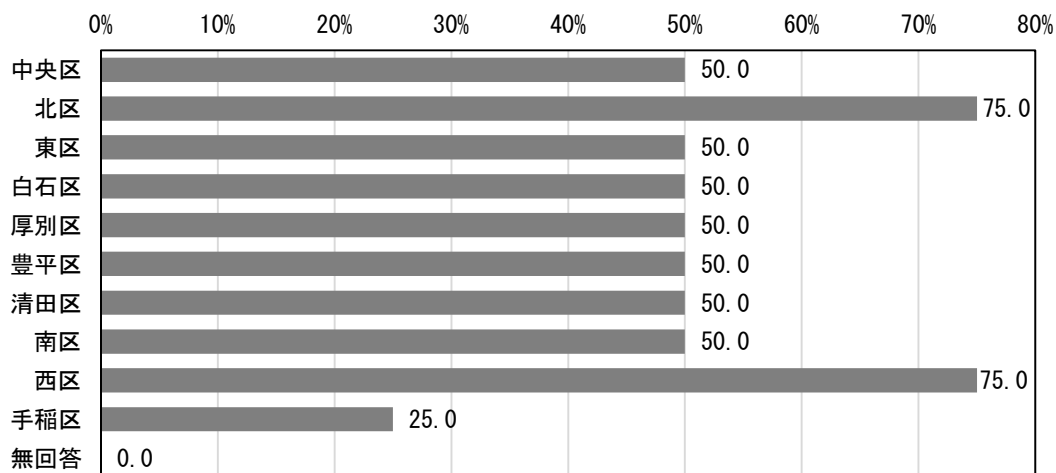
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。区内の一部地域のみを対象としている場合でも○をつけてください。

サービスの提供区については、「北区」、「西区」が 75.0%と最も高くなっている。

図表13-1-3 サービスの提供区 (N=4)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

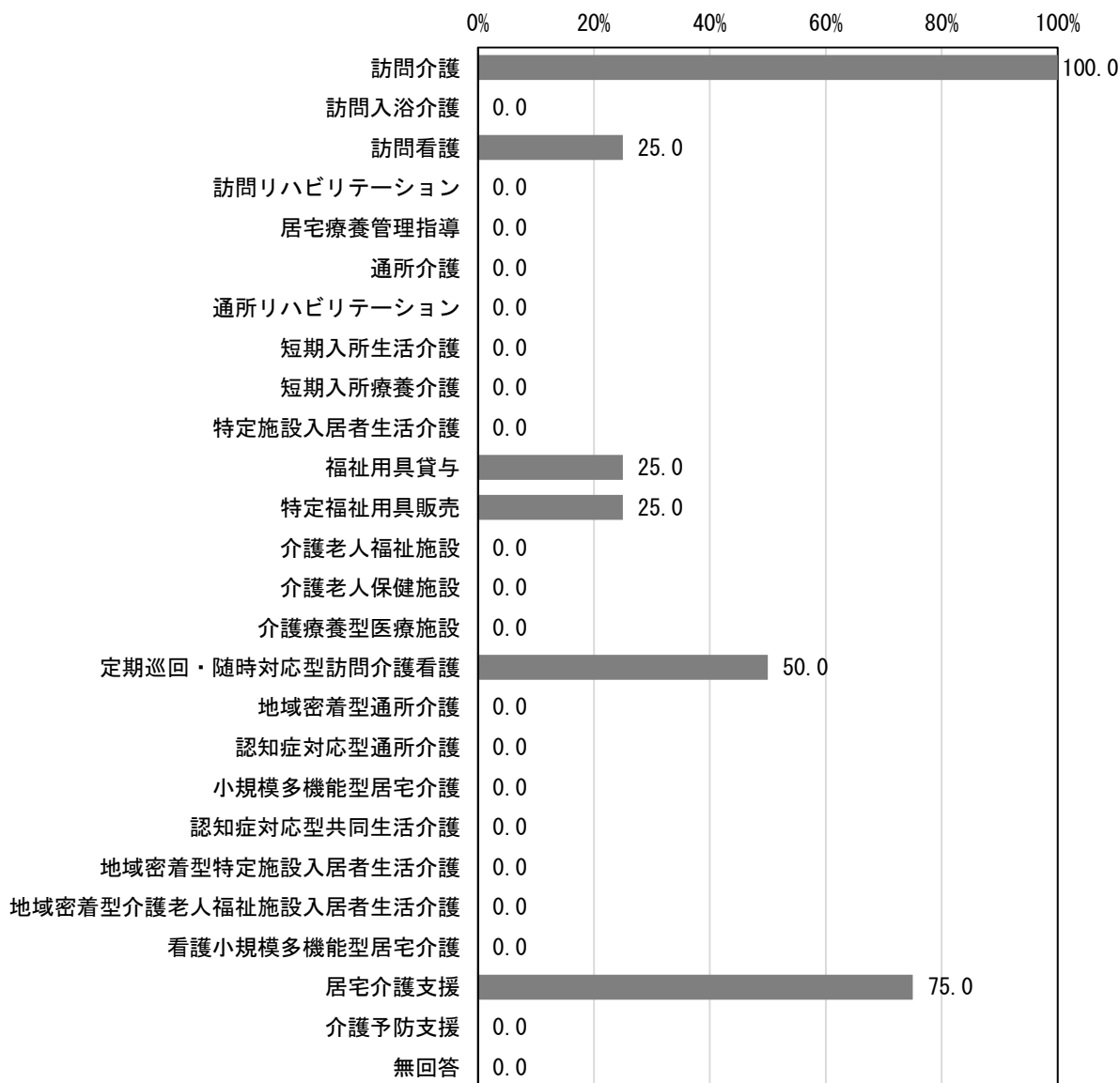
併設する介護保険サービス事業所の有無については、全事業所が「併設あり」と回答している。

問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス [複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が 100.0%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が 75.0%となっている。

図表13-1-4 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=4)

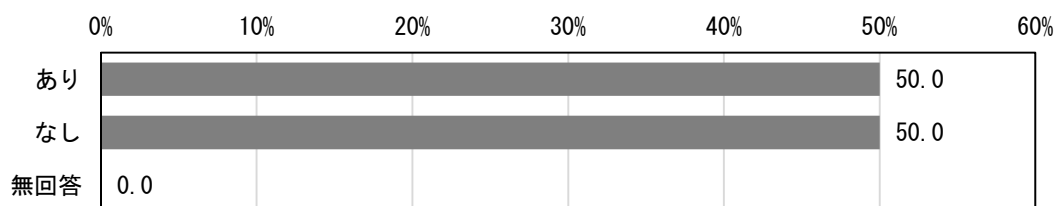


問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」、「なし」とともに50.0%となっている。

図表13-1-5 併設する高齢者共同住宅の有無 (N=4)



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 2 サービスの提供状況等について

問 2 (1) 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数

平成 28 年 10 月の 1 か月あたりの訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数はそれぞれのくらいですか。

1 か月あたりの訪問サービス総提供回数の平均値については、定期巡回が 207.0 回、随時訪問が 71.7 回となっている。

延べ提供人数の平均値については、定期巡回が 5.8 人、随時訪問が 6.7 人となっている。

図表13-2-1 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数

	総提供回数 (回) 平均値	延べ提供人数 (人) 平均値
定期巡回	207.0	5.8
随時訪問	71.7	6.7

問 2 (2) 常勤職員のサービス提供回数

平成 28 年 10 月の 1 か月間において、常勤職員が夜間対応型訪問介護サービスを提供した回数は、1 人あたり 1 日の平均・最大それぞれ何回ですか。

1 か月の常勤職員のサービス提供回数については、1 人あたり 1 日平均回数は平均 7.8 回、1 人あたり 1 日最大回数は平均 10.0 回となっている。

図表13-2-2 常勤職員のサービス提供回数

	平均値
1 人あたり 1 日平均回数 (回)	7.8
1 人あたり 1 日最大回数 (回)	10.0

問 2 (3) 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

平成 28 年 10 月の 1 か月において、随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間について、それぞれ最長、最短、平均時間をお答えください。

随時訪問移動時間は平均 14.6 分、随時訪問サービス提供時間は平均 21.0 分となっている。

図表13-2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

	最長時間 平均値	最短時間 平均値	平均時間 平均値
随時訪問移動時間 (分)	27.0	9.3	14.6
随時訪問サービス提供時間 (分)	43.3	12.0	21.0

問3 事業所の運営について

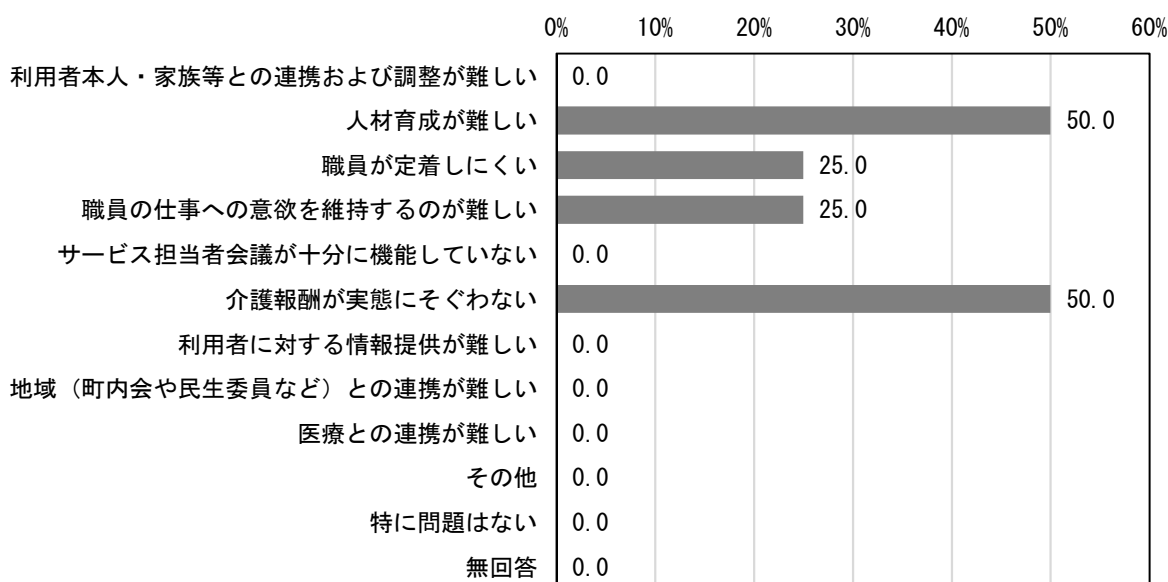
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」、「介護報酬が実態にそぐわない」が50.0%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が25.0%となっている。

図表13-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=4)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

図表13-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
十分な費用がまかなえず、人材が不足

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

問3（1）で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」、「医療との連携が難しい」と回答した事業所はない。

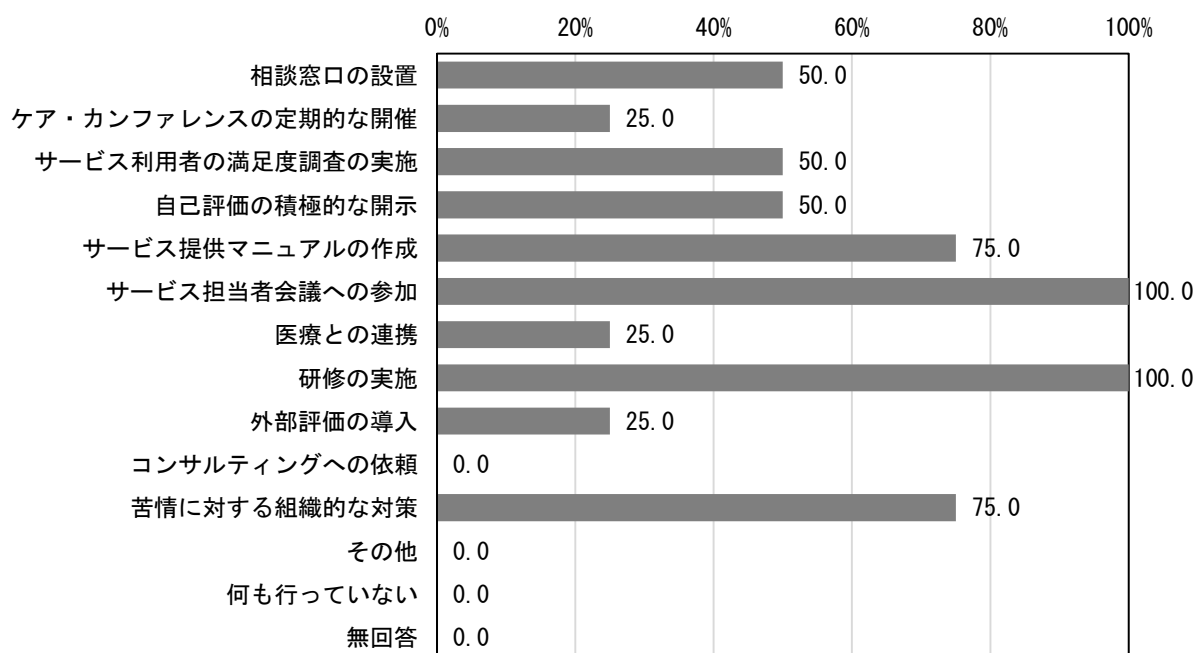
問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「サービス担当者会議への参加」、「研修の実施」が100.0%と最も高く、次いで、「サービス提供マニュアルの作成」、「苦情に対する組織的な対策」が75.0%となっている。

図表13-3-3 サービスの質の向上のための取り組み (N=4)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

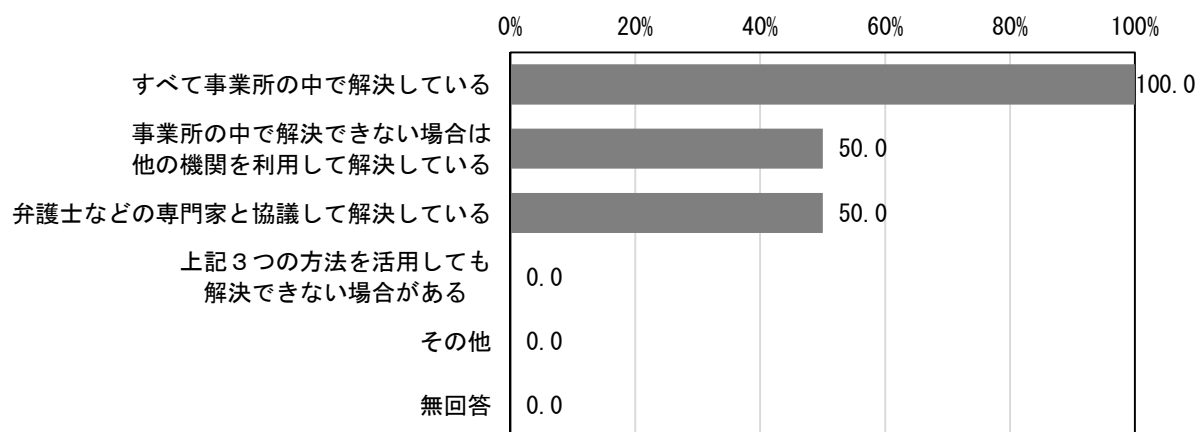
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が 100.0%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が 50.0%となっている。

図表13-3-4 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=4)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

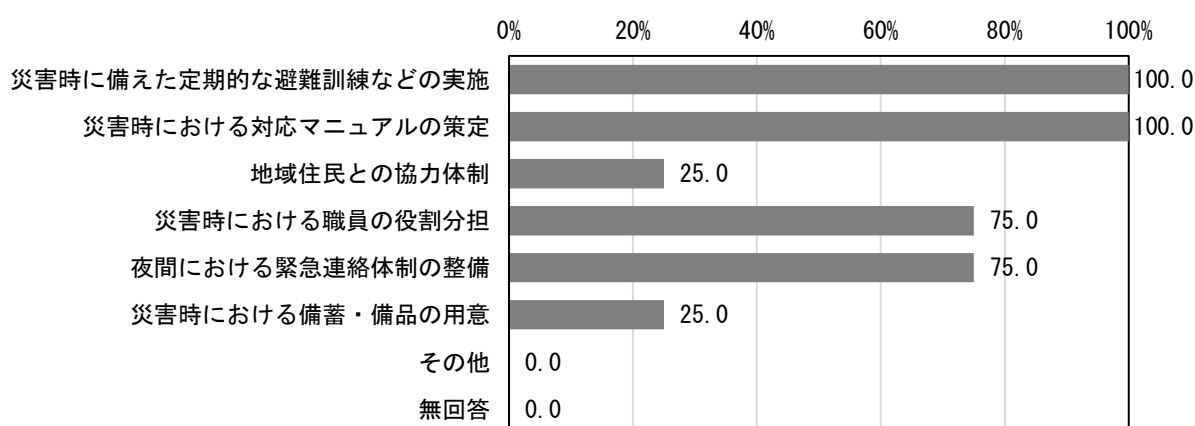
問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」、「災害時における対応マニュアルの策定」が100.0%と最も高く、次いで、「災害時における職員の役割分担」、「夜間における緊急連絡体制の整備」が75.0%となっている。

図表13-3-5 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=4)

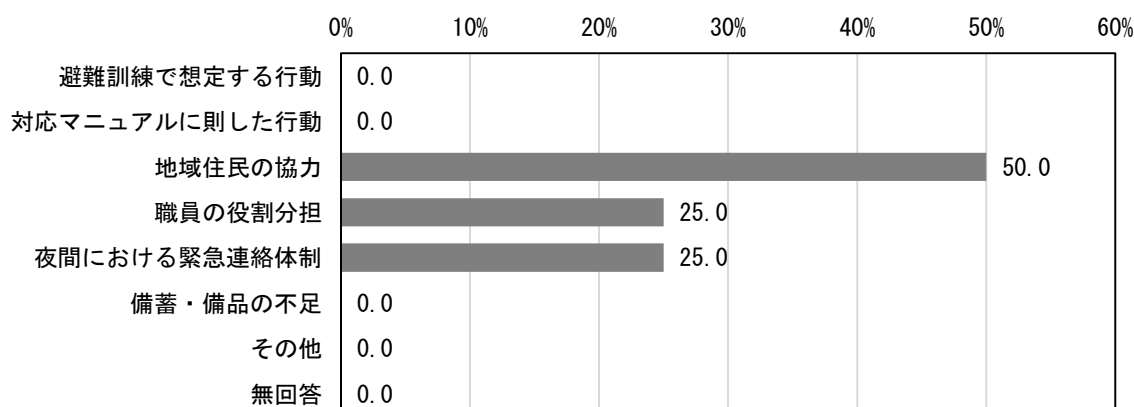


問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が50.0%と最も高く、次いで、「職員の役割分担」、「夜間における緊急連絡体制」が25.0%となっている。

図表13-3-6 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=4)



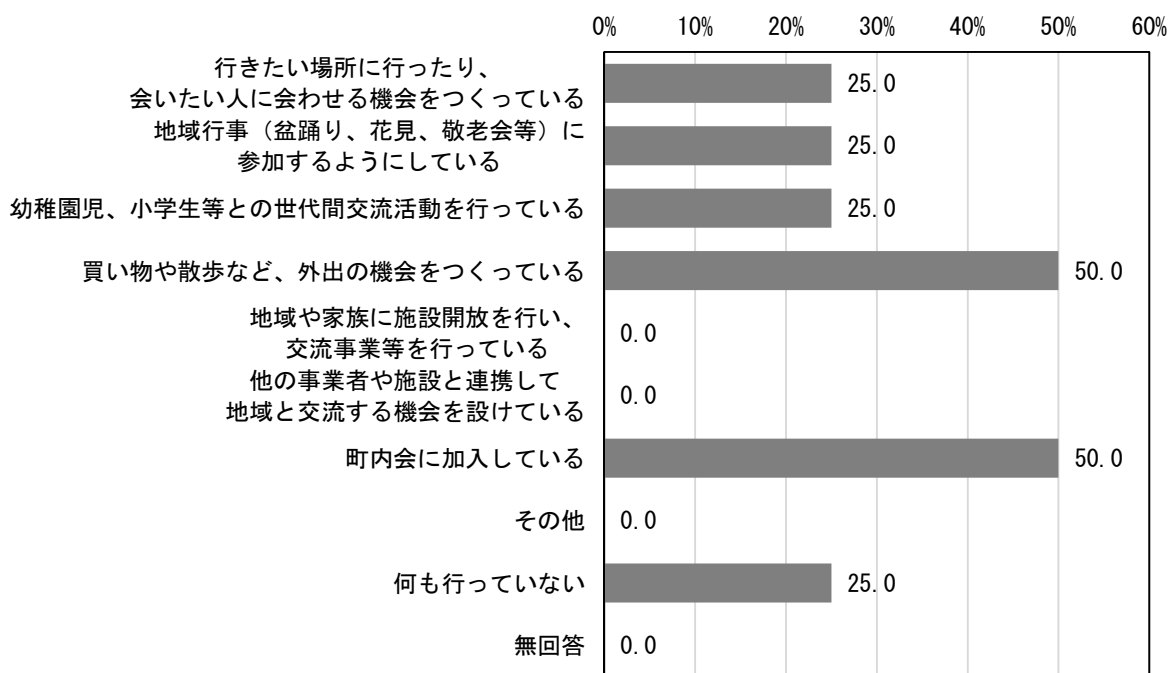
問3（6） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」、「町内会に加入している」が50.0%と最も高くなっている。

図表13-3-7 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=4)



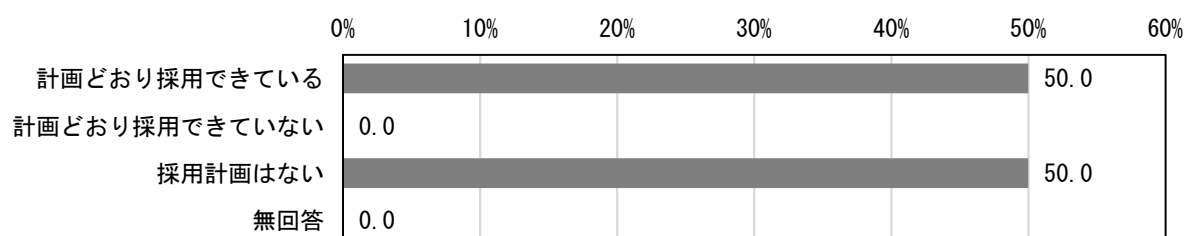
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

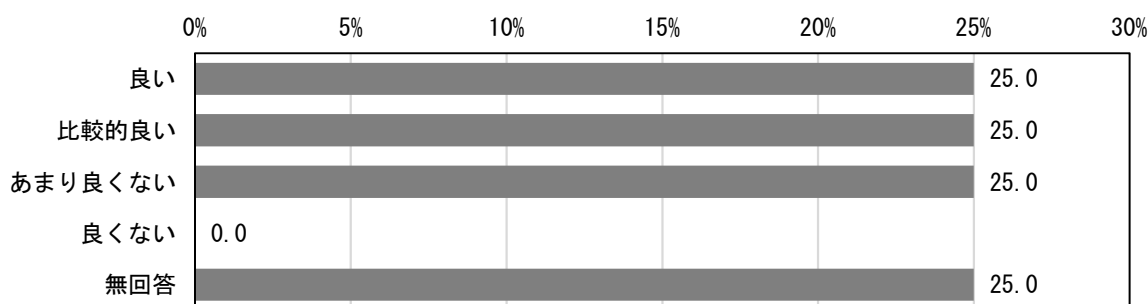
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」、「採用計画はない」が50.0%となっている。

図表13-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=4)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」、「比較的良い」、「あまり良くない」が25.0%となっている。

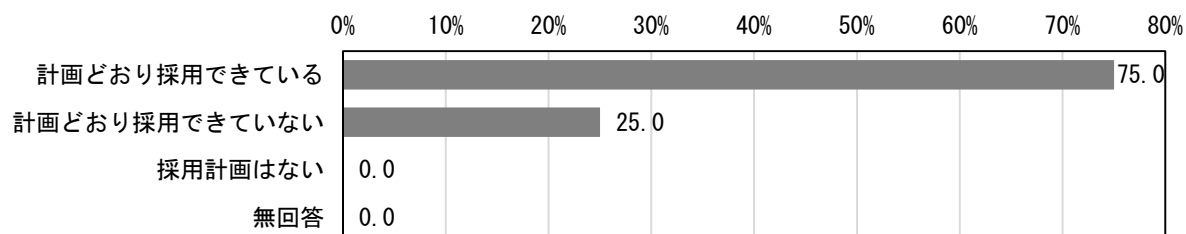
図表13-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=4)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

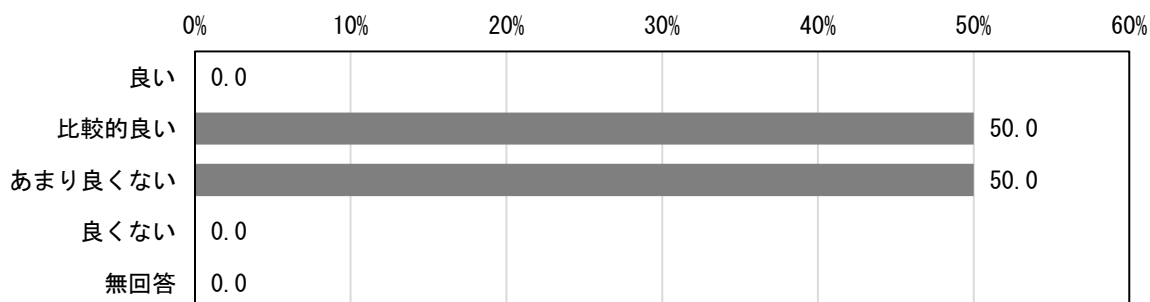
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が75.0%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が25.0%となっている。

図表13-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=4)



B. 非常勤職員の定着状況については、「比較的良い」、「あまり良くない」が50.0%となっている。

図表13-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=4)



問4（1）－② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は3.5人となっている。

図表13-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数（人）	3.5

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

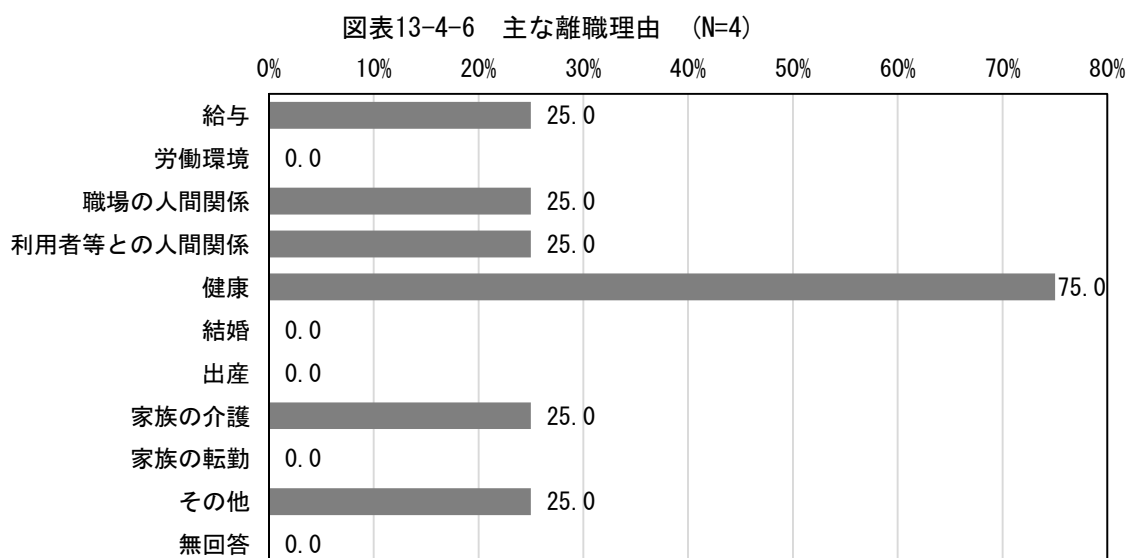
職員数に対する考え方については、全事業所が「現状の職員数で十分である」と回答しており、「さらに職員が必要」を選んだ事業所はない。

問4（2） 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「健康」が75.0%と最も高くなっている。



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

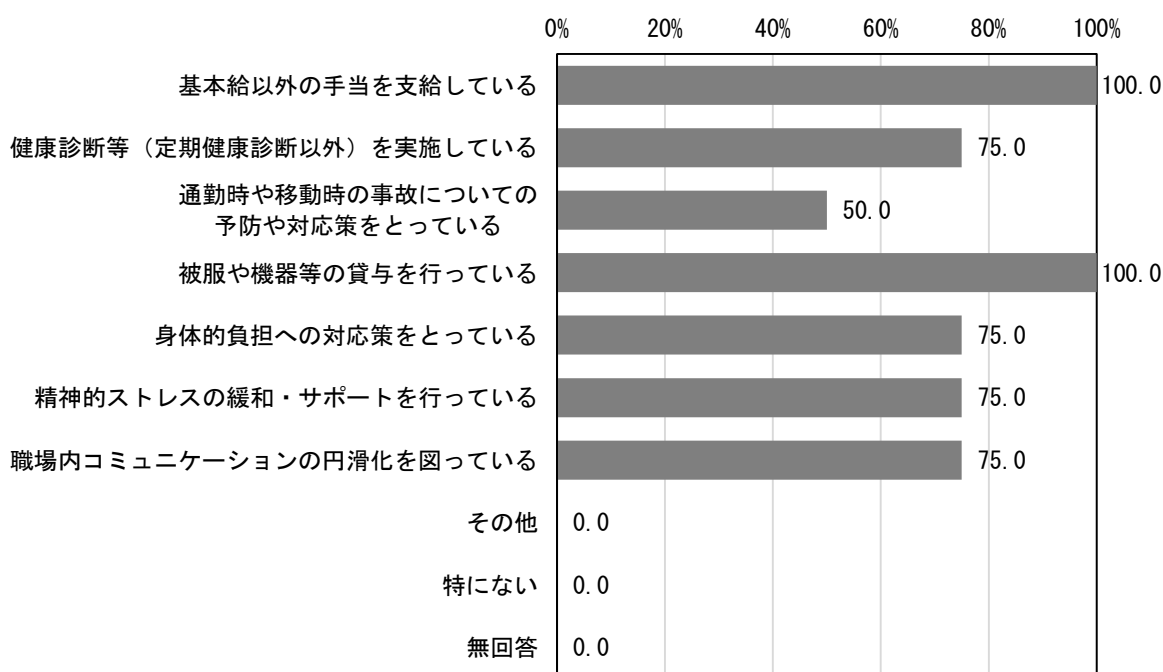
問 4 (3) 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」、「被服や機器等の貸与を行っている」が 100.0%と最も高くなっている。

図表13-4-7 職員に対する配慮 (N=4)

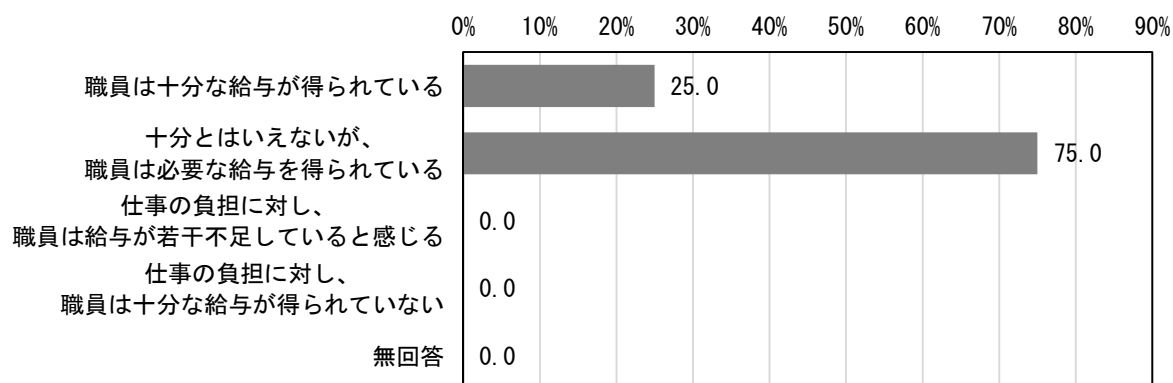


問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が75.0%と最も高く、次いで、「職員は十分な給与を得られている」が25.0%となっている。

図表13-4-8 職員の給与 (N=4)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

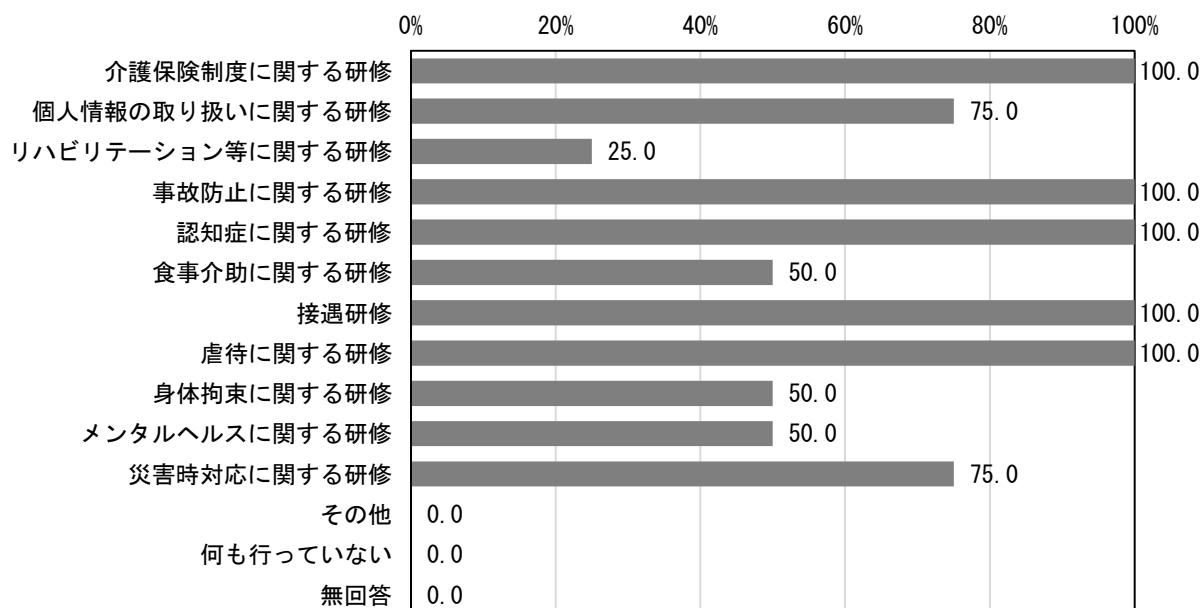
問 4 (5) 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「介護保険制度に関する研修」、「事故防止に関する研修」、「認知症に関する研修」、「接遇研修」、「虐待に関する研修」が100.0%と最も高くなっている。

図表13-4-9 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=4)



問 4 (6) 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、全事業所が「している」と回答している。

問 4 (7) 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

問 4 (6) で「していない」と回答した事業所はない。

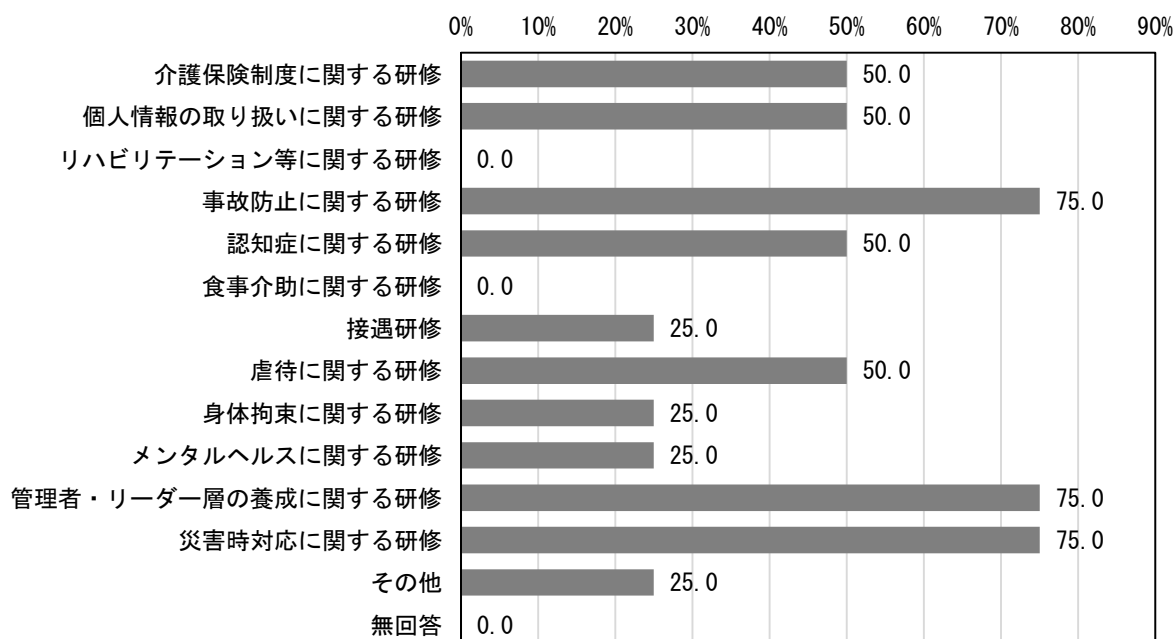
問 4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「事故防止に関する研修」、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」、「災害時対応に関する研修」が 75.0%と最も高くなっている。

図表13-4-10 職員に受けさせたい外部研修 (N=4)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

1 件 (25.0%) のご意見があった。(巻末資料参照)

14 看護小規模多機能型居宅介護事業者

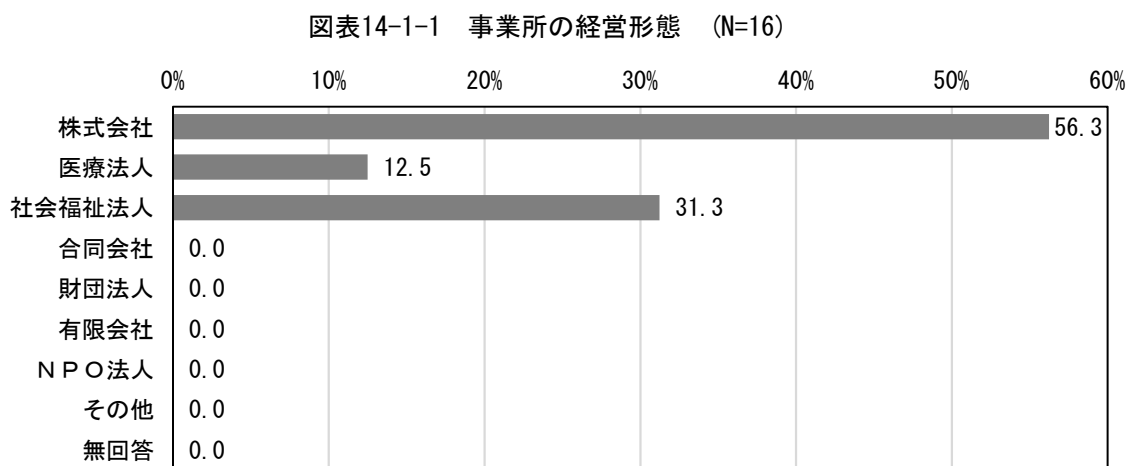
配布数 20/回収数 16/回収率 80.0%

問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

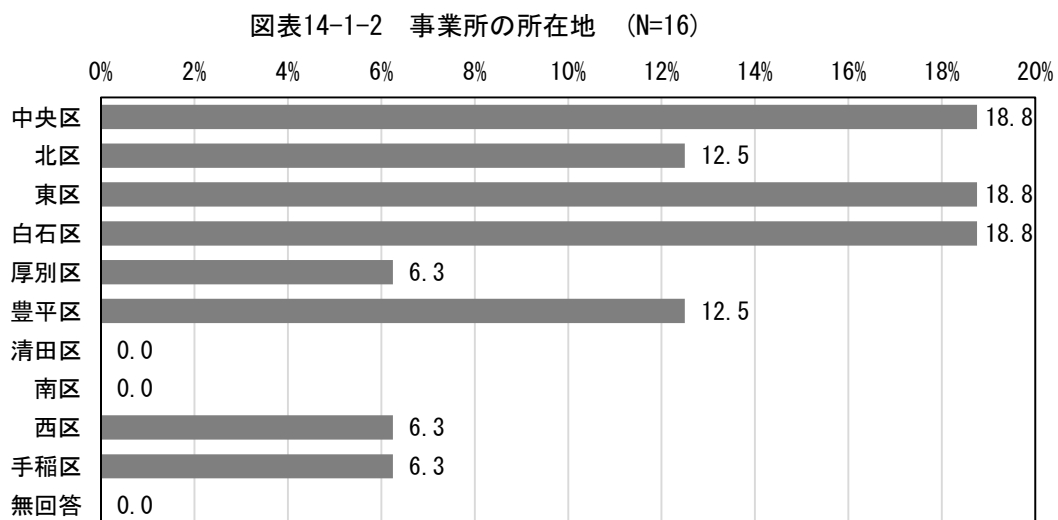
事業所の経営形態については、「株式会社」が 56.3%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が 31.3%、「医療法人」が 12.5%となっている。



問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「中央区」、「東区」、「白石区」が18.8%と最も高くなっている。

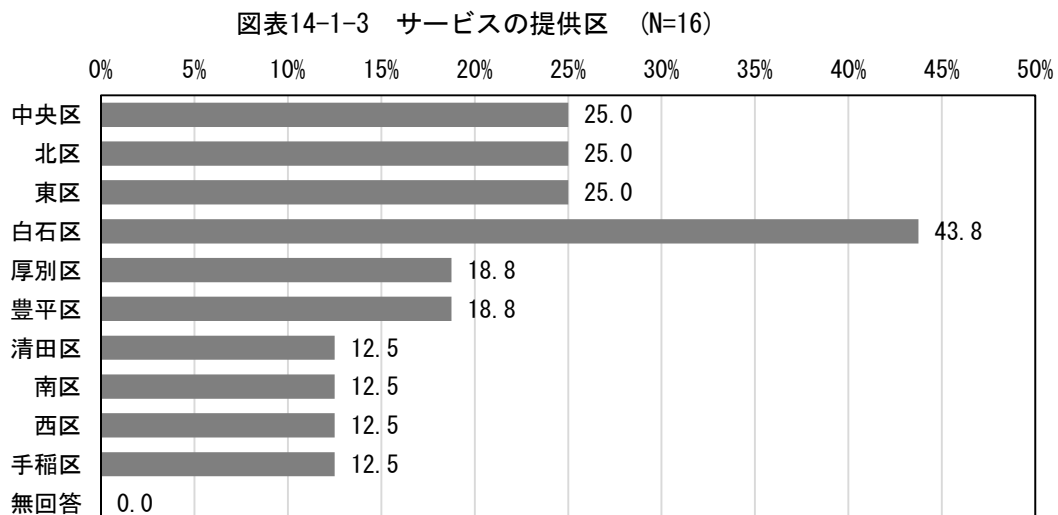


問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「白石区」が43.8%と最も高く、次いで、「中央区」、「北区」、「東区」が25.0%となっている。



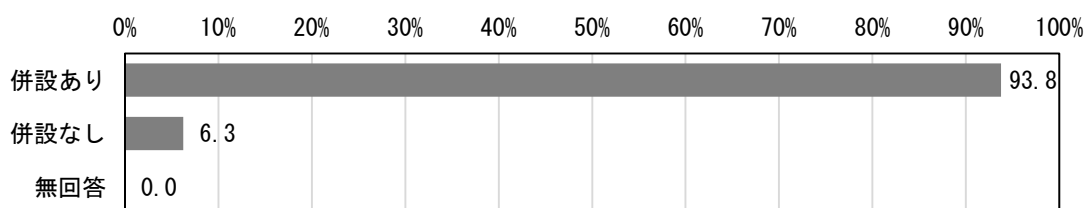
【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が 93.8%、「併設なし」が 6.3%となっている。

図表14-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=16)



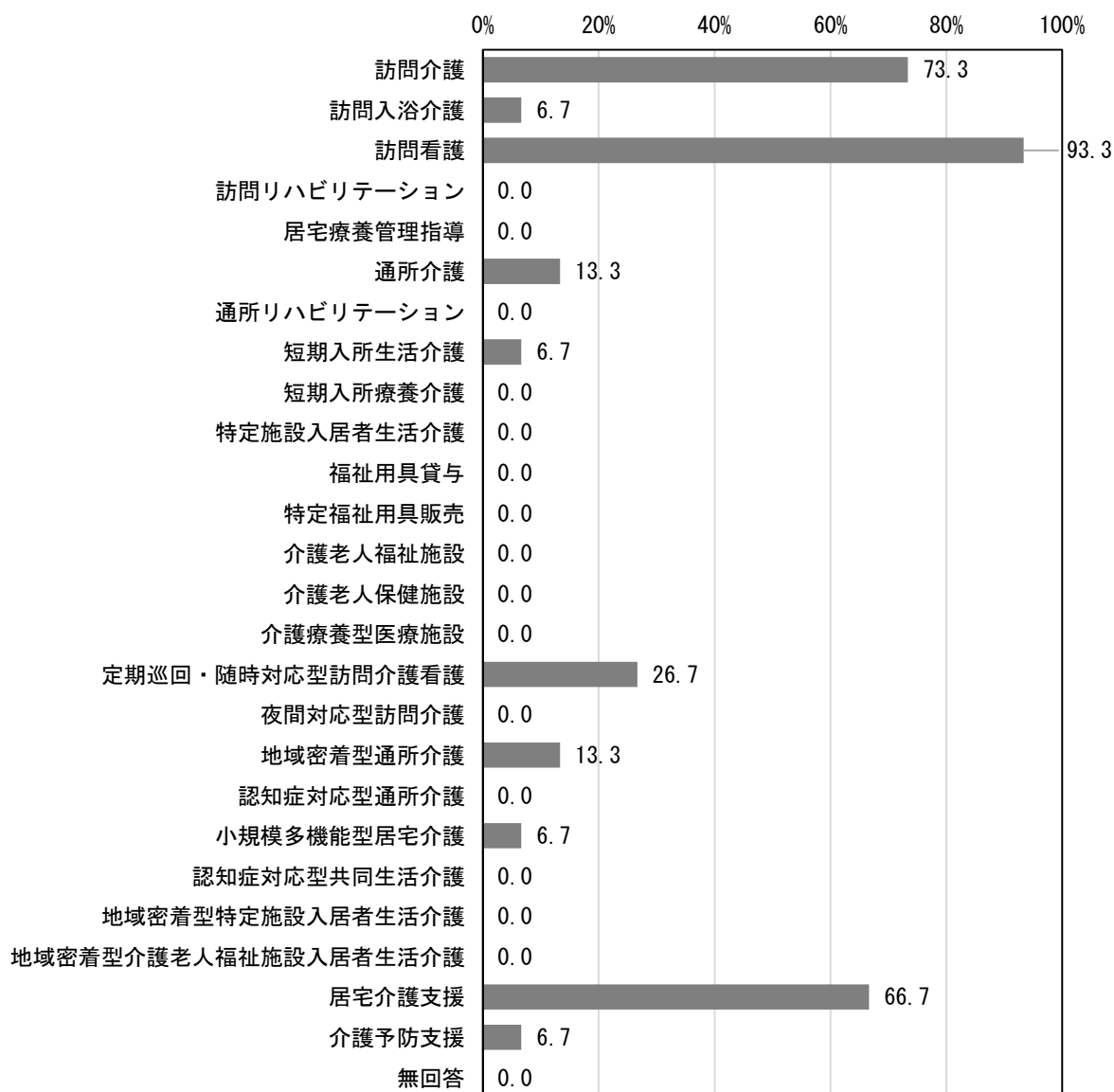
問1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問看護」が93.3%と最も高く、次いで、「訪問介護」が73.3%、「居宅介護支援」が66.7%となっている。

図表14-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=15)

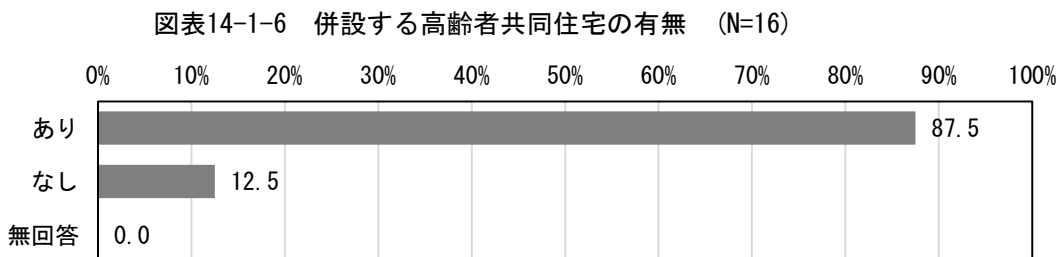


【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅*の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が87.5%、「なし」が12.5%となっている。

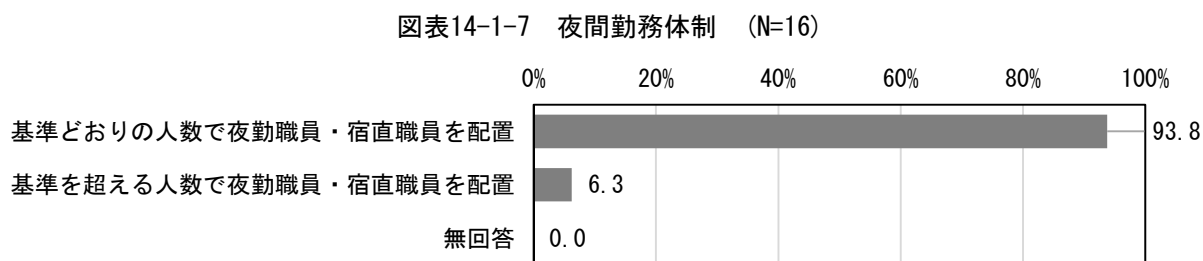


*「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 1 (7) 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員・宿直職員を配置」が93.8%、「基準を超える人数で夜勤職員・宿直職員を配置」が6.3%となっている。



問 1 (8) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

図表14-1-8 夜間勤務体制

記述内容
1人で対応するには負担が大きすぎるが、複数で対応する為の人員費は出せない。 ※17:00～9:00の夜勤
夜キン職員1人で、9人の利用者を見ることは大変。看多機は医療依存度の高い方も多く、胃ろうや吸たん等しながら認知症の徘徊行動を見守るのは大変困難。
サ高住にも支援員を置いて対応している

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 登録者数

平成28年11月1日現在の登録者数は何名ですか。また、登録者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。

平成28年11月1日現在の登録者数については平均23.7人、そのうち併設住宅利用者は平均14.7人となっている。

図表14-2-1 登録者数

	平均値
登録者数 (人)	23.7
うち併設住宅利用者 (人)	14.7

問2（2） 訪問看護利用者数

(1)の登録者数のうち、訪問看護の利用者数は何名ですか。また、訪問看護の利用者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。

問2（1）の登録者数のうち訪問看護利用者数については平均14.6人、そのうち併設住宅利用者は平均8.9人となっている。

図表14-2-2 訪問看護利用者数

	平均値
訪問看護利用者数 (人)	14.6
うち併設住宅利用者 (人)	8.9

【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 2 (3) 1 か月間の延べ利用回数

平成 28 年 10 月の 1 か月間の延べ利用回数は何回ですか。通い、泊まり、訪問、看護のそれぞれについてお答えください。

平成 28 年 10 月 1 か月間の延べ利用回数については、通いが平均 466.9 回、泊まりが平均 110.2 回、訪問介護が平均 1620.8 回、訪問看護が平均 161.1 回となっている。

図表14-2-3 1 か月間の延べ利用回数

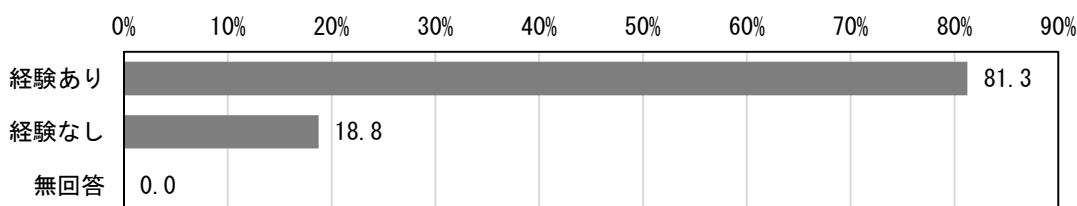
	平均値
通い (回)	466.9
泊まり (回)	110.2
訪問介護 (回)	1620.8
訪問看護 (回)	161.1

問 2 (4) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの 1 つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 81.3%、「経験なし」が 18.8%となっている。

図表14-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=16)

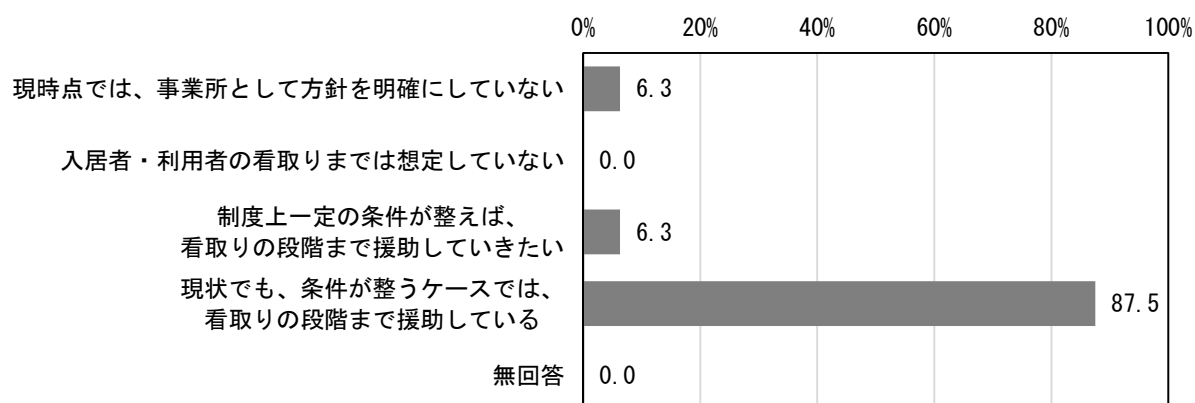


問2（5） ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が87.5%と最も高くなっている。

図表14-2-5 ターミナルケアについての考え (N=16)



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

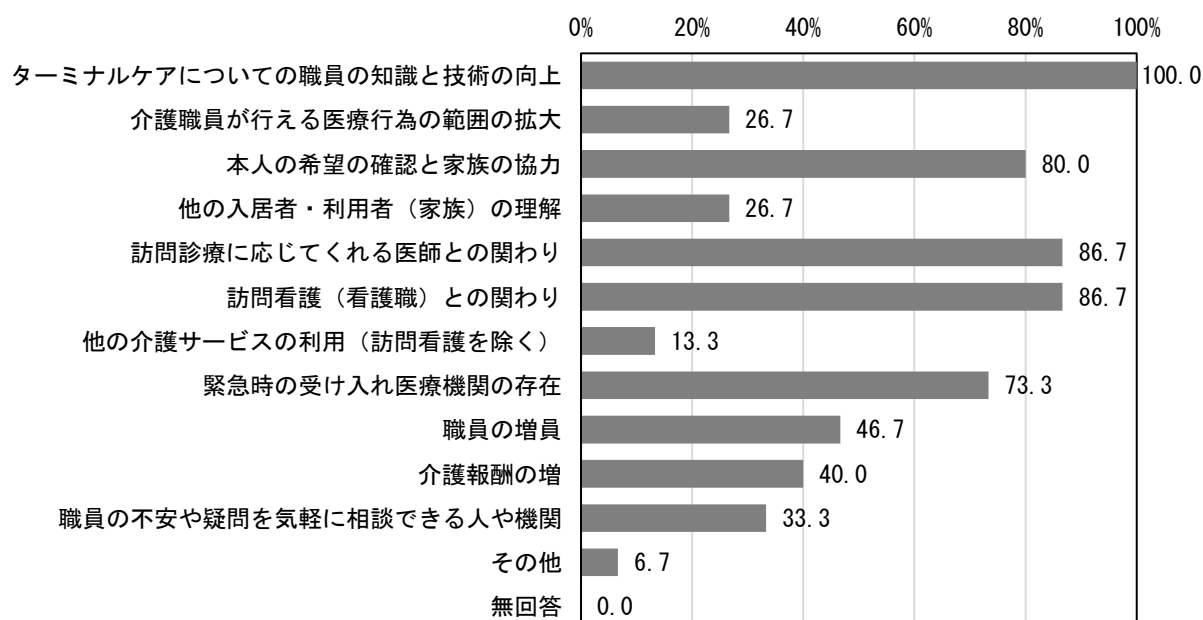
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が 100.0%と最も高く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」、「訪問看護（看護職）との関わり」が 86.7%となっている。

図表14-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=15）



問3 事業所の運営について

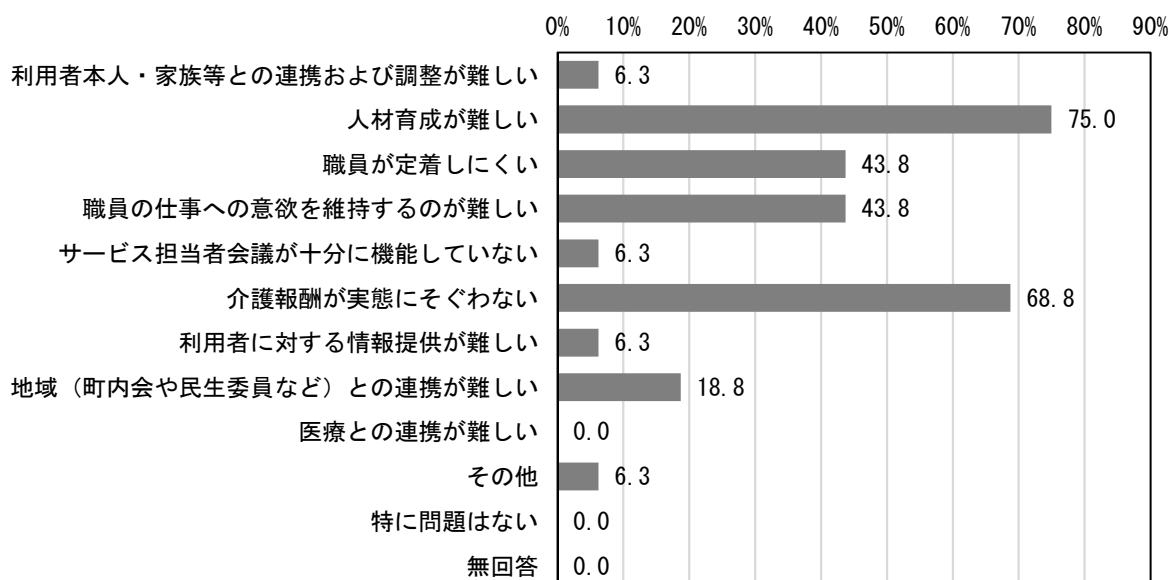
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が75.0%と最も高く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が68.8%、「職員が定着しにくい」、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が43.8%となっている。

図表14-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=16)



【14 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表14-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
看多機の特制上、重度者を受け入れていることも多く、医療必要度が高い方や認知症の重度の利用者が多く、マンツーマン対応が必要。職員が足りない。
独居、高齢世帯及び高齢の親を就労している子がみている場合でも、日中長時間独居となり訪問が必要となるが、件数・時間の依頼に応じられる職員配置の報酬ではない。在宅を支援するためには報酬の見直しが必要と思われる。
介護度に応じた報酬になっているが、介護度に見合ったサービス量になりにくい。認知症があると介護度が1や2であっても老夫婦のサポートは毎日のことである。特有の外出・入浴拒否・服薬管理は、回数多く訪問が必要となる。
重度認知症、介護度が高く、介助負担大、NCが頻回、定時、必要時の巡回（夜間も）が多く、スタッフ確保のため、人件費がかかる。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

図表14-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
地域がら、住民との関わりが難しい
日常的に関わりがうすい 運営推進会議への出席を求めても数回に1回位の出席

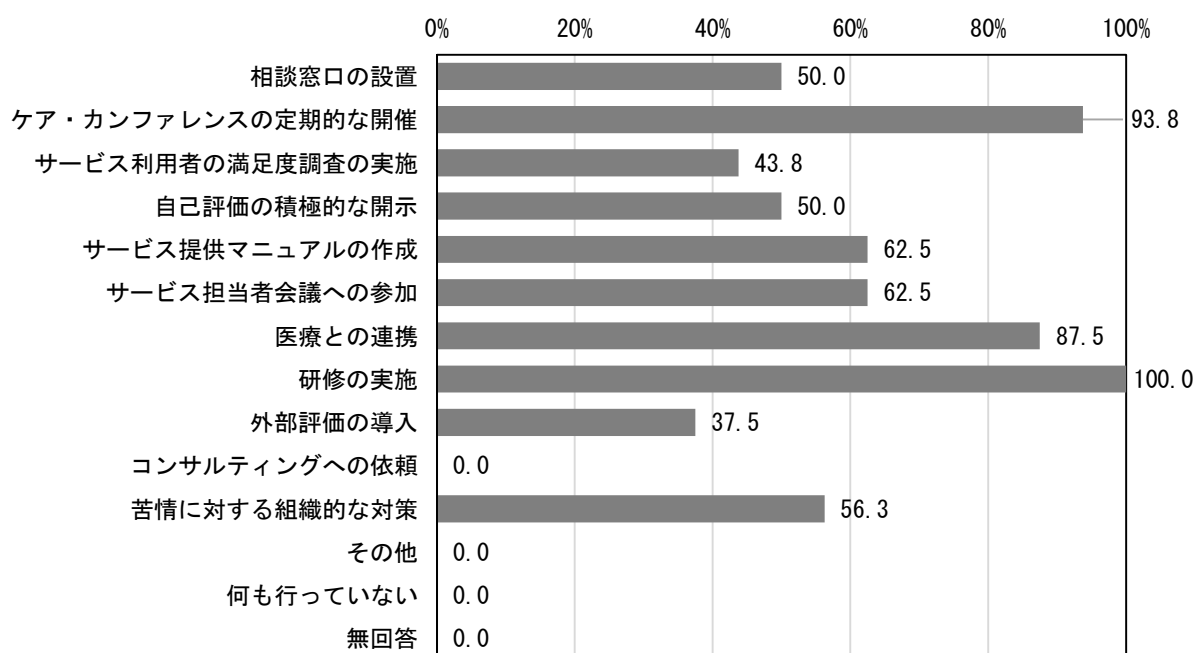
問3 (2) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が 100.0%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が 93.8%、「医療との連携」が 87.5%となっている。

図表14-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=16)



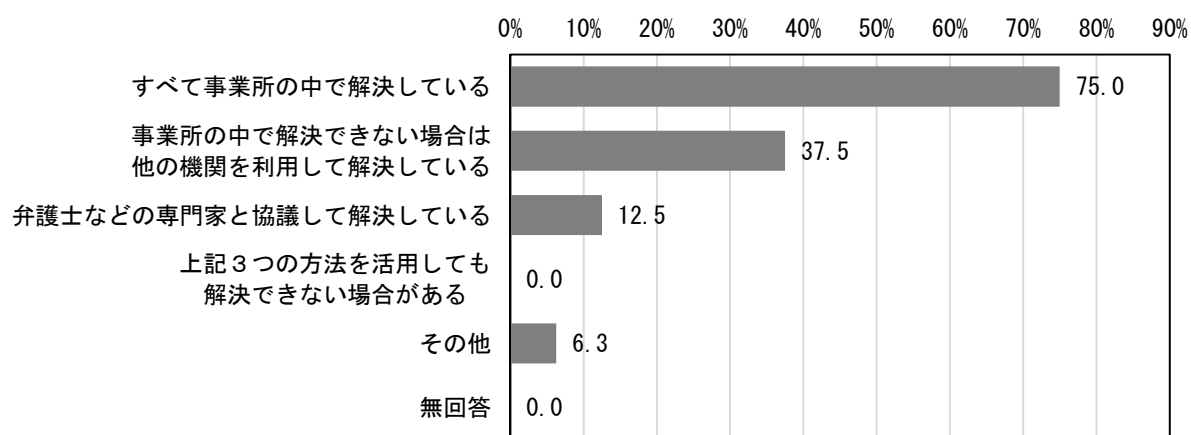
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が75.0%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が37.5%となっている。

図表14-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=16)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

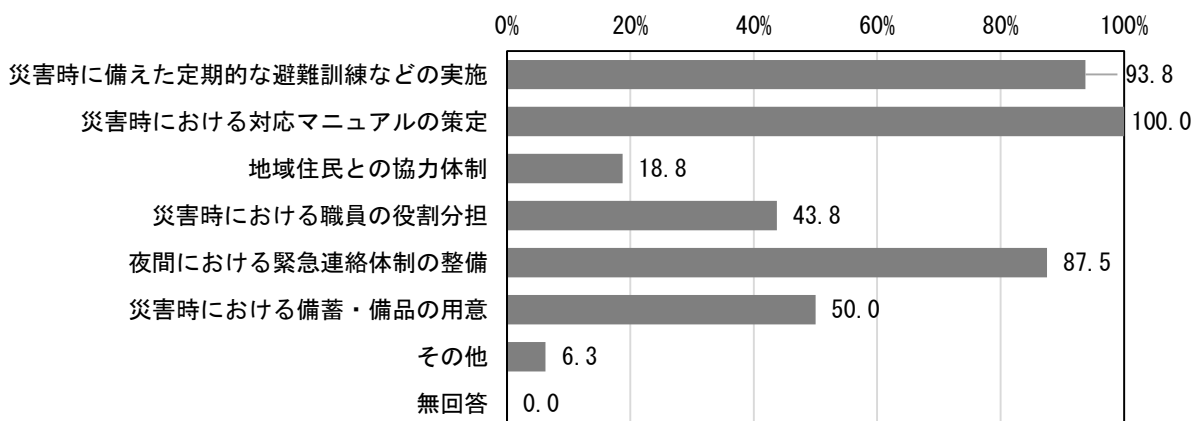
問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの [複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が 100.0%と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が 93.8%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が 87.5%となっている。

図表14-3-6 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=16)

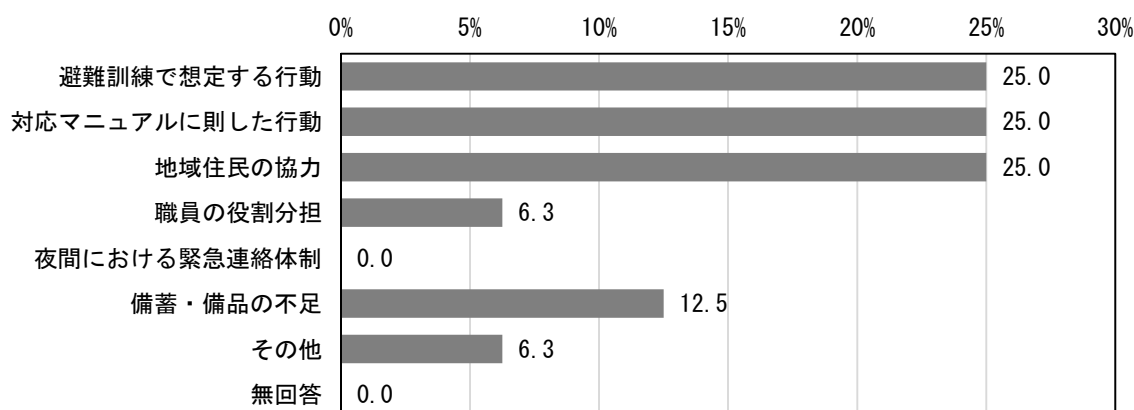


問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」が 25.0%と最も高くなっている。

図表14-3-7 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=16)



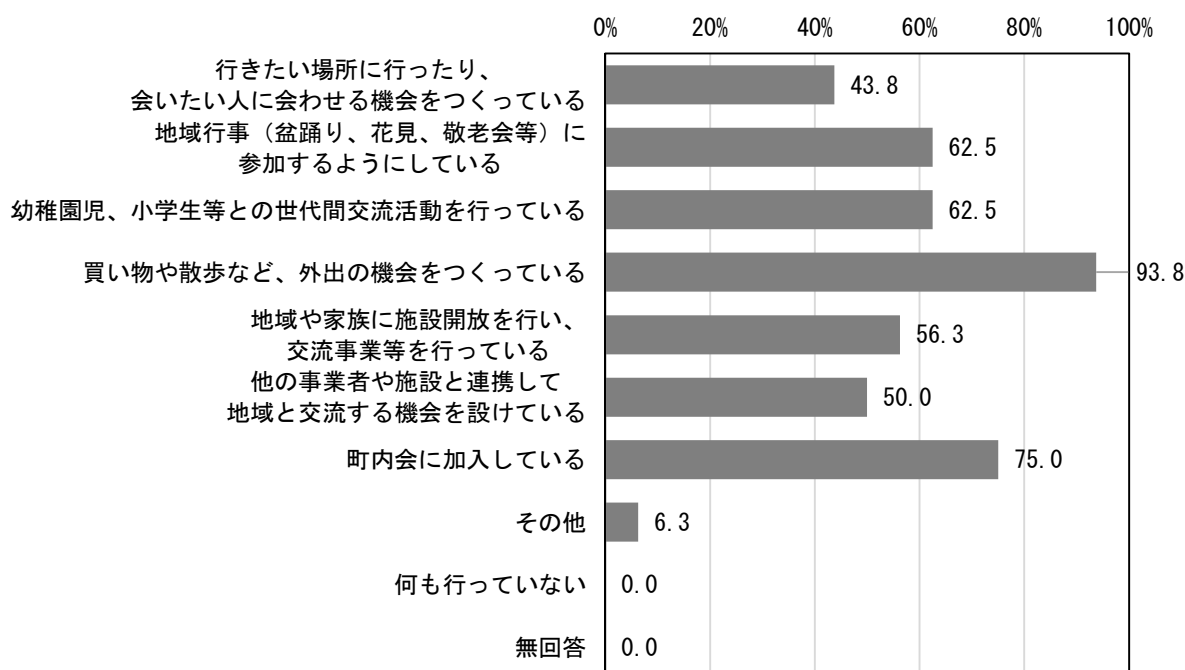
問3（6） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が93.8%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が75.0%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が62.5%となっている。

図表14-3-8 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=16)



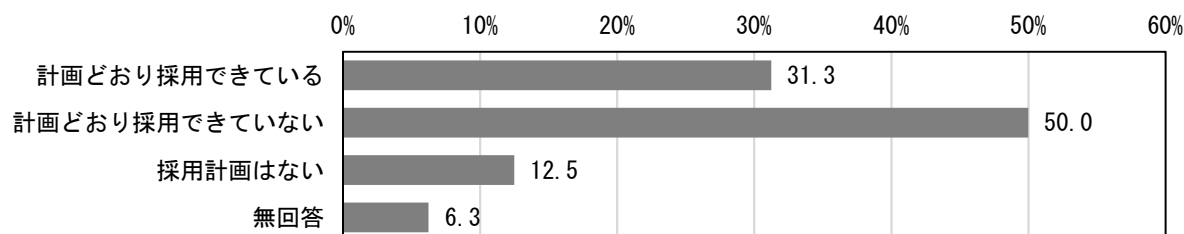
問4 職員への対応について

問4（1） 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

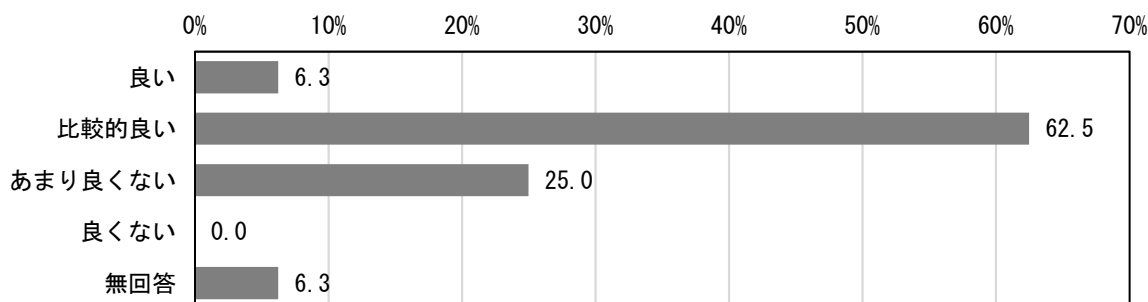
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が50.0%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が31.3%、「採用計画はない」が12.5%となっている。

図表14-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=16)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が68.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が25.0%となっている。

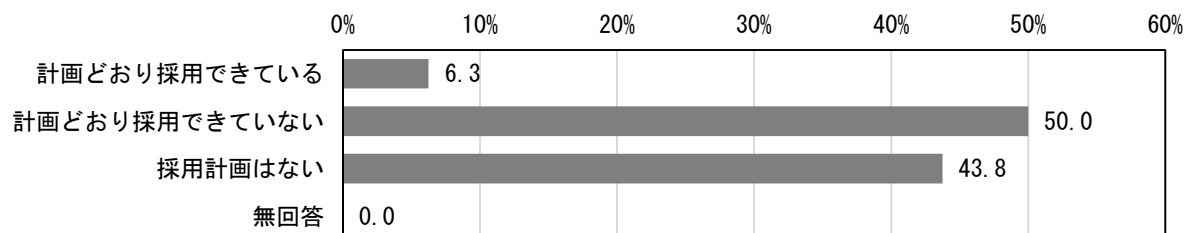
図表14-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=16)



【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

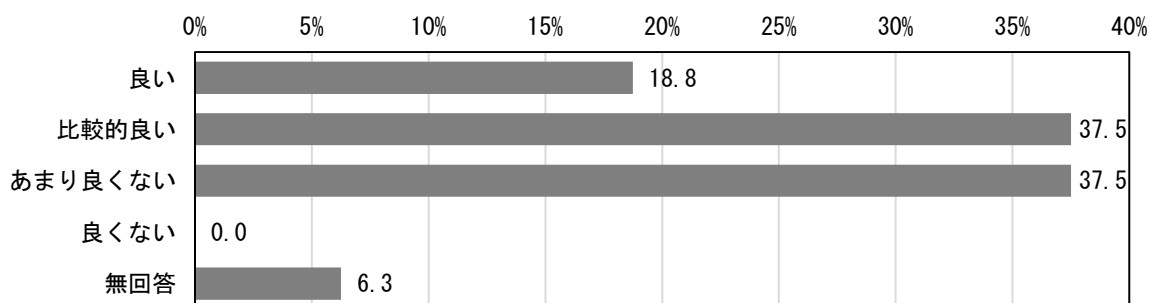
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が50.0%と最も高く、次いで、「採用計画はない」が43.8%、「計画どおり採用できている」が6.3%となっている。

図表14-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=16)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が56.3%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が37.5%となっている。

図表14-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=16)



問4 (1) -② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は13.1人となっている。

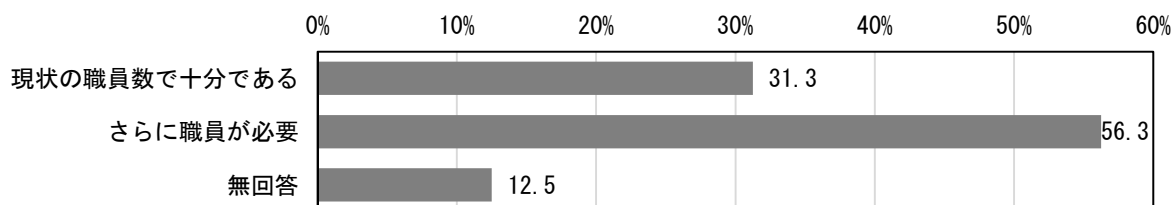
図表14-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	13.1

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が31.3%、「さらに職員が必要」が56.3%となっている。

図表14-4-6 職員数に対する考え方 (N=16)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.3人となっている。

図表14-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	2.3

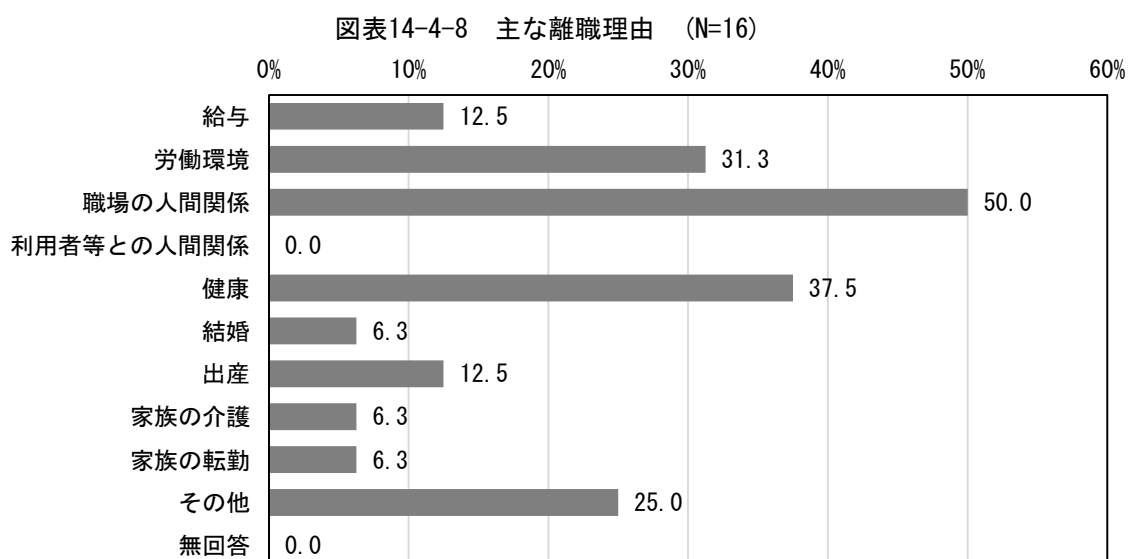
【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が50.0%と最も高く、次いで、「健康」が37.5%、「労働環境」が31.3%となっている。



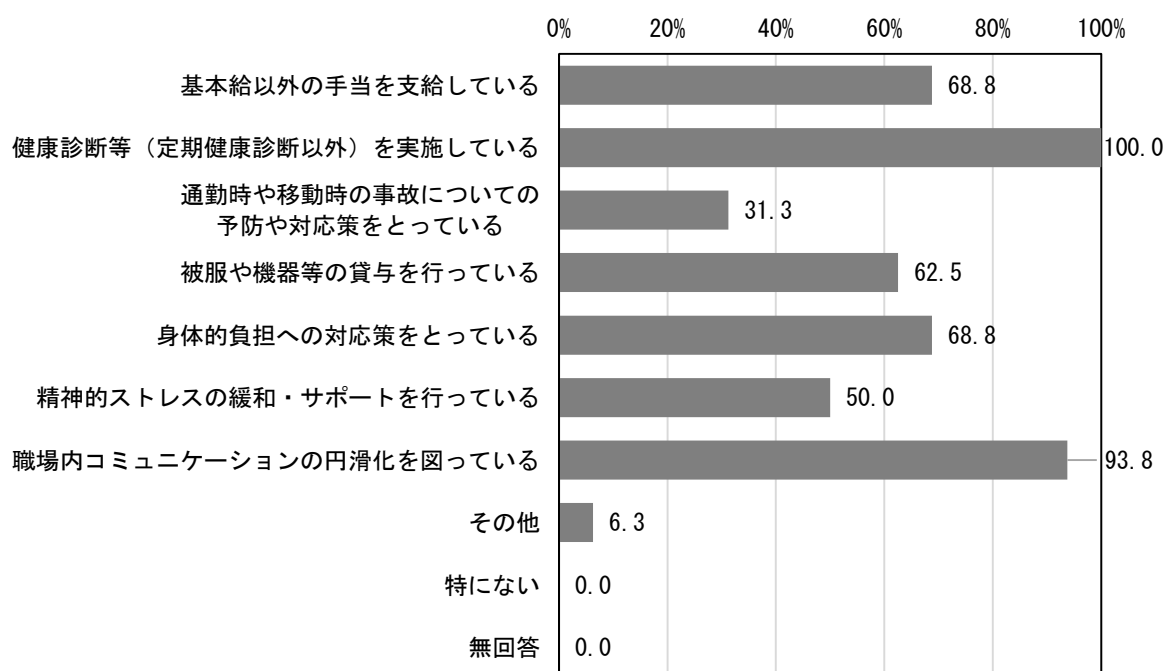
問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が100.0%と最も高く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が93.8%となっている。

図表14-4-9 職員に対する配慮（N=16）



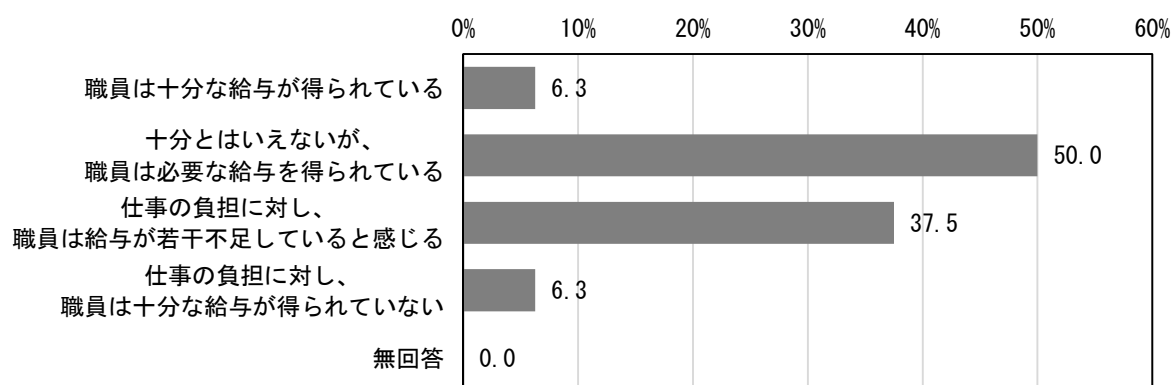
【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が50.0%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が37.5%となっている。

図表14-4-10 職員の給与 (N=16)



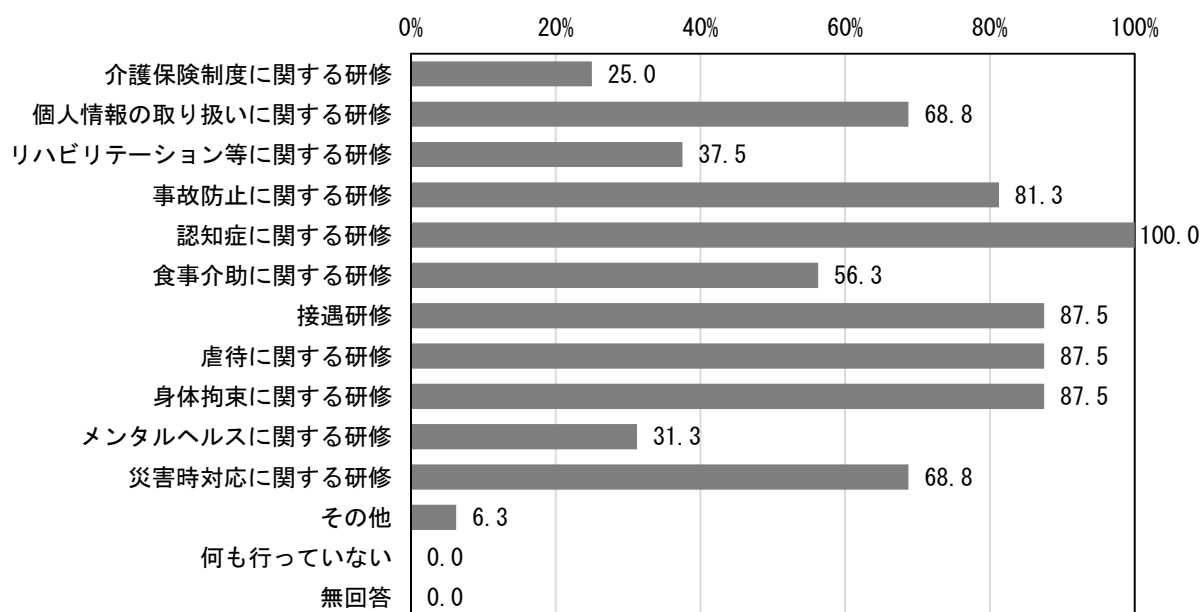
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」が100.0%と最も高く、次いで、「接遇研修」、「虐待に関する研修」、「身体拘束に関する研修」が87.5%となっている。

図表14-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施（N=16）

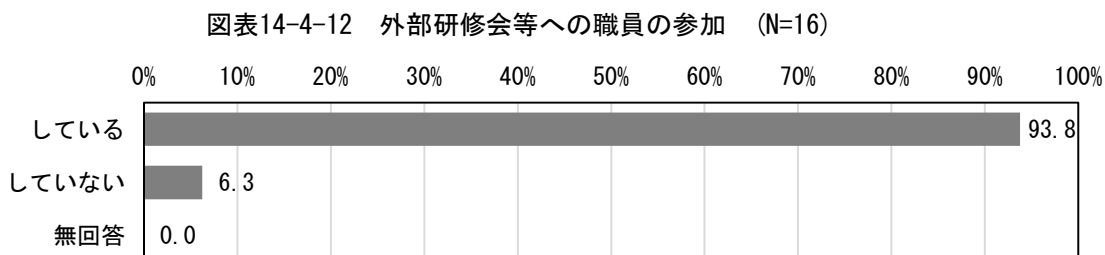


【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 93.8%、「していない」が 6.3%となっている。



問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

問4（6）で「していない」と答えた1事業所は、「時間の余裕がない」と回答している。

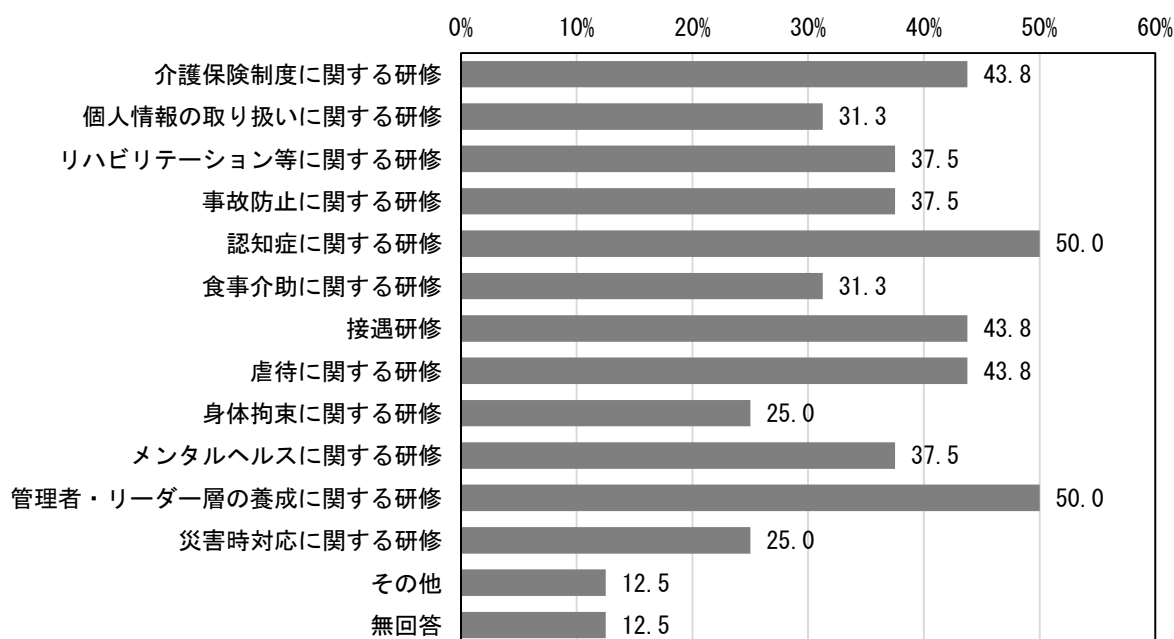
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が50.0%と最も高く、次いで、「介護保険制度に関する研修」、「接遇研修」、「虐待に関する研修」が43.8%となっている。

図表14-4-13 職員に受けさせたい外部研修 (N=16)



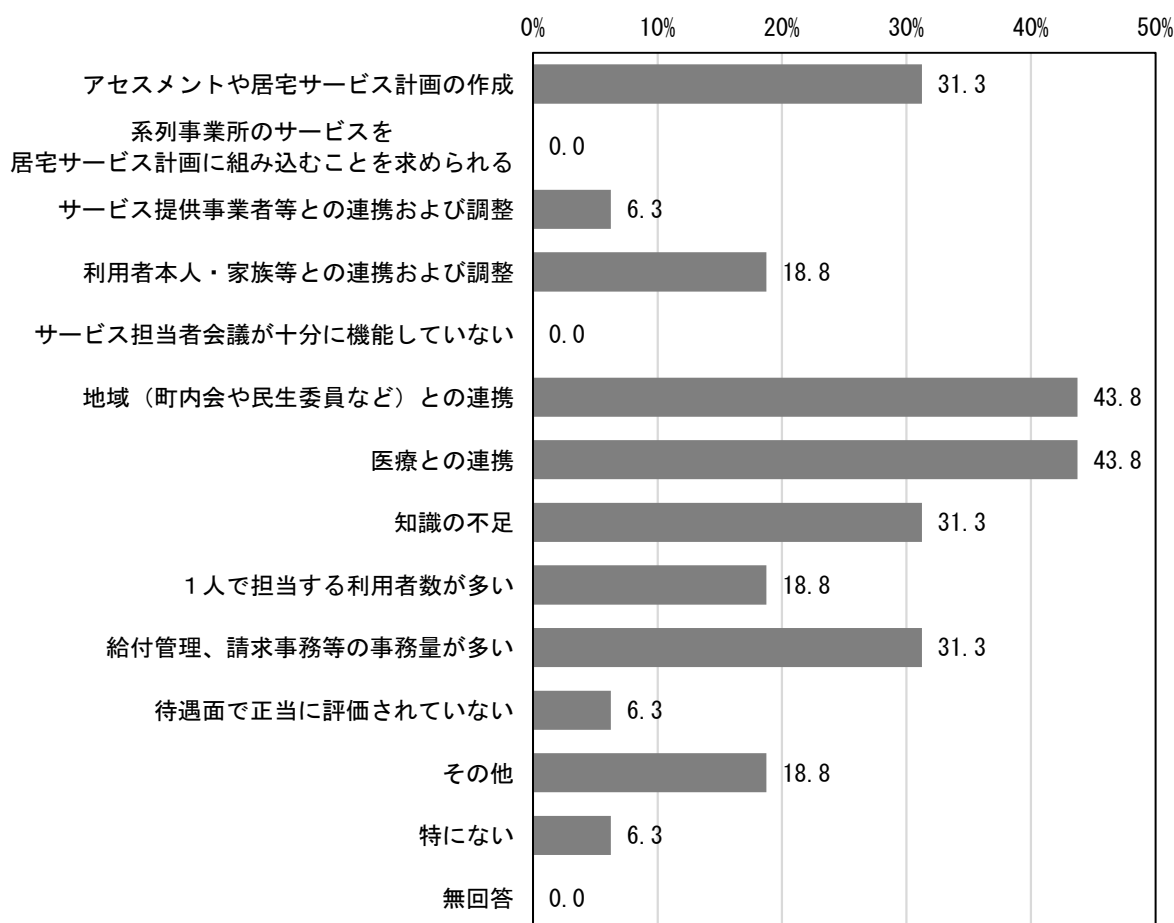
問 5 介護支援専門員の意見を集約

問 5 (1) 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること [複数回答]

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることについては、「地域（町内会や民生委員など）との連携」、「医療との連携」が 43.8%と最も高く、次いで、「アセスメントや居宅サービス計画の作成」、「知識の不足」、「給付管理、請求事務等の事務量が多い」が 31.3%となっている。

図表14-5-1 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること (N=16)



問 6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

7件（43.8%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設

配布数 74/回収数 49/回収率 66.2%

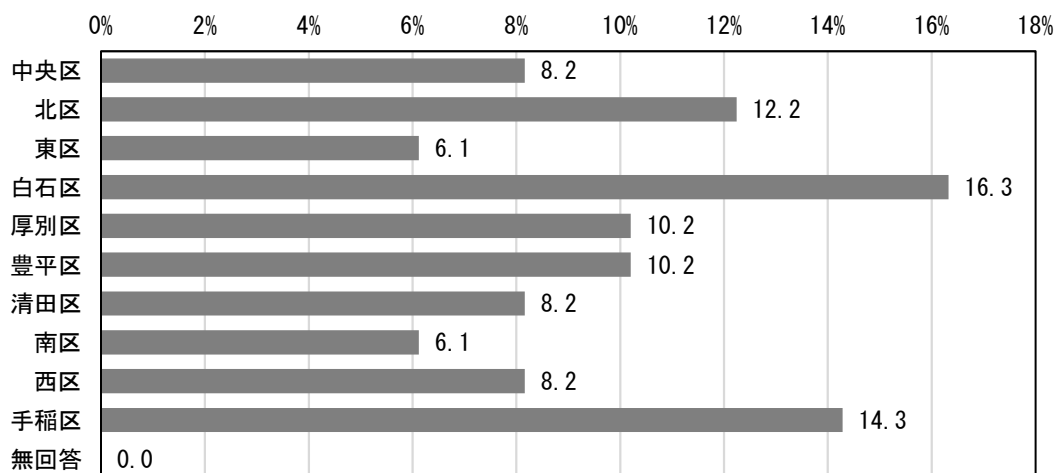
問 1 施設について

問 1 (1) 施設の所在地

施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の所在地については、「白石区」が16.3%と最も高く、次いで、「手稲区」が14.3%、「北区」が12.2%となっている。

図表15-1-1 施設の所在地 (N=49)

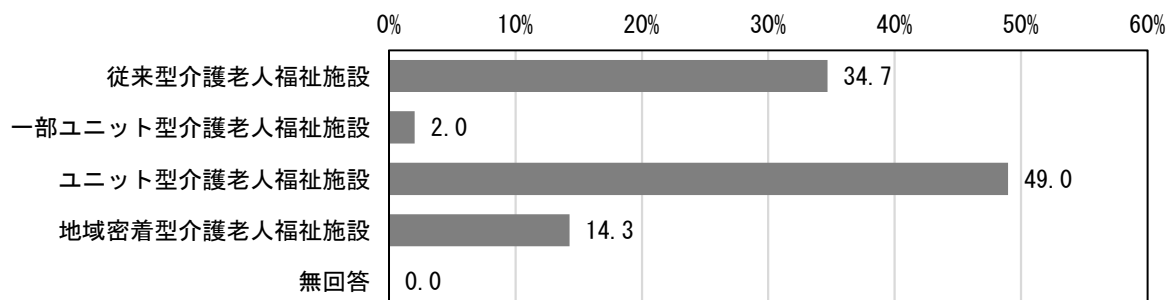


問 1 (2) 施設の形態

施設の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の形態については、「ユニット型介護老人福祉施設」が49.0%と最も高く、次いで、「従来型介護老人福祉施設」が34.7%、「地域密着型介護老人福祉施設」が14.3%となっている。

図表15-1-2 施設の形態 (N=49)

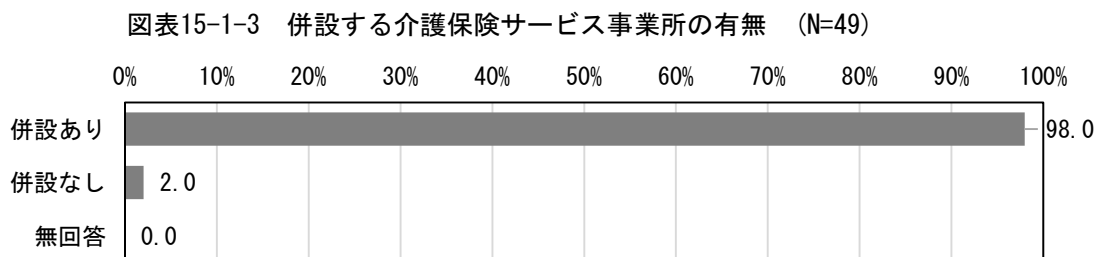


【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 1 (3) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が98.0%、「併設なし」が2.0%となっている。



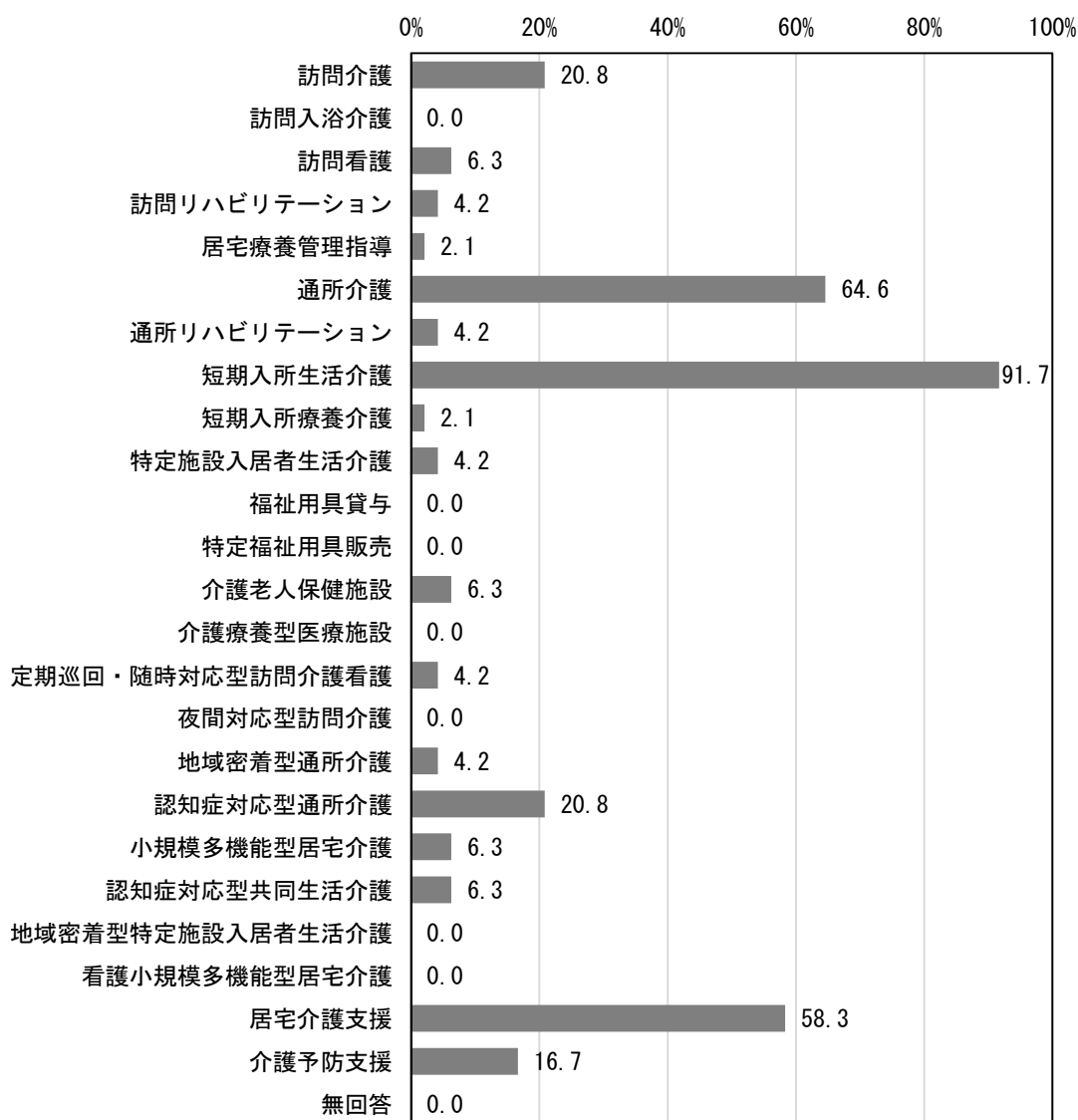
問 1 (4) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「短期入所生活介護」が 91.7%と最も高く、次いで、「通所介護」が 64.6%、「居宅介護支援」が 58.3%となっている。

図表15-1-4 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=48)



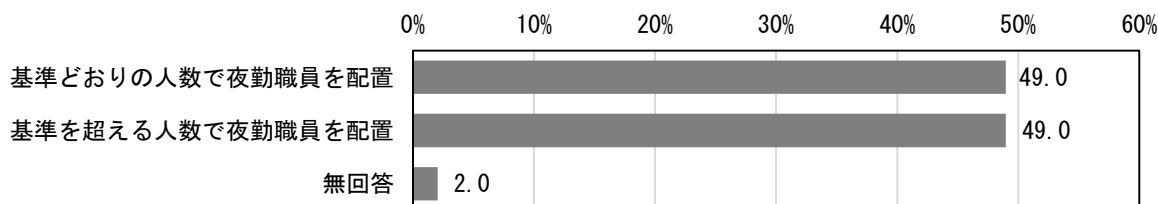
【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 1 (5) 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」とともに 49.0%となっている。

図表15-1-5 夜間勤務体制 (N=49)



問 1 (6) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表15-1-6 夜間勤務体制

記述内容
要介護3以上の入居要件となり、全体の平均も4.0を超える状況となってきた。認知症状や症状（病氣的）によって、かなり手のかかる夜勤となっており、担当は苦勞している。夜勤可能なCWも減少している。
現在の夜間体制は、137ベットに対して7名の介護職員で配置しており、基準を越えて配置しているが要介護度3以上の受け入れに伴い身体的ケアはもちろんのこと精神的ケアの介護量が増大している。夜間は特に少ない職員で勤務を行わなければならない為介護職員の心身の負担は大きいと感じている。
精神的、身体的負担を考慮して、準夜・深夜体制にし、拘束時間を短くしています。又、役職者をフリーの準夜・深夜に配置し、その場で相談できるようにしています。
利用者の安全また介護従事者の負担軽減を考えると、運営基準に定められた人員では難かしい 報酬を見なおし適正な人員が配置できるようにして下さい

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 施設の定員及び入所者数

施設の定員及び入所（居）者の状況についてお答えください。
短期入所生活介護分は含めないでください。

平成28年11月1日現在の施設の定員については3,523人、入所（居）者数は3,462人、そのうち札幌市外の介護保険被保険者は227人となっている。

要介護度については、「要介護4」が33.2%と最も高く、次いで、「要介護5」が27.5%、「要介護3」が24.7%となっている。

図表15-2-1 施設の定員及び入所者数 (N=49)

区分	【平成28年11月1日現在】		
	全体	構成比 (%)	うち、札幌市外の介護保険被保険者
定員 (人)	3,523		
ユニット数 (ユニット)	211		
入所（居）者数 (人)	3,462		227
要介護1 (人)	88	2.5	9
要介護2 (人)	265	7.7	15
要介護3 (人)	856	24.7	45
要介護4 (人)	1,148	33.2	95
要介護5 (人)	951	27.5	63
その他（経過措置含む） (人)	154	4.4	0

【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 2（2） 入所者全員の入所前の状況

「平成 27 年 11 月 1 日から平成 28 年 10 月 31 日までの 1 年間における入所者全員」の入所前の状況の人数についてお答えください。

入所者全員の入所前の状況については、「居宅」が 358 人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護 4」が 392 人と最も多くなっている。

図表15-2-2 入所者全員の入所前の状況 (N=49)

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
居宅 (人)	5	7	135	141	70	358
ケアハウス・軽費老人ホーム (人)	0	0	2	3	1	6
有料老人ホーム (人)	0	1	6	6	4	17
養護老人ホーム (人)	0	0	0	1	0	1
認知症高齢者グループホーム (人)	0	0	18	16	12	46
サービス付き高齢者向け住宅 (人)	0	0	7	14	5	26
介護老人福祉施設 (人)	0	0	7	13	5	25
介護老人保健施設 (人)	0	1	49	93	51	194
病院・診療所等（介護保険適用） (人)	0	0	9	12	20	41
病院・診療所等（医療保険適用） (人)	0	0	36	73	56	165
その他 (人)	0	0	18	20	7	45
合計 (人)	5	9	287	392	231	924

問 2 (3) 退所者全員の退所後の状況

「平成 27 年 11 月 1 日から平成 28 年 10 月 31 日までの 1 年間における退所者全員」の退所後の状況の人数についてお答えください。

退所者全員の退所後の状況については、「病院・診療所等（医療保険適用）」が 405 人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護 5」が 349 人と最も多くなっている。

図表15-2-3 退所者全員の退所後の状況 (N=49)

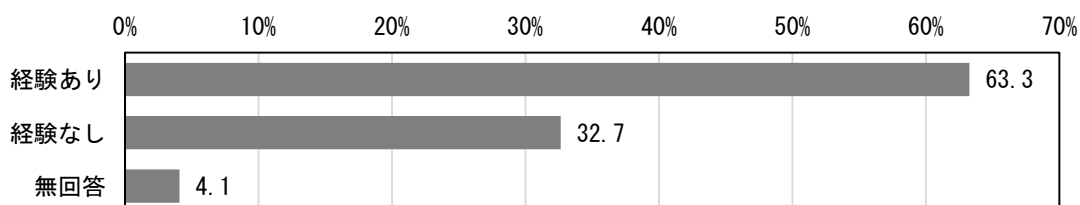
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
居宅 (人)	1	1	3	3	3	11
ケアハウス・軽費老人ホーム (人)	0	0	0	0	0	0
有料老人ホーム (人)	0	1	0	0	0	1
養護老人ホーム (人)	0	0	0	0	0	0
認知症高齢者グループホーム (人)	0	0	1	1	0	2
サービス付き高齢者向け住宅 (人)	0	0	0	0	1	1
介護老人福祉施設 (人)	0	0	0	4	2	6
介護老人保健施設 (人)	0	0	1	1	1	3
病院・診療所等（介護保険適用） (人)	0	0	9	12	16	37
病院・診療所等（医療保険適用） (人)	3	9	74	136	183	405
死亡 (人)	2	4	37	99	142	284
その他 (人)	0	0	0	2	1	3
合計 (人)	6	15	125	258	349	753

問 2 (4) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの 1 つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 63.3%、「経験なし」が 32.7%となっている。

図表15-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=49)

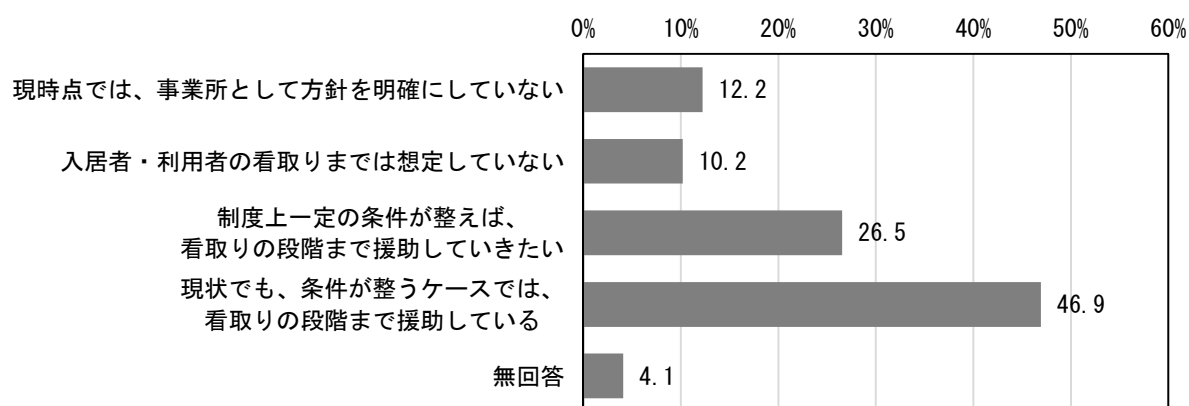


問2（5）ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が46.9%と最も高く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が26.5%となっている。

図表15-2-5 ターミナルケアについての考え (N=49)



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

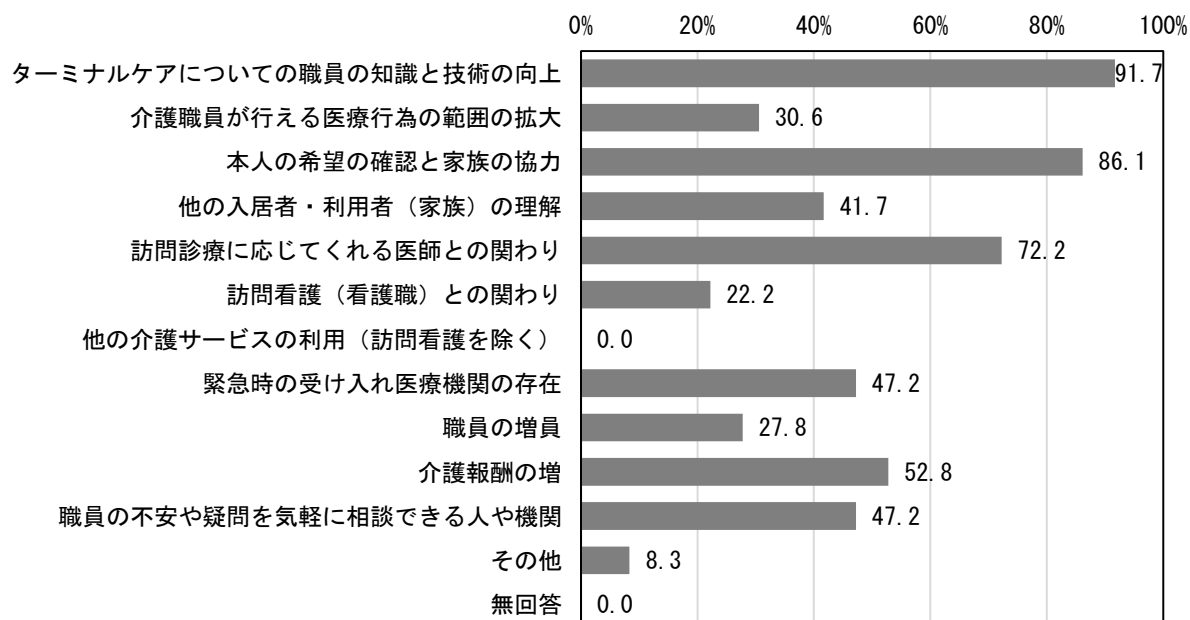
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が91.7%と最も高く、次いで、「本人の希望の確認と家族の協力」が86.1%、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が72.2%となっている。

図表15-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=36）



問3 施設の運営について

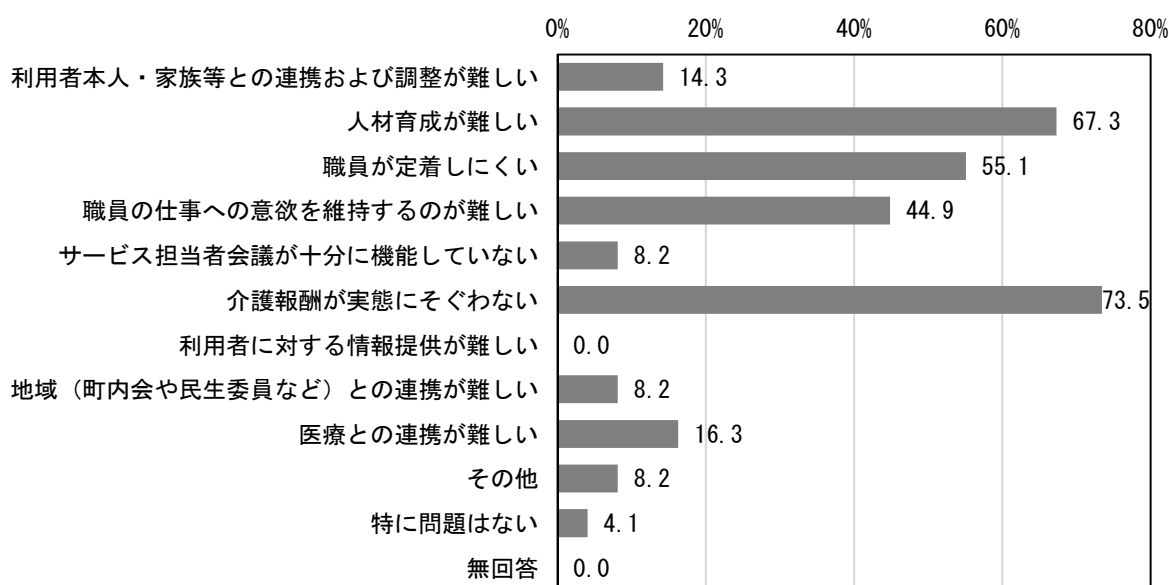
問3 (1) 施設運営に関する問題点

[複数回答]

施設運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

施設運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が73.5%と最も高く、次いで、「人材育成が難しい」が67.3%、「職員が定着しにくい」が55.1%となっている。

図表15-3-1 施設運営に関する問題点 (N=49)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表15-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
入居者の重度化、ターミナルケアの対象者が増加していくなかで看護師の対応が増加しており、看護体制加算だけではまかないきれない
現在の職員の基準では要介ゴ3以上の要介護高齢者を受け入れて、ケア提供を行うにはかなり無理があり、基準以上の職員を配置しています。しかし、その事が人件比率の上昇を招ねき、経営を圧迫する要因となっています。そのため、職員の非正規化、低賃金の改善を大幅に行うことは困難で、人材の確保、定着率の低下が解消されません。
ユニット型ではどんなに努力をしても基準配置だけでは出来ない。制度として可能な人員配置であり最低基準なら理解出来るのですが、出来ない報酬単価というのは、制度設計の時の積み上げ方式に問題があるのではないのでしょうか
加算要件が厳しくなり、要介護度3以上の入所となったが、介護報酬が下がっている

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表15-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
「認知症」を理由に受け入れを拒否する病院があります。
8) 地域への理解度をどのように高めていけばよいか 9) 特養、という意味を理解できていない医師が多過ぎる。このような状況で連携が深まるはずがない。
夜間、日祝日などの急変に対してのフォローをお願いできる協力医療機関が少ない 母体が医療法人ではない。一からの関係づくりが難しい。
町内会への参加、加入を試みたが、町内会側からの受け入れが難しいと判断された。（全員の総意でなければならない及び若い世代が多く面倒な事に係わりたくない等）

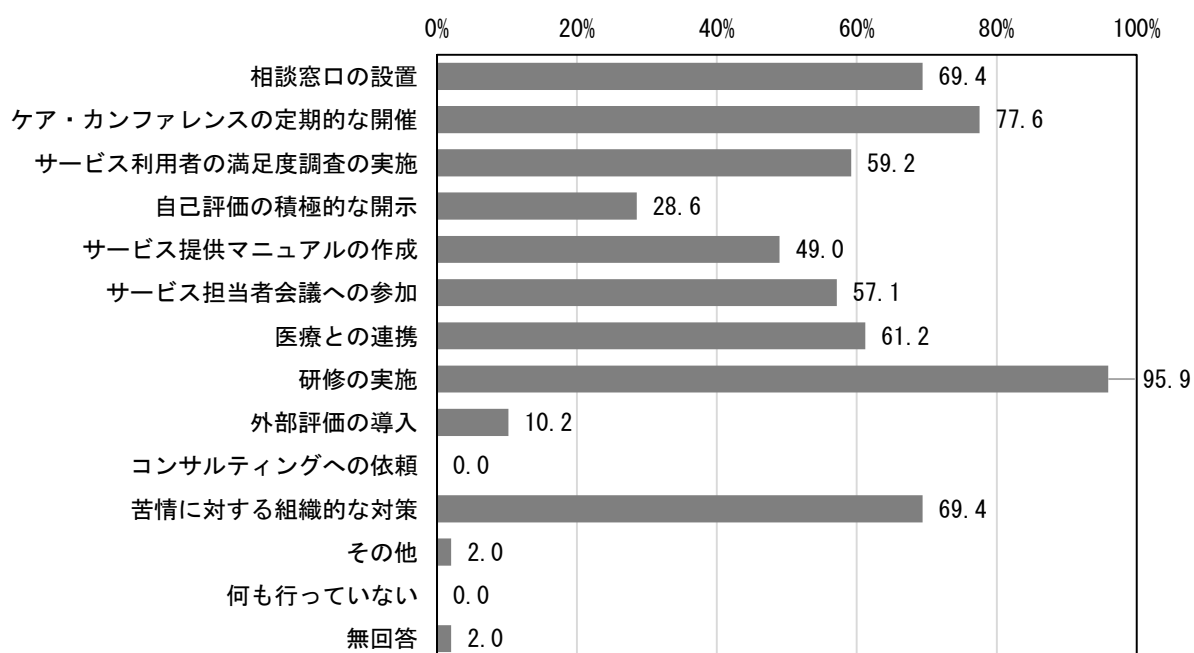
問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が95.9%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が77.6%、「相談窓口の設置」、「苦情に対する組織的な対策」が69.4%となっている。

図表15-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=49)



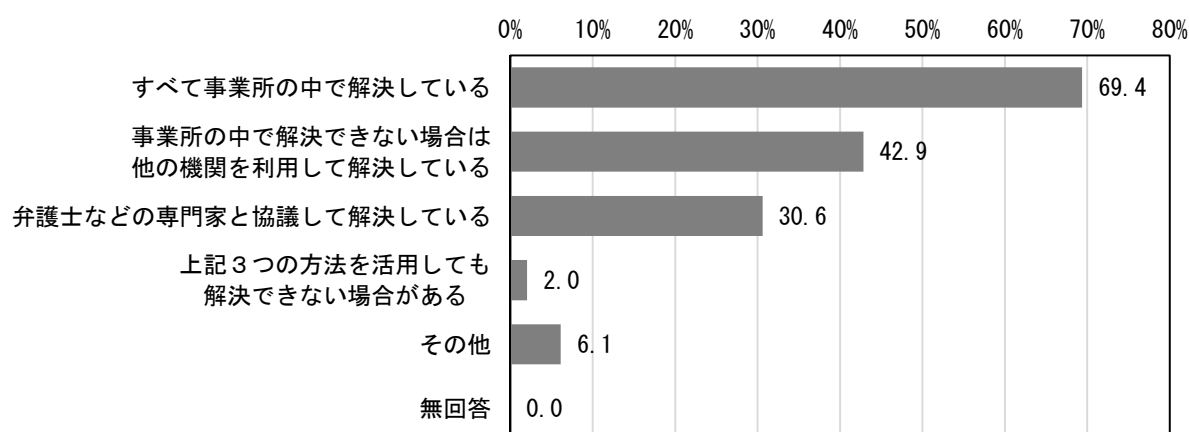
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が69.4%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が42.9%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が30.6%となっている。

図表15-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=49)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

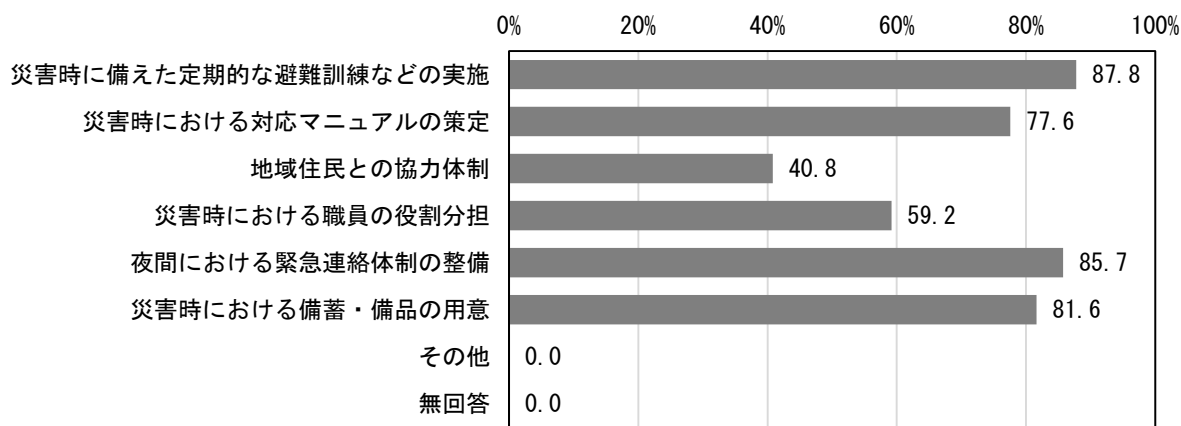
- ・具体的な内容の回答をした事業所はなかった。

問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの [複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が87.8%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が85.7%、「災害時における備蓄・備品の用意」が81.6%となっている。

図表15-3-6 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=49)

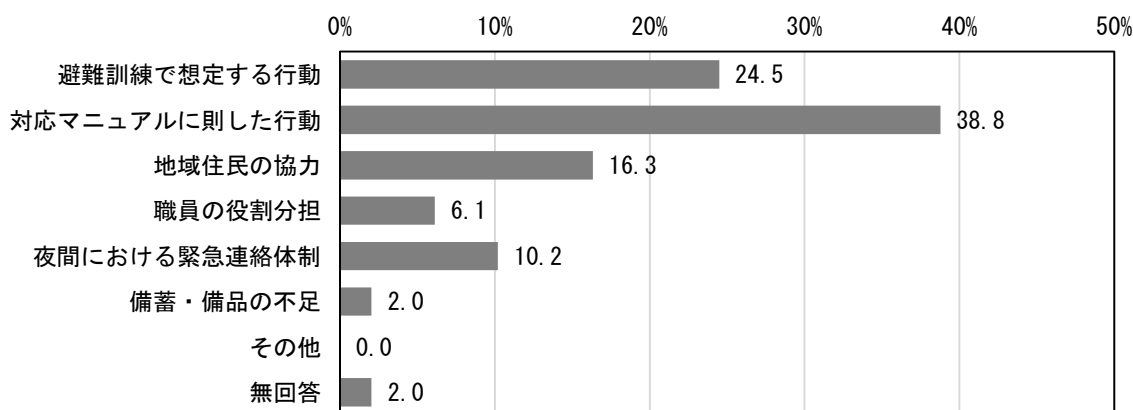


問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「対応マニュアルに則した行動」が38.8%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が24.5%、「地域住民の協力」が16.3%となっている。

図表15-3-7 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=49)



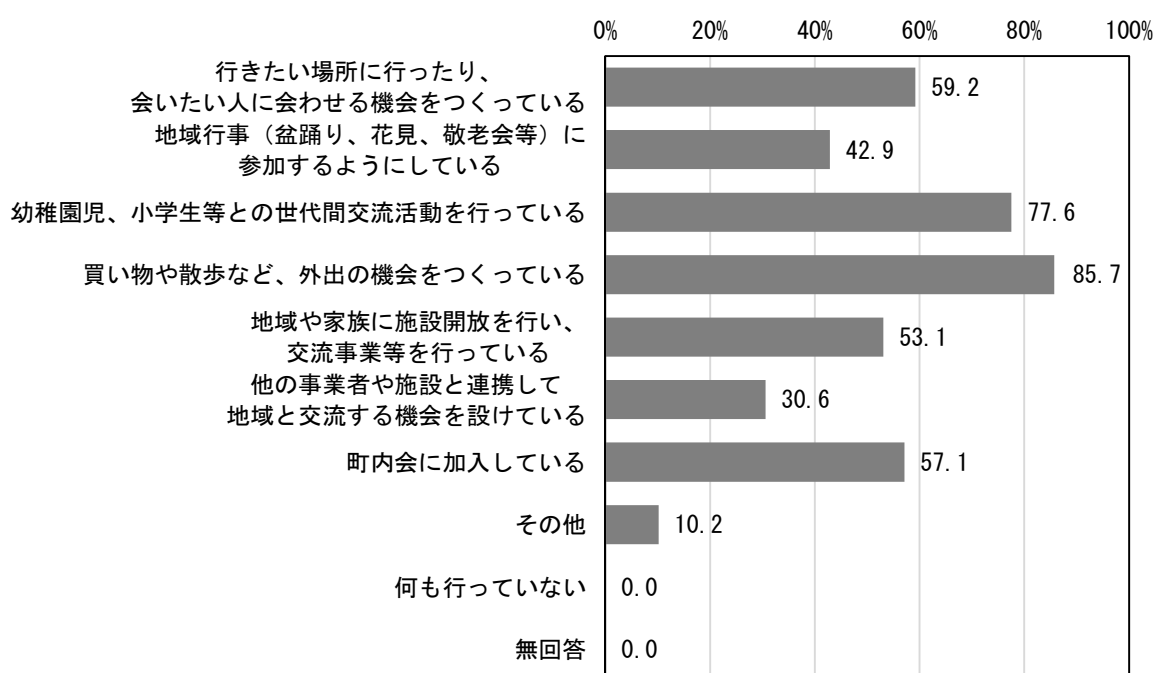
問3（6） 入所者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

入所者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入所者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が85.7%と最も高く、次いで、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が77.6%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている」が59.2%となっている。

図表15-3-8 入所者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=49)



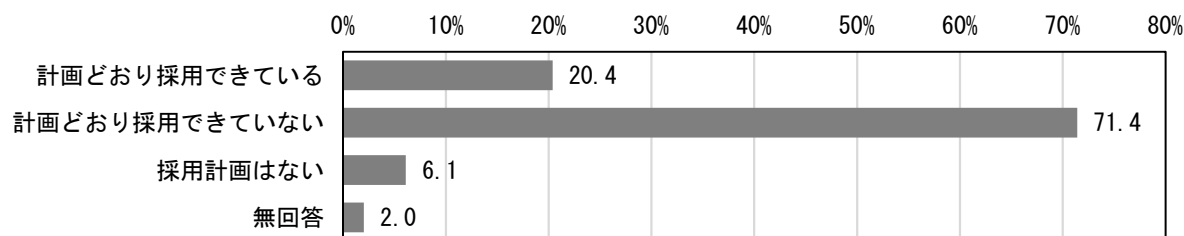
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

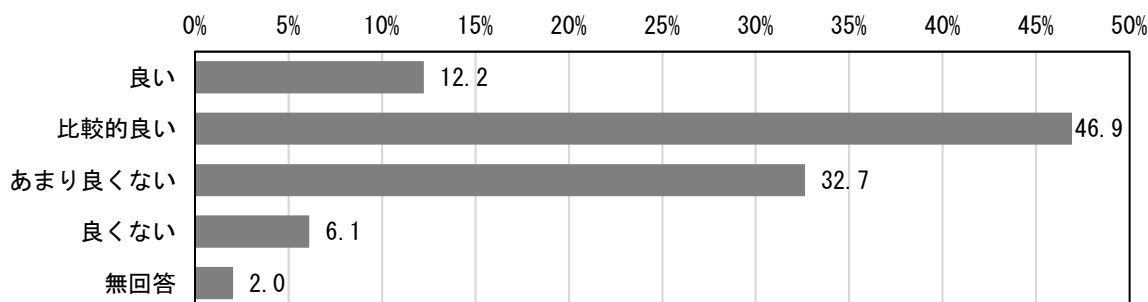
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が71.4%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が20.4%、「採用計画はない」が6.1%となっている。

図表15-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=49)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が59.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が38.8%となっている。

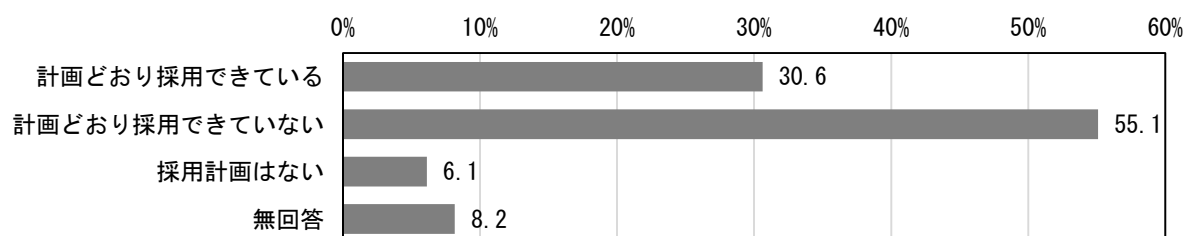
図表15-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=49)



【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

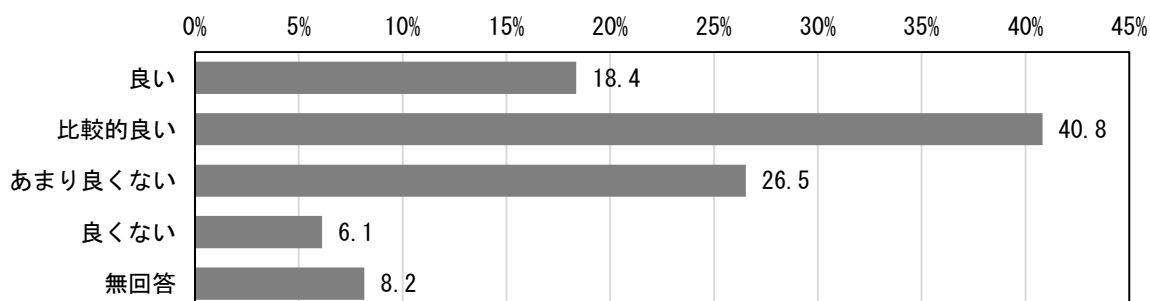
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が55.1%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が30.6%、「採用計画はない」が6.1%となっている。

図表15-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=49)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が59.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が32.6%となっている。

図表15-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=49)



【⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 4 (1) -② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は 40.6 人となっている。

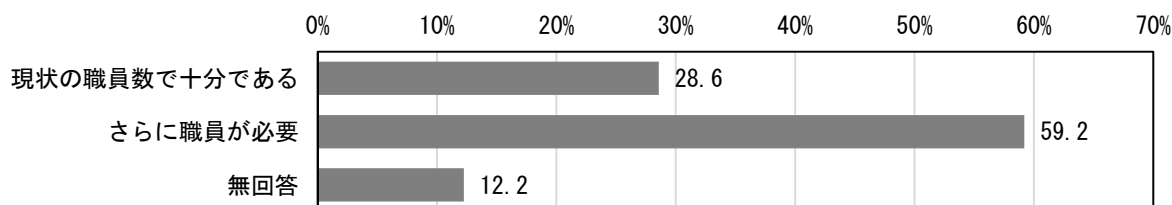
図表15-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	40.6

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が 28.6%、「さらに職員が必要」が 59.2%となっている。

図表15-4-6 職員数に対する考え方 (N=49)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は 3.7 人となっている。

図表15-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

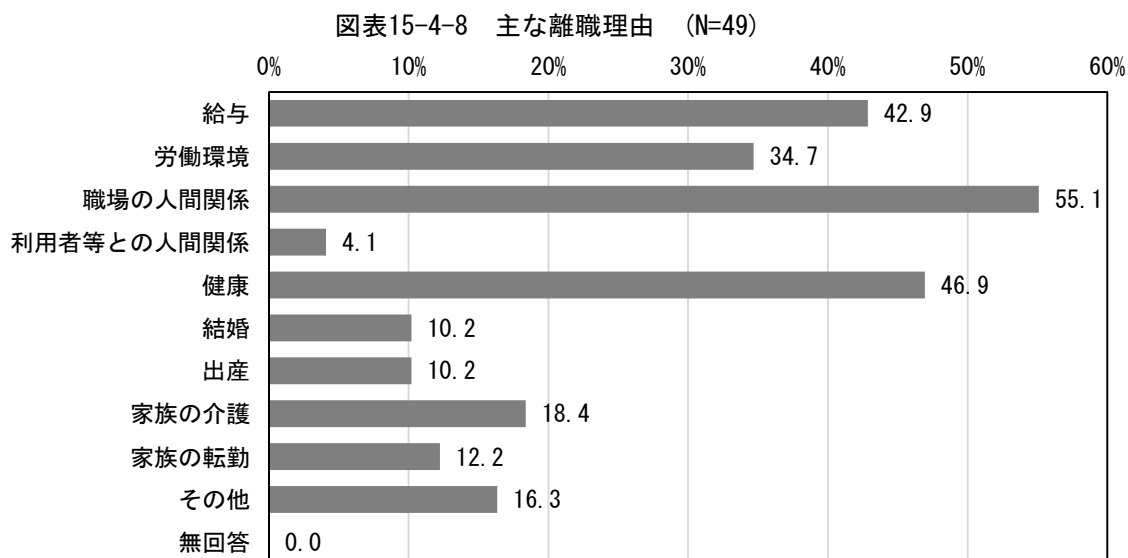
	平均値
必要な人数 (人)	3.7

問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が55.1%と最も高く、次いで、「健康」が46.9%、「給与」が42.9%、「労働環境」が34.7%となっている。



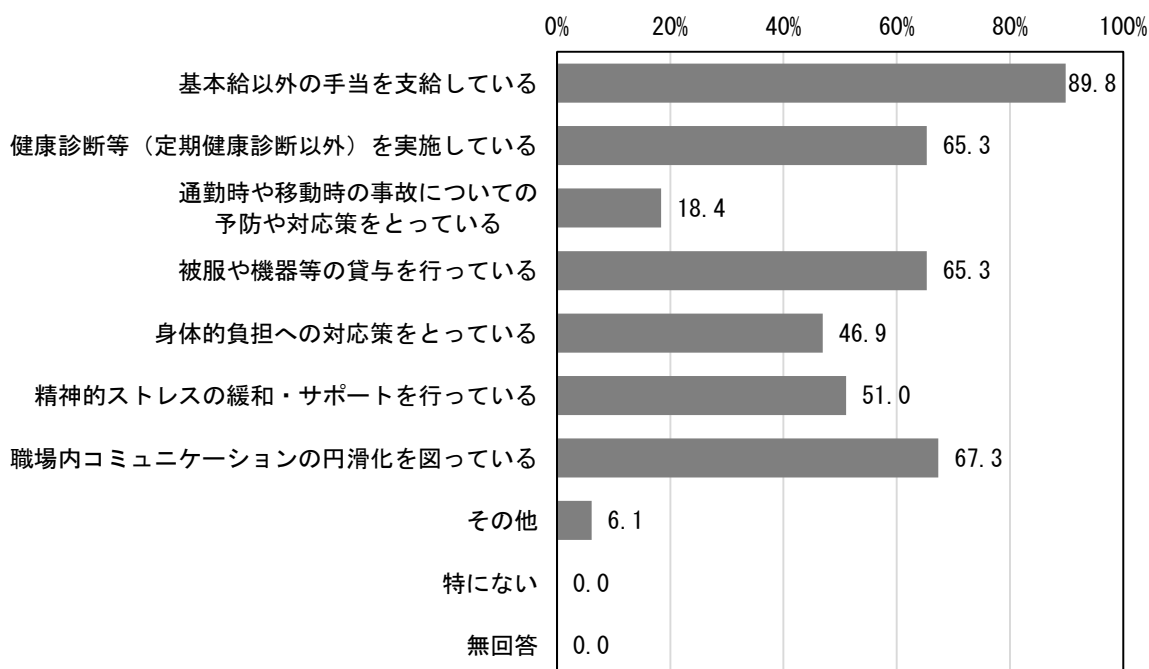
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が89.8%と最も高く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が67.3%、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」、「被服や機器等の貸与を行っている」が65.3%となっている。

図表15-4-9 職員に対する配慮 (N=49)

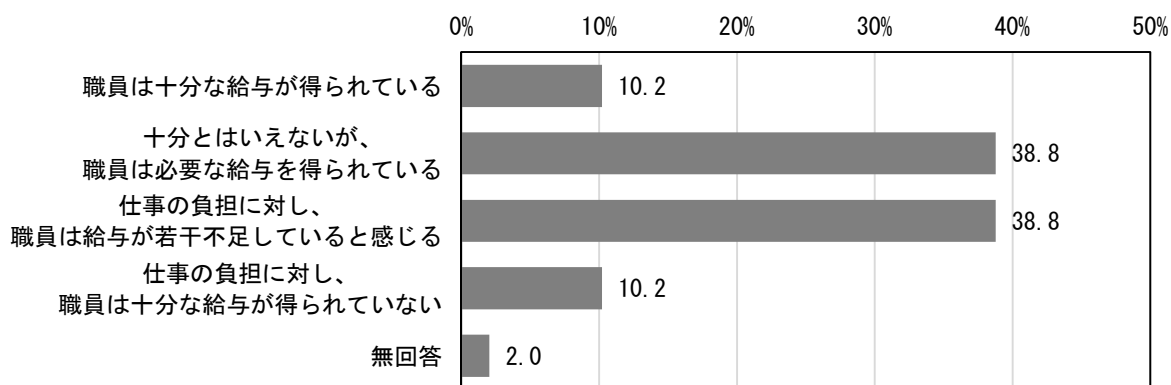


問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が 38.8%と最も高くなっている。

図表15-4-10 職員の給与 (N=49)



【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

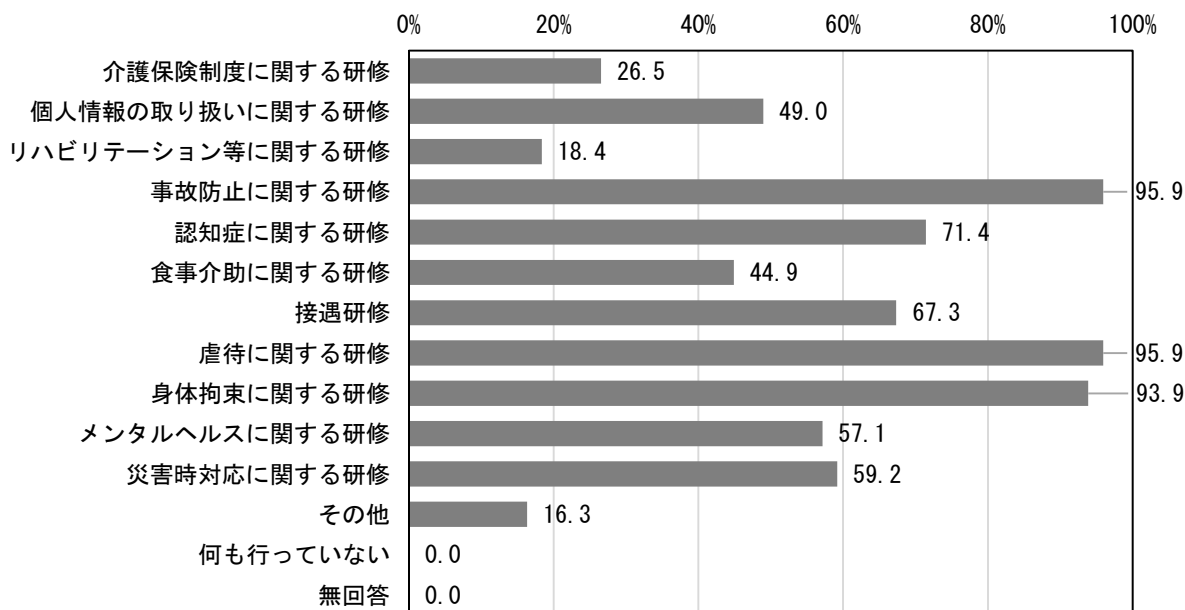
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「事故防止に関する研修」、「虐待に関する研修」が95.9%と最も高く、次いで、「身体拘束に関する研修」が93.9%となっている。

図表15-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=49)



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、全施設が「している」と回答している。

問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

【複数回答】

(6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

問4（6）で「していない」と回答した施設はない。

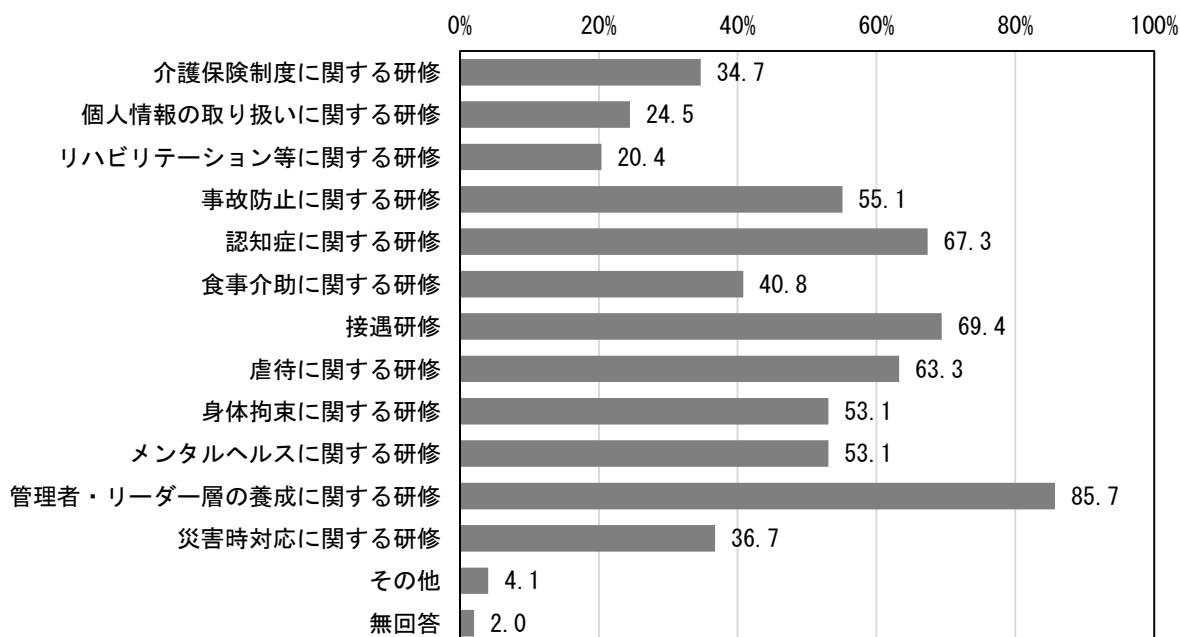
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

【複数回答】

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が85.7%と最も高く、次いで、「接遇研修」が69.4%、「認知症に関する研修」が67.3%となっている。

図表15-4-12 職員に受けさせたい外部研修 (N=49)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

13件（26.5%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑩ 介護老人保健施設

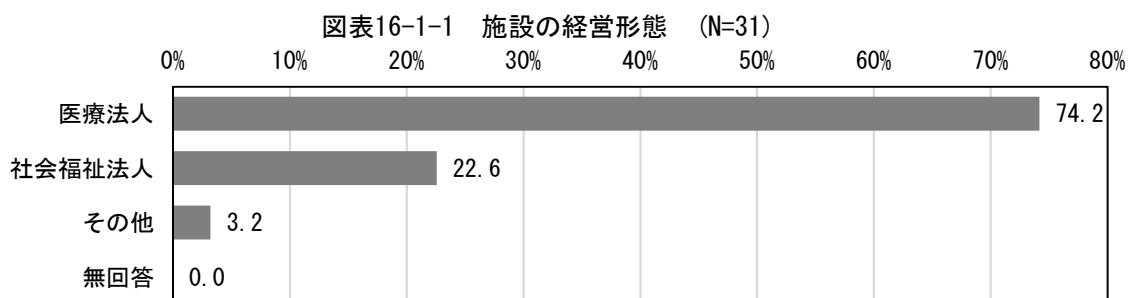
配布数 48/回収数 31/回収率 64.6%

問 1 施設について

問 1 (1) 施設の経営形態

施設の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の経営形態については、「医療法人」が74.2%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が22.6%となっている。

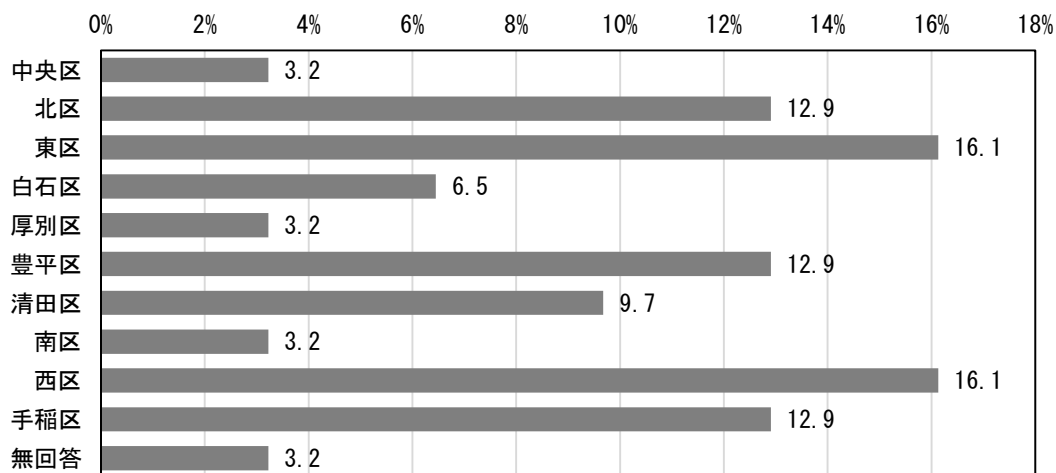


問1(2) 施設の所在地

施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の所在地については、「東区」、「西区」が16.1%と最も高く、次いで、「北区」、「豊平区」、「手稲区」が12.9%となっている。

図表16-1-2 施設の所在地 (N=31)

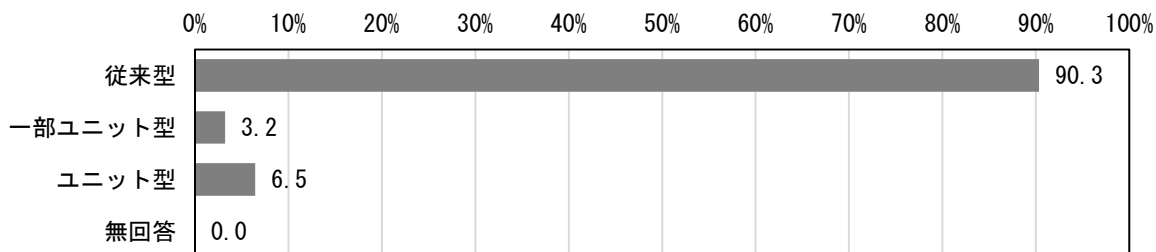


問1(3) 施設の形態

施設の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の形態については、「従来型」が90.3%と最も高く、次いで、「ユニット型」が6.5%、「一部ユニット型」が3.2%となっている。

図表16-1-3 施設の形態 (N=31)



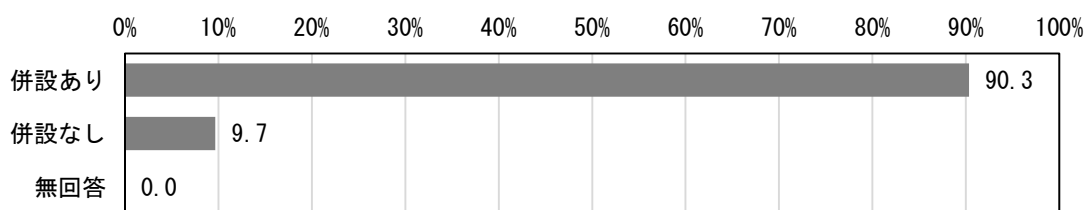
【⑩介護老人保健施設】

問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が90.3%、「併設なし」が9.7%となっている。

図表16-1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=31)



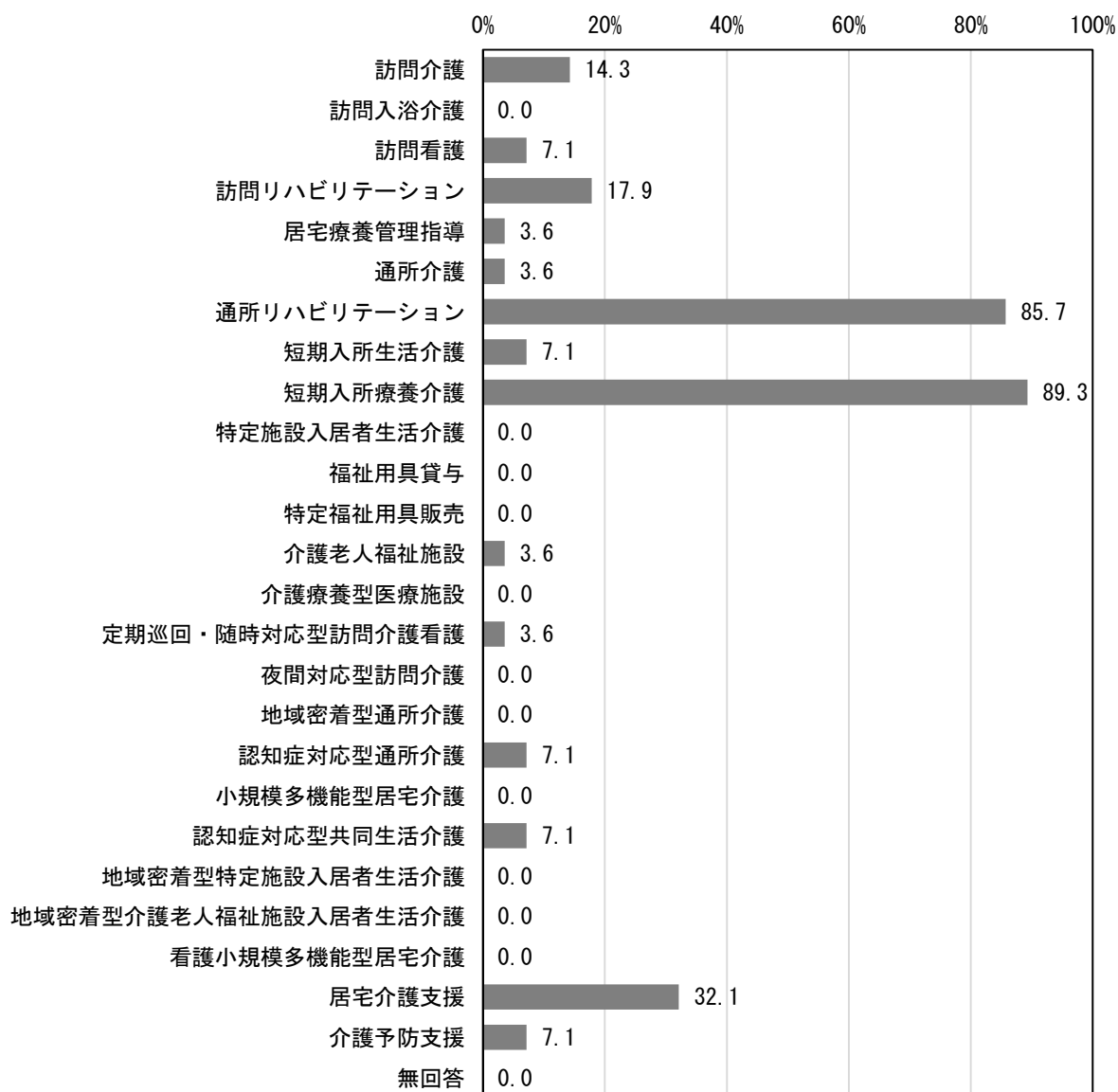
問1(5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「短期入所療養介護」が89.3%と最も高く、次いで、「通所リハビリテーション」が85.7%となっている。

図表16-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=28)



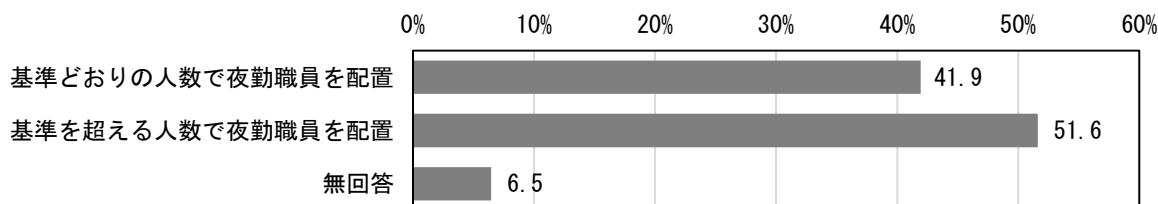
【⑩介護老人保健施設】

問 1 (6) 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が 41.9%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が 51.6%となっている。

図表16-1-6 夜間勤務体制 (N=31)



問 1 (7) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

図表16-1-7 夜間勤務体制

記述内容
夜勤職員配置加算を充実していただけると職員を増やすことが出来、夜間の人員を増やせる。
15名に対して職員1名は必要 100名なら6名は確保したい
入所者が重度化しているため、増員できるにこした事はない。又、NS1名から2名できれば尚良いと思うが、現状そこまでの配置はムリである。

問 2 サービスの提供状況等について

問 2 (1) 施設の定員及び入所者数

施設の定員及び入所者の状況についてお答えください。
短期入所生活介護分は含めないでください。

平成 28 年 11 月 1 日現在の施設の定員については 2,697 人、入所者数は 2,608 人、そのうち札幌市外の介護保険被保険者は 192 人となっている。

要介護度については、「要介護 4」が 23.3%と最も高く、次いで、「要介護 3」が 21.5%、「要介護 2」が 18.3%となっている。

図表16-2-1 施設の定員及び入所者数 (N=31)

区分	【平成 28 年 11 月 1 日現在】		
	全体	構成比 (%)	うち、札幌市外の介護保険被保険者
定員 (人)	2,697		
ユニット数 (ユニット)	18		
入所者数 (人)	2,608		192
要介護 1 (人)	435	16.7	36
要介護 2 (人)	478	18.3	39
要介護 3 (人)	560	21.5	42
要介護 4 (人)	608	23.3	42
要介護 5 (人)	422	16.2	33
その他 (経過措置含む) (人)	105	4.0	0

【⑩介護老人保健施設】

問2（2） 入所者全員の入所前の状況

「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間における入所者全員」の入所前の状況の人数についてお答えください。

入所者全員の入所前の状況については、「病院・診療所など（医療保険適用）」が1,823人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護4」が670人と最も多くなっている。

図表16-2-2 入所者全員の入所前の状況（N=31）

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅（人）	205	217	178	120	42	762
ケアハウス・軽費老人ホーム（人）	2	1	0	0	1	4
有料老人ホーム（人）	5	5	2	8	3	23
養護老人ホーム（人）	0	0	0	0	0	0
認知症高齢者グループホーム（人）	0	1	3	2	1	7
サービス付き高齢者向け住宅（人）	5	5	3	2	1	16
介護老人福祉施設（人）	0	1	1	2	1	5
介護老人保健施設（人）	11	12	9	9	0	41
病院・診療所等（介護保険適用）（人）	2	0	2	2	7	13
病院・診療所等（医療保険適用）（人）	235	274	402	518	394	1,823
その他（人）	7	5	7	7	5	31
合計（人）	472	521	607	670	455	2,725

問2（3） 退所者全員の退所後の状況

「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間における退所者全員」の退所後の状況の人数についてお答えください。

退所者全員の退所後の状況については、「病院・診療所等（医療保険適用）」が1,134人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護4」が668人と最も多くなっている。

図表16-2-3 退所者全員の退所後の状況（N=31）

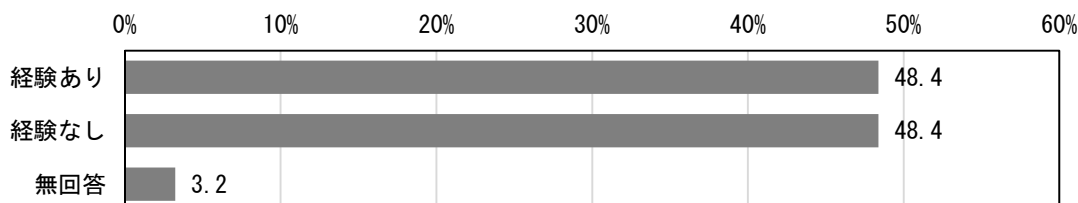
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅（人）	191	194	160	128	53	726
ケアハウス・軽費老人ホーム（人）	6	5	2	1	0	14
有料老人ホーム（人）	21	23	15	7	8	74
養護老人ホーム（人）	1	2	2	4	5	14
認知症高齢者グループホーム（人）	16	23	17	12	3	71
サービス付き高齢者向け住宅（人）	29	24	22	19	5	99
介護老人福祉施設（人）	0	1	56	115	57	229
介護老人保健施設（人）	4	5	5	3	0	17
病院・診療所等（介護保険適用）（人）	3	5	19	16	11	54
病院・診療所等（医療保険適用）（人）	127	179	217	330	281	1,134
死亡（人）	2	10	16	33	37	98
その他（人）	1	0	3	0	1	5
合計（人）	401	471	534	668	461	2,535

問2（4） ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」、「経験なし」とともに48.4%となっている。

図表16-2-4 ターミナルケアの取り組み経験（N=31）



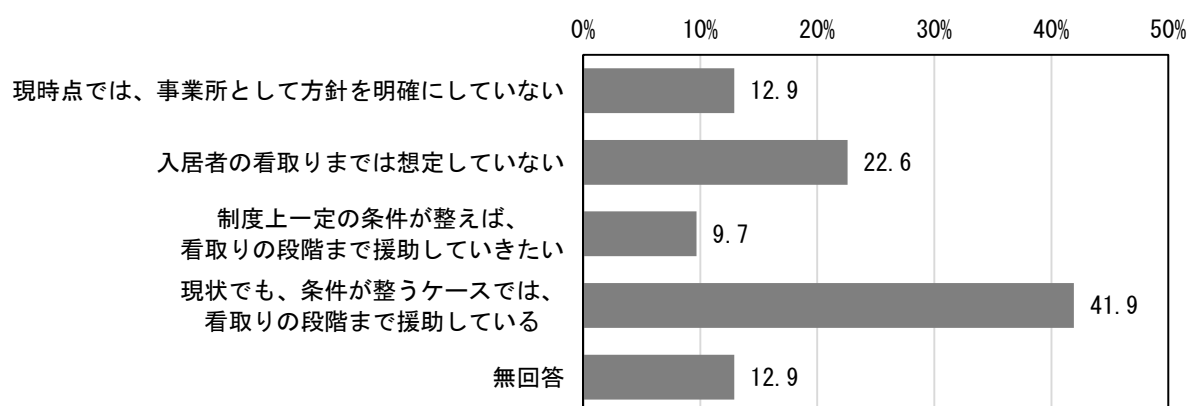
【⑩介護老人保健施設】

問2（5）ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が41.9%と最も高く、次いで、「入居者の看取りまでは想定していない」が22.6%となっている。

図表16-2-5 ターミナルケアについての考え（N=31）



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

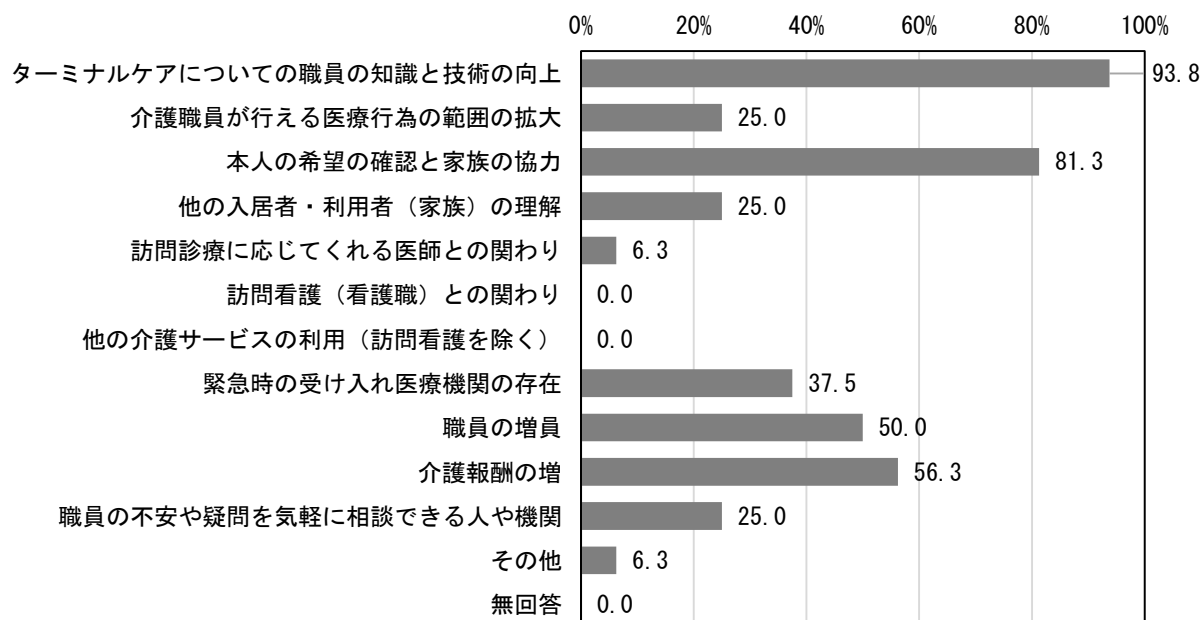
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が93.8%と最も高く、次いで、「本人の希望の確認と家族の協力」が81.3%となっている。

図表16-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=16）



問 3 施設の運営について

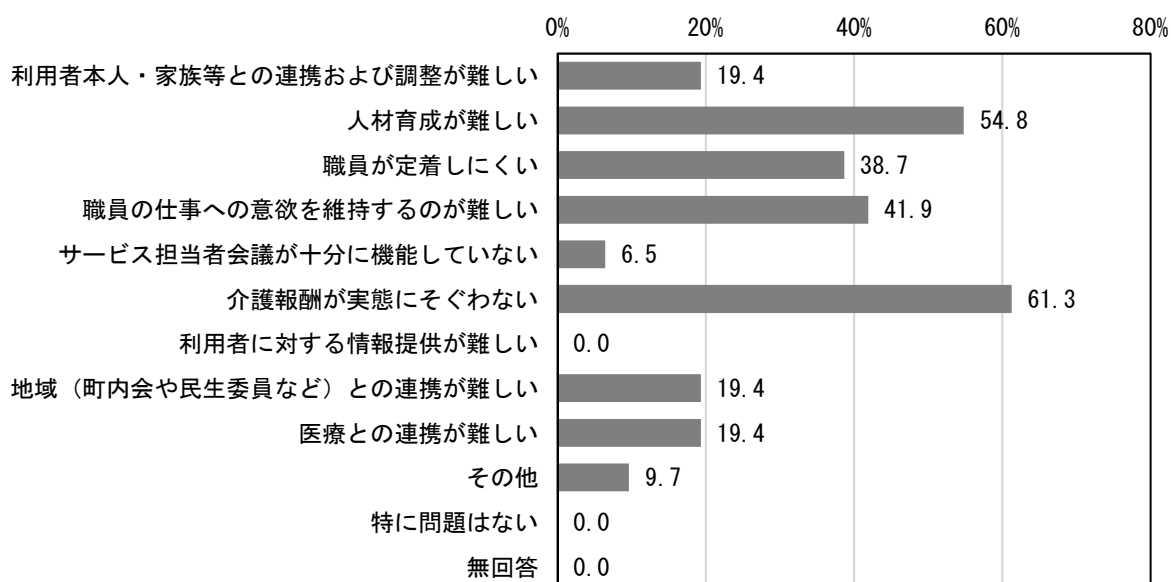
問 3 (1) 施設運営に関する問題点

[複数回答]

施設運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

施設運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が 61.3%と最も高く、次いで、「人材育成が難しい」が 54.8%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が 41.9%となっている。

図表16-3-1 施設運営に関する問題点 (N=31)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表16-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
基準以上の職員を配置しているが、報酬を考えるとこれ以上の職員を増やすことは難しい
正に基準以上の職員数を必要としている。更に、このままでは十分な職員の将来設計が出来ない。水光熱費の値上がり等施設運営には厳しい事ばかり
介ゴ・医療の質の向上、事故予防の最低限を配慮すると、基準通りの人員では保持が困難である為、それ以上の職員数を採用しているから。
記載例含む様々な取り組みを行うためには定数以上の職員数が必要であり在宅復帰を積極的に行うには看護、介護職だけではなく、リハ職、相談員、施設ケアマネの充実が必要でありそれらを雇用するためには現行報酬ではやっていけない。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表16-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
通常業務外に地域と関る人材確保、対応が難しい。病院等が老健のベッドコントロールを考りよした対応をしてくれない
当施設は社福のため、法人内れんけいが出来ない。
施設の近隣に住宅がない為、町内会との連携が図りづらい。
地域包括支援センターの機能がその辺の調整をすればよいと思うが、地域包括支援センター自体の職員が事業所にとっては連携しづらい事も多い。ソーシャルワーカーの配置のない医療機関とは様々な調整はしづらい。
医師や看護師によっては相談・連携が難しい。老健の役割を理解していないという理由もあると思います。

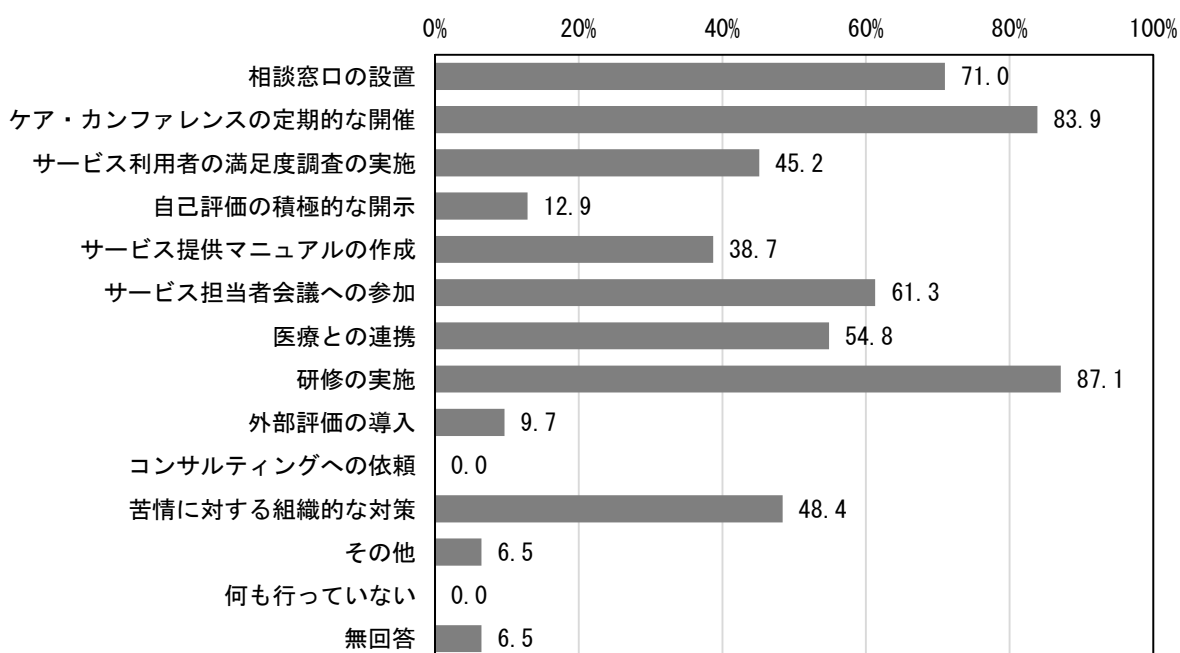
問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が87.1%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が83.9%、「相談窓口の設置」が71.0%となっている。

図表16-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=31)



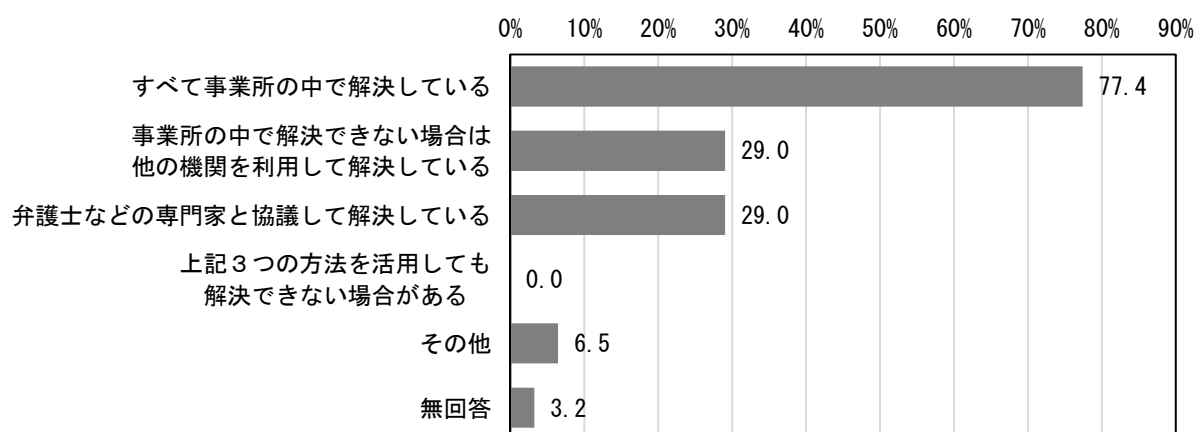
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が77.4%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が29.0%となっている。

図表16-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法（N=31）



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した施設はない。

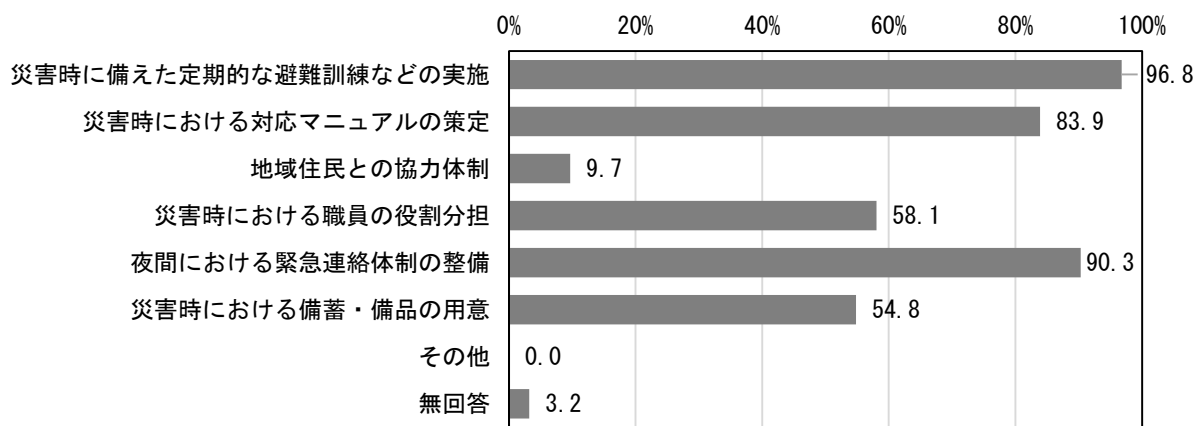
問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が96.8%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が90.3%、「災害時における対応マニュアルの策定」が83.9%となっている。

図表16-3-6 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=31)

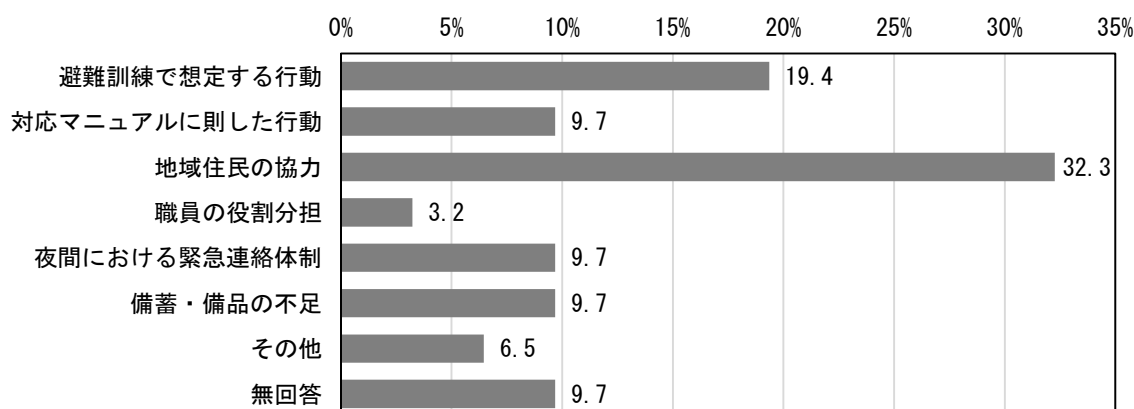


問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が32.3%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が19.4%となっている。

図表16-3-7 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=31)



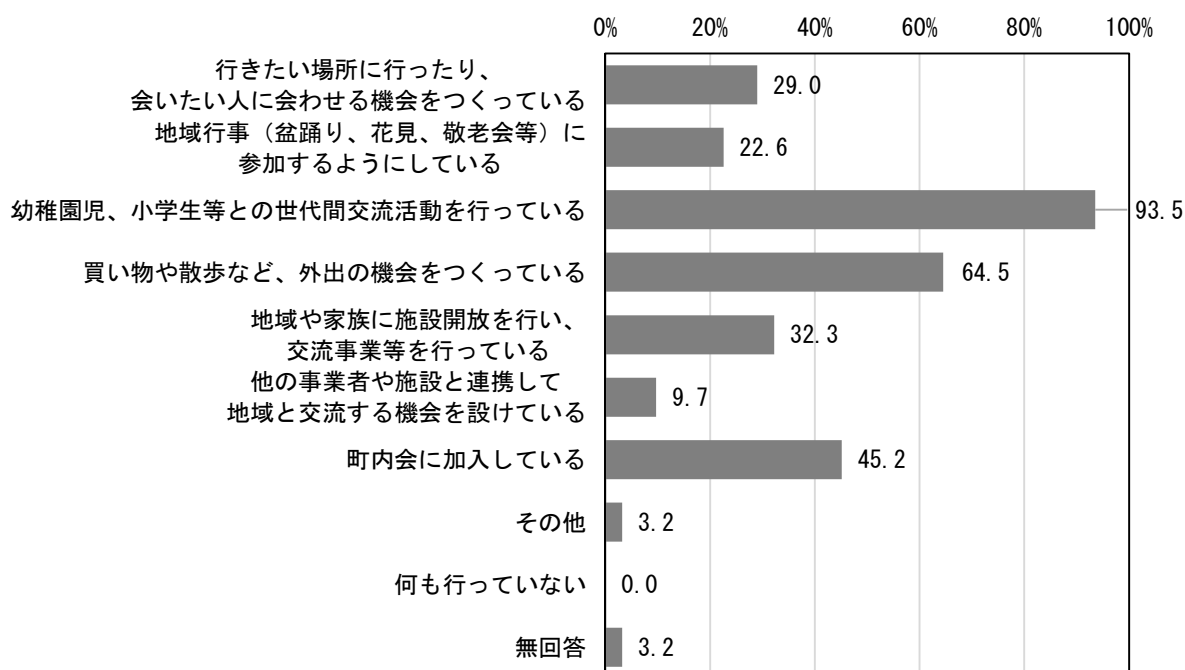
問3（6） 入所者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

入所者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入所者と地域のつながりを確保するための工夫については、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が93.5%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が64.5%、「町内会に加入している」が45.2%となっている。

図表16-3-8 入所者と地域のつながりを確保するための工夫（N=31）



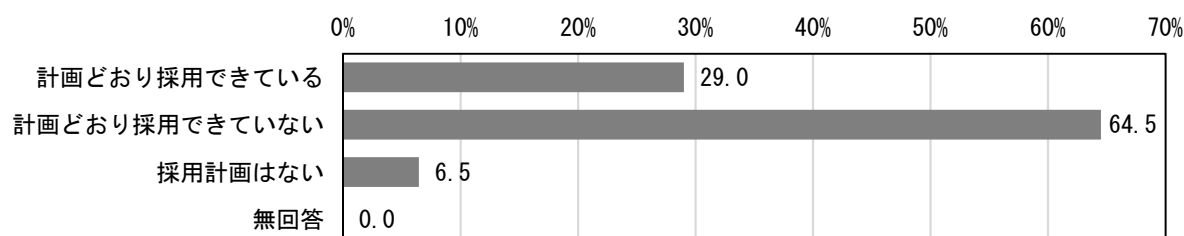
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

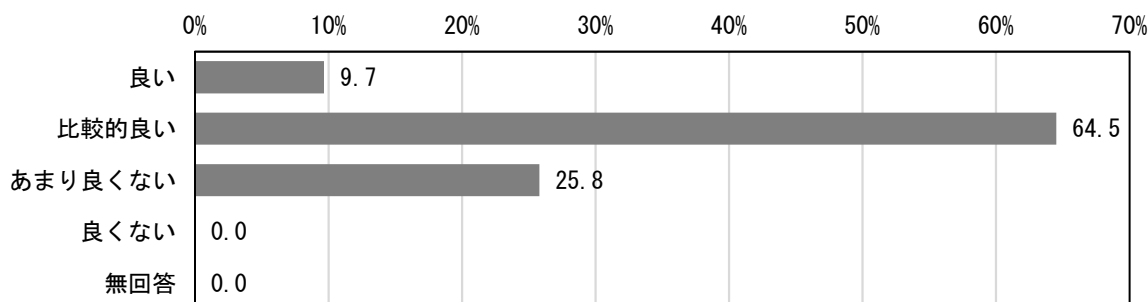
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が64.5%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が29.0%、「採用計画はない」が6.5%となっている。

図表16-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=31)



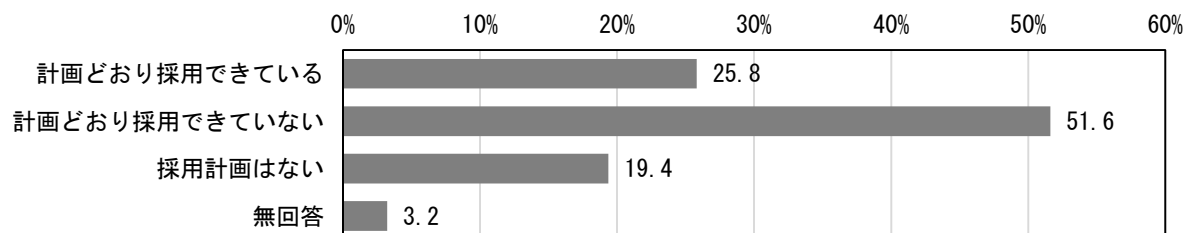
A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が74.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が25.8%となっている。

図表16-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=31)



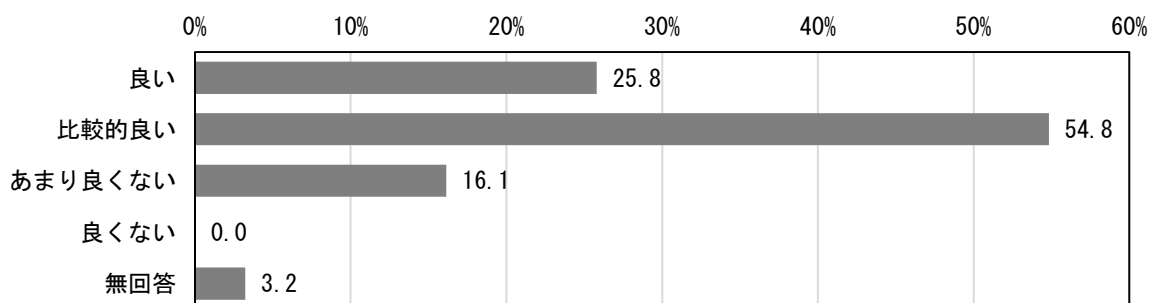
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が51.6%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が25.8%、「採用計画はない」が19.4%となっている。

図表16-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=31)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が16.1%となっている。

図表16-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=31)



【⑩介護老人保健施設】

問4（1）－② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は40.8人となっている。

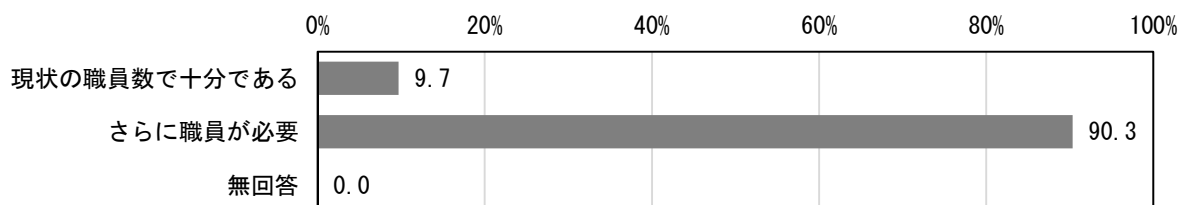
図表16-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数（人）	40.8

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が9.7%、「さらに職員が必要」が90.3%となっている。

図表16-4-6 職員数に対する考え方（N=31）



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は11.1人となっている。

図表16-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

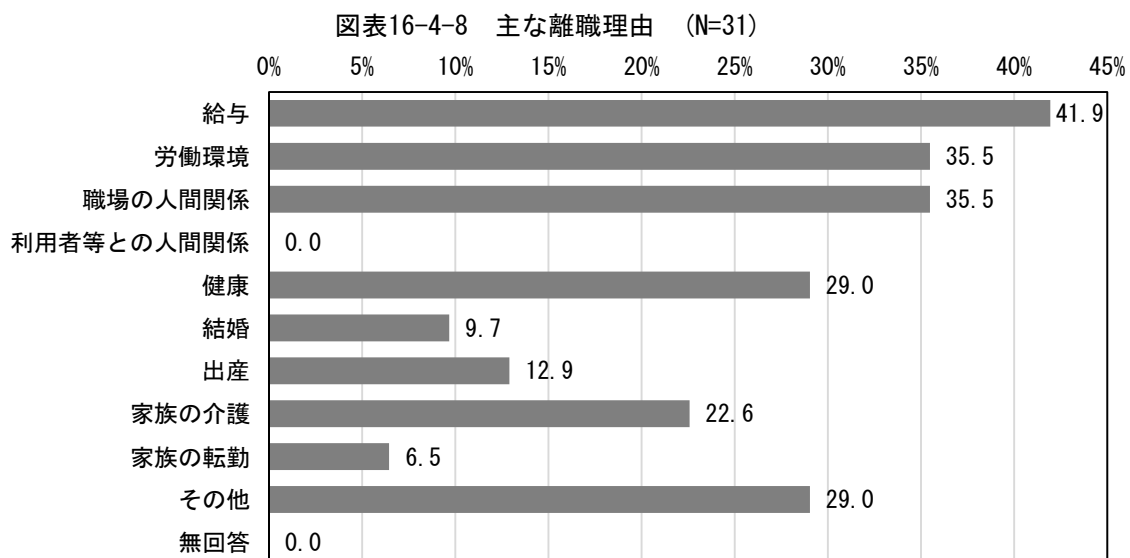
	平均値
必要な人数（人）	11.1

問4（2） 主な離職理由

[複数回答]

貴施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」が41.9%と最も高く、次いで、「労働環境」、「職場の人間関係」が35.5%となっている。



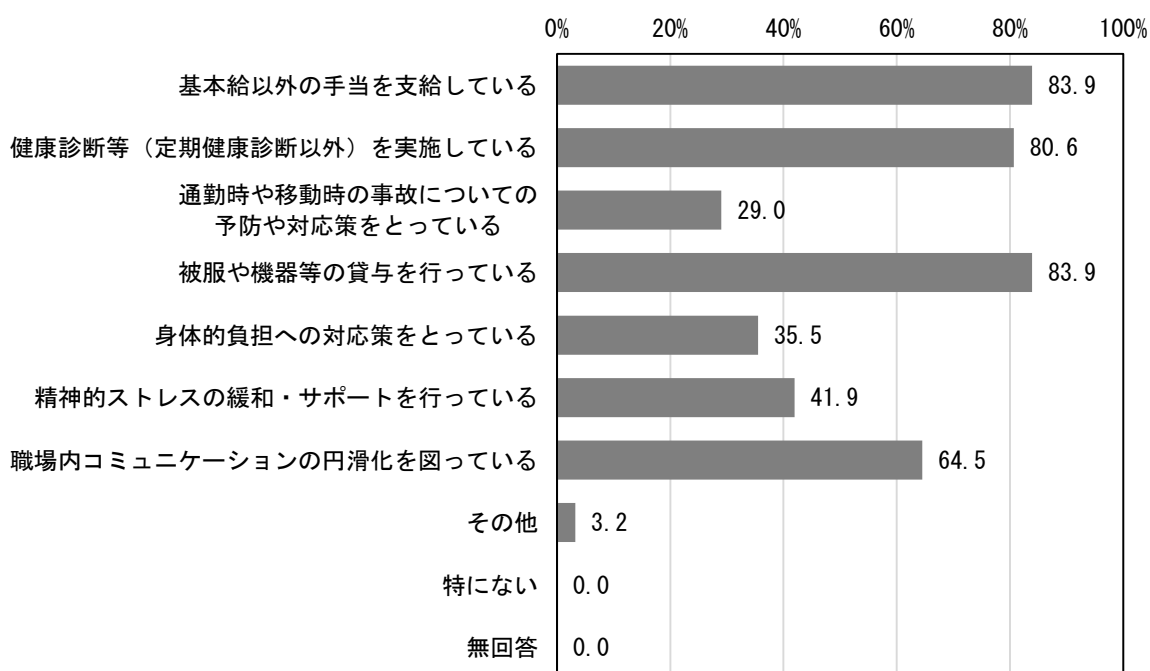
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」、「被服や機器等の貸与を行っている」が83.9%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が80.6%となっている。

図表16-4-9 職員に対する配慮 (N=31)

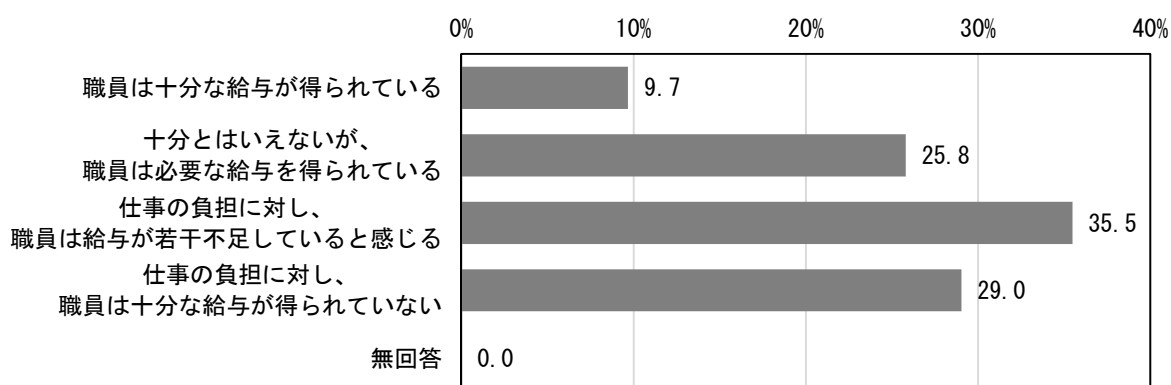


問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が35.5%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が29.0%、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が25.8%となっている。

図表16-4-10 職員の給与 (N=31)



【⑩介護老人保健施設】

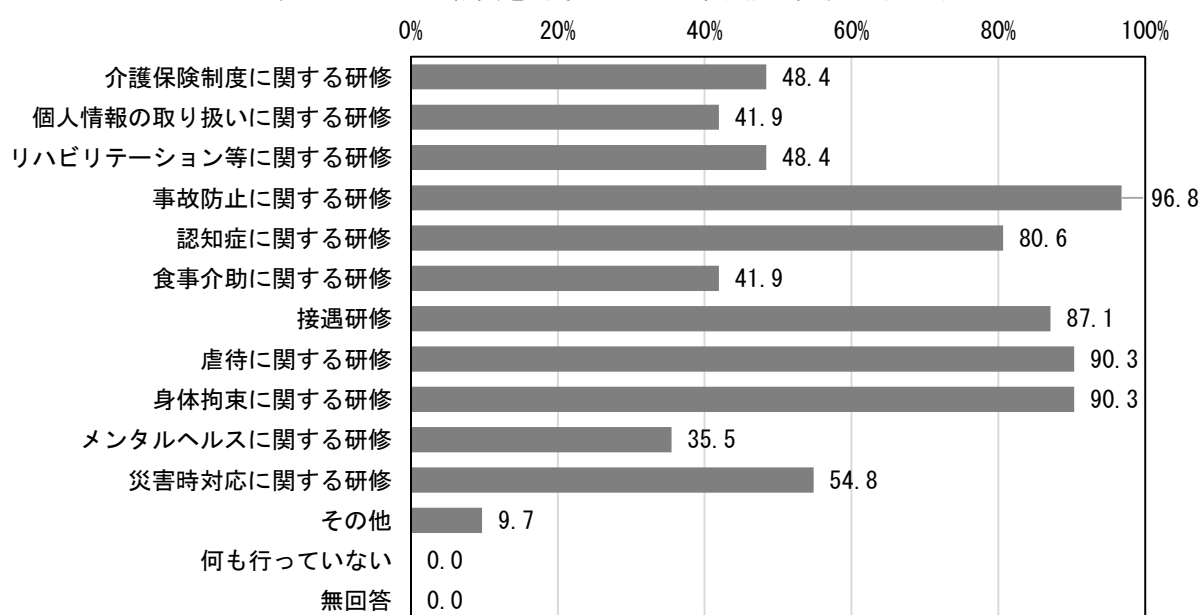
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「事故防止に関する研修」が96.8%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」、「身体拘束に関する研修」が90.3%、「接遇研修」が87.1%となっている。

図表16-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施（N=31）



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、全施設が「している」と回答している。

問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

【複数回答】

(6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

問4（6）で「していない」と回答した施設はない。

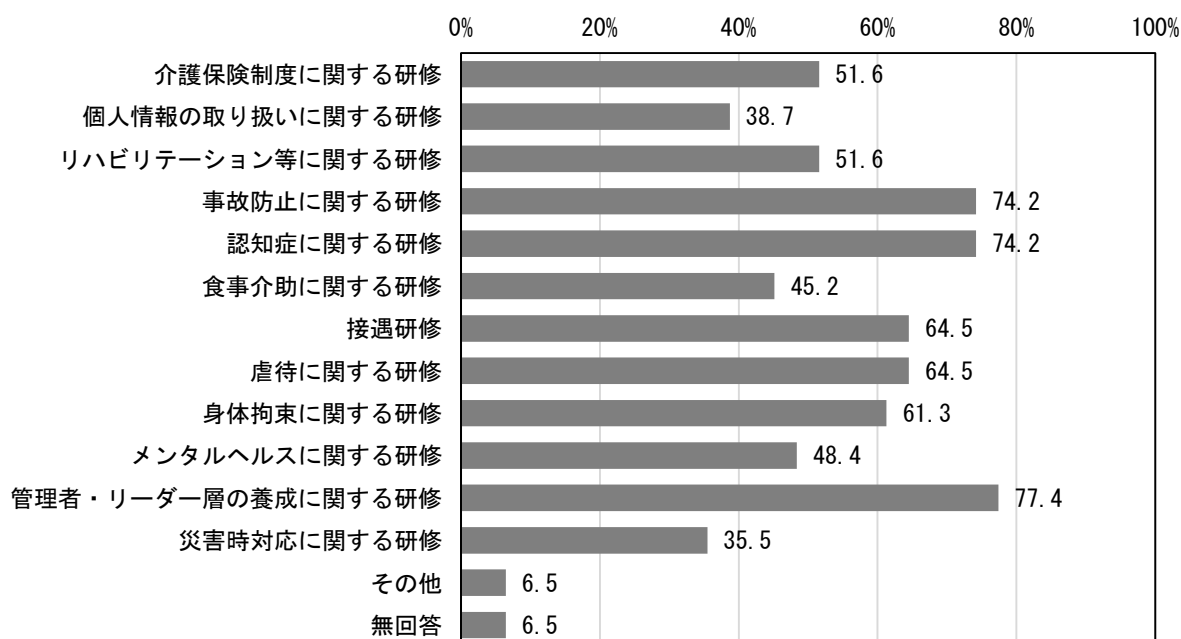
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

【複数回答】

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が77.4%と最も高く、次いで、「事故防止に関する研修」、「認知症に関する研修」が74.2%となっている。

図表16-4-12 職員に受けさせたい外部研修 (N=31)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

2件（6.5%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑰ 介護療養型医療施設

配布数 17/回収数 11/回収率 64.7%

問 1 医療施設について

問 1 (1) 医療施設の経営形態

医療施設の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

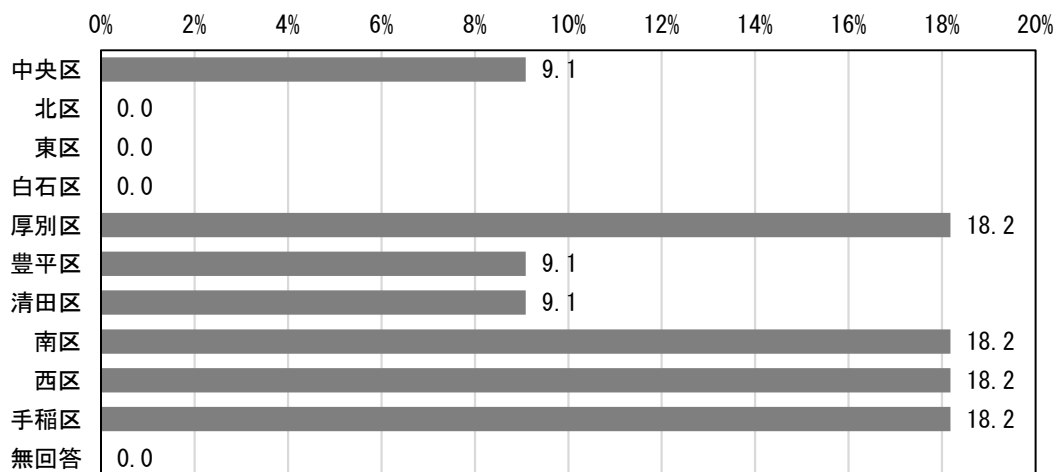
医療施設の経営形態については、全医療施設が「医療法人」となっている。

問 1 (2) 医療施設の所在地

医療施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

医療施設の所在地については、「厚別区」、「南区」、「西区」、「手稲区」が18.2%と最も高くなっている。

図表17-1-1 医療施設の所在地 (N=11)

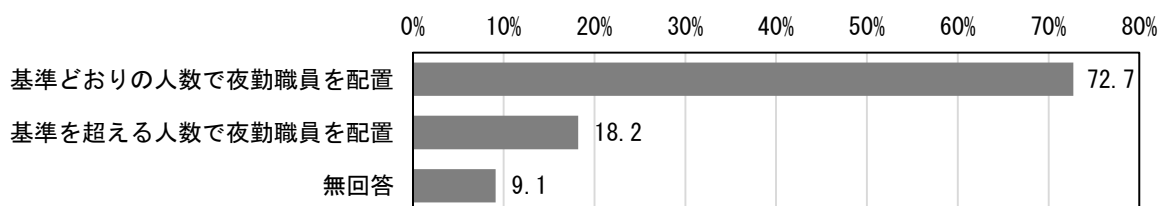


問 1 (3) 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が 72.7%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が 18.2%となっている。

図表17-1-2 夜間勤務体制 (N=11)



問 1 (4) 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

具体的な内容の回答をした事業所はなかった。

【⑰介護療養型医療施設】

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 医療施設の種類ごとの病床数

貴施設を運営している医療施設の種類ごとの病床数をお答えください。該当する病床がない場合は「0」とお書きください。

施設を運営している病床数は、施設全体で2,992床、そのうち介護保険適用が780床、医療保険適用が2,212床となっている。

医療施設の種類別にみると、病院の療養病床が66.3%と最も高くなっている。

図表17-2-1 医療施設の種類ごとの病床数 (N=11)

医療施設・病床の種類		介護保険適用 (床)	医療保険適用 (床)	合計	
				病床数 (床)	割合 (%)
病院	療養病床	780	1205	1985	66.3
	一般病床	0	610	610	20.4
	精神病床	0	397	397	13.3
	結核病床	0	0	0	0.0
診療所	療養病床	0	0	0	0.0
	一般病床	0	0	0	0.0
合計		780	2212	2992	100.0

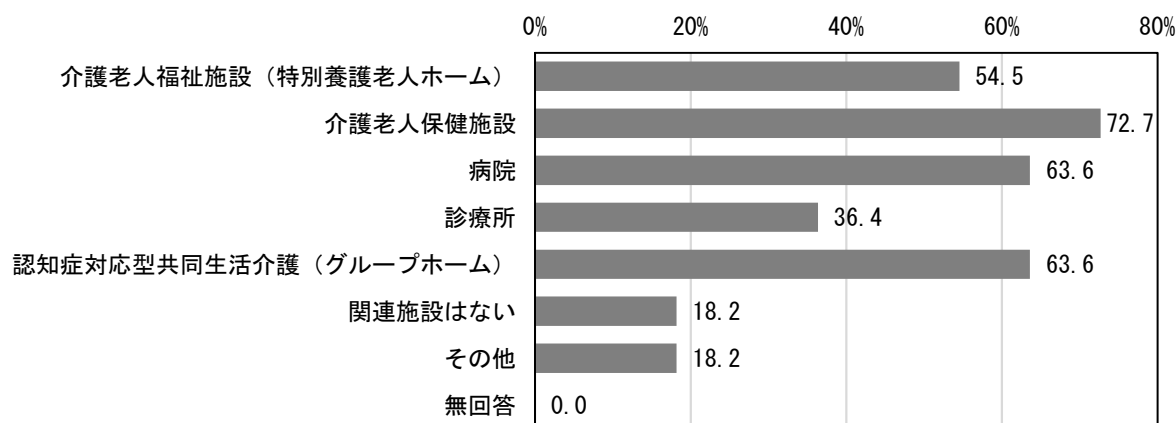
問2（2） 関連施設の種類

[複数回答]

貴施設の関連施設にはどのような施設がありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

関連施設の種類については、「介護老人保健施設」が72.7%と最も高く、次いで、「病院」、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が63.6%となっている。

図表17-2-2 関連施設の種類 (N=11)



問 2（3） 入所者全員の入所前の状況

「平成 27 年 11 月 1 日から平成 28 年 10 月 31 日までの 1 年間における入所者全員」の入所前の状況の人数についてお答えください。

入所者全員の入所前の状況については、「病院・診療所など（医療保険適用）」が 614 人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護 5」が 376 人と最も多くなっている。

図表17-2-3 入所者全員の入所前の状況 (N=11)

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
居宅 (人)	4	2	3	10	15	34
ケアハウス・軽費老人ホーム (人)	0	0	0	0	1	1
有料老人ホーム (人)	0	0	0	0	3	3
養護老人ホーム (人)	0	0	0	1	8	9
認知症高齢者グループホーム (人)	1	0	1	5	2	9
サービス付き高齢者向け住宅 (人)	0	0	0	1	0	1
介護老人福祉施設 (人)	0	0	2	4	9	15
介護老人保健施設 (人)	0	1	2	7	8	18
病院・診療所等（介護保険適用） (人)	0	2	0	10	13	25
病院・診療所等（医療保険適用） (人)	9	14	42	237	312	614
その他 (人)	0	0	0	0	5	5
合計 (人)	14	19	50	275	376	734

【⑰介護療養型医療施設】

問 2（4） 退所者全員の退所後の状況

「平成 27 年 11 月 1 日から平成 28 年 10 月 31 日までの 1 年間における退所者全員」の退所後の状況の人数についてお答えください。

退所者全員の退所後の状況については、「死亡」が 284 人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護 5」が 392 人と最も多くなっている。

図表17-2-4 退所者全員の退所後の状況 (N=11)

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
居宅 (人)	7	1	2	3	7	20
ケアハウス・軽費老人ホーム (人)	0	0	0	0	0	0
有料老人ホーム (人)	0	0	0	0	0	0
養護老人ホーム (人)	0	0	0	1	5	6
認知症高齢者グループホーム (人)	1	1	0	0	0	2
サービス付き高齢者向け住宅 (人)	0	0	0	1	0	1
介護老人福祉施設 (人)	0	0	3	32	8	43
介護老人保健施設 (人)	3	1	7	12	13	36
病院・診療所等（介護保険適用） (人)	0	0	0	9	11	20
病院・診療所等（医療保険適用） (人)	0	3	7	91	168	269
死亡 (人)	3	4	12	85	180	284
その他 (人)	0	0	0	0	0	0
合計 (人)	14	10	31	234	392	681

問3 医療施設の運営について

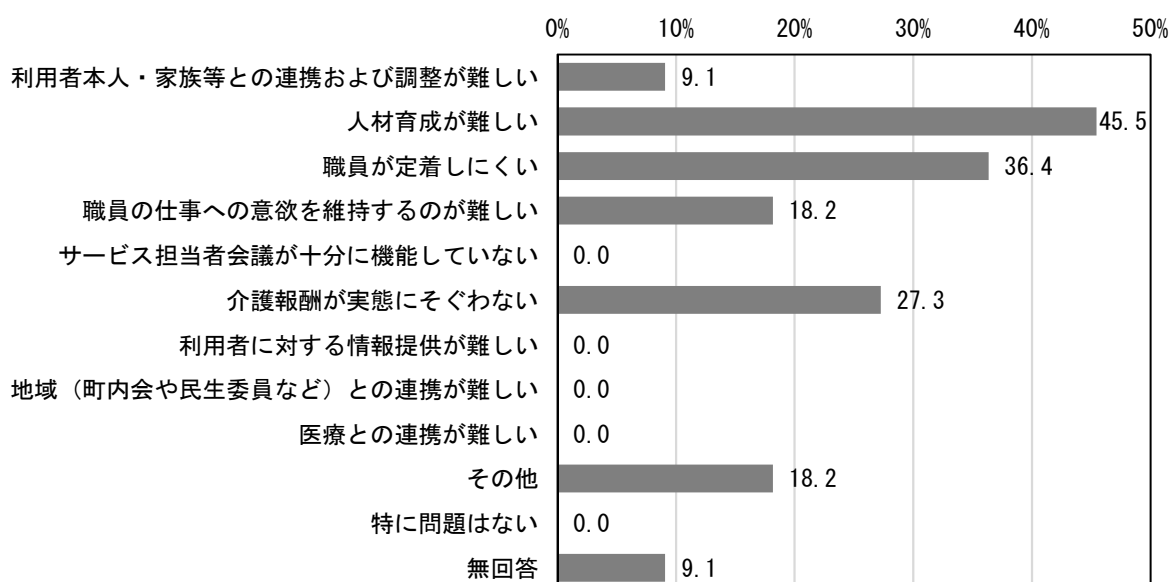
問3（1） 医療施設運営に関する問題点

[複数回答]

医療施設運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

医療施設運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が45.5%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が36.4%、「介護報酬が実態にそぐわない」が27.3%となっている。

図表17-3-1 医療施設運営に関する問題点 (N=11)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

図表17-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
まさしく、記載例のとおりです。また、人件費・光熱水費等維持費の上昇分を報酬はカバーしきれていない。
施設の老朽化に伴う改修、経年劣化する医療機器・厨房機器の更新には不足。
介護には処遇改善加算があるが、医療にはなく、両方所有している病院では、医療病棟の介護職員（看護補助者）も手当てせざるを得ず、大きな支出となっている。

【⑰介護療養型医療施設】

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

問3（1）で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」、「医療との連携が難しい」と回答した医療施設はない。

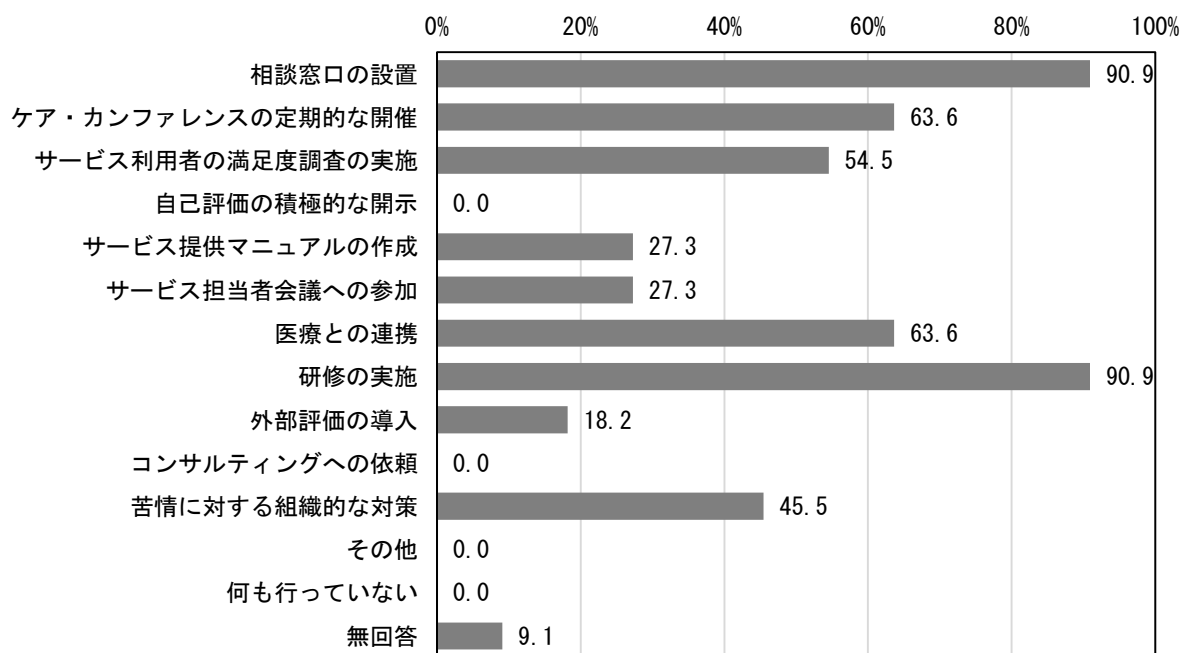
問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「相談窓口の設置」、「研修の実施」が90.9%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」、「医療との連携」が63.6%となっている。

図表17-3-3 サービスの質の向上のための取り組み（N=11）



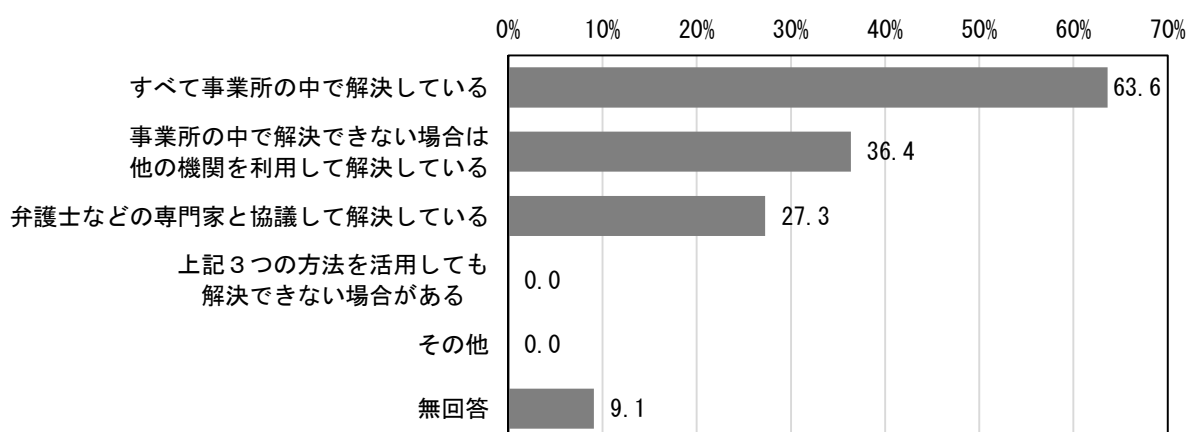
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が63.6%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.4%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が27.3%となっている。

図表17-3-4 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=11)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

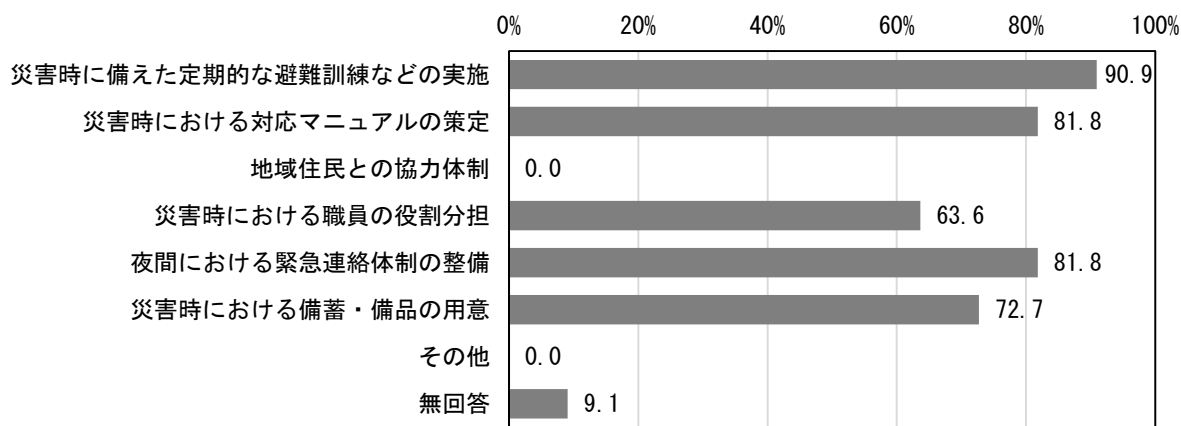
問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した医療施設はない。

問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの [複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が90.9%と最も高く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」、「夜間における緊急連絡体制の整備」が81.8%となっている。

図表17-3-5 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=11)

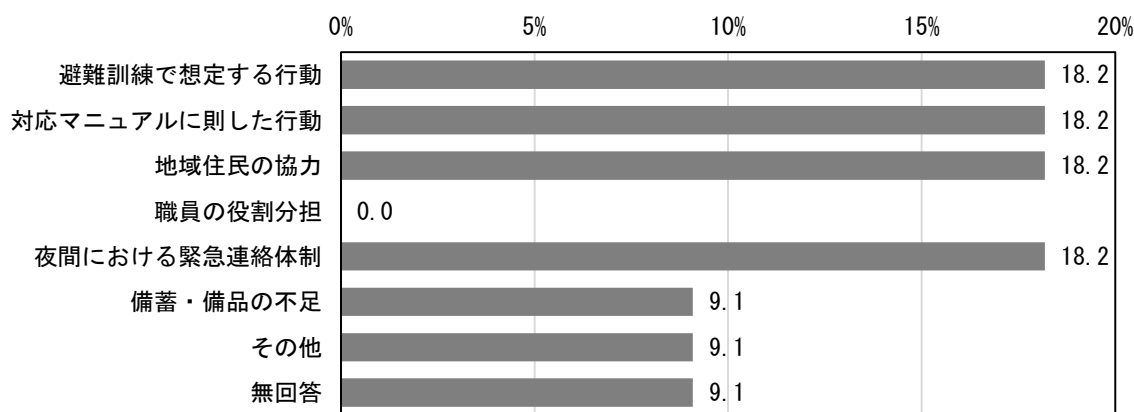


問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」、「夜間における緊急連絡体制」が18.2%と最も高くなっている。

図表13-3-6 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=11)



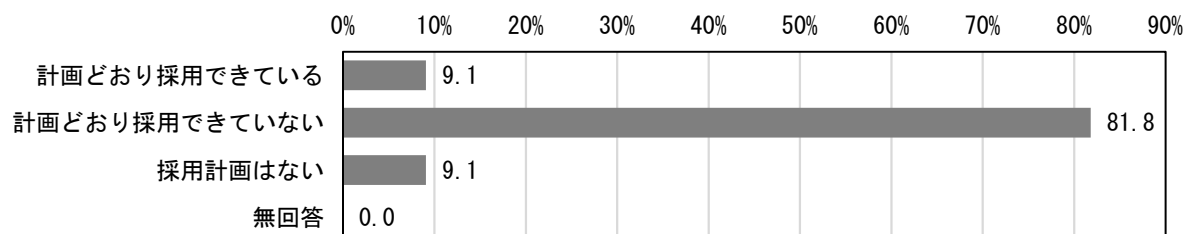
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

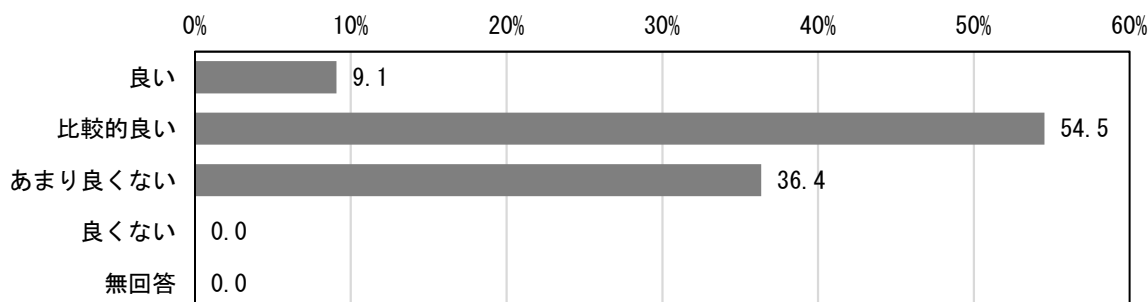
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が81.8%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」、「採用計画はない」が9.1%となっている。

図表17-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=11)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が63.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が36.4%となっている。

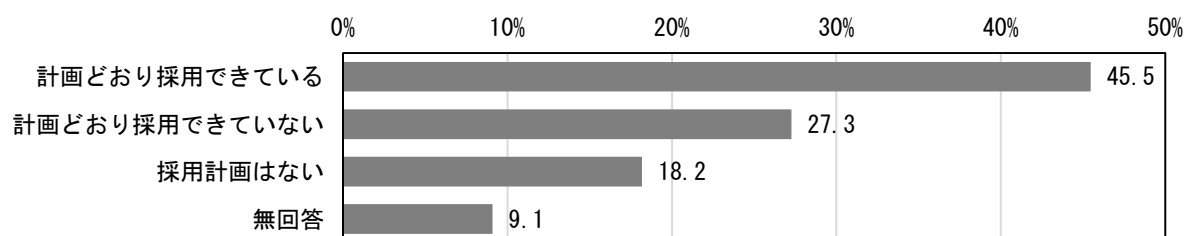
図表17-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=11)



【⑰ 介護療養型医療施設】

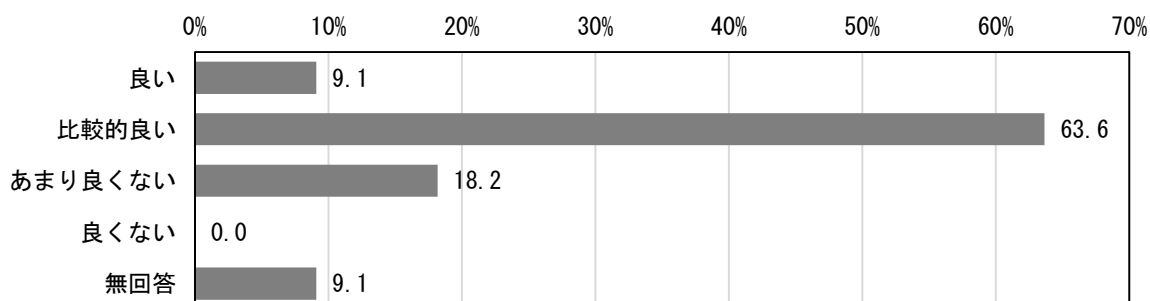
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が45.5%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が27.3%、「採用計画はない」が18.2%となっている。

図表17-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=11)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が72.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が18.2%となっている。

図表17-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=11)



問4（1）－② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は47.4人となっている。

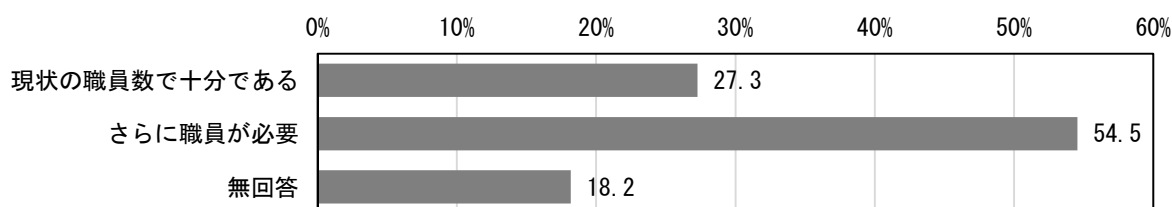
図表17-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数（人）	47.4

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が27.3%、「さらに職員が必要」が54.5%となっている。

図表17-4-6 職員数に対する考え方（N=11）



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は6.2人となっている。

図表17-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数（人）	6.2

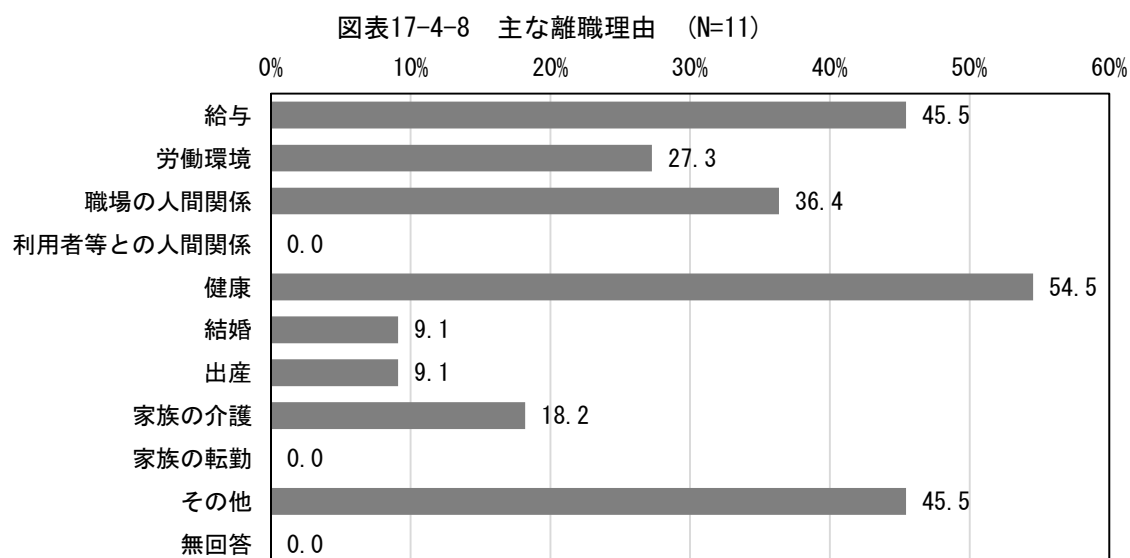
【⑰介護療養型医療施設】

問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴医療施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「健康」が54.5%と最も高く、次いで、「給与」、「その他」が45.5%となっている。



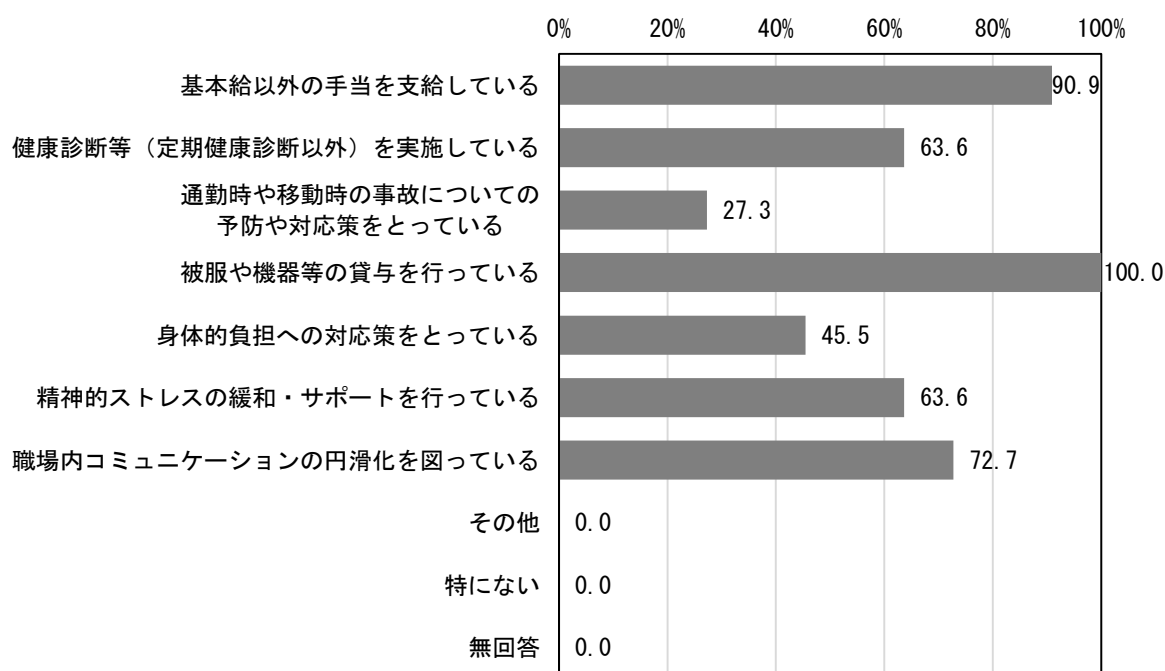
問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」が100.0%と最も高く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が90.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が72.7%となっている。

図表17-4-9 職員に対する配慮 (N=11)



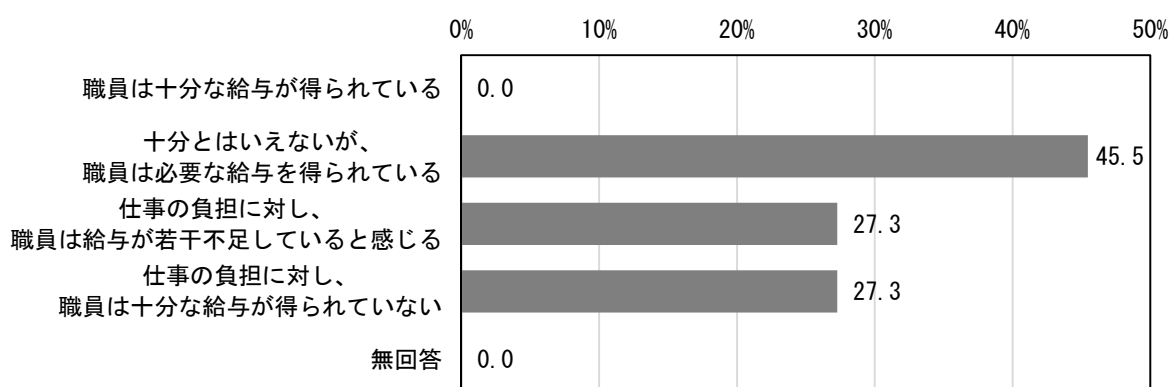
【⑰介護療養型医療施設】

問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が45.5%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が27.3%となっている。

図表17-4-10 職員の給与 (N=11)



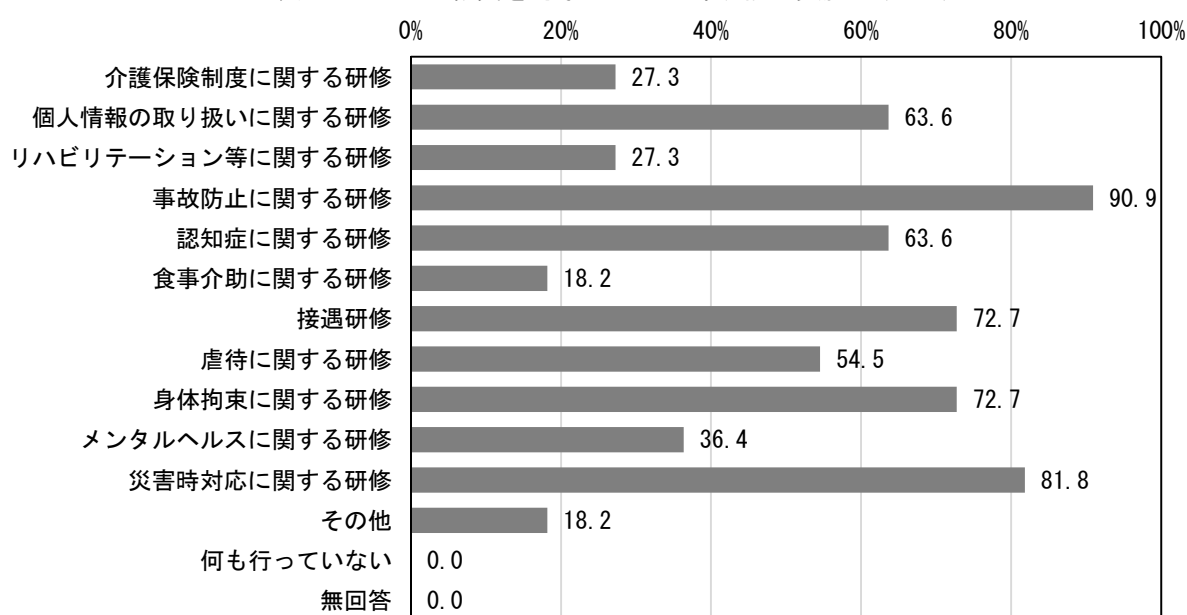
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「事故防止に関する研修」が90.9%と最も高く、次いで、「災害時対応に関する研修」が81.8%、「接遇研修」、「身体拘束に関する研修」が72.7%となっている。

図表17-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施（N=11）



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、全医療施設が「している」と回答している。

問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

【複数回答】

(6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

問4（6）で「していない」と回答した医療施設はない。

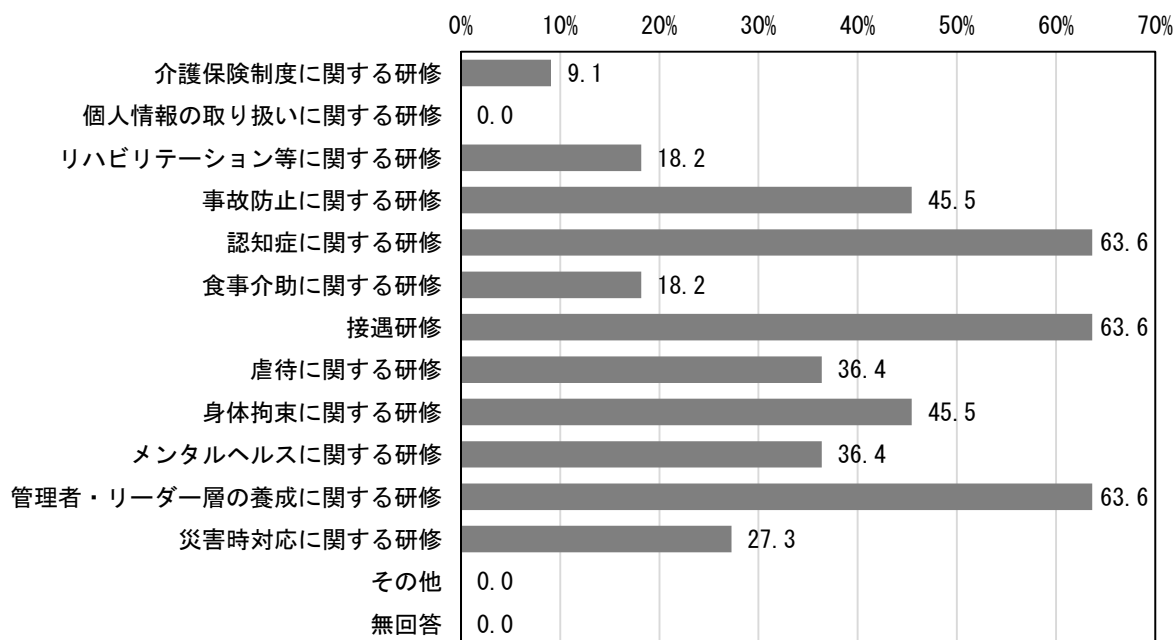
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

〔複数回答〕

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」、「接遇研修」、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が63.6%と最も高く、次いで、「事故防止に関する研修」、「身体拘束に関する研修」が45.5%となっている。

図表17-4-12 職員に受けさせたい外部研修 (N=11)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

2件（18.2%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・ 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）

配布数 381/回収数 231/回収率 60.6%

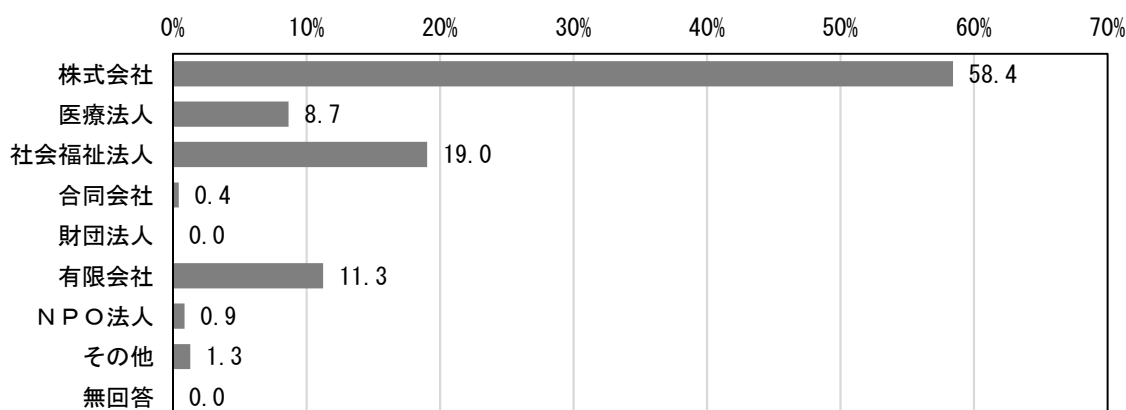
問 1 事業所について

問 1（1） 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が 58.4%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が 19.0%、「有限会社」が 11.3%となっている。

図表18-1-1 事業所の経営形態 (N=231)

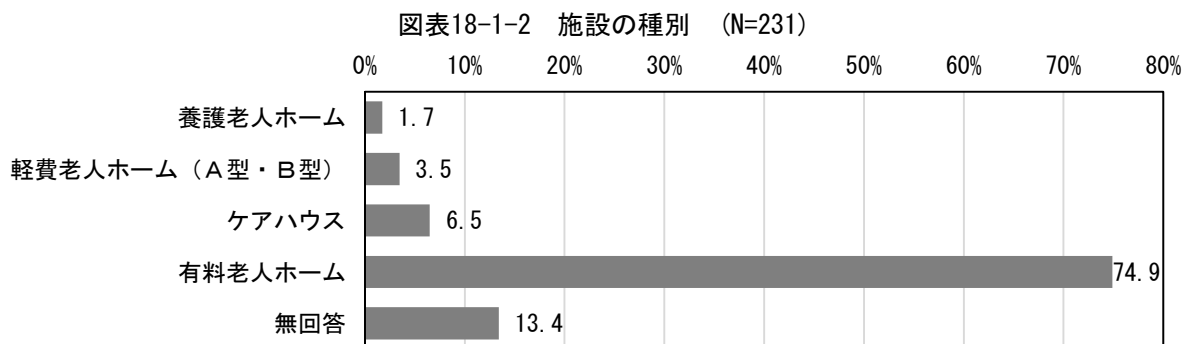


【⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

問 1 (2) 施設の種別

施設の種別について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

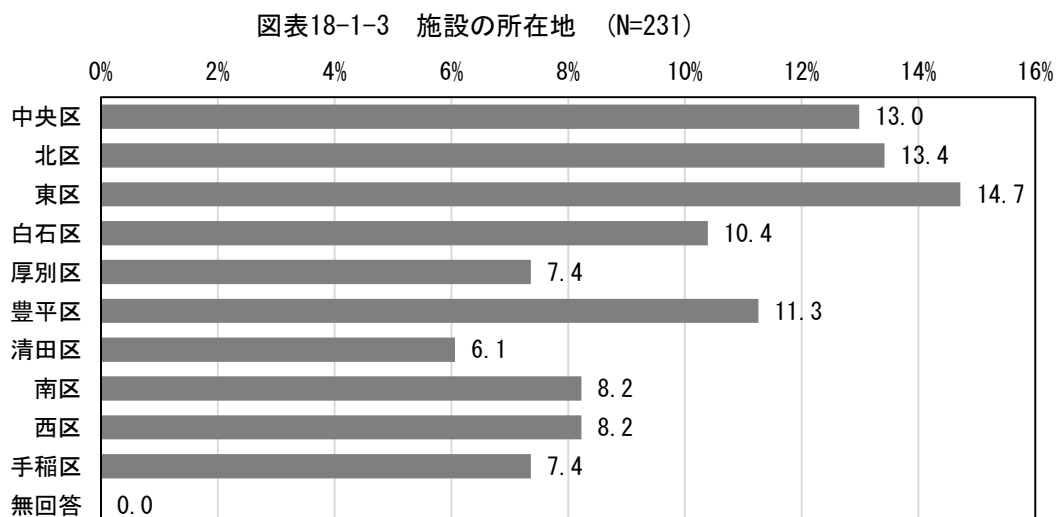
施設の種別については、「有料老人ホーム」が 74.9%と最も高く、次いで、「ケアハウス」が 6.5%、「軽費老人ホーム（A型・B型）」が 3.5%となっている。



問 1 (3) 施設の所在地

施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の所在地については、「東区」が 14.7%と最も高く、次いで、「北区」が 13.4%、「中央区」が 13.0%となっている。

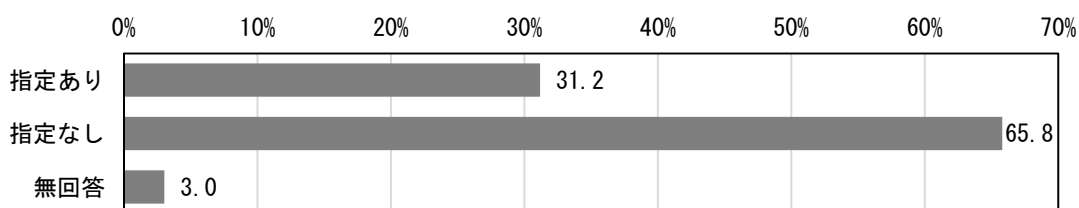


問 1 (4) 特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況

介護保険法における「特定施設入居者生活介護」の事業所指定の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況については、「指定あり」が31.2%、「指定なし」が65.8%となっている。

図表18-1-4 特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況 (N=231)

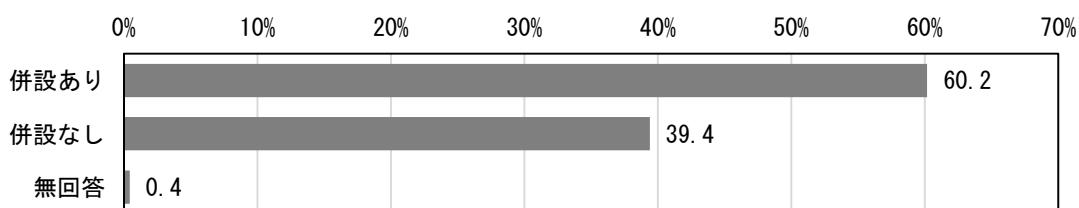


問 1 (5) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が60.2%、「併設なし」が39.4%となっている。

図表18-1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=231)



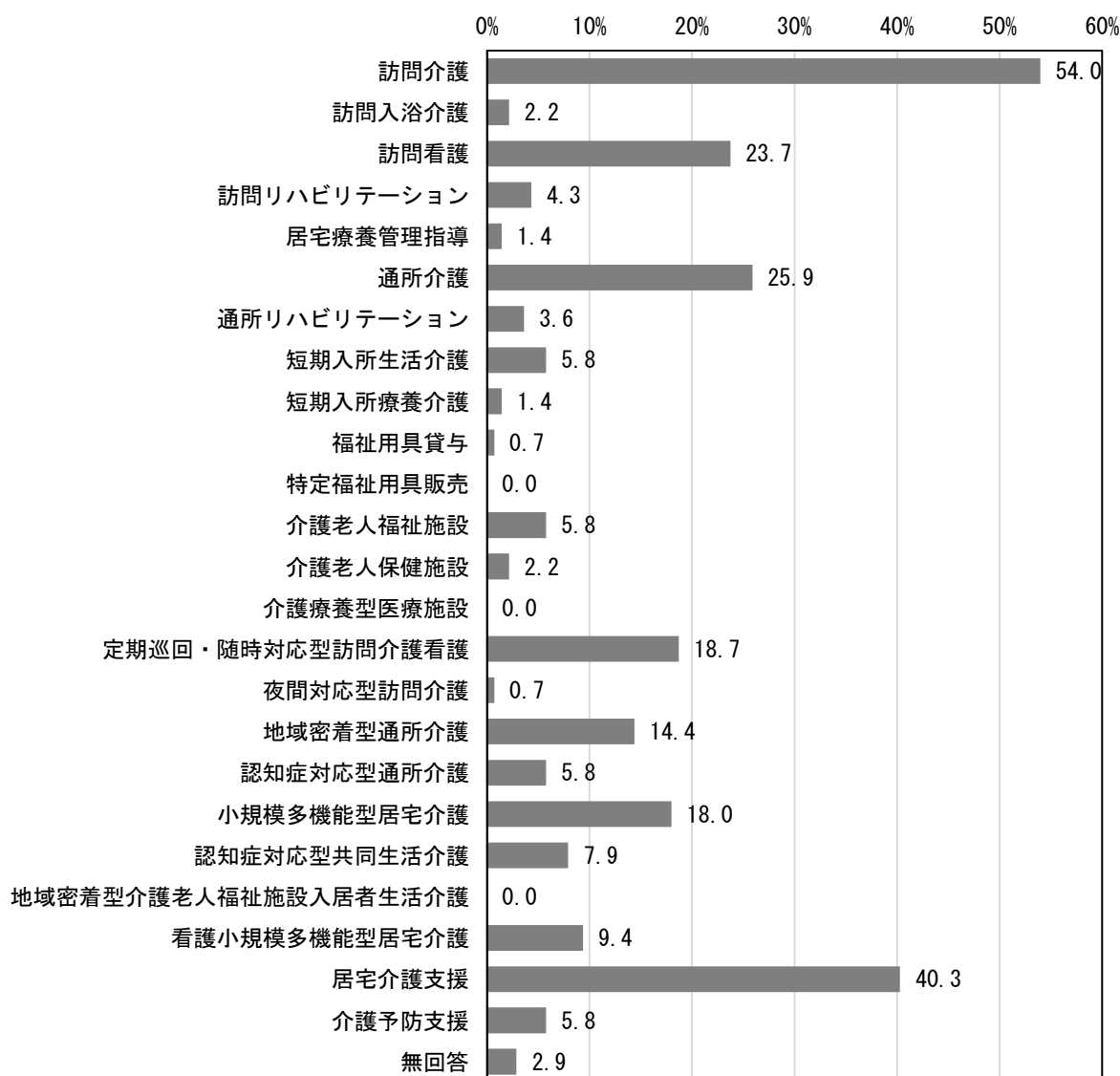
問 1 (6) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が 54.0%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が 40.3%、「通所介護」が 25.9%、「訪問看護」が 23.7%となっている。

図表18-1-6 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=139)



問2 サービスの提供状況について

問2(1) 定員および入所(居)者の状況

定員および入所(居)者の状況についてお答えください。

施設の種別ごとの定員および入所(居)者の状況については、以下の通りとなっている。

A. 養護老人ホーム

図表18-2-1 養護老人ホームの定員および入所(居)者の状況 (N=4)

	【平成28年11月1日現在】				
	全体	うち、札幌市の介護保険被保険者			
		うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(外部サービス利用者数)	うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数	
定員 (人)	280				
入所(居)者合計 (人)	328	275			
自立 (人)	149	117			
要支援1 (人)	47	41	3	3	18
要支援2 (人)	31	27	1	1	11
要介護1 (人)	59	53	16	21	37
要介護2 (人)	29	27	8	17	14
要介護3 (人)	7	5	2	5	3
要介護4 (人)	6	5	1	3	1
要介護5 (人)	0	0	0	0	0

※「定員」に無回答があるため、入居(者)合計が上回っている

【⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

B. 軽費老人ホーム

図表18-2-2 軽費老人ホームの定員および入所（居）者の状況（N=8）

	【平成28年11月1日現在】				
	全体				
	うち、札幌市の介護保険被保険者				
			うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(外部サービス利用者数)	うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数
定員 (人)	450				
入所（居）者合計 (人)	406	266			
自立 (人)	172	130			
要支援1 (人)	80	56	4	4	19
要支援2 (人)	47	23	4	1	13
要介護1 (人)	73	40	11	8	33
要介護2 (人)	28	16	3	2	15
要介護3 (人)	3	0	2	0	0
要介護4 (人)	2	1	0	0	1
要介護5 (人)	1	0	0	1	6

C. ケアハウス

図表18-2-3 ケアハウスの定員および入所（居）者の状況（N=15）

	【平成28年11月1日現在】				
	全体				
	うち、札幌市の介護保険被保険者				
			うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(外部サービス利用者数)	うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数
定員 (人)	740				
入所（居）者合計 (人)	906	859			
自立 (人)	220	196			
要支援1 (人)	145	136	29	11	75
要支援2 (人)	136	131	49	13	56
要介護1 (人)	267	260	143	22	95
要介護2 (人)	103	103	63	6	38
要介護3 (人)	18	17	11	3	6
要介護4 (人)	11	11	6	5	5
要介護5 (人)	6	5	0	4	6

※「定員」に無回答があるため、入居（者）合計が上回っている

D. 有料老人ホーム

図表18-2-4 有料老人ホームの定員および入所（居）者の状況（N=173）

		【平成28年11月1日現在】			
		全体			
		うち、札幌市の介護保険被保険者			
			うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(外部サービス利用者数)	うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数
定員	(人)	7,228			
入所（居）者合計	(人)	7,297	5,454		
自立	(人)	864	477		
要支援1	(人)	583	470	151	37
要支援2	(人)	513	397	119	56
要介護1	(人)	1,804	1,332	422	116
要介護2	(人)	1,299	990	270	71
要介護3	(人)	852	684	199	48
要介護4	(人)	807	640	212	41
要介護5	(人)	575	464	163	16

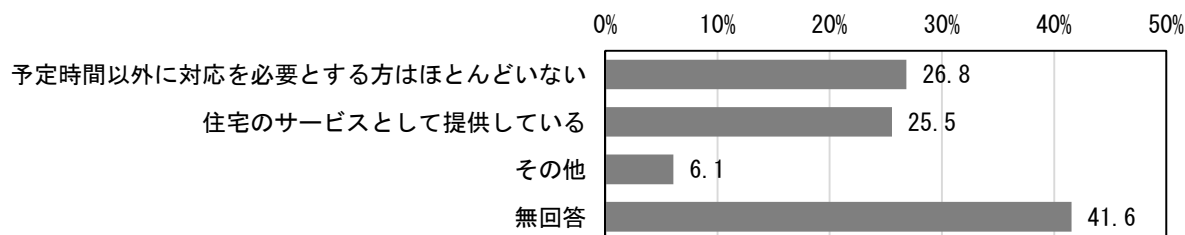
※「定員」に無回答があるため、入居（者）合計が上回っている

問2（2） 予定時間以外の対応

外部サービス利用型施設で、訪問介護の利用がある方について、予定時間以外の対応をどのようにされていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

予定時間以外の対応については、「予定時間以外に対応を必要とする方はほとんどいない」が26.8%と最も高く、次いで、「住宅のサービスとして提供している」が25.5%となっている。

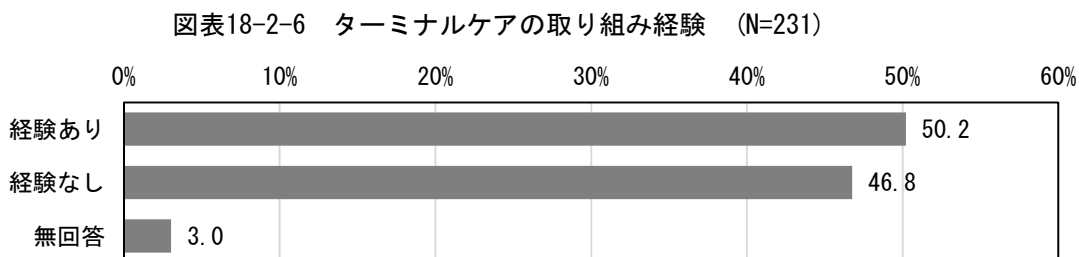
図表18-2-5 予定時間以外の対応（N=231）



問2 (3) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

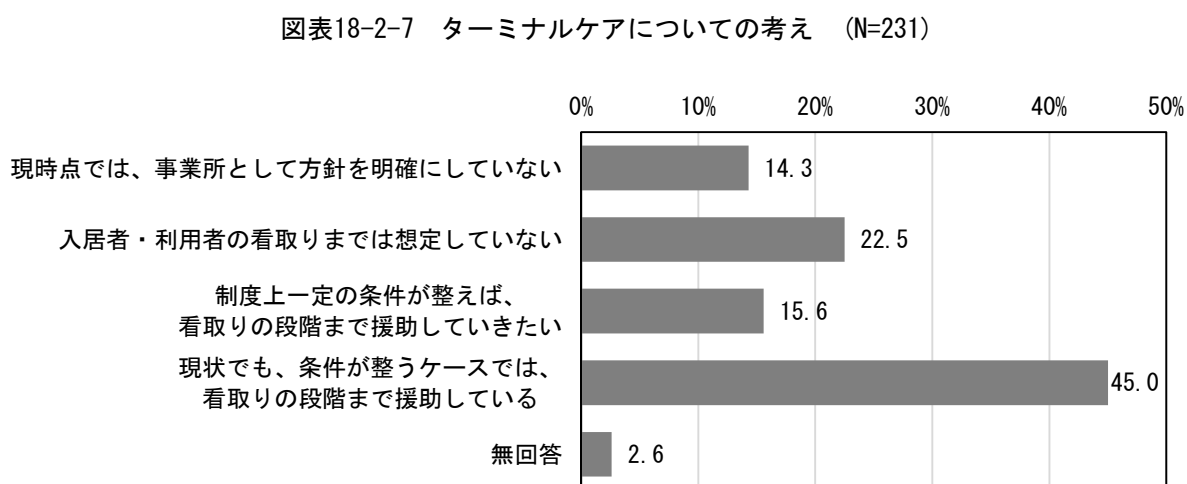
ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 50.2%、「経験なし」が 46.8%となっている。



問2 (4) ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が 45.0%と最も高く、次いで、「入居者・利用者の看取りまでは想定していない」が 22.5%となっている。



問2 (5) ターミナルケアを可能とするための必要条件

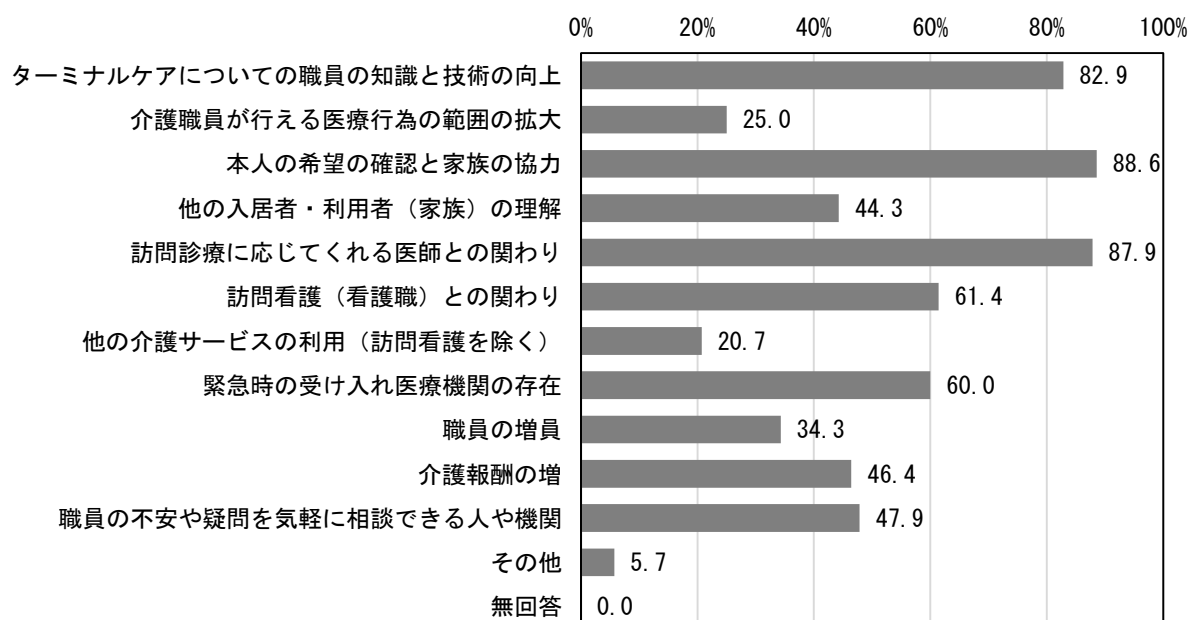
[複数回答]

(4) で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が88.6%と最も高く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が87.9%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が82.9%となっている。

図表18-2-8 ターミナルケアを可能とするための必要条件 (N=140)



問3 施設の運営について

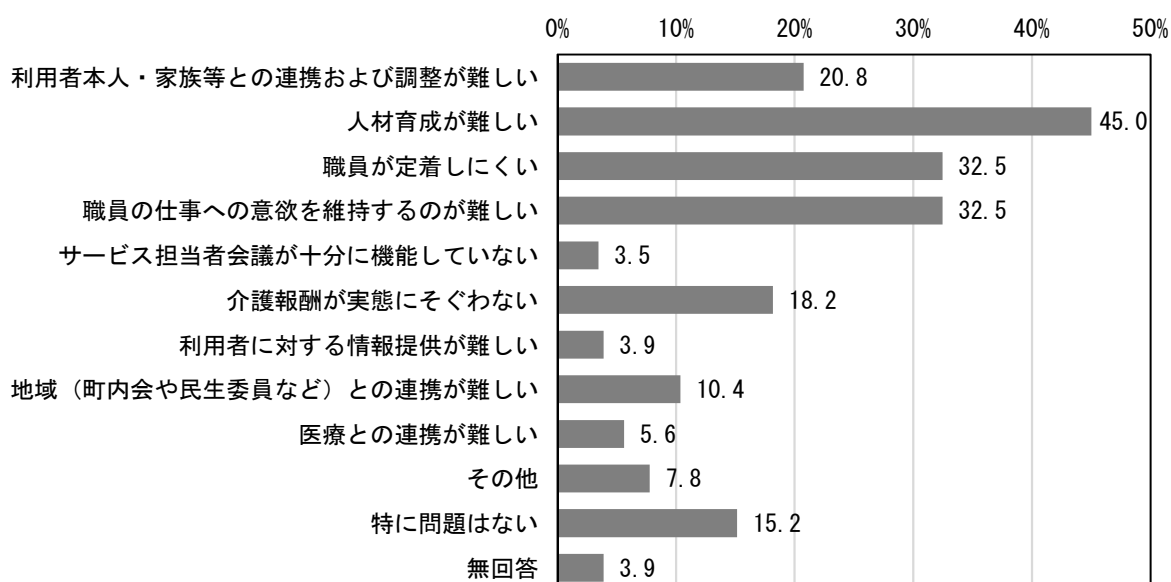
問3 (1) 施設運営に関する問題点

[複数回答]

施設の運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

施設運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が45.0%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が32.5%となっている。

図表18-3-1 施設運営に関する問題点 (N=231)



【⑱ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表18-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
看取りや寝たきりの状態になったら限度基準内の単位数では足りないため、大部分がボランティア状態となる。(低所得が多く入居) 介護職員の社会的地位がまだまだ低い。
服薬管理、ゴミ捨てなど、単位にならないサービスが多いので、実際の介護サービスのうち半数以上は、ケアマネの指示でボランティアサービスをしている。 ケアマネも何でも住宅サービスにしたがるので、施設、介護事業所は従うしかない。
機能訓練しADLが上昇しても逆に報酬が下がってしまう。(要介護度が軽くなる等) 報酬が下がる一方で職員へ還元したくてもできない
要介護度のみで報酬が決まり、職員のスキルアップ意識が向上しない。加算も微々たるもの。
上限に対して定期巡回随時対応の割合が多く、リハや看護が不足する場合がある

「8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表18-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
病院は高齢者の在宅生活を理解してなく、どのような支援や連携で在宅に戻り生活を続けられるかわかっていない。例えば多量に薬を出すけど飲めない等。
8 →施設内の業務に追われるため、地域とは最低限度になってしまう。本当はもっと関わりたいが、開拓ペースが遅くなってしまう。 9 →お世話になっている病院(訪問診療等)の医師の変更などもあり、医師に施設側の考えや意見を理解してもらえない。
地域住民も高齢者が多くいろんなことをすることが面倒でむずかしいと思っている。
訪問診療報酬の75%マイナス改定で(当方は14部屋しかないのに)50部屋以上ないとスケールメリットが出ず、難色を示される。

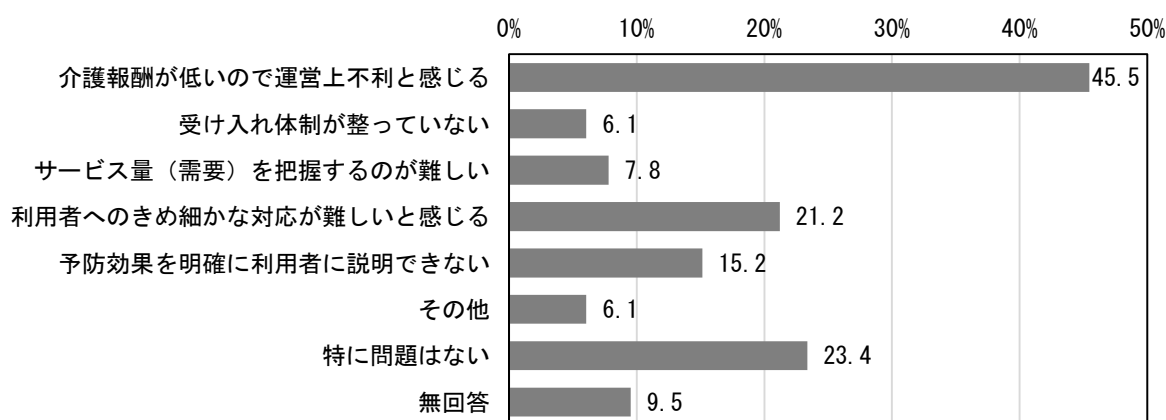
問3 (2) 介護予防サービスの問題点

[複数回答]

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が45.5%と最も高く、次いで、「特に問題はない」が23.4%、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が21.2%となっている。

図表18-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=231)



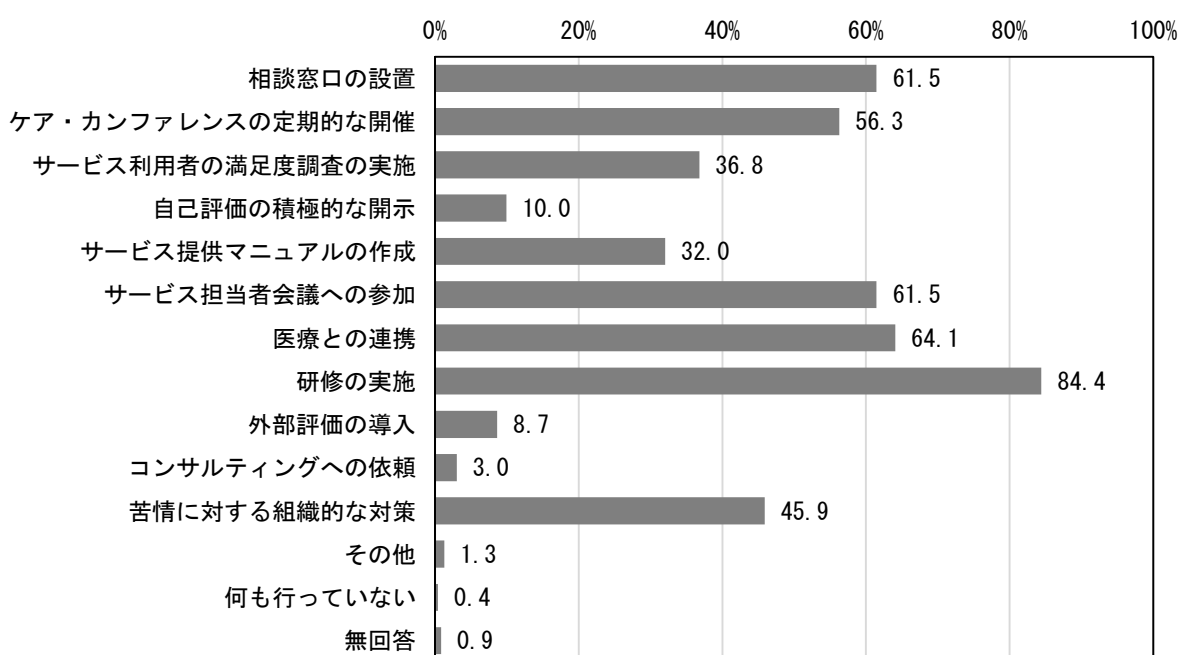
問3 (3) サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が84.4%と最も高く、次いで、「医療との連携」が64.1%、「相談窓口の設置」、「サービス担当者会議への参加」が61.5%となっている。

図表18-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=231)



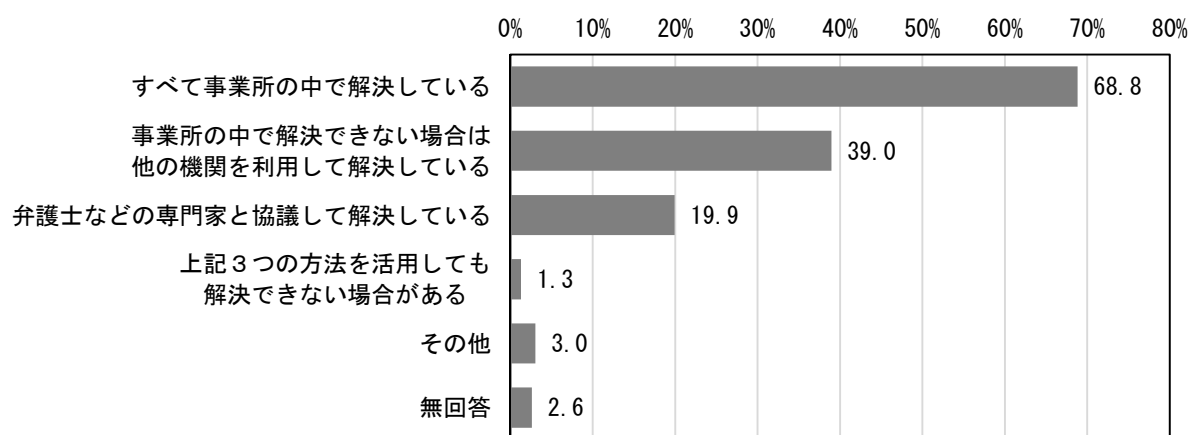
問3 (4) サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が68.8%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が39.0%となっている。

図表18-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=231)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

図表18-3-7 解決できない問題

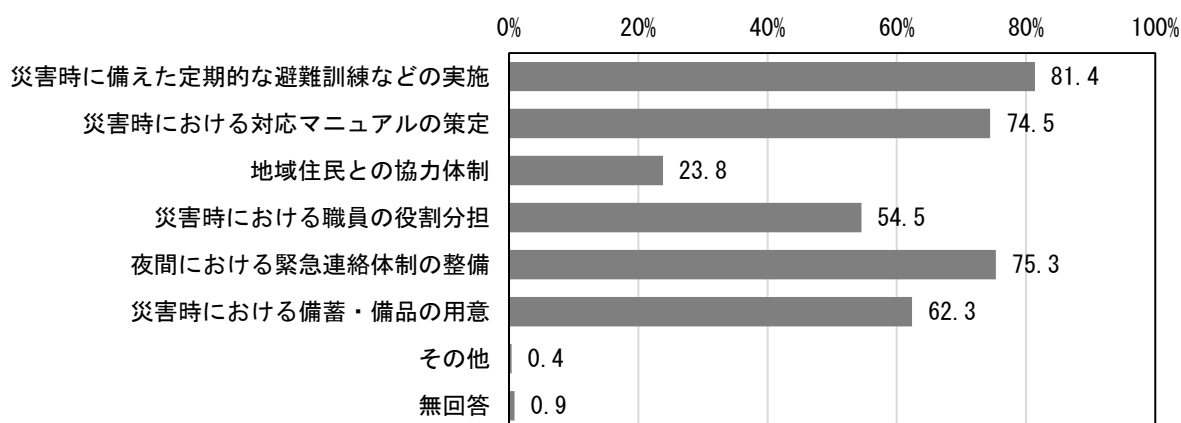
記述内容
経済的に支払いが困難な方に対し、必要な公的サービスを紹介するも、認知の部分が強く、理解が得られず、本人は不満を感じている。
<ul style="list-style-type: none"> ・食事が口に合わない ・家賃（利用料）の未納

問3 (5) 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの [複数回答]

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が81.4%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が75.3%、「災害時における対応マニュアルの策定」が74.5%となっている。

図表18-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=231)

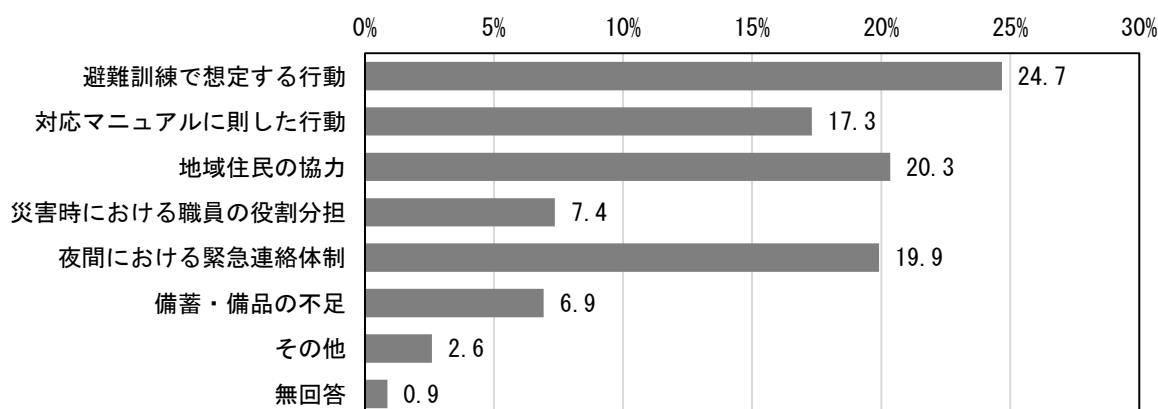


問3 (6) 災害発生時に一番不安に感じるもの

災害発生時に、一番不安に感じているものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時に一番不安に感じるものについては、「避難訓練で想定する行動」が24.7%と最も高く、次いで、「地域住民の協力」が20.3%、「夜間における緊急連絡体制」が19.9%となっている。

図表18-3-9 災害発生時に一番不安に感じるもの (N=231)



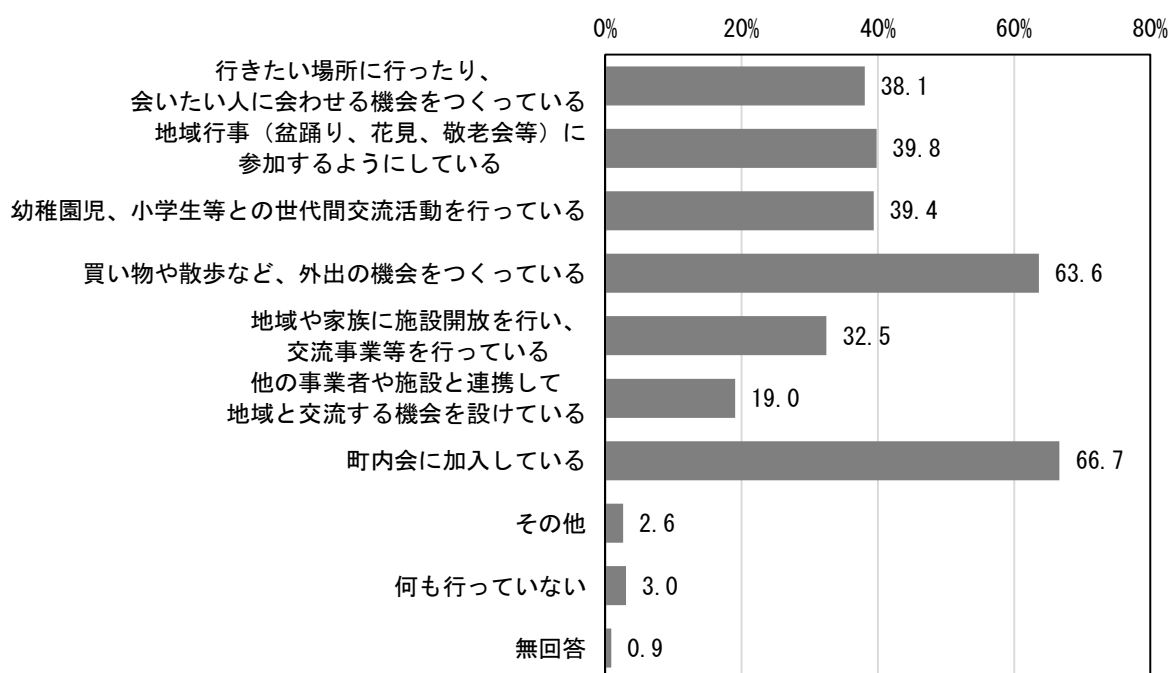
問3 (7) 入居者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

入居者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入居者と地域のつながりを確保するための工夫については、「町内会に加入している」が66.7%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が63.6%となっている。

図表18-3-10 入居者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=231)



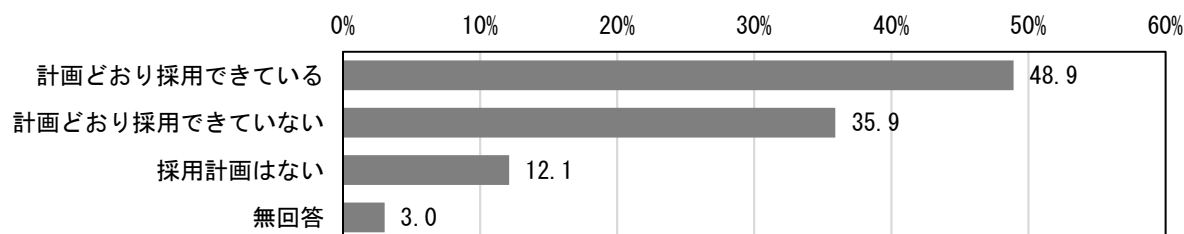
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

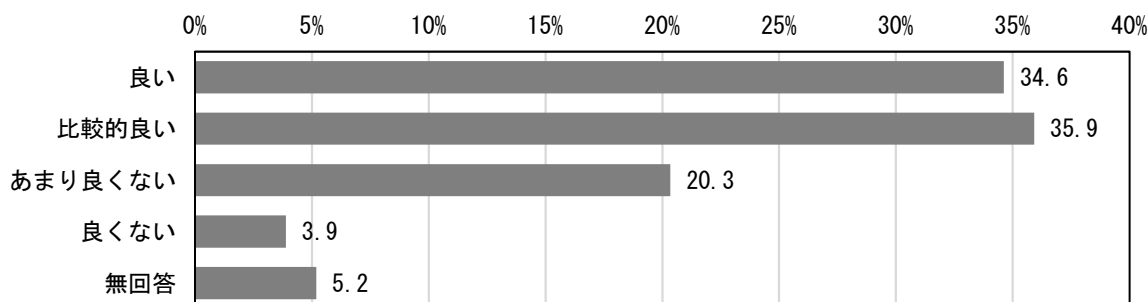
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が48.9%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が35.9%、「採用計画はない」が12.1%となっている。

図表18-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=231)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が70.5%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が24.2%となっている。

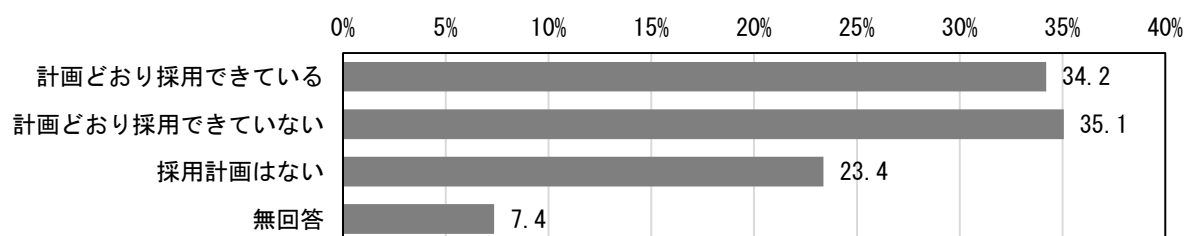
図表18-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=231)



【⑱ 介護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護事業者)】

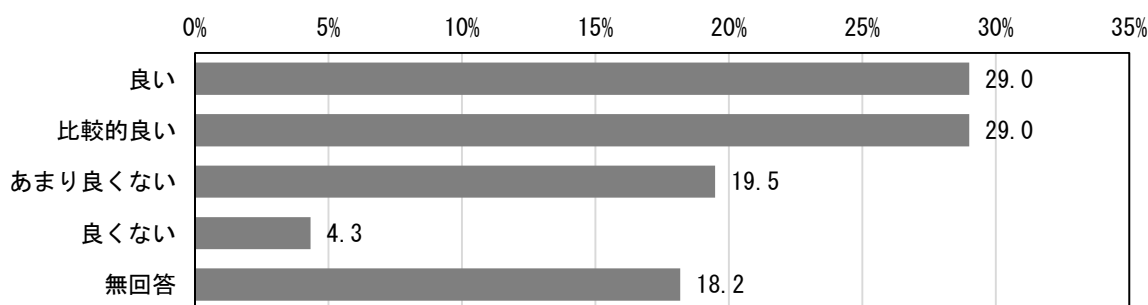
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が35.1%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が34.2%、「採用計画はない」が23.4%となっている。

図表18-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=231)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が58.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が23.8%となっている。

図表18-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=231)



問4 (1) -② 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は11.5人となっている。

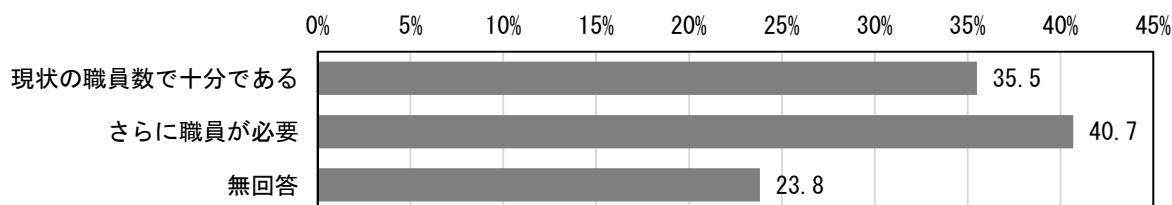
図表18-4-5 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	11.5

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が35.5%、「さらに職員が必要」が40.7%となっている。

図表18-4-6 職員数に対する考え方 (N=231)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.3人となっている。

図表18-4-7 さらに必要な職員数（常勤換算）

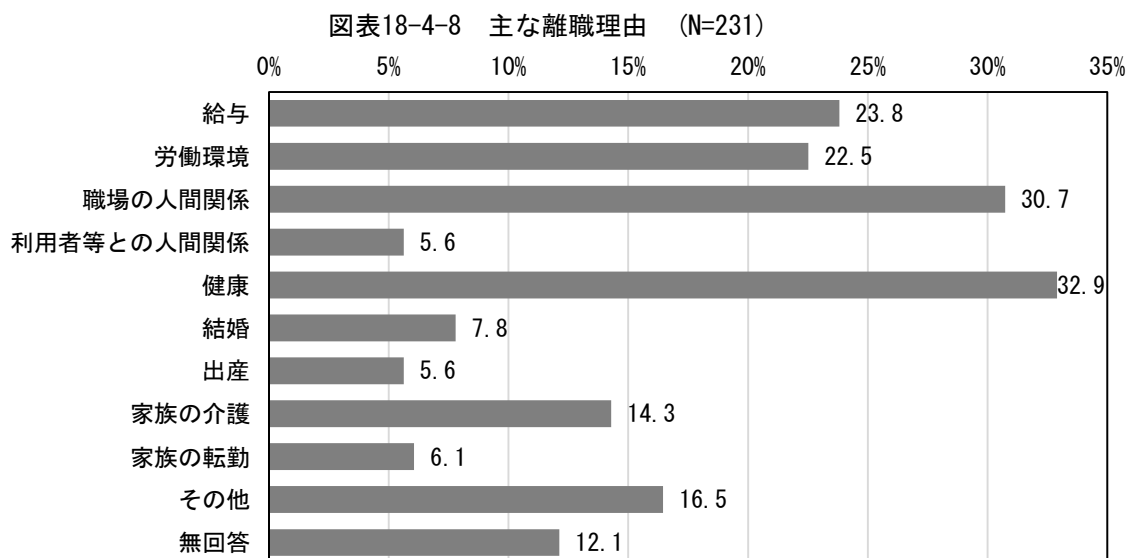
	平均値
必要な人数 (人)	2.3

問4(2) 主な離職理由

[複数回答]

貴施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「健康」が32.9%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が30.7%、「給与」が23.8%、「労働環境」が22.5%となっている。



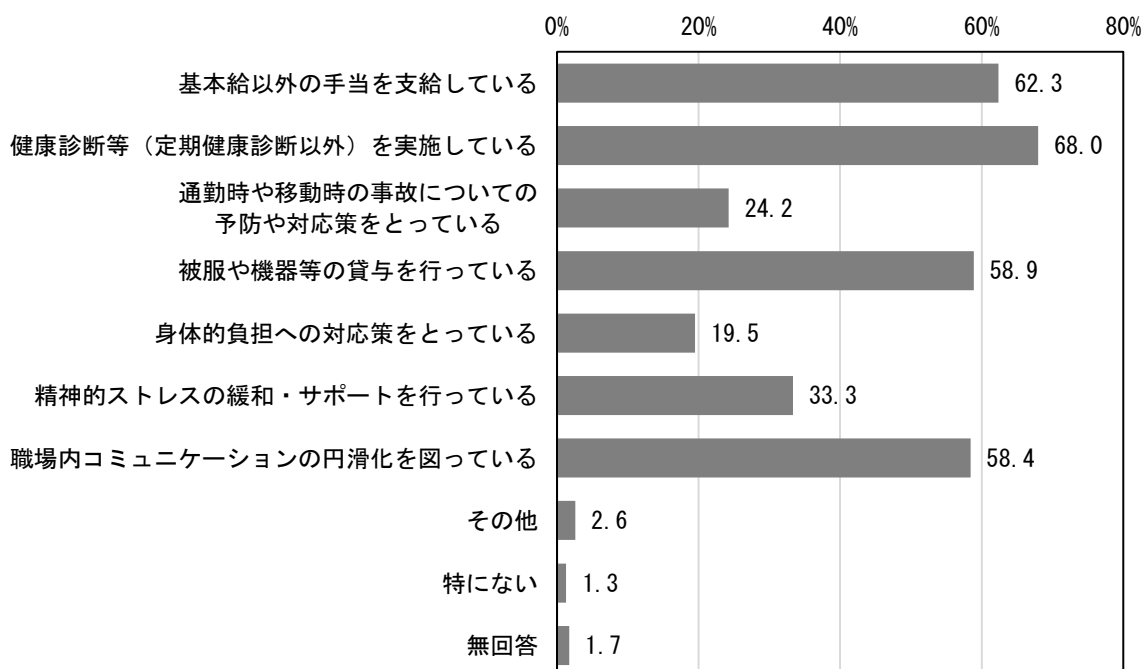
問4 (3) 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が68.0%と最も高く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が62.3%、「被服や機器等の貸与を行っている」が58.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が58.4%となっている。

図表18-4-9 職員に対する配慮 (N=231)

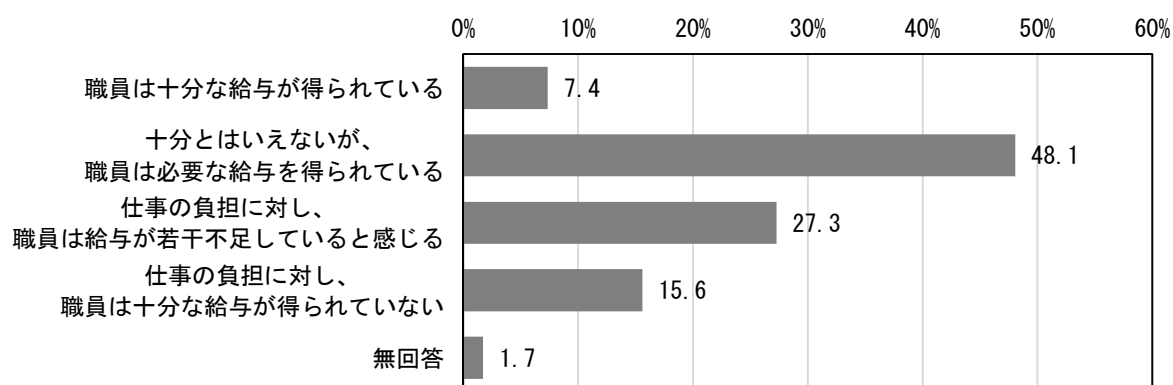


問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が48.1%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が27.3%となっている。

図表18-4-10 職員の給与 (N=231)



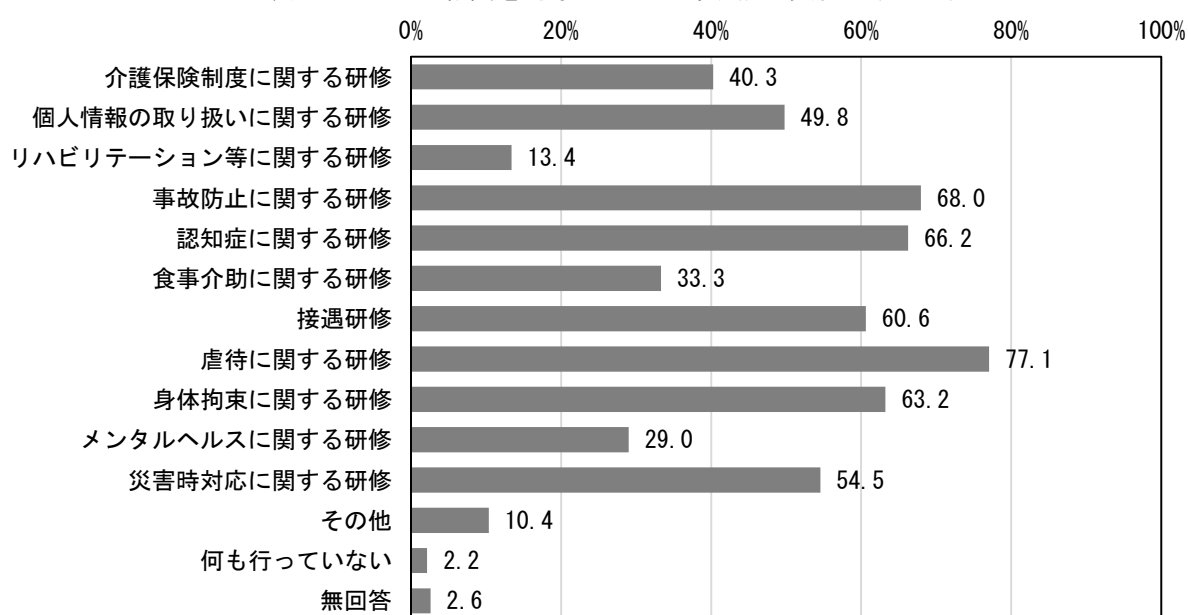
問4 (5) 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「虐待に関する研修」が77.1%と最も高く、次いで、「事故防止に関する研修」が68.0%、「認知症に関する研修」が66.2%となっている。

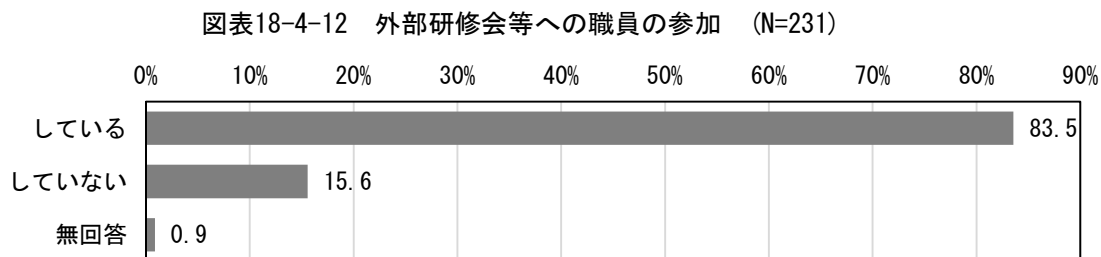
図表18-4-11 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=231)



問 4 (6) 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 83.5%、「していない」が 15.6%となっている。

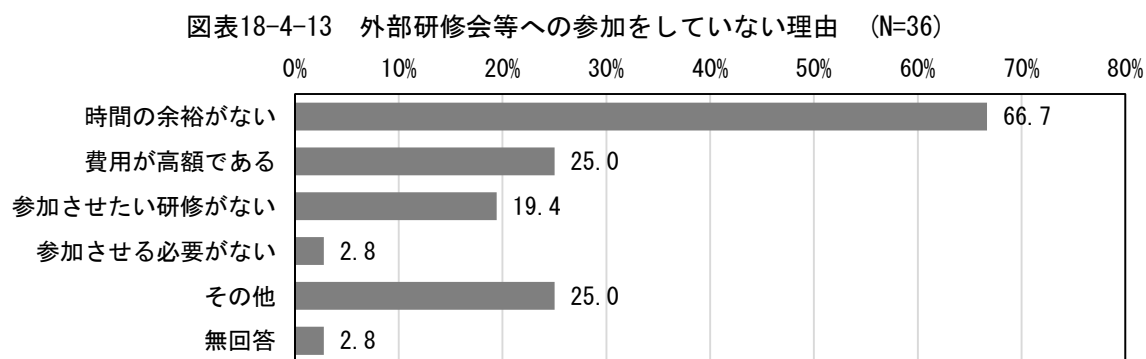


問 4 (7) 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 66.7%と最も高くなっている。



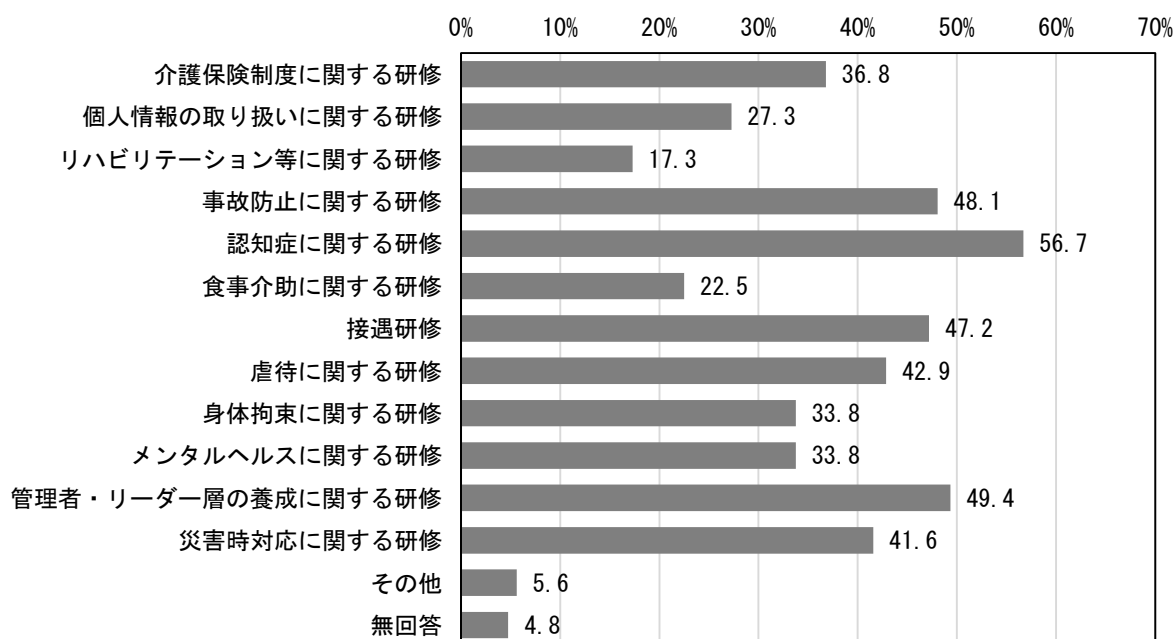
問4 (8) 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が56.7%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が49.4%、「事故防止に関する研修」が48.1%となっている。

図表18-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=231)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

31件 (13.4%) のご意見があった。(巻末資料参照)

19 設置法人・団体調査

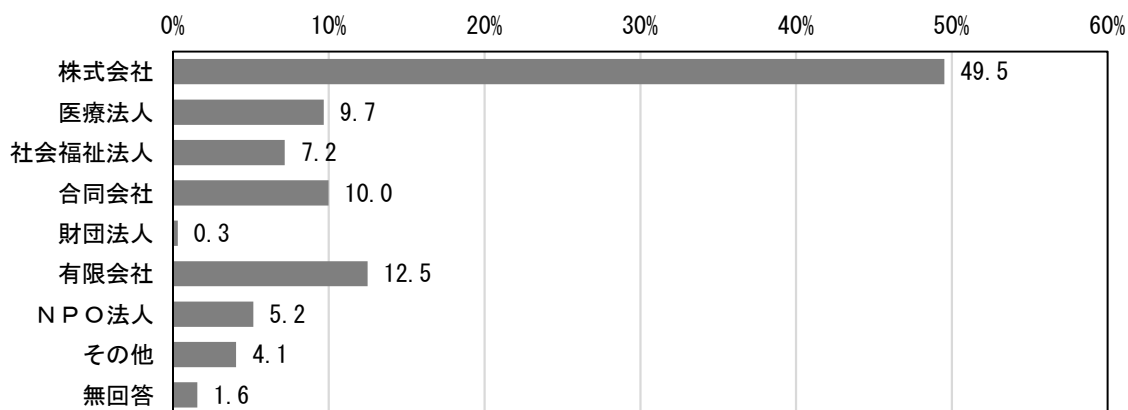
配布数 1,063/回収数 640/回収率 60.2%

問 1 設置法人・団体の形態について

設置法人・団体の経営形態（あてはまるもの1つに○）

設置法人・団体の経営形態については、「株式会社」が 49.5%と最も高く、次いで、「有限会社」が 12.5%、「合同会社」が 10.0%となっている。

図表19-1-1 設置法人・団体の経営形態 (N=640)



問2 サービスの提供状況について

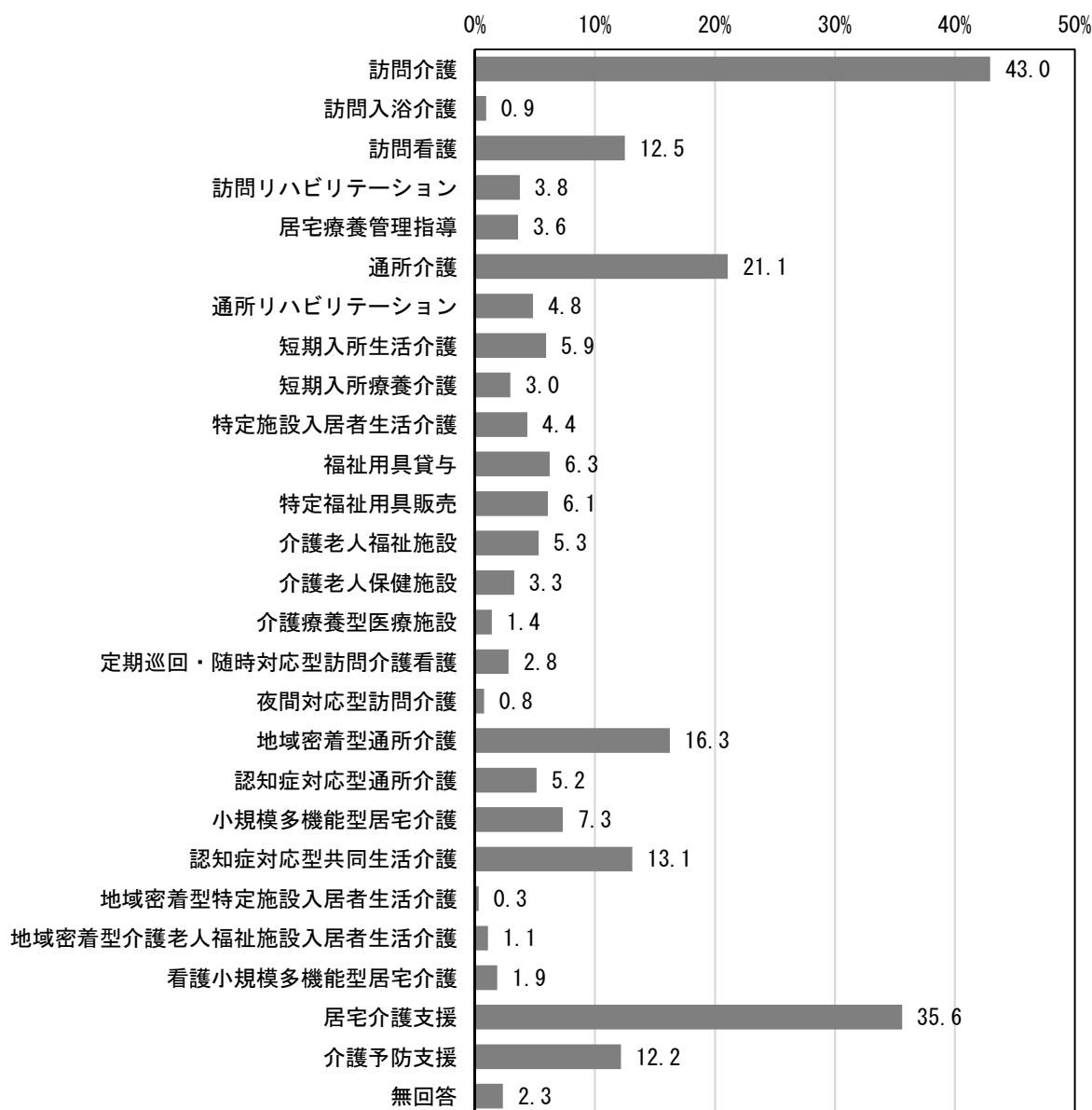
問2（1） 札幌市内で運営している介護保険サービス

[複数回答]

現在、札幌市内でどのような介護保険サービスを運営（提供）していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、事業所数もあわせて記入してください。

札幌市内で運営している介護保険サービスについては、「訪問介護」が43.0%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が35.6%、「通所介護」が21.1%となっている。

図表19-2-1 札幌市内で運営している介護保険サービス (N=640)

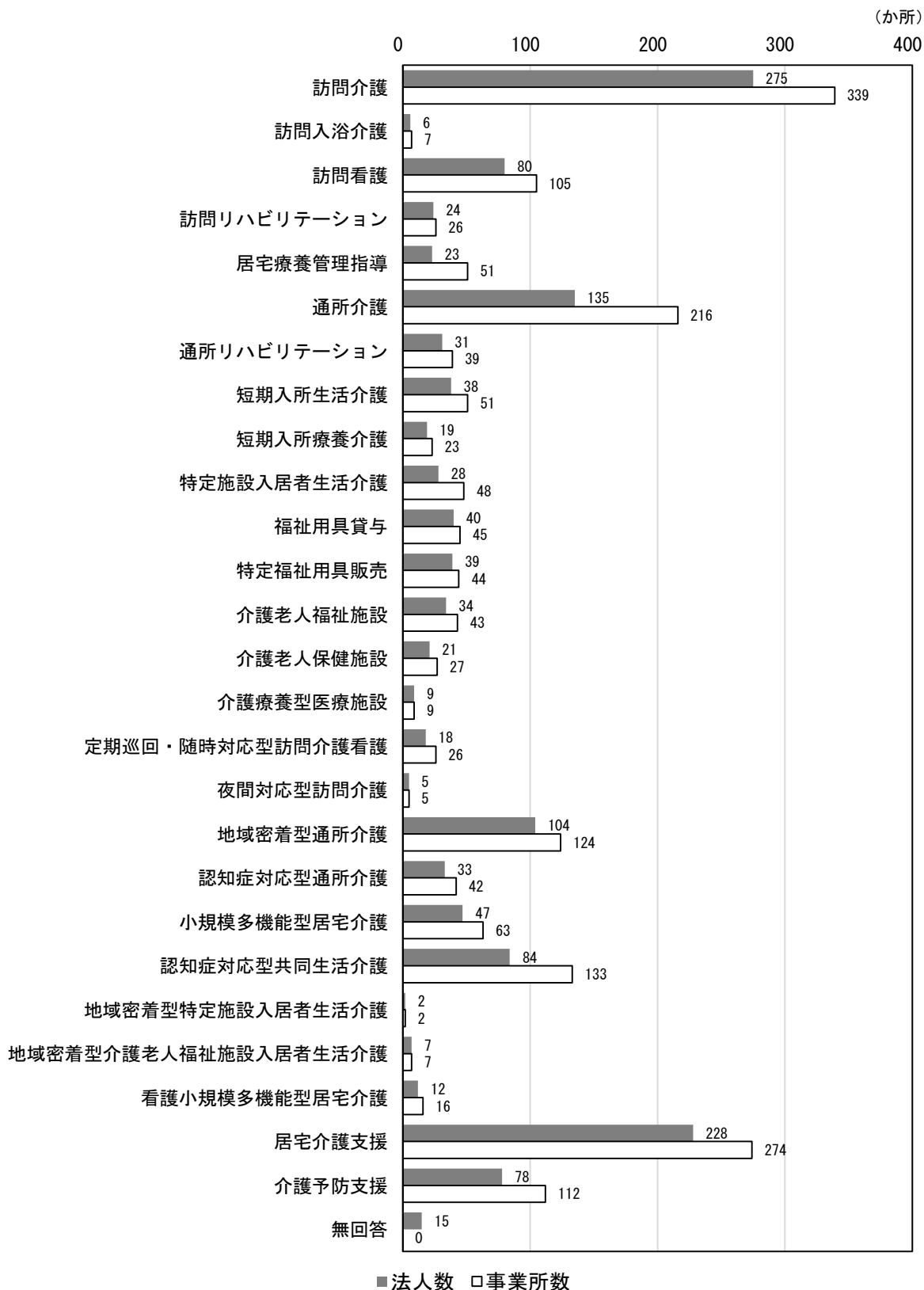


【19 設置法人・団体調査】

法人数と事業所数

札幌市内で運営している介護保険サービスの法人数と事業所数は、次のとおりとなっている。

図表19-2-2 札幌市内で運営している介護保険サービス（法人数と事業所数）（N=640）



問3 事業所の運営について

問3 (1) サービス事業の収支状況

介護保険サービス事業の収支はどのような状況ですか。現在、札幌市内で提供しているサービス事業全体およびサービス種類別に、平成27年度実績、平成28年度見通しそれぞれについてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

A. サービス事業の収支状況(平成27年度実績)については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で23.4%となっており、最も割合が多いのは「介護老人保健施設」で60.0%となっている。

「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で48.5%となっており、最も割合が多いのは「居宅介護支援」で69.4%となっている。

図表19-3-1 A. サービス事業の収支状況(平成27年度実績)



【⑱ 設置法人・団体調査】

B. サービス事業の収支状況（平成28年度見通し）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で21.1%となっており、最も割合が多いのは、「特定施設入居者生活介護」で60.8%となっている。

「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で48.3%となっており、最も割合が多いのは、「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」で66.6%となっている。

図表19-3-2 B. サービス事業の収支状況（平成28年度見通し）



問4 事業所の運営について

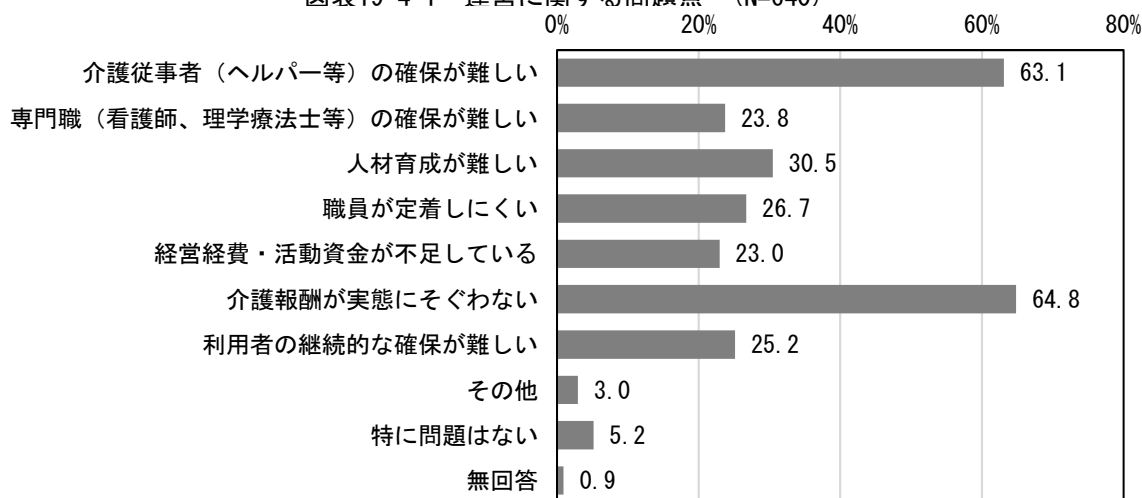
問4（1） 運営に関する問題点

[複数回答]

現在運営している事業所について、運営に関する問題点はどのようなものがありますか。（あてはまるものすべてに○）

運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が64.8%と最も高く、次いで、「介護従事者（ヘルパー等）の確保が難しい」が63.1%となっている。

図表19-4-1 運営に関する問題点 (N=640)



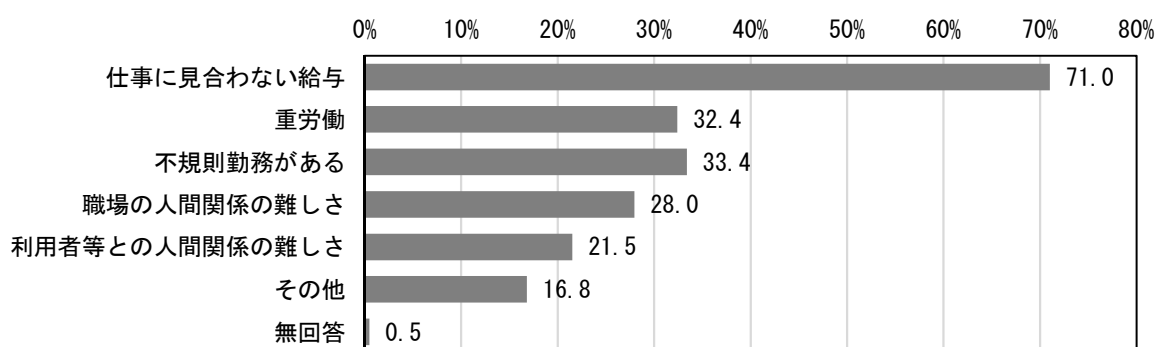
問4（2） 介護従事者の確保が難しい主な原因

[複数回答]

(1)で「1. 介護従事者（ヘルパー等）の確保が難しい」と答えた方におうかがいします。主な原因をどのように考えていますか。（あてはまるものすべてに○）

介護従事者の確保が難しい主な原因については、「仕事に見合わない給与」が71.0%と最も高く、次いで、「不規則勤務がある」が33.4%、「重労働」が32.4%となっている。

図表19-4-2 介護従事者の確保が難しい主な原因 (N=404)

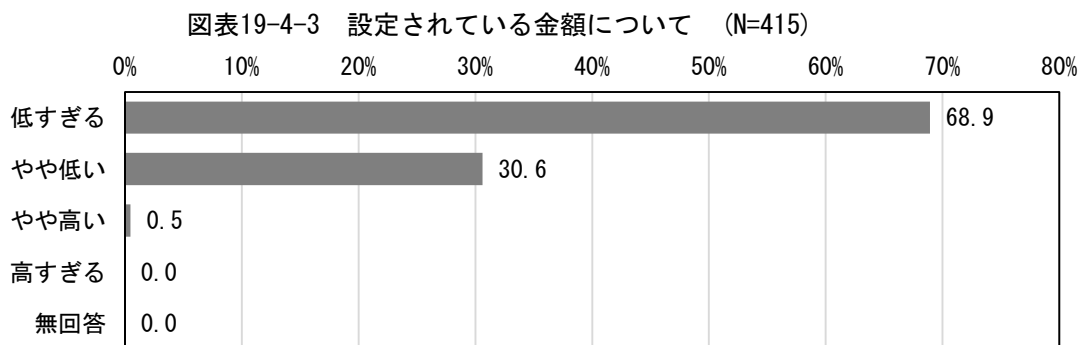


【⑱ 設置法人・団体調査】

問 4（3） 設定されている金額について

(1) で「6. 介護報酬が実態にそぐわない」と答えた方におうかがいします。設定されている金額についてどのようにお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

設定されている金額については、「低すぎる」と「やや低い」を合わせると、99.5%が低いと感じている。

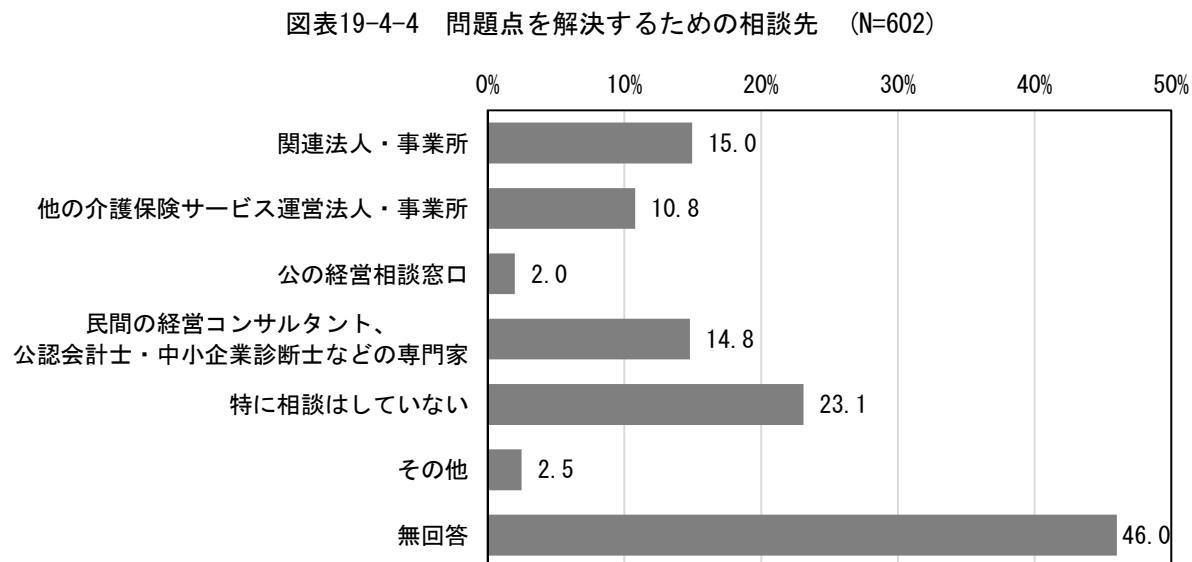


問 4（4） 問題点を解決するための相談先

[複数回答]

(1) で「9. 特に問題はない」以外を選択した方におうかがいします。運営に関する問題点を解決するために、どのようなところに相談していますか。(あてはまるものすべてに○)

問題点を解決するための相談先については、「特に相談はしていない」が23.1%と最も高く、次いで、「関連法人・事業所」が15.0%、「民間の経営コンサルタント、公認会計士・中小企業診断士などの専門家」が14.8%となっている。



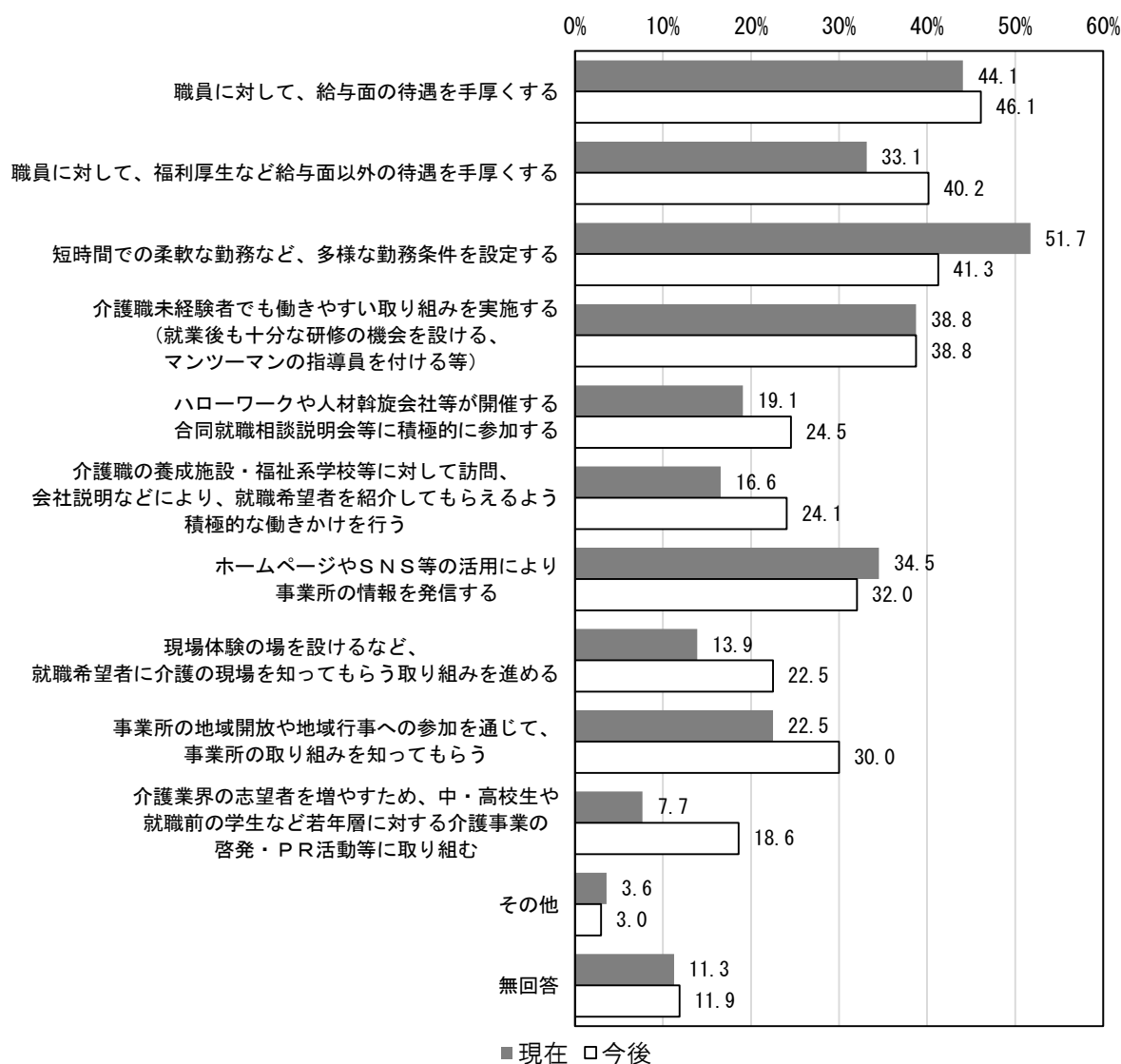
問4（5） 人材確保のための取り組み

【複数回答】

人材確保のために、現在どのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組んでいきたいものがありますか。（あてはまるものすべてに○）

人材確保のための取り組みで、現在行っているものについては、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が51.7%と最も高く、今後取り組んでいきたいものについては、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が46.1%と最も高くなっている。

図表19-4-5 人材確保のための取り組み (N=640)



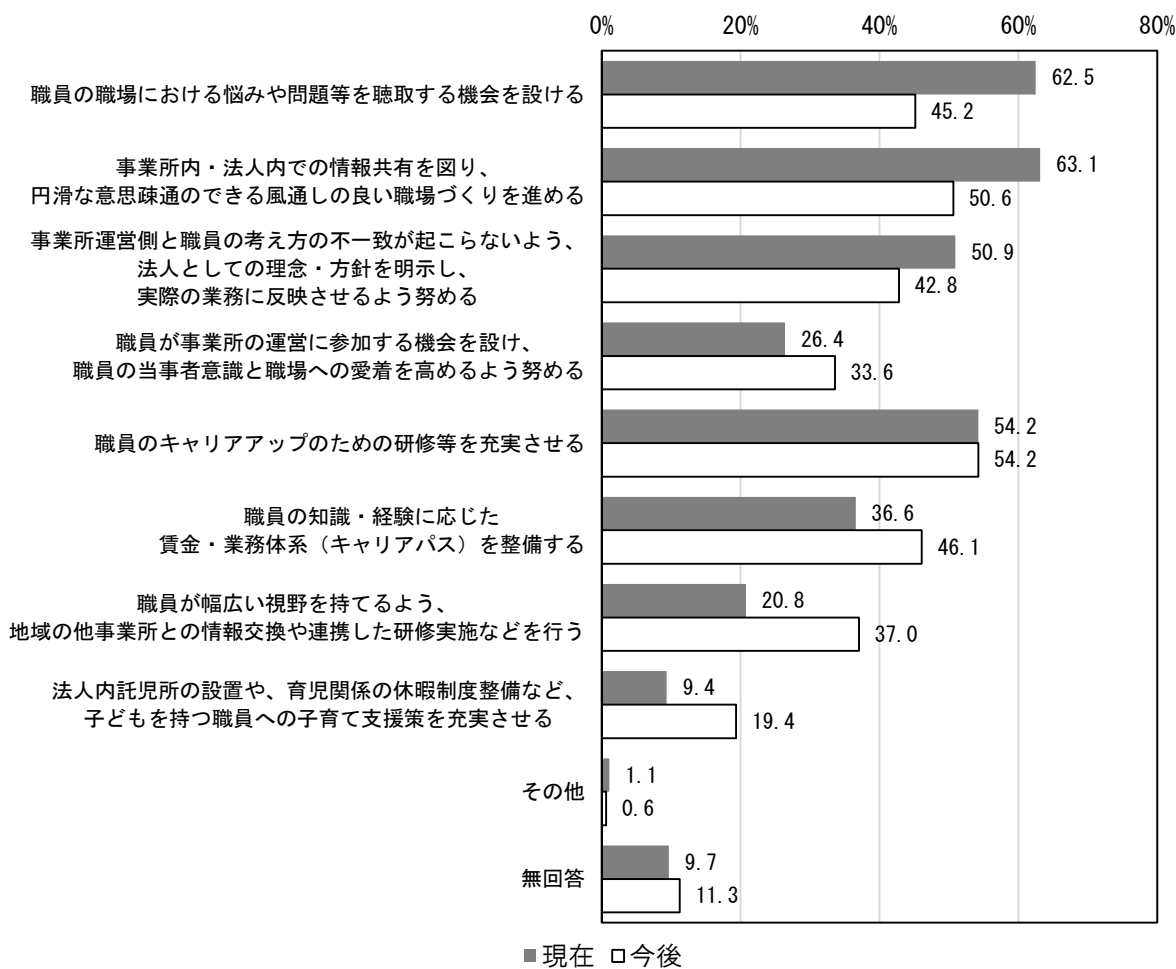
問 4（6） 人材定着のための取り組み

【複数回答】

採用した人材の定着を図るために、現在どのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組んでいきたいものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

人材定着のための取り組みで、現在行っているものについては、「事業所内・法人内での情報共有を図り、円滑な意思疎通のできる風通しの良い環境づくりを進める」が63.1%と最も高く、今後取り組んでいきたいものについては、「職員のキャリアアップのための研修等を充実させる」が54.2%と最も高くなっている。

図表19-4-6 人材定着のための取り組み (N=640)



問4（7） 人材の確保・定着のため、行政に取り組んでほしいこと

人材の確保・定着のため、行政に取り組んでほしいことがあれば、お書きください。

126件（19.7%）のご意見があった。（巻末資料471ページ参照）

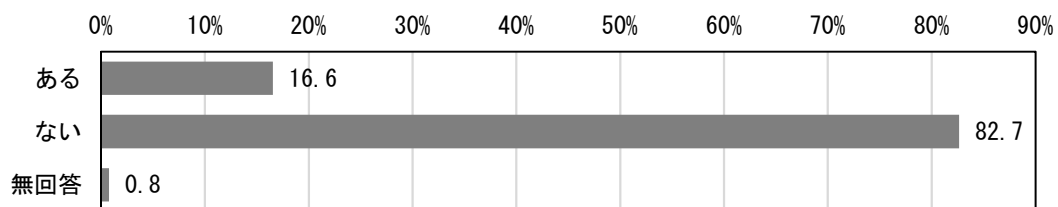
問5 今後のサービスについて

問5（1） 事業所増設および新規サービス参入予定の有無

現在、札幌市内で提供している介護保険サービスについて、今後、事業所を増やす予定や新たなサービスに参入する予定はありますか。（あてはまるものに○）

事業所増設および新規サービス参入予定の有無については、「ある」が16.6%、「ない」が82.7%となっている。

図表19-5-1 事業所増設および新規サービス参入予定の有無 (N=640)



問5（2） 増設・新規参入予定のサービス

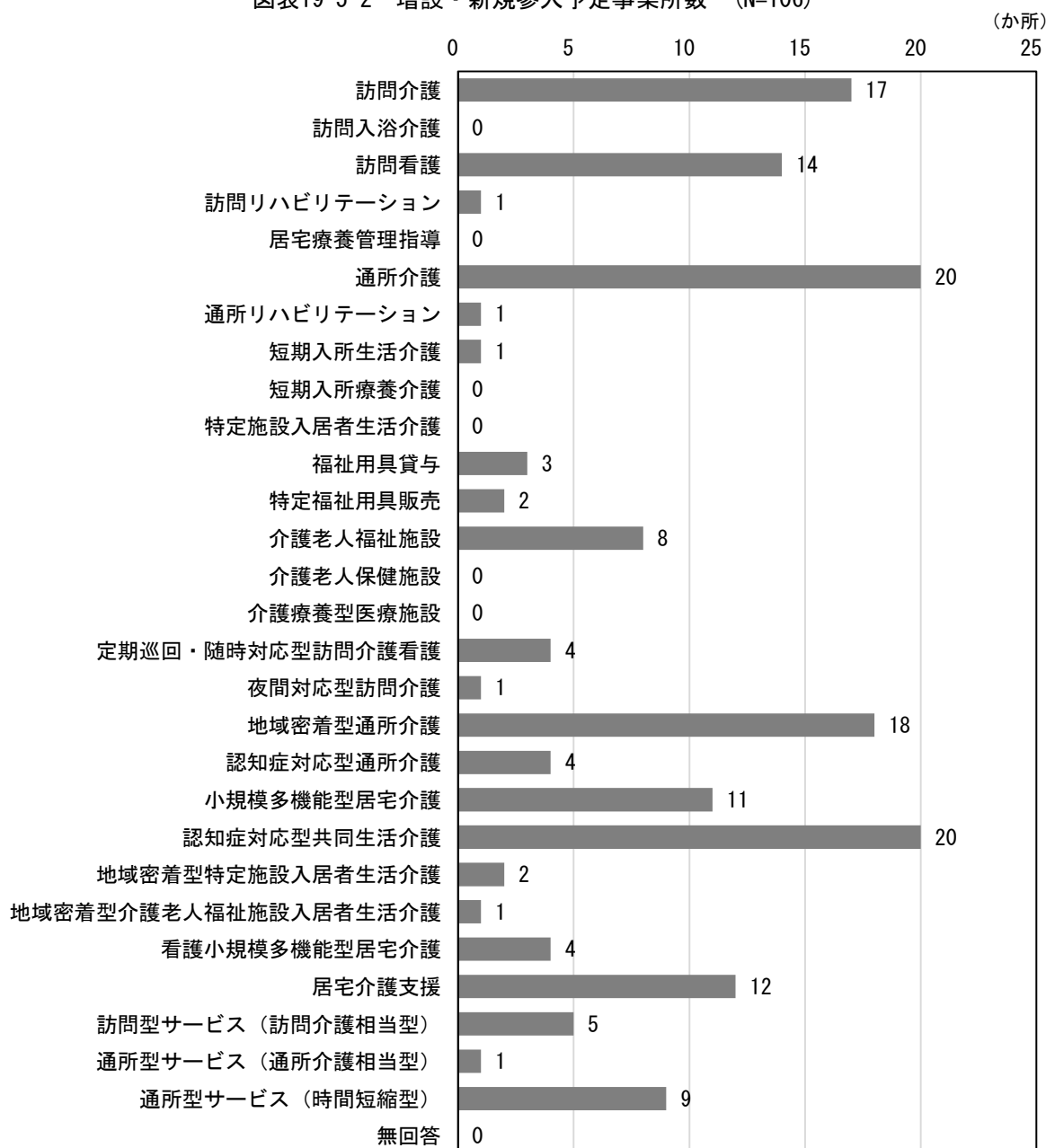
【複数回答】

（1）で「1. ある」と回答した方にお聞きします。

増設や新規参入を予定しているサービスは何ですか。（あてはまるものすべてに○）
また、予定している概ねの事業所数、開設予定時期（下記選択肢【A】よりあてはまるものすべてに○）、開設エリア（下記選択肢【B】よりあてはまるものすべてに○）をあわせてお答えください。

増設・新規参入予定事業所数については、「通所介護」、「認知症対応型共同生活介護」が20か所程度と最も多くなっている。

図表19-5-2 増設・新規参入予定事業所数 (N=106)



【⑱ 設置法人・団体調査】

A. 開設予定時期については、次のとおりとなっている。

図表19-5-3 A. 開設予定時期 (N=106)

サービスの種類	開設予定時期（開設予定法人数）					
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度以降
訪問介護	2	7	5	1	0	2
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	6	6	1	0	2
訪問リハビリテーション	0	0	1	0	0	0
居宅療養管理指導	0	1	0	0	0	0
通所介護	1	3	11	3	0	1
通所リハビリテーション	0	0	1	0	0	0
短期入所生活介護	1	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	1	0	0
福祉用具貸与	0	2	2	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	2	0	0	0
介護老人福祉施設	0	1	6	0	1	1
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	4	0	1	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	1	1	0	0
地域密着型通所介護	1	5	7	2	0	2
認知症対応型通所介護	0	1	2	0	1	1
小規模多機能型居宅介護	0	5	8	1	0	1
認知症対応型共同生活介護	4	8	3	3	0	1
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	1	1	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	1	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	1	1	1	0	1
居宅介護支援	1	4	3	3	0	1
訪問型サービス（訪問介護相当型）		4	0	0	0	0
通所型サービス（通所介護相当型）		2	1	0	0	0
通所型サービス（時間短縮型）		3	1	2	0	0
合計	11	58	62	21	2	13

B. 開設予定エリアについては、次のとおりとなっている。

図表19-5-4 B. 開設予定エリア (N=106)

サービスの種類	開設予定エリア（開設予定法人数）										
	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	札幌市以外
訪問介護	4	3	2	1	1	1	1	0	2	2	2
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	2	3	1	1	0	1	1	1	2	3	1
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	3	3	3	1	2	5	1	3	1	1	1
通所リハビリテーション	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
介護老人福祉施設	0	1	0	2	4	0	0	0	1	1	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0
夜間対応型訪問介護	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	2	1	2	2	2	5	1	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	1	0	1	1	1	0	0	2	1	0
小規模多機能型居宅介護	1	3	1	1	2	3	1	0	3	3	0
認知症対応型共同生活介護	3	4	4	2	3	5	2	2	3	1	2
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
居宅介護支援	0	2	1	2	3	0	0	1	2	1	1
訪問型サービス（訪問介護相当型）	2	3	3	2	3	2	2	2	2	2	0
通所型サービス（通所介護相当型）	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
通所型サービス（時間短縮型）	2	1	1	1	0	1	1	0	0	2	2
合計	24	27	21	20	25	27	12	11	23	18	9

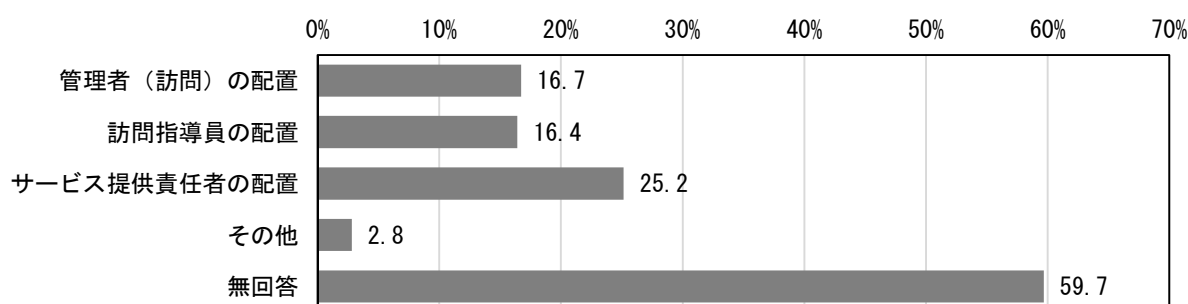
問5（3） 訪問型・通所型サービスの基準緩和を望む項目

〔複数回答〕

札幌市が、新総合事業において訪問型サービス・通所型サービスの基準緩和を導入するとした場合に、現行の基準の中で、緩和を望むのはどの項目ですか。（あてはまるものすべてに○）

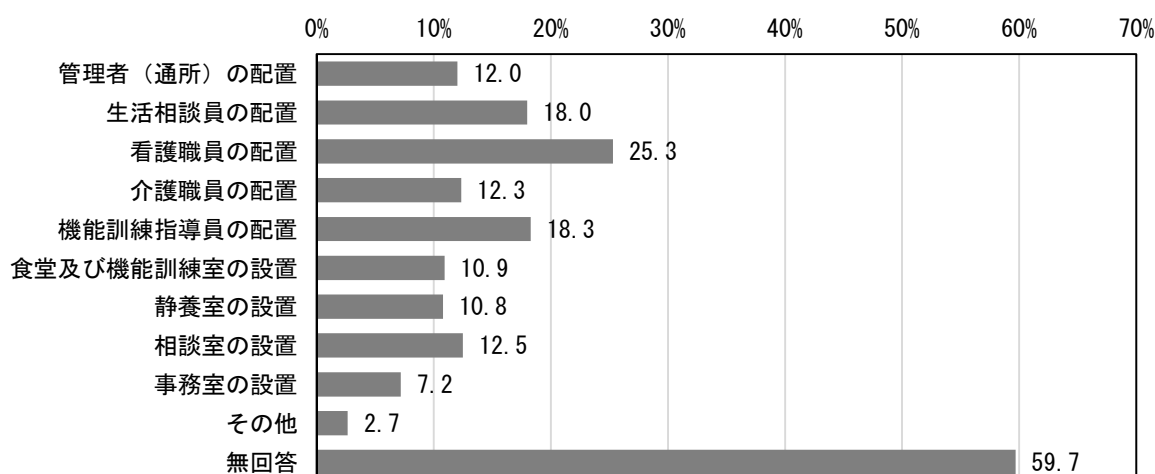
訪問型サービスの基準緩和を望む項目については、「サービス提供責任者の配置」が25.2%と最も高く、次いで、「管理者（訪問）の配置」が16.7%、「訪問指導員の配置」が16.4%となっている。

図表19-5-5 訪問型サービスの基準緩和を望む項目 (N=640)



通所型サービスの基準緩和を望む項目については、「看護職員の配置」が25.3%と最も高く、次いで、「機能訓練指導員の配置」が18.3%、「生活相談員の配置」が18.0%となっている。

図表19-5-6 通所型サービスの基準緩和を望む項目 (N=640)

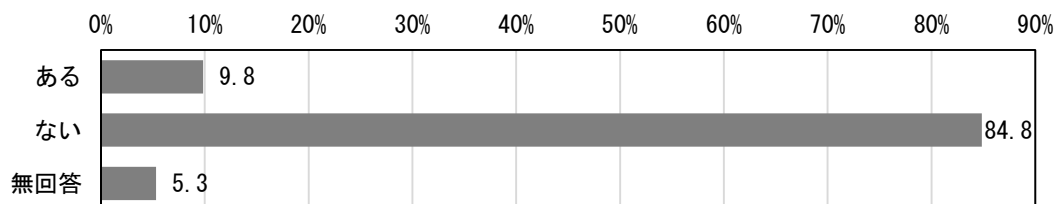


問5（4） 事業所削減予定の有無

現在、札幌市内で提供している介護保険サービスについて、今後、事業所の数を削減する予定はありますか。（あてはまるものに○）

事業所削減予定の有無については、「ある」が9.8%、「ない」が84.8%となっている。

図表19-5-7 事業所削減予定の有無（N=640）



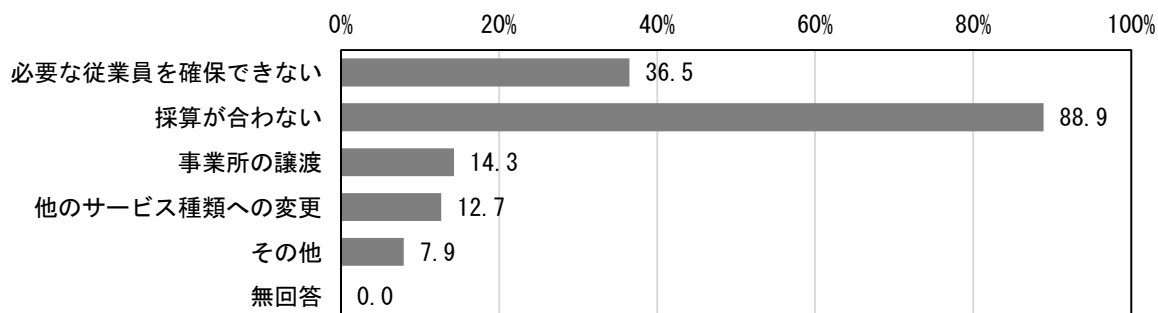
問5（5） 削減理由

[複数回答]

（4）で「1. ある」と回答した方にお聞きします。
削減する理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

削減理由については、「採算が合わない」が88.9%と最も高く、次いで、「必要な従業員を確保できない」が36.5%となっている。

図表19-5-8 削減理由（N=63）



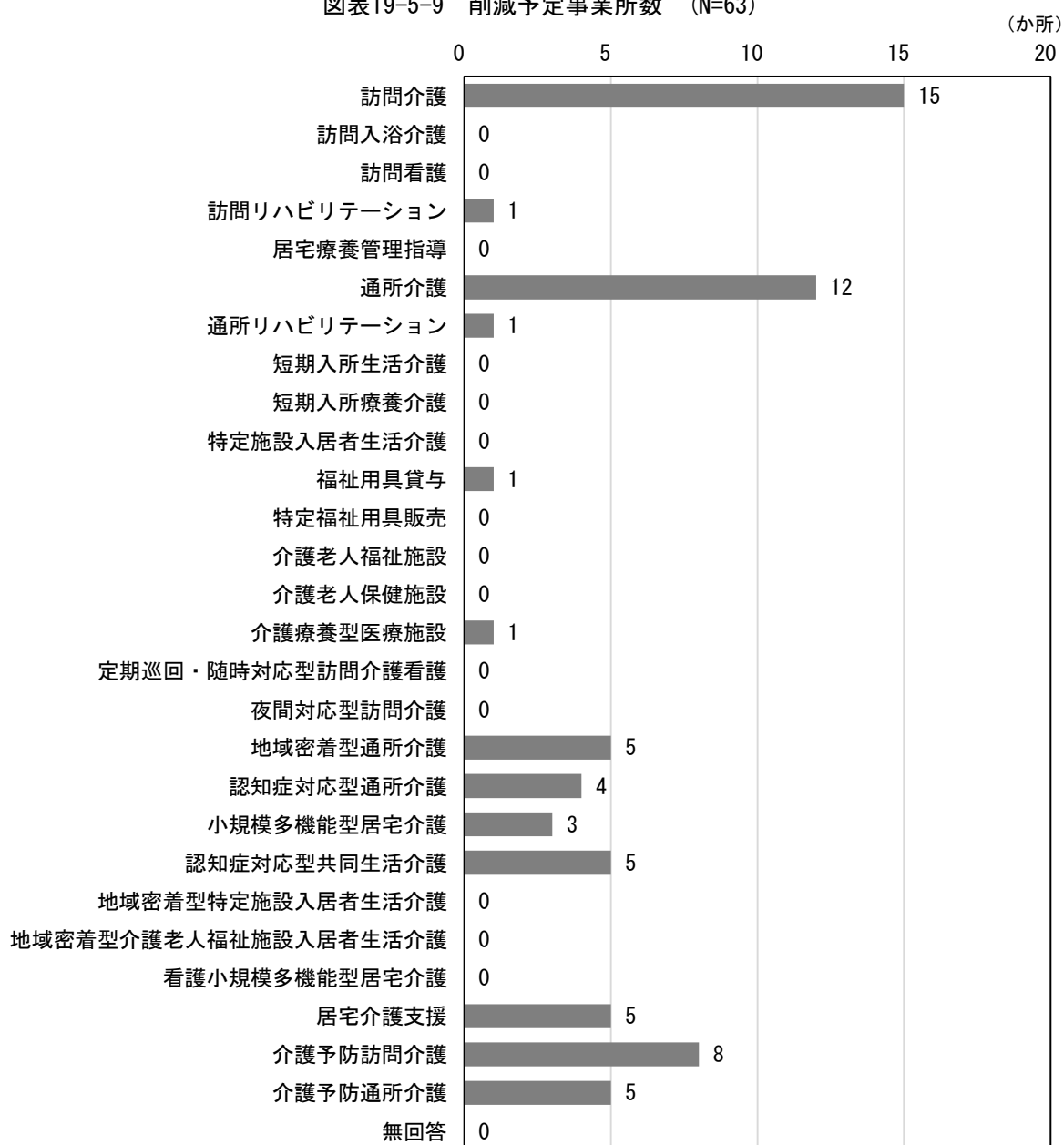
問5（6） 削減予定のサービス

〔複数回答〕

(4) で「1. ある」と回答した方にお聞きします。
 削減を予定しているサービスは何ですか。(あてはまるものすべてに○)
 また、削減を予定している概ねの事業所数、削減予定時期（下記選択肢【A】よりあてはまるものすべてに○）、削減エリア（下記選択肢【B】よりあてはまるものすべてに○）をあわせてお答えください。

削減予定事業所数については、「訪問介護」が15か所程度と最も多くなっている。

図表19-5-9 削減予定事業所数 (N=63)



A. 削減予定時期については、次のとおりとなっている。

図表19-5-10 A. 削減予定時期 (N=63)

サービスの種類	削減予定時期 (削減予定法人数)					
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度以降
訪問介護	4	6	3	2	1	4
訪問入浴介護	1	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0
通所介護	4	3	4	0	0	0
通所リハビリテーション	0	1	0	0	0	1
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	1	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	3	0	1	1
認知症対応型通所介護	1	2	0	0	0	1
小規模多機能型居宅介護	1	0	0	0	0	1
認知症対応型共同生活介護	0	2	0	0	0	4
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	2	1	1	0	0	1
介護予防訪問介護	2	3				
介護予防通所介護	0	4				
合計	15	23	11	2	2	13

【⑱ 設置法人・団体調査】

B. 削減予定エリアについては、次のとおりとなっている。

図表19-5-11 B. 削減予定エリア (N=63)

サービスの種類	削減予定エリア (削減予定法人数)										
	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	札幌市以外
訪問介護	5	5	4	1	2	4	2	1	7	3	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	3	2	2	2	1	1	0	0	3	0	0
通所リハビリテーション	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0
小規模多機能型居宅介護	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	1	2	1	2	1	2	1	1	2	1	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0
介護予防訪問介護	1	3	3	1	1	2	1	1	1	1	0
介護予防通所介護	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	13	19	18	8	7	12	6	6	18	7	1

問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

123 件 (19.2%) のご意見があった。(巻末資料参照)